

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	とろまのママ応援事業		すべての子育て家庭の状況を妊婦期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 60区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	とろまのママ子育て応援パートナー事業		妊婦期から産後期にかけて、子と家庭に寄り添い、お母さんの支援コーディネートする「とろま」子育て応援パートナー制度」の取組、人材育成プログラムの作成、支援チームの検討 (WGS実施)	とろまのママ子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ファミリー・アテンション事業の推進		区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供・子育てメニュー事業		事業実施に向けた現場整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた現場整備を推進（システム構築等）	SNS活用への相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大	SNS活用への相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	018サポート（0-18歳の子供に対する給付金）		-	給付に向けた準備-給付	給付	給付
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	東京都出産・子育てで全力応援事業		育児用品や子育て支援サービスを提供するため、アンケートにより具体的な子育てニーズを把握 約16万世帯（2022年12月）	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	不妊検査費及び一般不妊治療費の助成		10,444件/年（2021年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	特定不妊治療費の助成等		32,046件（2021年度実績） 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部助成 卵子凍結に関する普及啓発を実施	継続して支援 凍結手術を活用した生殖補助医療への助成を開始	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	卵子凍結への支援に向けた調査		-	社会的課題の卵子凍結への助成制度構築に向けた調査及び調査協力者への募集に係る助成を実施	調査を踏まえ検討	調査を踏まえ検討
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	働く女性のライフ・キーププランを応援	再掲	-	企業に対し、卵子凍結等に関するシミュレーションの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシミュレーションの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシミュレーションの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	不育症検査費の助成		1,256件/年（2021年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	妊婦健康診査支援事業		-	超常産検査について望ましい結果を満たせるよう支援し妊婦健康診査の充実を図る	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減		52区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減		50区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童発達支援事業等利用への支援		-	第2子以降の利用者負担を軽減	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	多子世帯における認可外保育料支援		一定の条件を満たす3人以上の子供を育てる世帯に対し、認可外保育料の支援を実施	実施及び成果検証	実施及び成果検証	実施及び成果検証
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	多子世帯への授業料支援		都立産業技術高等専門学校において、3人以上の子供（扶養）を育てる世帯に対し、授業料を支援	多子世帯への授業料支援	多子世帯への授業料支援	多子世帯への授業料支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等	再掲	私立高等学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校の入学資金等の有利貸付を行う学校に対し、貸付金調子を貸付、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	支援等の実施、新たに私立中学校授業料支援を開始	支援等の実施	支援等の実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	都立・都立高等における授業料の実質無償化		-	制度導入に向けた準備、受験生等への周知	実施	実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供が輝く東京応援事業		都の出入り及び企業等の寄附による基金を活用し、NPO法人等が中心となり、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた事業に対し、助成金を交付 -採択20事業者	採択20事業者	採択20事業者	採択20事業者
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	高校生等の医療費助成		事業開始に向けた区市町村等の準備経費補助及び関係機関との調整等	区市町村が実施する高校生等医療費助成事業に対する補助	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	待機児童の解消（保育）		保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実 実定数に保育サービス拡大 待機児童数 300人（2022年4月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	保育サービス利用児童数		対前年608人減（2022年4月1日）	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	保育所等の整備促進		保育所の開設準備支援、保育施設の新築費補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進 -保育サービス拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	保育人材の確保等		保育士業務の魅力発信、保育従事者職員の処遇向上及び経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	認証保育所における保育力強化		-	指導員等の配置 児童相談所等が継続的な見守りが必要と判断した児童の受入れを支援	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供主体の保育の普及		子供主体の保育に関する知識・経験を有するアドバイザーを内保育所等へ派遣し、個別的な支援を実施	アドバイザーの派遣 区市町村における取組の促進	-	-
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	乳幼児・子育て支援プログラムの推進		-	段階プログラムを連携自治体で実施 （5自治体程度）	完成版プログラムを都内全域へ展開	完成版プログラムを都内全域へ展開
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	多様な働き手のための機会の創出		-	定期預かりの実施	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	福祉人材対策の推進		東京都福祉人材情報バンクシステム「ふむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・育成を推進	「ふむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育て支援員養成		保育や子育て支援等の仕事に関心を持つ人に対して、必要な知識や技能等を修得するための研修を実施 1,119人/年（2022年12月）	継続して養成	継続して養成	継続して養成
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）		養育する子供が待機児童となっている保護者がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	保育所等における地域の子育て支援		-	保育所等による地域の子育て支援への相談支援体制の整備を支援	保育所等による地域の子育て支援への相談支援体制の整備を支援	保育所等による地域の子育て支援への相談支援体制の整備を支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援		医療的ケアが保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能なよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	待機児童の解消（学童）		区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的な働きかけを促進 待機児童数 3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	学童クラブ登録児童数		対前年7,901人増 (2022年5月1日)	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	都型一体型学童クラブ事業		年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の条件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 2区（練馬区、中野区）で実施（2021年度実績）	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	放課後子供教室		放課後等小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を創出し、子供に学ぶ機会、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の運営等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	妊婦通院期についての普及啓発		若い世代を対象とした妊婦通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊婦通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊婦通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊婦通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発等		都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育てサポート情報の普及推進		東京都子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談チャットボットの導入	東京都子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの導入	東京都子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの導入	東京都子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの導入
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育てで応援する社会的機運の醸成		東京の子育てで役立つ情報の発信、子育て家庭が子育て応援の各種サービスを受けることができる仕組みの構築	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ユースヘルスクアの推進		看護師等の専門職による志願者に対する様々な悩みに関する相談支援「ユースヘルスケア」（わかば）の開設 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコメンションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコメンションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコメンションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ユースヘルスクアに関する情報発信・普及啓発		-	若者向け記事等に知ってもらいたい情報を集約したホームページの開設	ホームページによる情報発信・普及啓発	ホームページによる情報発信・普及啓発
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	不妊・不育に関する相談支援		不妊・不育のトラインによるピアカウンセリング等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトラインによるピアカウンセリング等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトラインによるピアカウンセリング等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトラインによるピアカウンセリング等による不妊・不育に関する相談を実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	妊婦・出産に関する相談支援		妊婦相談はオンラインにより看護師等による妊婦・出産に関する相談を実施	妊婦相談はオンラインにより看護師等による妊婦・出産に関する相談を実施	妊婦相談はオンラインにより看護師等による妊婦・出産に関する相談を実施	妊婦相談はオンラインにより看護師等による妊婦・出産に関する相談を実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の健康相談室		子供の健康や発達に関する相談に対して看護師や保健師等が電話で対応する「子供の健康相談室」の実施	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	利用者支援事業		子供・保護者・妊婦している方が子育て支援等を利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う利用者支援事業を実施する区市町村を支援 53区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等		相談窓口と連携し、アットホームな環境での確保、公的機関や相談の「つなげ」を由らぎアットホームを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の権利擁護の推進		児童福祉協議会での子供アドボカートの在り方に係る検討 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に配置されている子供に対する権利の発露 等	子供アドボカイト検討委員会（仮称）での仕組みの検討・構 築 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に配置されている子供に対する権利の発露の充実 等	子供アドボカイトの実施、子供アドボカイト検討委員会 （仮称）での検討 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に配置されている子供に対する権利の発露の充実 等	子供アドボカイトの実施、子供アドボカイト検討委員会 （仮称）での検討 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に配置されている子供に対する権利の発露の充実 等
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化		虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応強化 など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの増配置支援や、虐待対策ワー ク業務の委託補助等による虐待への対応強化など、区市 町村の取組を支援	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童相談所の体制に取組の強化		児童相談所の整備や人材の確保・育成に係る取組を推進 子供家庭支援センター内に都児童相談所のサテライトオフィス 新たに設置（仮称）等	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童相談所業務の効率化		AIを活用した音声マイニングシステムの導入・改良 AIを活用した音声マイニングシステムの運行導入	AiEを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AiEを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AiEを活用した音声マイニングシステムの導入拡大
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立		事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の 推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の 推進	効果検証の上、本格実施する場合区市町村展開を支援	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ひとり親家庭への支援		ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、教育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合サービスサイトの運営 関係府県の法律相談、教育費確保の支援 等	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ひとり親家庭等生活上向上事業		ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市 町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講座等、子供の 生活・学習支援等を補助	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	福祉委託の促進		福祉委託等推進委員会の運営、未委託の福祉に対するト レニング、福祉の調査、福祉メニューの開発等の実施 等	福祉委託等推進委員会の運営、未委託の福祉に対するト レニング、福祉の調査、福祉メニューの開発等の実施 等	福祉委託等推進委員会の運営、未委託の福祉に対するト レニング、福祉の調査、福祉メニューの開発等の実施 等	福祉委託等推進委員会の運営、未委託の福祉に対するト レニング、福祉の調査、福祉メニューの開発等の実施 等
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ファミリーサポート事業		民間のノウハウを活かして福祉支援等を行うファミリーサポート 事業を3児童相談所管内で実施	5 児童相談所管内で実施	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	新生児委託の推進		乳児院への新生児委託推進員の配置、親子組直轄への研 修の実施、親子組直轄への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、親子組直轄への研 修の実施、親子組直轄への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、親子組直轄への研 修の実施、親子組直轄への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、親子組直轄への研 修の実施、親子組直轄への新生児用品の貸し出し等
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	グループホーム、ファミリーホームの設置促進		社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設における治療的・専門的ケア実施体制の整備		治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設を増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設を増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設を増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設を増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設等の過剰の自立支援		自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のケアプ ログの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のケアプ ログの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のケアプ ログの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のケアプ ログの推進等、自立に向けた支援を実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設と地域関係強化		児童養護施設等において、地域の高齢者等を様々な家事や 養育等を行う人材として活用	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設等職員の確保・定着支援		事業者が職員の確保を担い上げる経費の一部を支援	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の個別対策を進める専任職員の配置		10区市町村（2021年度実績）	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の居場所創設事業		子供や保護者が気軽に立ち寄りできる地域の居場所（民間設 立）を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する取組を整備する区市町村を 支援 3区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供食堂推進事業		地域の子供たちの食事や交流の場を提供する子供食堂の整 備を推進 25区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化		16区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	未就学児受入訪問事業		未就学児受入の家庭への訪問による生活支援を行う区市 町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	受験生チャレンジ支援員付事業		学習塾等の費用や受験料の支出が困難な一定所得以下 の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの開設	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ヤングケアラーへの支援		支援メニューの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラーコーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発			ワークショップ等実施 コンテンツ制作	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	安全対策事業（安全対策プラットフォーム構築支援）		子供の安全に配慮した製法に関する有益な情報を収 集・発信等を行う、民間主体による消費者・事業者がつなが りプラットフォームの構築を支援	運用状況の確認、必要に応じて運用の見直し支援	-	-
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	予防のための子供の死亡検証（CDR）		関係機関とアテンド・事例調査 等	検証を開始	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供自殺にはセーフティネット			・セーフティネットでの事故内容の分析、提案作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義と連携機関との調整	・セーフティネットでの事故内容の分析、提案作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・事故予防ハンドブックの普及 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティネットでの事故内容の分析、提案作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースを活用
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	都営地下鉄における子育て応援スペースの導入拡大		順次拡大	順次拡大	順次拡大（累計7編成導入）	取組継続
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	「子育てに配慮した住宅のガイドライン」を改正 「東京都子育て住宅認定制度」を改定認定要件を再構築 ガイドライン認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質 の高い住宅の供給を促進 事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用し た広報の展開	ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質 の高い住宅の供給を促進 認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用し た広報の展開	ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質 の高い住宅の供給を促進 認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用し た広報の展開	ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質 の高い住宅の供給を促進 認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用し た広報の展開
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	区市町村の先進的・分野横断的取組を包括的に支援	再掲	12自治体（累計）	15自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	とくまろママ/i応援事業	再掲	すべての子育て世帯の状況を把握し、継続した支 援を行う区市町村の取組を支援 60区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	ファミリー・アテンド事業の推進	再掲	区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減	再掲	52区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減	再掲	50区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充 実を柱に保育サービス拡充 待機児童数 300人（2022年4月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	保育サービス利用児童数	再掲	対前年608人減（2022年4月1日）	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育所の開設準備支援、保育施設の新設費用補助、認 証保育所の設置・運営の支援等による保育所等の整備促進 保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育士業務の魅力発信、保育士職員採用の促進並びに経 費支援、保育士等のキャリアアップに向けた支援等により、 保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	ベビシッター利用支援事業（子供が待機児童となる保護 者）	再掲	養育する子供が待機児童となる保護者等がベビシッ ターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再掲	医療的ケアが保育所等の利用を希望する場合には要 入力が可能なよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的 に働きかける取組を推進 待機児童数3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年7,901人増 （2022年5月1日）	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を踏まえ設定
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	都型一休型学童クラブ事業	再掲	年間250日以上開所する放課後子供教室と一休型とし て実施し、一定の要件を満たす学童クラブを都型一休型学童 クラブとし、運営費の一部を補助 2区（麹町区、中野区）で実施（2021年度実績）	継続実施	継続実施	継続実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	ユースヘルスマップの推進	再掲	看護師等の専門職による児童期特有の様々な悩みに関する 相談支援（とくまろ若者ヘルスマップ（わかほら））の開設 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等 における相談・支援等の取組の推進 プレコンセンサスに関する聴取受取者を対象としたAMH検 査の創成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等 における相談・支援等の取組の推進 プレコンセンサスに関する聴取受取者を対象としたAMH検 査の創成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等 における相談・支援等の取組の推進 プレコンセンサスに関する聴取受取者を対象としたAMH検 査の創成
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	利用者支援事業	再掲	子供・保護者・妊婦・妊婦している方等が子育て支援等を利用する よう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う利 用者支援事業を実施する区市町村を支援 53区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村推進支援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化	再掲	虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応強化 など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの増配置支援や、虐待対策ワー ク業務の委託補助等による虐待への対応強化など、区市 町村の取組を支援	継続実施	継続実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再開	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	ひび親子遊学等生活向上事業	再開	ひび親子遊学等の地域での生活を総合支援するため、区市町村が実施する相談支援、家事管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	子供の権利に関する専任職員の配置	再開	10区市町村 (2021年度実績)	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	子供の居場所創設事業	再開	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の居場所(施設)の整備を促す子供や保護者を支援する取組を行う区市町村 3区市町村 (2021年度実績)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	子供食堂推進事業	再開	地域の子どもたちの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を促進 25区市町村 (2021年度実績)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化	再開	16区市町村 (2021年度実績)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	未就学児童戸訪問事業	再開	未就学児童等の必要家庭への訪問による生活確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	子供の権利に関する広報・啓発等	再開	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	認知能力の研習【荒川区】	再開	小学校1年生を中心とした実践・検証	小学2年生を中心とした実践・検証	-	-
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	非認知能力の研習【福生市】	再開	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	-	-
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	教育「福祉」の選択【国立市】	再開	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間計画の作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間計画の作成	-	-
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再開	・子育てに配慮した住宅のガイドラインを改正 ・「東京でもすぐく住み認定制度」として認定制度を再構築 ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民(子育て世帯)に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民(子育て世帯)に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民(子育て世帯)に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民(子育て世帯)に向けた多様な媒体を活用した広報の展開
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	海上公園の新規拡張整備等	再開	海の森公園・有明観海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明観海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明観海浜公園等、整備推進	有明観海浜公園等、整備推進
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再開	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再開	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 2自治体へ補助	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 5自治体へ補助、ガイドライン更新	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	こども未来会議	再開	子供政策の有識者やシニア世代のNPO代表等が参加し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計7回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供の対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供の対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供の対話の実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	子供施設に関する国内外の先進事例等の調査	再開	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村連携支援プロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再開	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズ」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズ」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズ」を設置する区市町村を支援
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こどもスマイルムーブメント	再開	参画企業・団体によるアクションの推進 こどもスマイル大冒険の企画・実施 育児休業の権利(育児)の決定及び育児の普及啓発推進	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こどもンボジウム(フェーズ:アクション)の開催	再開	子供・子育て支援施設について、中学・高校生グループで交流活動を行い、成果を発表するこどもンボジウム(フェーズ:アクション)の開催、子供の意見の政策等への反映	こどもンボジウム(フェーズ:アクション)開催、子供の意見の政策等への反映	こどもンボジウム(フェーズ:アクション)開催、子供の意見の政策等への反映	こどもンボジウム(フェーズ:アクション)開催、子供の意見の政策等への反映
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こども未来会議	再開	子供政策の有識者やシニア世代のNPO代表等が参加し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計7回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供の対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供の対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供の対話の実施
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供の双方向のコミュニケーション・情報発信の強化	再開	東京都こどもホームページについて、子供の意見を取り入れるためのコンテンツを追加・拡充	・子供の意見を聞く基盤の整備 ・子供に関する定点調査の実施 ・東京都こどもホームページの運営	・子供の意見を聞く基盤の改良 ・子供に関する定点調査の実施 ・東京都こどもホームページの運営	・子供の意見を聞く基盤の改良 ・子供に関する定点調査の実施 ・東京都こどもホームページの運営
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供施設に関する国内外の先進事例等の調査	再開	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供の権利に関する広報・啓発等	再開	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援 ・事業開始(印刷版及びWEB版 毎月1回発行) ・アクセス料金は毎月、アンケート調査は適宜実施	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	広報東京版こども版の作成	再開	発行継続(前年度の実績に基づき、適宜見直し)	発行継続(前年度の実績に基づき、適宜見直し)	発行継続(前年度の実績に基づき、適宜見直し)	発行継続(前年度の実績に基づき、適宜見直し)
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こども向け選挙出陣投票推進事業	再開	区市町村選管等へのヒアリング オンライン学習コンテンツ案を検討	「パワー」化されたオンライン学習コンテンツの制作、モデル校で実施	区市町村選管等による本格運用を開始	-
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再開	要綱策定 自治体ヒアリング	「遊び」推進プロジェクト推進した「遊び」体験の創出し 子供の意見を踏まえた「遊び」の創出し 子供の遊に関する調査・分析	「遊び」推進プロジェクト推進した「遊び」体験の創出し 子供の意見を踏まえた「遊び」の創出し 子供の遊に関する調査・分析	子供の意見を踏まえた「遊び」の創出し 子供の遊に関する調査・分析
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再開	ワーキンググループ等 コンテンツ制作	ワーキンググループ等 コンテンツ制作	ワーキンググループ等活用し、普及啓発を促進	コンテンツ制作を活用し、普及啓発を促進
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再開	支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	マニュアルの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等	再開	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルプデスクに関する情報発信・普及啓発	再開	若者自身が思っているように情報を集めたホームページの開設	ホームページによる情報発信・普及啓発	ホームページによる情報発信・普及啓発	ホームページによる情報発信・普及啓発
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルプデスクの推進	再開	若狭等での県庁直下による緊急時特約の様々な場面に、関係機関と連携したユースヘルプデスク(若狭)の開設 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンプレックスに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンプレックスに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンプレックスに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	ファミリーメンタル事業の推進	再開	区市町村との調整	先行実施(3自治体稼働)	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	子供・子育てメンター事業	再開	事業実施に向けた環境整備を推進(システム構築等)	事業実施に向けた環境整備を推進(システム構築等)	SNS活用による相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大	SNS活用による相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	とくまよう子育て応援パートナー事業	再開	妊娠前から就学前にかけて、子供や保護者に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする「とくまよう子育て応援パートナー制度」の開設、人材育成プログラムの作成、支援チームの体制(WG実施)	事業の実施、効果検証、子供の支援のメニュー等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立	再開	事業の実施、効果検証、予防的支援のメニュー等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のメニュー等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	子供目線によるセーフティレビュー	再開	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故事例に関する基礎研究 ・子供目線での事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの構築と調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故事例に関する基礎研究 ・事故予防ハンドブックの普及 ・子供の事故情報データベースの構築	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故事例に関する基礎研究 ・子供の事故情報データベースの活用	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故事例に関する基礎研究 ・子供の事故情報データベースの活用
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	スクール/スの運行	再開	スクール/スの運行時間は、60分以内 医師的ケア児専用通学車両の運行(90分)等	スクール/スの運行時間は、60分以内 医師的ケア児専用通学車両の運行(97分)等	スクール/スの運行時間は、60分以内 医師的ケア児専用通学車両の運行(97分)等	スクール/スの運行時間は、60分以内 医師的ケア児専用通学車両の運行(97分)等
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再開	要綱策定 自治体ヒアリング	「遊び」推進プロジェクト推進した「遊び」体験の創出し 子供の意見を踏まえた「遊び」の創出し 子供の遊に関する調査・分析	「遊び」推進プロジェクト推進した「遊び」体験の創出し 子供の意見を踏まえた「遊び」の創出し 子供の遊に関する調査・分析	子供の意見を踏まえた「遊び」の創出し 子供の遊に関する調査・分析
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再開	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズ」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズ」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズ」を設置する区市町村を支援
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再開	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	乳幼児「子育て」応援プログラムの推進	再開	「Cedep」協定締結 実態調査	完成版プログラムを推進自治体で実践(5自治体稼働)	完成版プログラムを都内全域に展開	完成版プログラムを都内全域に展開
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	多様な事業者との協働の創出	再開	定期報告の体制	定期報告の体制	定期報告の体制	定期報告の体制
1-4.組織横断的推進チームによるリーディングプロジェクト	学齢期の「子育て」に関する調査等	再開	アンケート等による調査	アンケート等による調査	調査を踏まえて検討	調査を踏まえて検討
1-5.「子供と自然」に触れ合い、子育てでの大切を学ぶ教育の展開	全都立高校における教育体験活動	再開	フレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	フレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	フレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	フレット等の活用、実施や指導に関する指導助言
1-5.「子供と自然」に触れ合い、子育てでの大切を学ぶ教育の展開	都立赤羽北高等学校校校	再開	教育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業展開(次年度から通常授業で実施)	-	-	-

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度未実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	とくまのママU応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 60区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	保育する子供が待機児童となっている保護者がベビシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減策の展開	再掲	官民連携による家事・育児負担軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減策の事業化に向け取組を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	助成件数 1,700件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかわる情報発信	再掲	実施件数 750回/年	実施件数 750回/年	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかわる情報発信	再掲	「TOKYOテレワークアップ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて職員研修や相談窓口等の実施、テレワーク東京（ル）実践企業宣言制度を運用し企業事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入・定着促進フォローアップ	再掲	コンサルテング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルテング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルテング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルテング・助成金 実施件数 400社/年
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支援件数 200社	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着促進フォローアップ	再掲	-	定着に向けた課題時期に向けたコンサルテング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題時期に向けたコンサルテング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題時期に向けたコンサルテング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及啓発	再掲	-	区市町村連携イベントの実施	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	-	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナー等の実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、ライフワーク・ワークライフバランスを考えるセミナー等を開催するほか、区市町村連携し、住む方向の講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマインドトレーニングの実施	再掲	男性の家事・育児参加の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマインドトレーニングを提供	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参加の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	「TEAM家事・育児」等による普及啓発
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	働くママコースの提供	再掲	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパ協力！ママコース200件/年、ももパパコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパ協力！ママコース200件/年、ももパパコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパ協力！ママコース200件/年、ももパパコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパ協力！ママコース200件/年、ももパパコース300件/年
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の育業促進に向けた普及啓発	再掲	男性の育業促進に向けた普及啓発等の発信やオンラインセミナーの開催	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
1-7.結核全力的なプロジェクト	結核支援ポータルサイト運営	再掲	結核支援ポータルサイト「TOKYOはSTOP!」等におけるコンテンツ等の充実・結核に関する総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信
1-7.結核全力的なプロジェクト	気運醸成イベント	再掲	結核に向けた気運醸成イベント開催、結核に関心のある多くの人材発掘に参加できる結核応援イベント等を開催	年1回開催開催	年1回開催開催	年1回開催開催
1-7.結核全力的なプロジェクト	ライフデザイン構築支援	再掲	大学卒業生等を対象に、結核やライフデザインについて考える機会を提供するセミナー等を開催	セミナー等のメニューの拡充・再構築、講座実施、ライフデザインシミュレーションプログラム活用	セミナー等のメニューの拡充・再構築、講座実施、ライフデザインシミュレーションプログラム活用	セミナー等のメニューの拡充・再構築、講座実施、ライフデザインシミュレーションプログラム活用
1-7.結核全力的なプロジェクト	結核検診（ハート）事業	再掲	ハート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成イベントの実施	ハート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成イベントの実施	ハート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成イベントの実施	ハート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成イベントの実施
1-7.結核全力的なプロジェクト	結核支援マッチング事業（結核相談所機能）	再掲	A1マッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の協定支援	A1マッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の協定支援	A1マッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の協定支援	A1マッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の協定支援
1-7.結核全力的なプロジェクト	マッチングアプリから消費者被害への対策	再掲	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化
1-7.結核全力的なプロジェクト	都営住宅・JKK住宅を活用した結核支援（都営住宅）	再掲	要綱改正・システム改修	結核予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を250戸供給	結核予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を250戸供給	結核予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を250戸供給
1-7.結核全力的なプロジェクト	都営住宅・JKK住宅を活用した結核支援（JKK住宅）	再掲	システム改修	結核予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を50戸供給	結核予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を50戸供給	結核予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を50戸供給
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	特別非常勤講師の活用費用に係る区市町村への補助	再掲	特別非常勤講師の活用に対する補助	特別非常勤講師の活用に対する補助（950学級）	継続して区市町村への補助を実施	継続して区市町村への補助を実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	指導体制の充実（専科指導）	再掲	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	先生のオンライン研修（29研修/年）	再掲	先生のオンライン研修（29研修/年）	29研修/年	29研修/年	29研修/年
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教職大学院等の派遣	再掲	現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や研究大学院大学院等に派遣（40名）	45名	45名	45名
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	英語科教員の海外派遣	再掲	新型コロナウイルスの影響により海外への派遣中止し、オンラインを活用した研修を実施	実施	実施	実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教員採用ウェブサイト	再掲	運用	運用	運用	運用
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スクールサポート・スタッフの配置支援	再掲	教材の準備や作業等を行うスクール・サポート・スタッフの小中学校への配置支援を実施	配置支援を推進	配置支援を推進	配置支援を推進
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	TEPROの運営	再掲	公益財団法人東京学校支援機構（TEPRO）の運営	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学校任用候補者のマッチングシステム	再掲	代替教員の確保に際し学校と任用候補者双方の希望条件をマッチングさせ、条件に合った候補者を抽出するシステムを開発	構築・運用	運用	運用
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	「社会の人材を活用した教育」を実現するための授業支援	再掲	高校等校で実施、協力企業募集関係構築	高校等校での実施、協力企業登録	高校等校での実施、協力企業登録	高校等校での実施、協力企業登録
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	持続可能な社会の形を初等教育	再掲	推進校17校指定、指導資料作成・周知（年間4回程度）、推進校の取組の普及・啓発	推進校17校指定、指導資料作成・周知（年間4回程度）、推進校の取組の普及・啓発	全公立学校で推進	全公立学校で推進
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	私立学校におけるデジタル教育環境整備	再掲	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援	再掲	区市町村で検討会議を設置、地域連携等を進める準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	NPOと連携した社会人基礎力向上	再掲	青少年NPO等と連携して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供（総合学科2校で実施）	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	民間企業等から教員採用予定者の専門性向上	再掲	民間企業等から教員へ転職する者に対して、即戦力として活躍するための実践的な研修の実施	講義の実施	講義の実施	講義の実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	産生の取得・育成促進に向けた代替教員の安定的確保	再掲	産生の取得や育成を促すことを見込んでいる教員が安心して出産・育児に専念できるように、年度途中での確保が困難な代替教員のみの臨時任用教員を最大4か月前倒しして任用	産生の取得や育成を促すことを見込んでいる教員が安心して出産・育児に専念できるように、年度途中での確保が困難な代替教員のみの臨時任用教員を最大4か月前倒しして任用	産生の取得や育成を促すことを見込んでいる教員が安心して出産・育児に専念できるように、年度途中での確保が困難な代替教員のみの臨時任用教員を最大4か月前倒しして任用	産生の取得や育成を促すことを見込んでいる教員が安心して出産・育児に専念できるように、年度途中での確保が困難な代替教員のみの臨時任用教員を最大4か月前倒しして任用
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高大連携教育プログラムの展開	再掲	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開、「連携大学前」東京国立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	検証結果を踏まえ検討・推進	検証結果を踏まえ推進
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援	再掲	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択・実施支援10校程度/年
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自主学習の支援	再掲	進路指導研究協議会参加校で外部人材を活用し、放課後の生徒の自主学習を支援	実施	実施	実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Aid Program	再掲	国内外の科学オリンピック、アビリティ、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アビリティ、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アビリティ、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アビリティ、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	校内予備校の実施	再掲	進路指導推進校等において、民間事業者を活用し、放課後、土曜日等における研修（校内予備校）を実施（15校）	校内予備校の実施（15校）	校内予備校の実施（15校）	校内予備校の実施（15校）
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高校起業家養成プログラム	再掲	育成プログラム（全6回）養成プログラム受講生10名選抜	プログラム実施、成果発表イベント	プログラム実施、成果発表イベント	プログラム実施、成果発表イベント
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	普通科高校においてスキルアップ推進校の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	再掲	子供の税に関する理解の向上を図るコンテンツ制作・HP掲載	コンテンツの活用促進	コンテンツの活用促進	コンテンツの活用促進
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	認知能力の向上【荒川区】	再掲	小学校1年生を中心とした実践・検証	小学校2年生を中心とした実践・検証	-	-
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	非認知能力の向上【福生市】	再掲	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	-	-
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教育「福祉」の推進【国立市】	再掲	幼児・児童の障害・能力の育成に関する年間計画の作成	幼児・児童の障害・能力の育成に関する年間計画の作成	-	-
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	探究的学習の展開	再掲	都立高校で指定校を中心とした大学、企業等によるコンソーシアムを構築し、探究的学習を推進 フィールドワーク等実施、成果発表・成果検証、全部立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	フィールドワーク等実施、成果発表・成果検証、全部立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全部立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証を踏まえ対応、全部立高校で外部人材を活用した探究活動を充実
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上を図るための調査の実施	再掲	小学4年生から中学3年生を対象にW・Bによる調査を実施、授業改善推進拠点校による調査分析結果に基づいた授業改善の研究・実践	W・Bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	W・Bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	W・Bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上担当教員配置校への支援	再掲	学力向上担当教員を配置する学校を支援（15校支援校/年）	15校支援校/年	-	-
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	生活学習教材の配布	再掲	都立小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活学習教材）を全公立小学校に配布	実施	実施	実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Tokyo再健康教育ポータル	再掲	体育健康教育に関する取組の推進や推進ポータルサイトの開設	運営	運営	運営
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自立支援教育プログラムの展開	再掲	都立高校生が社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けることができる自立支援教育プログラムの展開（専科担任制29校、昼間定時制4校、ナイトスクール6校で実施）	普通科高校12校、総合科高校10校、昼間定時制6校、ナイトスクール6校で実施	普通科高校12校、総合科高校10校、昼間定時制6校、ナイトスクール6校で実施	普通科高校12校、総合科高校10校、昼間定時制6校、ナイトスクール6校で実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（公立学校）	再掲	チームビルディング系の体験や他者理解・共生社会を育む体験等、各学校において教育的意義や評価の高い体験活動を実施（43校）	継続実施	継続実施	継続実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（私立学校）	再掲	チームビルディング系の体験や他者理解・共生社会を育む体験等、各学校において体験活動の機会を提供	継続実施	継続実施	継続実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	感染症対策用品の配備		都立の学校施設、寄附舎、スクールバス等において、マスク、アルコール消毒液、サーモグラフィ、ATM形検体の感染症対策用品を配備	実施	実施	実施
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	区市町村立学校におけるPCR検査		PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援
2-1.新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	入学選抜試験会場における感染症対策		都立学校の入学選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	一人1台の端末体制		生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	通信環境の整備		通信回線の増強（都立学校・研修センター）	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	統合型校務支援システムの整備		統合型校務支援システムの稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	教育用タブレットの整備		教育用タブレットの調査・研究・開発	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置		全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進		研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	業務事務の更なるシステム化		稼働	運用	運用	運用
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	定期考査採点・分析システムの整備		全校展開	運用	運用	運用
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	TOKYOデジタルリーダーシップスクール事業		推進校での取組を実施	推進校での取組を実施・成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	デジタル利活用支援員（GIGAスクール運営支援センター）の整備		デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備	GIGAスクール運営支援センターの整備	-
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	島しょ域における教育DXの推進		「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチャット機能の検証・試行	「統合型校務支援システム」導入、オンラインチャット機能の検証・試行	「統合型校務支援システム」導入、オンラインチャット機能の検証・試行	「統合型校務支援システム」導入、オンラインチャット機能の検証・試行
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	スキルアップ講座の実施		普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改善）	専門学校における教育の充実		企業ニーズに応じたビジネス人材育成のため、企業等での職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	思考力、判断力、表現力等を育む教育（情報教育・理数教育）		情報教育推進校におけるプログラミング教育に関する指導方法等の研究とその成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学祭等を実施	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学祭等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学祭等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学祭等を推進
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	理数・STEAM教育等を推進		理数教育重点校3校において理数教育を推進、探究活動の機会の提供・継続的な指導を支援するSIP（Scientific Inquiry Program）を各校で実施、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を推進、SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	学びの基盤教育プログラムの開発		読解力や自ら学ぶ力、認知特性の調査（1400名対象）	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム完成	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラム普及	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラム普及
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルもどりの人材を育成		工業高校、専門学校、IT関連企業等が連携した国内初のIT人材育成のための教育プログラムであるTokyo P-TECHを推進	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	東京未来アカデミー		工業高校から希望者を募り、AIの基礎知識を身に付け、企業で活躍できる人材を育成する東京未来アカデミーを実施（都立工業高校13校（希望生徒））※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工業高校」に名称変更（15校）	都立工業高校等20校（希望生徒）	都立工業高校等20校（希望生徒）	都立工業高校等20校（希望生徒）
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	先端技術研究事業		AI・AR・VR等先端技術を取り入れた教育を実施（モジュール）	本格実施	本格実施	本格実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	夏休みの工作スタジアム		都立工業高校への進学率を向上させるため、小中学生を対象とした夏休みの工作スタジアムを開催（都立工業高校20校実施）※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工業高校」に名称変更（15校）	都立工業高校等20校実施	都立工業高校等20校実施	都立工業高校等20校実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	技能習得型インターンシップ		都立工業高校20校で実施※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工業高校」に名称変更（15校）	都立工業高校等20校実施	都立工業高校等20校実施	都立工業高校等20校実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	DX実習設備の導入		都立工業高校において、教育環境のDXを推進するため、デジタル分野や機械加工分野等の時代に合った実習設備の導入・更新※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工業高校」に名称変更	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルもどりの人材を育成		A1スマートエデュケーションシステムエコースの授業実施、最先端教育プログラム実施	A1スマートエデュケーションシステムエコースの授業実施、最先端教育プログラム実施	A1スマートエデュケーションシステムエコースの授業実施、最先端教育プログラム実施	A1スマートエデュケーションシステムエコースの授業実施、最先端教育プログラム実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	STEM教育（AIリテラシー教育）		都立大学の全学年にSTEM教育を展開	都立大学の全学年にSTEM教育を展開	都立大学の全学年にSTEM教育を展開	都立大学の全学年にSTEM教育を展開
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	大学院における教育プログラム		都立大学大学院で高度なAIスキルを学ぶプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	データサイエンス専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）		副専攻プログラムの実施（2022.4月より副専攻科目・応用科目を履修）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制により履修）	副専攻プログラムの実施（実技科目（PBL）含めた科目履修）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	オンライン英会話		ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンをGlobal Education Network 20（GE-NET20）指定校20校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	イングリッシュワーク		-	-	500校で実施	500校で実施
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備		体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色を踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL		TGS（Tokyo Global Studio）オンデマンド映像配信チャンネルを「TOKYO ENGLISH CHANNEL」に運営	運営	運営	運営
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi		東京における最先端・多様な英語教育の取組をPRする新たなポータルサイトTokyo GLOBAL Student Naviにおいて、プロモーション活動の検討、ポータルサイト構築・開設、コンテンツ作成に向けた準備	プロモーションの開始、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ作成・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	国際色豊かな学びの場		12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	JETプログラムを活用した外国人英語指導助手の配置拡大		全都立高校等に1名配置（指定校には各配置）	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全校2名以上配置となるよう順次拡大
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	都立専門高校海外派遣研修		都立専門高校の生徒を対象に、農業、工業等の各専門分野の内容に特化した海外派遣研修を実施（研修テーマは3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年）	研修テーマは3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	研修テーマは3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	研修テーマは3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	東京高等専門学校英語リベラーションコンテスト		-	都立専門高校等対象とした英語によるプレゼンテーション大会であり、東京高等専門学校英語リベラーションコンテストと連携	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	海外高校生招聘プログラム		-	都立の中高一貫校で、海外高校生を招聘し、グローバル等を実施（10校で実施または100名招聘）	-	-
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	国際金融人材育成強化	再掲	都立において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を両立する新たな教育プログラムを開発に向け、育成する人材の認定や教育体制の検討を実施	先行開設・国際金融を学ぶ上に必要な習得科目をプログラム化・実務家教師を活用した国際金融科目、サステナブル・フィナンシャルに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開講し、プログラムに組み込む	先行開設・国際金融人材としての活躍を促すために視野に入れている学生向け実習を踏まえ、教育内容の見直し	先行開設・国際金融人材としての活躍を促すために視野に入れている学生向け実習を踏まえ、教育内容の見直し
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	海外留学支援 ※都立支援による留学支援		都立・私立高校、都立産科高等、都立大で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 904人	1,461人	1,443人	1,345人
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	私立高等専門学校海外留学推進補助		私立高等専門学校海外留学推進補助、私立学校外国語指導補助等を活用し、私立高等専門学校海外留学推進補助、私立学校教員海外派遣研修事業費補助を実施	補助等の実施	補助等の実施	補助等の実施
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	グローバルPBLの実施		都立産科高等専門学校において、海外の大学等との協働プログラムを通じて、グローバルビジネスの専門知識等をグローバルPBLで実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流（都立大）		海外大学等との対面オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施
2-4.GLOBAL Student Jプロジェクト	グローバルコミュニケーションプログラム（都立産科高等・都立大）		グローバル企業の具体的なビジネス課題テーマとした調査研究を行うプログラムの実施 15名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールカウンセラー		小中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全学年の実施、都立高校等においてオンライン・カンゼン・ゼミを検討	小中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全学年の実施、都立高校等においてオンライン・カンゼン・ゼミを検討	小中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全学年の実施、都立高校等においてオンライン・カンゼン・ゼミを検討	小中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全学年の実施、都立高校等においてオンライン・カンゼン・ゼミを検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	学校サポートチーム等		児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用		インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「Eメール」を運営、トラブル事例に対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信	「Eメール」の運営・チャットボットの導入、情報提供、広告配信	「Eメール」の運営、情報提供、広告配信	「Eメール」の運営、情報提供、広告配信
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	若者総合相談センター「若者110」の運営	再掲	幅広い分野にまたがる若者の相談に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなぐとともに、新たに相談受付時間延長や、利用希望度の調査等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A1等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等		配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	エデュケーション・アシスタント配置に係る区市町村への補助		学習・生活指導の補助など副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置支援を実施（1地区20校）	エデュケーション・アシスタントの配置支援（5地区100校）	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	地域未実施		小学生・中学生を対象とした地域人材の協力による学習支援で高い地域未実施率を有する区市町村に対し、財政的な支援を実施（32地区）	33地区	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内寺子屋		都立高校において、放課後等に外部人材を活用し、生徒の学びに対する意欲の向上や学習不振による中途退学者数削減につながる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学習不振による中途退学者数削減につながる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学習不振による中途退学者数削減につながる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学習不振による中途退学者数削減につながる取組を実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	放課後子供教室	再掲	放課後等に小学校等を活用し、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する放課後子供教室の充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	給付型奨学金		都立学校・都立特別支援学校において、資格試験の受験料や合宿への参加費等を支援・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業	再掲	学習塾等の費用や受験料の給付が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金を貸付を行い、受験に挑戦することを支援するwebページの開設	継続実施	継続実施	継続実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等		私立高等学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校等の入学金等の無利貸付を行う学校に対して貸付金貸付を貸付し、特別支援教育を行う私立特別支援学校の運営費の一部を支援	支援等の実施、新たに私立中学校授業料支援を開始	支援等の実施	支援等の実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止		通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルプケアの推進	再掲	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援（ユースヘルプケア）の提供、ユースヘルプケアの開設、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進、ユースヘルプケアに関する講座等を実施したAMH研修への参加	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進、ユースヘルプケアに関する講座等を実施したAMH研修への参加	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進、ユースヘルプケアに関する講座等を実施したAMH研修への参加
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルプケアに関する情報発信・普及啓発	再掲		若者目線で見やすい形で提供している情報を集約したホームページの開設	ホームページによる情報発信・普及啓発	ホームページによる情報発信・普及啓発
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	子供・子育てメニュー事業	再掲	事業実施に向けた現場整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた現場整備を推進（システム構築等）	SNS活用による相談窓口の開設、AIによるサポートを順次拡大	SNS活用による相談窓口の開設、AIによるサポートを順次拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業		学校のいじめ等の対応力の強化に向け、教員に動員し必要な対応を行ういじめ対応サポートを推進するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業を実施（26校）	実施		
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育相談センターの相談体制の充実		学校のいじめ等の対応力を強化するため、教員高等からの児童・生徒理解に関する相談体制を充実（専任相談員1名配置）		相談体制の充実	相談体制の充実
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育支援センター機能強化補助事業		教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を3区市町村で実施	43区市町村で実施	45区市町村で実施	45区市町村で実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等との連携事業		東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デジタル技術を活用した学習の保障		デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究成果の普及	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究成果の普及
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズ等の調査		フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズ等の調査・分析の実施	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズの把握・分析、フリースクール等の見直しや学校等に生かすための方策の検討		
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	チャレンジスクール等の設置		中小学校の不登校経験者や高校の中退退学者を取り入れるチャレンジスクールについて、足立地区で開設		-	立川地区で開設
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	NPO等と連携した生徒等への支援		不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	自立支援担当教員連絡会		自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	バーチャル・トレーニングプラットフォームの構築		モデル実施、プラットフォーム構築準備等	プラットフォーム構築・運用開始	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内別室指導推進事業	-		毎授業時において生徒等に対して校内別室指導（別室）を設置した上で支援員（外部人材）を配置し、オンラインでの動画配信等の学習指導、進路指導、相談等を実施（チャレンジスクール6校、昼校指定特別高校6校、全日特別課程の高校を1校）	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校対応専門教員の配置	-		不登校出席率の特に低い中学校に、専任の不登校対応として、不登校対応専門教員を配置（20校）	20校に配置	支援体制の在りかを検討し踏まえて拡充を検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校児童・生徒に対する社会的な体験活動プログラム	-		不登校児童・生徒に対する効果的な体験活動プログラムの開発	前年度の取組を踏まえて検討	前年度の取組を踏まえて検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進		インクルーシブな教育に関する取組を行う区市町村を実施し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	成果の普及
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教育に関する小中学校の支援		特別支援教育支援の促進を推進する事業、特別支援教育センターの運営補助事業の実施	事業実施	事業実施	事業実施・効果検証
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就学相談担当者協議会の開催		区市町村教育委員会等向け就学相談担当者協議会について、内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教室に係る授業動画の作成		特別支援教室の授業のイラスト化、授業ポイント等の解説を加えた動画の作成	動画作成・周知	動画作成・周知	動画作成・周知
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立高校における通級による指導の実施等		教員と外部人材によるチームアプローチ形式の指導の実施等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デジタルコンテンツを基にした認知症理解啓蒙の普及			認知症やデジタルに関する映像教材を作成し、都内公立学校に提供	認知症やデジタルに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用	認知症やデジタルに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアを実施する学校数の拡大		37校	37校	37校	37校
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大		順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排他補助装置を使用）	順次拡大	順次拡大	順次拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	保護者付添い、朝晩の帰りに向けた取組		モデル事業の実施	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールバスの運行		スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（90分）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97分）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97分）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97分）等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	アートプロジェクト展		特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	病院内分室における分身口への配備		病院内教育で都事業として分身口への配備（5校）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身口への配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身口への配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身口への配備（5校/年）、活用事例の収集・周知
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	青島特別支援学校8分室教室の設置		八丈高校内に知的障害特別支援学校8分室教室を設置し、モデル事業を実施	モデル事業の実施、成果検証	成果検証に基づき取組	成果検証に基づき取組
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	企業向けセミナー		特別支援学校に在籍する生徒の就職を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	開催	開催	開催
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	福祉開発料の設置			青島特別支援学校に設置	南多摩地区特別支援学校（仮称）に設置、練馬特別支援学校に設置	
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援学校の整備		新設1校、増改築等1校	増改築等2校	新設1校、増改築等1校	推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「デジタル補聴機（システム）」及び「音声文字変換ソフト」の導入		デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校3校に導入、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校4校に導入	運用	運用	運用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立学校用地の取得		特別支援学校の新設・増築等のために必要用地の取得	用地の取得	用地取得の推進	用地取得の推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就労等支援	-		都立高校に在籍する困難を抱える生徒に対して、自立支援や就労等に必要なスキルを身に付け、進路につながる新たな仕組みを構築するため、民間企業等と協定を締結し、モデル実施	継続実施	モデル実施を踏まえて対応を検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立特別支援学校図書館における学校関係者の推進		学校間の横断的な職員検査が可能な図書館管理システムの導入準備	図書館管理システムの導入、学校の図書館推進の本格実施	図書館管理システムの運用、学校の図書館推進の継続実施	図書館管理システムの運用、学校の図書館推進の実現規模拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	盲学校・ろう学校におけるオラビラ・デジタル教育の実施	-		デジタル連携による聴覚体験・講義等や外部講師（国際手話通訳者等）を招いた特別授業を実施（ろう学校全校）、ITツールを活用した特別授業を実施（ろう学校全校）	デジタル連携による聴覚体験・講義等や外部講師（国際手話通訳者等）を招いた特別授業を実施（ろう学校全校）	デジタル連携による聴覚体験・講義等や外部講師（国際手話通訳者等）を招いた特別授業を実施（ろう学校全校）
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	新技術の活用等による視覚障害・聴覚障害教育の向上	-		ICT等による通訳手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し、指導を充実	ICT等による通訳手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し、指導を充実	ICT等による通訳手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し、指導を充実
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	通信制課程 WEB 学習コース		通信制課程における WE B 学習コースの本格実施（新横浜高校校、誠行（一橋高校、砂川高校））	WE B 学習コースの本格実施（新横浜高校校、一橋高校、砂川高校）	WE B 学習コースの本格実施（新横浜高校校、一橋高校、砂川高校）	WE B 学習コースの本格実施（新横浜高校校、一橋高校、砂川高校）
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン		ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導ハンドブック		教員向け日本語指導ハンドブック（高等学校版）の開発	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導外部人材の活用		日本語指導が必要な生徒を対象に、生活言語としての日本語だけでなく、学習言語としての日本語を指導するため、外部人材を活用（54校227名）	55校300名	55校300名	活用推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国語による教育相談		東京都教育相談センターにおいて、通訳を介した外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略とプロジェクト名	取組名	再開	2022年度末実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	在英外国人生活者集客の拡充		都立高校入学者選抜における在英外国人生活者集客促進校の新設・募集枠拡大について検討	在英外国人生活者集客促進校の新設・募集枠拡大について検討	在英外国人生活者集客促進校の新設・募集枠拡大について検討	在英外国人生活者集客促進校の新設・募集枠拡大について検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	多文化共生スクールサポート事業		日本語指導が必要な生徒について、日本語学習・在籍資格等のサポートを行う多文化共生スクールサポーターによる支援の実施（5校）	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再開	自治体と連携	日本語を母語としない子供たちの居場所となる多文化イベントを1校設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる多文化イベントを1校設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる多文化イベントを1校設置する区市町村を支援
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行政企業への支援	再開	働きやすい職場環境づくりのための取組を行政企業へ支援（支援対象数600社/年）	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりの整備推進	再開	育児・介護や病気療養と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家派遣	・研修会の開催、・専門家の開催	・研修会の開催、・専門家の開催	・研修会の開催、・専門家の開催
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性の採用・職場拡大等に向けた取組の促進	再開	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援を実施	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	「ライフワーク・バランスEXPO」	再開	「ライフワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフワーク・バランスEXPO」の開催
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性起業家向けアパレル・ファッションプログラム		都内女性ベンチャー向けに、育成講座・アパレル・ファッションプログラム（APT Women）を実施 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性経営者の活躍推進		女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性従業員へのキャリアアップを支援		・女性活躍推進研修や企業での女性管理職育成を促進するセミナーを実施 ・管理職を目指す女性等向けキャリアアップ支援や女性従業員のキャリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会を実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性・若者・シニア前線サポート事業	再開	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、地域創生アドバイザーによる経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、地域創生アドバイザーによる経営サポート	-	-
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	創業支援拠点の運営	再開	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援テラス		女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得研修事業		支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	レディGO！ Project プラス		就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就業面接会の開催（6回）	就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就業面接会の開催	就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就業面接会の開催	就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就業面接会の開催
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援キャラバン		地域女性就業相談会の開催（区部23回、多摩27回）	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	再就職サポートプログラム		女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数225名/年・多摩） 女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数225名/年・多摩） 女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数225名/年・多摩） 女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数225名/年・多摩） 女性の再就職サポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー		対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練		支援規模 930名/年	支援規模 970名/年	支援規模 970名/年	支援規模 970名/年
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）		セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	仕事家庭の両立について優れた取組を実施している企業の合同就業面接会		対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性向けキャリアアップ支援事業		-	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援ナビ		-	-	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のライフ・キャリアアップを支援		-	-	-	-
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	企業向け子育て支援の実施、社労士等の専門家派遣	再開	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	企業での働き方改善を推進	企業での働き方改善を推進
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業への求人開拓		求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就業面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就業面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就業面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就業面接会（規模200名・50社）
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	女性活躍のためのフームテック開発支援・普及促進		-	女性の健康課題を解決するためのフームテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うための必要経費の一部を助成5万円/年	女性の健康課題を解決するためのフームテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うための必要経費の一部を助成5万円/年	女性の健康課題を解決するためのフームテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うための必要経費の一部を助成5万円/年
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	雇用関連制度等の普及啓発	再開	-	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のヘルスケア向上に向けた取組		-	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組の取組の醸成		-	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した取組促進イベントの実施、ホームページS Nの作成、情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した取組促進イベントの実施、ホームページS Nの作成、情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した取組促進イベントの実施、ホームページS Nの作成、情報発信等による広報PRの実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	都立赤羽北高等学校開校	再開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科が授業を開始（次年度から通常業務で実施）	-	-	-
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	全都庁高層における保育体験活動	再開	タブレット等の活用、実地や指導に関する指導助言	タブレット等の活用、実地や指導に関する指導助言	タブレット等の活用、実地や指導に関する指導助言	タブレット等の活用、実地や指導に関する指導助言
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	キャリアデザインのためのオンラインコンテンツ		就職前の若者に、キャリアデザインを考えた学びとなるコンテンツを提供、利用状況を確認したコンテンツの更新や、教育機関を適切に情報発信	利用状況を確認したコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利用状況を確認したコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利用状況を確認したコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	とびきりママP/応援事業	再開	すべての子育て支援の状況や妊婦期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 60区市町村	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	特定不妊治療費の助成等	再開	32,946件（2021年度実績） 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成 卵子凍結に関する普及啓発等を実施	継続して支援 凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成を開始	継続して支援	継続して支援
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（保育）	再開	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の実施を拡充 待機児童数 300人（2022年4月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	保育サービス利用促進	再開	対象年齢60人未満（2022年4月1日）	東京都子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を確認し再設定	東京都子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を確認し再設定	東京都子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を確認し再設定
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	保育所等の整備促進	再開	保育所の開設支援実施、保育施設の建物費補助、認証保育所の運営・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	子供主体の保育の普及	再開	子供主体の保育に関する知識、経験を有するアドバイザーを都内保育所等へ派遣し、個別的な支援を実施	アドバイザーの派遣 区市町村における取組の促進	-	-
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	保育人材の確保等	再開	保育士業務の魅力発信、保育従事者職員の機会創出し、保育士、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	福祉人材対策の推進	再開	東京都福祉人材情報バンク「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営により、福祉人材の確保・育成を推進	「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントによる情報発信 等	「ふくむすび」に係るシステム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントによる情報発信 等	「ふくむすび」に係るシステム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントによる情報発信 等
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	子育て支援員養成	再開	保育や子育て支援等の仕事に関心を持つ人に対して、必要な知識や技能を習得するための研修を実施 1,119人/年（2022年12月）	継続して養成	継続して養成	継続して養成
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	ベビシッター利用支援事業（子供が待機児童となる保護者等）	再開	養育する子供が待機児童となる保護者等がベビシッターを利用する場合は経費を支援 20区市（2023年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再開	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に入居が可能なよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（子育て）	再開	区市町村で多様な子供の居場所づくりの取組を継続し、働きやすい環境を整備 待機児童数 464人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	学習クラブ登録児童数	再開	対象年齢7,900人未満 （2022年5月1日）	東京都子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を確認し再設定	東京都子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を確認し再設定	東京都子育て支援総合計画（第2期）の中間見直し の状況を確認し再設定
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	都型一休型学習クラブ事業	再開	年間250日以上開講する放課後子供教室の一体型として実施し、一定の要件を満たす学習クラブを都型一休型学習クラブとし、運営費の一部を補助 2区（練馬区、中野区）で実施（2021年度実績）	継続実施	継続実施	継続実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	ユース・スペースの推進	再開	若年層等の専門職に関する職業特有の様々な悩みに関する相談支援（とびきり若者ヘルプデスク「わかほけ」）の開設 都立高校等における相談・支援等の取組を促進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコ・セブツキョウに関する講座受講者を対象としたAMH検査の助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコ・セブツキョウに関する講座受講者を対象としたAMH検査の助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコ・セブツキョウに関する講座受講者を対象としたAMH検査の助成
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	妊娠経過観察についての普及啓発	再開	若い世代を対象とした妊娠経過観察についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠経過観察についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠経過観察についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠経過観察についての正しい知識の普及啓発を実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発	再開	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	不妊・不育に関する相談支援	再開	不妊・不育カウンセリングなどによる不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育カウンセリングなどによる不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育カウンセリングなどによる不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育カウンセリングなどによる不妊・不育に関する相談を実施
3-1.女性の希望に応じた生活方・働き方サポートプロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援	再開	妊娠相談はオンラインより職員等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はオンラインより職員等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はオンラインより職員等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はオンラインより職員等による妊娠・出産に関する相談を実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画	
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組	再掲	ポータルサイト等を活用した普及啓発を推進するほか、都民のがん検診受診率の向上を促進	新たに60歳代に向けた動画やリーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民のがん検診受診率の向上を促進	動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	継続実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特別養護老人ホームの整備	再掲	53,082人分整備	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	介護老人保健施設の整備	再掲	22,027人分整備	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備	再掲	12,214人分整備	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	地域における女性活躍の推進		地域で活躍する女性の活動紹介動画を制作し、普及啓発を実施	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	TO K O Y オンラインカフェ		女性がネット上で気軽に様々な悩みや不安を相談できる場としてTO K O Y オンラインカフェを実施するとともに、利用状況を踏まえたメニューを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメニューを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメニューを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメニューを拡充
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	配偶者暴力相談支援センター整備促進		東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	包括的な被害者支援体制の構築		・地域における被害者支援センター等の民間セクター等との連携を促進 ・国の加害者更生プログラム（更生プログラム）の導入に際しての被害者支援の構築を推進	・民間セクター等との先駆的な取組を支援 ・国の加害者更生プログラム（更生プログラム）の導入に際しての被害者支援の構築を推進	・民間セクター等との先駆的な取組を支援 ・被害者支援センター等との先駆的な取組を支援 ・加害者更生プログラム（更生プログラム）の導入に際しての被害者支援の構築を推進	・民間セクター等との先駆的な取組を支援 ・被害者支援センター等との先駆的な取組を支援 ・加害者更生プログラム（更生プログラム）の導入に際しての被害者支援の構築を推進
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等	再掲	民間団体と連携し、アワードから現場までの確保、公開情報や相談への「つながり」を強化してアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	犯罪被害者等への支援	再掲	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・「Tokyo被害者支援ネット」の形成	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ネット」の形成	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ネット」の運用	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ネット」の運用
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性に対する犯罪防止対策	再掲	ストーカー、DV被害等への対処方法や相談窓口に関するリーフレットを作成・配布、セミナー、検閲、監禁等の犯罪被害防止を目的とした講習会を開催	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届かせるための行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届かせるための行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届かせるための行動変容を促す啓発活動の実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	職業実践プロジェクトの実施	再掲	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、職業実践キャンペーンの実施等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、職業実践キャンペーンの実施等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、職業実践キャンペーンの実施等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、職業実践キャンペーンの実施等を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開		民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞		女性の活躍推進に取り組む企業、団体、個人の優れた取組を表彰し、賞を贈呈するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性が「TO K O Y」懇話会		女性活躍分野のトピックなど、様々なゲストを交えたセッションを1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナーの実施		働く女性を対象とする講演会や、ライフワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマイニングプロジェクト		男性の家事・育児参加の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマイニングプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEアカウントを活用した男性の家事・育児参加の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	「TEAM家事・育児」等による普及啓発
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都庁における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>		・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都庁における率先した取組<男性職員の育業の推進>	再掲	・育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化 ・各職場へのフォローアップの強化・推進 ・指針的任用職員制度の導入、活用	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	再掲	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携し、女性活躍の推進や女性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	再掲	女性の活躍推進に取り組む企業、団体、個人の優れた取組を表彰し、賞を贈呈するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマイニングプロジェクト	再掲	男性の家事・育児参加の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマイニングプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEアカウントを活用した男性の家事・育児参加の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	「TEAM家事・育児」等による普及啓発
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	女性が「TO K O Y」懇話会	再掲	女性活躍分野のトピックなど、様々なゲストを交えたセッションを1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナーの実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、ライフワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	キャリアデザインのためのオンラインコンテンツ	再掲	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考慮するきっかけとなるコンテンツを提供。利用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関への広範展開を実施	利用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関へ広範展開	利用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関へ広範展開	利用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関へ広範展開
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	女性経営者の活躍推進		女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組加速の構築		女性経営者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した先進企業イベントの実施、ホームページSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	女性経営者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した先進企業イベントの実施、ホームページSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	女性経営者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した先進企業イベントの実施、ホームページSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	女性経営者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した先進企業イベントの実施、ホームページSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	学校や家庭、地域社会等における性別に関する「無意識の思い込み」の取組		家庭や教育機関等への働きかけを通じて、性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みに関する啓発を実施するとともに、教育機関と連携した実地調査を実施	実地調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理向けアンケート・バイパス研修の実施	実地調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理向けアンケート・バイパス研修の実施	実地調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理向けアンケート・バイパス研修の実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	都庁における率先した取組<男性職員の育業の推進>	再掲	・育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化 ・各職場へのフォローアップの強化・推進 ・指針的任用職員制度の導入、活用	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進
3-2.女性活躍に向けた社会のマイニングプロジェクト	都庁における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>	再掲	・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の回数拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	とろきまアワード/応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーカー利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	区市町村が待機児童と合わせて保護者がベビーカーを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進	再掲	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入・拡充に係る経費補助	再掲	助成件数 1,700件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施	再掲	実施件数 750回/年	実施件数 750回/年	テレワーク定着・拡大を推進	テレワーク定着・拡大を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着に係る情報発信	再掲	「TO K O Y オンラインカフェ」による情報発信やテレワークの推進センターにおいて情報発信やセミナー等の開催、テレワーク（東京・丸）実践企業賞制度を運用し、モデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入/ヘルプデスク	再掲	コンサルティング助成金 実施件数 300件/年 支援件数 200件	コンサルティング助成金 実施件数 400件/年 支援件数 200件	コンサルティング助成金 実施件数 400件/年 小規模テレワーク導入支援を実施	コンサルティング助成金 実施件数 400件/年 小規模テレワーク導入支援を実施
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着促進フォローアップ	再掲	定着に向けた課題解決に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題解決に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	テレワーク定着・拡大を推進	テレワーク定着・拡大を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及と啓発	再掲	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施	テレワーク定着・拡大を推進	テレワーク定着・拡大を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	サライトオフィス等の設置補助	再掲	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サライトオフィスの設置を促進	サライトオフィスの設置を促進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	サライトオフィスの運営	再掲	サライトオフィスの利用機会の提供	サライトオフィスの利用機会の提供	サライトオフィスの利用機会の提供	サライトオフィスの利用機会の提供
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナーの実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、ライフワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマイニングプロジェクト	再掲	男性の家事・育児参加の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマイニングプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEアカウントを活用した男性の家事・育児参加の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	「TEAM家事・育児」等による普及啓発
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	働くママ育児応援奨励金	再掲	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、J/L/協働コース 200件/年、働くママコース 300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、J/L/協働コース 200件/年、働くママコース 300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、J/L/協働コース 200件/年、働くママコース 300件/年
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業促進に向けた普及啓発	再掲	男性の育業促進に向けた普及啓発動画等の発信やオンラインセミナーの開催	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
3-4.ライフプラン等を考える教育	都立赤羽北高等学校校開放	再掲	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開（次年度から通常業務で実施）			
3-4.ライフプラン等を考える教育	全都立高校における体育体験活動	再掲	ブックレット等の活用、実施内容に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施内容に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施内容に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施内容に関する指導助言
3-4.ライフプラン等を考える教育	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考慮するきっかけとなるコンテンツを提供。利用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関への広範展開を実施	再掲	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考慮するきっかけとなるコンテンツを提供。利用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関への広範展開を実施	利用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関へ広範展開	利用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関へ広範展開	利用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関へ広範展開
3-4.ライフプラン等を考える教育	学校や家庭、地域社会等における性別に関する「無意識の思い込み」の取組	再掲	家庭や教育機関等への働きかけを通じて、性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みに関する啓発を実施するとともに、教育機関と連携した実地調査を実施	・啓発動画等による普及啓発を実施 ・施設視察開催による高校生を対象とした実地調査の実施 ・教育的側面を踏まえた実地調査の実施 ・教育的側面を踏まえた実地調査の実施 ・都庁管理向けアンケート・バイパス研修の実施	実地調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理向けアンケート・バイパス研修の実施	実地調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理向けアンケート・バイパス研修の実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2022年度末実績取組み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	16自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	介護サービスにおけるデジタル技術を活用した利便性向上支援事業	介護サービスにおいてデジタル技術等の活用に取り組む区市町村を支援 1市	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	高齢者等が地域居残り推進事業	区市町村が実施する高齢者見守り事業：31区市町村 町会・自治会が実施する地域交流いしき事業：3区市町村 地域包括支援センターによる高齢者見守り事業：6区市町村	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり	高齢者に血圧や脈拍等を計測できるスマートウォッチ等を配布し、データ収集・分析	収集したデータの詳細を分析し、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリの試作を開発	アプリの試作的運用	アプリの実用化
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	健康づくりへの支援	ウェアリングアップの作成・活用や健康教育等の実施、生活習慣病予防の取組などによる健康づくりに関する講演会や普及啓発の実施等、健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	システム公開・電気事業者への広報・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	特別養護老人ホームの整備	53,082人分整備	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	介護老人保健施設の整備	22,027人分整備	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備	12,214人分整備	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	23,858戸（2021年度末累計） 2030年度末までの定員33,000戸整備	都の整備費補助等により供給を促進 （2030年度末までの定員33,000戸整備）	都の整備費補助等により供給を促進 （2030年度末までの定員33,000戸整備）
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	介護人材確保に向けた取組	職場体験1,000人、資格取得支援900人、就業促進1,200人	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	区市町村における介護人材対策の取組への支援	地域社会を支える介護人材の確保・育成・定着のため区市町村の取組を支援 62区市町村	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	介護現場のDX・システム促進	—	・介護施設ごとの導入を促進し、入居高齢者とのコミュニケーションを行うためモル事業を実施：8施設 ・介護の高度業務の負担軽減を図るため、排除・記録自動化を導入し効率化を支援：10施設	モル事業の結果を踏まえ本格実施	介護人材の確保・定着を図るとともに、高い介護サービスへの提供を推進
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	介護現場の生産性向上に向けた取組	デジタル機器導入促進支援250事業所、次世代介護機器導入促進支援180事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援260事業所、次世代介護機器導入促進支援245事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援260事業所、次世代介護機器導入促進支援245事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援260事業所、次世代介護機器導入促進支援245事業所、人材育成促進支援1,000事業所
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進	—	・科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催 ・利用者のDL、要介護度の維持・改善状況により事業者へ補償金を付与	(R6年度介護報酬改定) 事業者の効果検証、事業者の取組状況等確認	介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	外国人介護従事者受入れ環境整備等	外国人介護人材を受け入れる事業者への補助等を実施	・介護事業所と外国人介護人材の受入れ調整機関が参加する相談会を開催 ・外国人介護人材を受け入れる事業者への補助を拡充	継続して実施	継続して実施
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	福祉人材対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントによる情報発信等	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントによる情報発信等
4-1.自分らしく暮らせる「Chōju」東京プロジェクト	介護の仕事就業促進事業	再掲	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップ開催 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップ開催 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップ開催 参加者1,000人
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援案を構築（2022年度終了）	—	—
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し、地域二次に広げ輸送手段の導入に切り込んだ自治体 20自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定と地域二次に広げた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定と地域二次に広げた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組を推進	取組の具体化	—
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	至多圏域の行政界を越える幹線系統バスへの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討会	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、年間18か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	商店街向け移動困難者への買い物サービス支援	再掲	商店街向け移動困難者への買い物サービスを支援	商店街向け移動困難者への買い物サービスを支援	商店街向け移動困難者への買い物サービスを支援
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（シニア駅3駅）	再掲	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市町の意向に沿って、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市町の意向に沿って、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道駅のホームドアエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（J R及び私鉄駅）】 （2021年度末）整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2021年度末）1ルート整備率 97.0%	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ半蔵線（整備促進） ・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリーの充実	再掲	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	順次整備	全駅整備完了	-
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営地下鉄車庫へのスリッパの導入	再掲	順次導入	順次導入	-
4-2.移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点、移動支援の実施（公社在任）	再掲	「コミュニティ型生活サービス拠点」：22年12月に竣工、23年5月の開業に向けて準備中 「移動支援の実証実験」：22年9月22日から14日間実施	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	人生100年時代社会参加マンダング事業	再掲	・高齢者の社会参加一層促進するため、委員会の意見等を踏まえて施策を検討 ・相談支援や地域活動の開始・拡大を行う区市町村に対する支援 5区市町村	・プラットフォームの構築及び先行実施 ・相談支援や地域活動の開始・拡大を行う区市町村に対する支援 11区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの本格運用 ・相談支援や地域活動の開始・拡大を行う区市町村に対する支援 14区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	企業におけるシニア人材活用促進	再掲	促進センター 対象予定人数 150名/年、コンサルト派遣 対象予定人数 150名/年	促進センター 対象予定人数 150名/年、コンサルト派遣 対象予定人数 150名/年	促進センター 対象予定人数 150名/年、コンサルト派遣 対象予定人数 150名/年
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	東京キャリアトライアル65	再掲	対象予定人数 400名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 150名（受講者数）、シニア編群コース 180名（受講者数）、オンライン講座 900名（受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア編群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア編群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	シニアにてEXPO（都一歩ワン）	再掲	第1回434名、第2回310名	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	シニア就業支援キャラバン	再掲	アタゴシニア就業支援センターのない地域を対象としたシニア向けセミナーや企業説明会・就職相談を1日でワンストップにシニア就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	シニア創業促進事業	再掲	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	再掲	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	— （融資実行は2023年度で終了）	— （融資実行は2023年度で終了）
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	新たな時代のニーズに対応するためのシニア中小企業活躍の促進	再掲	シニア人材能力を支援・活用できる短期間のプログラムの提供	シニア人材能力を支援・活用できる短期間のプログラムの提供	シニア人材能力を支援・活用できる短期間のプログラムの提供
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	東京立大学アグリ・カレッジ	再掲	50歳以上を対象とした学びの場を提供する「東京都立大学アグリ・カレッジ」において、「首都圏・東京圏・ワールドワイド」をテーマとした幅広い科目から選択して最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	シニアスターアッププログラム	再掲	都立産業技術大学院大学において、起業・挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業・挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業・挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画配信 ・受講生20名
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業（生きがい活動等の支援）	再掲	高齢者を対象に、文化・教養・スポーツ活動等の生きがいづくりや自己実現につながる機会を提供する区市町村を支援 45区市町村	区市町村を支援 45区市町村	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	TOKYOシニア食堂推進事業	再掲	令和5年度当初からの支援の実施に向け、執行計画や要綱等を作成	地域において高齢者/若者/食をしながら様々な交流することができる取組を支援 90か所	引き続き高齢者の居場所づくり等を推進
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	大東東シニア・コミュニティ交流大会の開催	再掲	身障者やシニアへの参加の機会が広がっており、シニア世代に親しみやすい環境づくりによる交流大会を開催	大会実施・検証	大会実施・検証
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進	再掲	地域活動の更なる広がりや更なる取組の推進 ・地域活動への連携支援・若い世代の体験機会創出：区市町村等向け支援7件 ・新たな取組による地域活動の立上げ支援：区市町村等向け支援2件	地域活動の更なる広がりや更なる取組の推進 ・地域活動への連携支援・若い世代の体験機会創出 ・新たな取組による地域活動の立上げ支援	地域活動の更なる広がりや更なる取組の推進 ・地域活動への連携支援・若い世代の体験機会創出 ・新たな取組による地域活動の立上げ支援
4-3.シニアティブを輝かせるプロジェクト	地域の底力発展事業助成	再掲	町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成。町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2022年度末実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	視野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	生活困窮者世帯への支援体制の整備	再掲	自立相談支援事業従事者研修7回 フードコート設置4区市 子供食堂・事業の実施6区市 (2023年1月4日時点)	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、 フードコート設置3区市、子供食堂・事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、 フードコート設置3区市、子供食堂・事業の実施6区市
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京がエール住宅の登録促進・居住支援の実施	再掲	・貸主への都府自補助による支援強化 ・居住支援法人の指定推進や、法人による高齢者等に対する居住支援の取組支援	・貸主への都府自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都府自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	4区市 (2022年度末時点累計10区市)	2区市	2区市
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職業訓練士特別な受雇を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進	再掲	東京障害者職業能力開発学校において継続的な支援を実施	訓練の実施	訓練の実施
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定向支援・東京ジョブコーチ登録者の確保	再掲	支援人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金	再掲	国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給したるを促す中小企業へ助成	支給件数 827件	支給件数 827件
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援	再掲	初めて障害者を雇用する企業に対して、専門家によるハラスメント対策やテレワーク導入に係る経費を助成	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成10社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成10社/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用実務講座	再掲	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学ぶ機会を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア	再掲	障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらえるオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場内障害者ワークスペース活用促進の実施	再掲	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問	再掲	支援企業数 900社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者のテレワークに取り組み企業を支援	再掲	初めて障害者のテレワークを導入する都内中小企業等に対して、テレワーク導入費用の一部助成（2022年度終了）	-	-
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	安定雇用奨励金	再掲	障害者を正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給	支給決定（計画：480件）	支給決定（計画：480件）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発	再掲	障害者雇用の特色ある優れた取組を行っている企業を募集、表彰し、表彰された企業の事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業見学の実施	再掲	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場体験実習会場の紹介	再掲	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供する。（年別合計8回、二回実施4回）	実習会の実施	実習会の実施
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業・障害者のマッチングを支援	再掲	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発	再掲	-	-	-
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	DX人材リスキル支援事業	再掲	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	DXスキルアップ助成金	再掲	支援規模 300件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	オンラインスキルアップ助成金	再掲	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	市内型スキルアップ助成金	再掲	支援規模 100件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	民間派遣型スキルアップ助成金	再掲	支援規模 100件/年	支援規模 100件/年	支援規模 100件/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	ローコによるアップ作成スキル習得支援事業	再掲	オンラインでの知識ある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアップ作成スキル取得講座を提供（100名/年）	200名/年	200名/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	エンジニア志向に向けた現場職場づくりの推進	再掲	従業員向けエンジニア志向に向けた取組を行う企業に対して、専門家派遣（1,000回）、奨励金を支給（500社）	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	女性向けキャリアアップ支援事業	再掲	-	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	緊急対策委託訓練等	再掲	支援規模 2,000名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 3,000名/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	再雇スキルアップ支援事業	再掲	支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	ライフイベントに伴う両立に向けたスキルアップ等支援	再掲	-	育児等と仕事の両立を図る従業員向けスキルアップ制度整備の取組が行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）	育児等と仕事の両立を図る従業員向けスキルアップ制度整備の取組が行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	再掲	-	SIで構成するプラットフォームの構築、SIの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SIで構成するプラットフォームの構築、SIの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	データサイエンス顕彰プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	再掲	顕彰プログラムの実施（2022.4月4日基礎科目・応用科目を履修）、社会人が受講可能な授業の実施（科目等は専攻科制による開講）	顕彰プログラムの実施（実践科目（PR）を含めた全科目開講）、社会人向けプログラムの新規開講	顕彰プログラムの実施（社会人向けプログラムの実施）
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	T G S (TokyoGlobalStudio) オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に視聴できるTOKYO ENGLISH CHANNELの運営	運営	運営
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	情報セキュリティ研修プログラム、医工連携リカレントプログラム	再掲	都立産業技術高等専門学校において、社会人に対する情報セキュリティ教育や中小企業技術者向けの医療機器開発等のプログラムの実施	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	50歳以上対象とした学び直し支援プログラム	再掲	50歳以上を対象とした学び直し支援の場を提供する「東京都立大学学び直し支援プログラム」において、「学び直し支援プログラム」を通じて、最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	都立産業技術大学院大学	再掲	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムの展開	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムの展開	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムの展開
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	シニアスタートアッププログラム	再掲	・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	シニアの就業に向けた総合的なセミナーや再就職活動支援セミナー、キャリアコンサルティング等に向けたセミナー	再掲	セミナーを開催	セミナーを開催	セミナーを開催
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 150名、受講者数 180名（受講者数）、オンライン講座 900名（受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア層向けコース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア層向けコース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	東京リカレントナビ	再掲	社会人や高齢者の学び直しやキャリアアップ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」の機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等の連携 ・視覚的に分かりやすい表示 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアアップ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」の機能強化 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等の連携 ・視覚的に分かりやすい表示 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアアップ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」の機能強化 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等の連携 ・視覚的に分かりやすい表示 など
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	成長産業分野キャリア形成支援事業	再掲	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	中央・城北職業能力開発センター しこセンター（仮称）の新設	再掲	-	開設、訓練実施	開設、訓練実施
5-3.生涯を通じたキャリア・アッププロジェクト	中央・城北職業能力開発センター赤羽校の改築	再掲	-	職業能力開発センター赤羽校を建設するとともに、環境・エネルギー分野の内容を重視した訓練を実施	職業能力開発センター赤羽校を建設するとともに、環境・エネルギー分野の内容を重視した訓練を実施
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	視野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再掲	事業者を認証10事業所（計画額）、認証ソーシャルファーム等へ費用支援補助	事業者を認証、運営費用を補助	事業者を認証、運営費用を補助
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再掲	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
6-1.インクルーシブな東京プロジェクト	社会全体で人権尊重の気風を高める取組の実施	再掲	ヒューマンライヴフジスタ東京の開催	ヒューマンライヴフジスタ東京の開催	ヒューマンライヴフジスタ東京の開催
6-1.インクルーシブな東京プロジェクト	東京都人権プロダクトの機能強化	再掲	障害当事者と協働した参加・体験・交流・発明型事業の実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を開発	・ユース世代を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を開発	・ユース世代を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を開発
6-1.インクルーシブな東京プロジェクト	「学校2020」ガシャールの取組の実施	再掲	都内公立学校で展開してきたオンライン・ハイブリッド教育を「学校2020」ガシャールとして、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020」ガシャールとして各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020」ガシャールとして各学校の様々な取組の中で実施
6-1.インクルーシブな東京プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 5自治体に補助、が目付中心実施	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援
6-1.インクルーシブな東京プロジェクト	海上公園における「職場見学」の取組	再掲	1公園工事	調査・検討	2公園設計
6-1.インクルーシブな東京プロジェクト	医療のケアを実施する学校施設の拡大	再掲	37校	37校	37校

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	2022年度末実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	仮設のケアの実行項目の拡大	再開	排拒補助装置の使用を検証	順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排拒補助装置を使用）	順次拡大
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	保護者村居・期間の短縮に向けた取組	再開	モデル事業の実施	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	スクールパスの運行	再開	スクールパスの運行時間は、60分以内 仮設のケア利用希望者への運行（9時）等	スクールパスの運行時間は、60分以内 仮設のケア利用希望者への運行（9時）等	スクールパスの運行時間は、60分以内 仮設のケア利用希望者への運行（9時）等
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブ教育の促進	再開	インクルーシブ教育に関する先駆的な取組を行う区市町村を支援し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	成果の普及
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再開	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体等を活用して情報発信	裾野を広げていくWeb2.0ツール等活用・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再開	事業者を認証・運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再開	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再開	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門業者等と連携する「東京都ソーシャルファーム認証委員会」を設置（年1回「計画書」、前年に認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証委員会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証委員会」を設置、記念品授与式の開催
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京とエネルギー住宅の登録促進・居住支援の充実	再開	・障子の都営自営補助の実施 ・居住支援法人の指定推進等、法人による高齢者等に対する居住支援の取組実施	・障子の都営自営補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・障子の都営自営補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村間支援協議会の設立促進	再開	4区市 （2022年度末時点累計30区市）	2区市	2区市
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者差別の解消	再開	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消法に定める等目録相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消法に定める等目録相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消法に定める等目録相談や紛争解決手続の体制を整備
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再開	援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切な援助を受けられるよう、区市町村による活用促進、全国的イベントでのPR、公共交通機関への広告掲載等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的イベントでのPR等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的イベントでのPR等を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	心のリハビリの理解促進に向けた取組	再開	・心のリハビリの普及啓発に取組む区市町村を支援 11区市町村（2023年1月6日時点） ・小中学生を対象としたスタンプコンクールの実施	・世帯別の広告やポータルサイトの構築・運用等戦略的な広報の取組 ・心のリハビリの普及啓発に取組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたスタンプコンクールの実施	・世帯別の広告やポータルサイトの構築・運用等戦略的な広報の取組 ・心のリハビリの普及啓発に取組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたスタンプコンクールの実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報リハビリの普及推進	再開	・情報リハビリを促進する区市町村への支援 9区市町村（2023年1月6日時点） ・ユーザーデザイン情報を一元化しポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応に関するリハビリ情報オープンデータ化	・情報リハビリを促進する区市町村への支援 ・ユーザーデザイン情報を一元化しポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応に関するリハビリ情報のオープンデータ化	・情報リハビリを促進する区市町村への支援 ・ユーザーデザイン情報を一元化しポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応に関するリハビリ情報のオープンデータ化
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再開	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、連携窓口による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・行政機関が実施する通訳支援の実態を調査 ・都庁における外国人相談窓口の向上を図るとともに、都庁外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の開発	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、連携窓口による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、連携窓口による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再開	日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に積極的に支援するなどの体制整備を実施 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に積極的に支援するなどの体制整備を実施 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に積極的に支援するなどの体制整備を実施 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再開	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」アプリの普及啓発 ・各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の育成研修を実施	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」アプリの普及啓発 ・「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」アプリの普及啓発 ・「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再開	・教育、医療など多岐にわたる分野で様々な主体との連携コーディネートによる人材育成 ・国際交流・協力・TO K Y O Y 連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク（仮称）を構築
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再開	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	パートナーシップ官制導入の進捗など、人権尊重の理念や多様な性の理解促進に向けた取組	再開	・パートナーシップ官制の検討・導入 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の活用	・パートナーシップ官制の活用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の活用	・パートナーシップ官制の活用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の活用
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	若者総合相談センター「若ナビ」の運営	再開	幅広い分野にわたる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な支援につなげるなど、都に相談受付け時の優先や、利用者満足度の測定などにより、相談者によって利用しやすい場面の整備を推進	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A1等を利用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズと合わせた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズと合わせた相談体制の充実・強化
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	犯罪被害者等への支援	再開	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・「Tokyo被害者支援ネット」の作成	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村の取組の進捗や認知向上に向けた「Tokyo被害者支援ネット」の刷新	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ネット」の刷新
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	再犯防止推進体制の整備	再開	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催、再犯防止推進計画の策定	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バスツアーの国際大会の開催支援	再開	幅広いバスツアーの国際大会の開催を支援	幅広いバスツアーの国際大会の開催を支援	幅広いバスツアーの国際大会の開催を支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バスツアー大会の開催（TOKYOバスツアーサマナーズ）	再開	コンテンツの充実	コンテンツの充実	コンテンツの充実
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	スマートフォンイベント等の開催	再開	ウォーキングイベント、スマートフォン日記行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観戦できるスマートフォンイベントを実施	ウォーキングイベント、スマートフォン日記行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観戦できるスマートフォンイベントを実施	ウォーキングイベント、スマートフォン日記行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観戦できるスマートフォンイベントを実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バスツアー体験機会の創出	再開	区市町村や大学など身近な地域においてバスツアーの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスツアーの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスツアーの体験機会を創出
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	集中的にバスツアーに触れる機会を創出	再開	バリエーションを豊富にした8～9月を「TOKYOバスツアー月間」と位置づけ、集中的にバスツアーに触れる機会を創出	取組を推進	取組を推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バスツアーに関する情報発信や普及に向けた取組	再開	バスツアーに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスツアーの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスツアーに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスツアーの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスツアーに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスツアーの普及や実施者の裾野拡大等を促進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	他分野連携プログラム（TURN LAND後継事業）の実施	再開	TURN LANDの実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再開	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を実施する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を実施する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を実施する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施	再開	インクルーシブプログラム、少年高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少年高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少年高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホームの整備	再開	障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進	3か年で2,500人増	整備を着実に実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）	再開	障害者の日中活動の場の整備を推進	3か年で5,000人増	整備を着実に実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	短期入所の充実	再開	障害者の短期入所の整備を推進	3か年で160人増	整備を着実に実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進	再開	2023年度末までに各区市町村に1か所以上設置	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）	再開	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	整備を着実に推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）	再開	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	整備を着実に推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）サポートスイ変入体制支援事業	再開	短期入所事業所への有償利用の導入の人的配置などにより、緊急時に重症障害者（児）を養護に要入し得る体制の確保に向けた区市町村を支援	402区市町村	国の動向を踏まえて判断
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス事業所等の障害福祉人材実態調査及び課題分析、事業者に情報発信	再開			

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員研修会開催支援	再掲	職員住宅の備上り支援することで、福祉・介護人材の確保を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 387戸	813戸	903戸	1007戸
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策	再掲	福祉人材への研修支援や再就職促進を行う区市町村を支援 28区15市町村	28区15市町村	28区15市町村	28区15市町村
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進	再掲	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代稼職員を派遣 ・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施	再掲	・事業者等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施 230人、4回/年	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配付 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配付 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配付 800人
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援	再掲	・事業者等が研修受修者を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する等において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進	再掲	-	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員を配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員を配置を促進し、支援の質を向上
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等の支援力向上のための専門職等の派遣	再掲	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や復元行動障害等への対応力向上を支援 4か所	高齢・重度化や復元行動障害等への対応力向上を支援 6か所	高齢・重度化や復元行動障害等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル機器等の導入に関する支援	再掲	障害者支援施設14事業所 障害児入所施設1事業所 共同生活援助事業所9事業所 その他51事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援	再掲	基礎研修1,528名 専門研修54名 管理研修1,956名	基礎研修2,200名 専門研修100名 管理研修300名	基礎研修2,400名 専門研修100名 管理研修300名	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	福祉人材対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふむすび」による情報提供、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「ふむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベント・出張による情報発信 等	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベント・出張による情報発信 等	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベント・出張による情報発信 等
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児の訪問看護体制の整備	再掲	・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進チーム）を中心としたネットワーク内の研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進チーム以外に他事業所を確保できる二次推進チームによる同行訪問の開始	・訪問看護ステーションの人材育成研修 ・医療的ケア児の受入経費の補助	取組を推進	取組を推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営	再掲	医療的ケア児及びその家族が悩める状況に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談窓口を開設 家族等の必要な情報提供を行うためのポータルサイト作成 職員向け医療的ケア児受入促進研修	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備	再掲	学習プログラムに医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児コーディネーターの活動経路の補助 ・ペアレントメンターによる保護者の個別向け相談対応 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学習プログラムにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	継続実施	継続実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	在宅レスパイト・就労等支援事業	再掲	重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労を支援するため、東京都において一定期間医療的ケア児を行う訪問看護療養の派遣に取り組む区市町村を支援	区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児のための障害児（者）ショートステイの拡充	再掲	-	・新規・医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対する支援 ・医療施設等の整備費用の補助を補助 ・病棟の確保 ・重症症・準重症児（者）及び医療的ケア児（者）の受け入れを促進	継続実施	継続実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児の放課後等支援事業	再掲	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援 6区15市町村	25区市町村	35区市町村	35区市町村
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	「都立放課後等デイサービス」に対する支援	再掲	放課後等デイサービス事業所の質の向上を目指し、都が定める基準を満たして事業を実施している事業所「都立放課後等デイサービス」として包摂した支援 40事業所	75事業所	実績を踏まえ規模を設定	実績を踏まえ規模を設定
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-	・聴覚児の早期支援及び関係連携協議会 2回 ・東京都聴覚児相談支援センター（仮称）の設置運営	・聴覚児の早期支援及び関係連携協議会 2回 ・東京都聴覚児相談支援センター（仮称）の設置運営	・聴覚児の早期支援及び関係連携協議会 2回 ・東京都聴覚児相談支援センター（仮称）の設置運営
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備	再掲	-	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	手話の普及・啓発・手話人口の拡大	再掲	手話の普及と啓発を実施	デジタルインク開催に向けた取組を強化 手話に関する出前講座の実施 手話のできる都民再育成事業の実施	デジタルインク開催に向けた取組を強化 手話に関する出前講座の実施 手話のできる都民再育成事業の実施	デジタルインク開催に向けた取組を強化 手話に関する出前講座の実施 手話のできる都民再育成事業の実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁・事業所にQRコードを設置し、求職者自身の端末を活用し、通話手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通話センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・求職者に通話手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・求職者に通話手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・求職者に通話手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報保障機器の普及促進事業	再掲	-	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	制筆機について、手話通訳の実施	再掲	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	庁内案内及び顧客接点における手話を使用しやすい環境の整備	再掲	庁内案内及び顧客接点における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び顧客接点における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び顧客接点における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び顧客接点における手話を使用しやすい環境の整備
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	アートプロジェクト展	再掲	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを構築 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な事例相談について、オンライン及び対面での多言語による相談を実施 ・行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 ・都庁における外国人相談対応力の向上を図るとともに、都内外国人・相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを構築 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な事例相談について、オンライン及び対面での多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを構築 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な事例相談について、オンライン及び対面での多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを構築 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な事例相談について、オンライン及び対面での多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初め日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室を多言語化するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初め日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室の多言語化 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初め日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室の多言語化 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初め日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室の多言語化 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等に対し、啓発動画やリーフレットを活用し「やさしい日本語」の普及啓発を実施 ・各主体において取組を推進する「やさしい日本語」リーダーの養成研修を実施	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダー育成 ・「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人に対して取りやすい自治体や支援団体等の職員、スタッフ向けに取組事例の冊子を作成	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダー育成 ・「やさしい日本語」を活用する際の留意事項等に関するリーフレットの作成	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダー育成 ・「やさしい日本語」を活用する際の留意事項等に関するリーフレットの作成
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	・災害発生時の防災（国語）ポータルサイトと避難所等とを連携 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、災害時の注意喚起等を事前にも多言語化	・「東京都防災（国語）ポータルシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化 ・災害時の外国人支援Q&Aマニュアルの改定	・「東京都防災（国語）ポータルシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化 ・災害時の外国人支援Q&Aマニュアルの改定	・「東京都防災（国語）ポータルシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化 ・災害時の外国人支援Q&Aマニュアルの改定
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	・教育、医療など多岐にわたる分野の支援や様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・国際交流協力T O K Y O 連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生を推進するためのネットワーク構築 ・中核ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生を推進するためのネットワーク構築 ・中核ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生を推進するためのネットワーク構築 ・中核ネットワーク（仮称）を構築
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語を母語としない子供の支援	再掲	-	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズロ」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズロ」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズロ」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズロ」を設置する区市町村を支援
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語指導ハンドブック	再掲	教員向け日本語指導ハンドブック（高等学校版）の開発	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドブック	再掲	ガイドブックを基に就学促進	ガイドブックを基に就学促進	ガイドブックを基に就学促進	ガイドブックを基に就学促進
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語指導外部人材の活用	再掲	日本語指導が必要な生徒を対象に、生活言語としての日本語の中で、学習言語としての日本語を習得させるため、外部人材を活用（5校227名）	55校300名	55校300名	活用推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らすための取組プロジェクト	外国語による教育相談	再掲	東京都教育相談センターにおいて、通訳を介した外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施	外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施	外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施	外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らすための取組プロジェクト	在外国人生徒募集枠の拡大	再掲	都立高校入学者選抜における在外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らすための取組プロジェクト	多文化共生スクールサポート事業	再掲	日本語指導が必要な生徒に対して、日本語学習・在留資格等のサポートを行う多文化共生スクールサポートによる支援の実施(8校)	日本語指導が必要な生徒が在籍する公立専攻校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立専攻校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立専攻校等全校で実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想31区市町村(100地区)、促進方針5区3市	区市町村の基本構想等の策定にかかりの補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかりの補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかりの補助及び技術的支援
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	駅・生活関連施設を結ぶ駅道のリアブリ化	再掲	約9km整備(累計約61km)	約12km整備(累計約73km)	約17km整備(累計約90km)	新計画の中で検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	主な駅周辺での特定遊歩道の面的リアブリ化	再掲	約4km整備(累計約125km)	約9km整備(累計約134km)	約16km整備(累計約150km)	新計画の中で検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	特定遊歩道の面的リアブリ化に向けた区市町村に対する財政支援	再掲	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	施設遊歩道のリアブリ化	再掲	概観検討(6機)	詳細設計(1機)、予備設計(2機)	詳細設計(1機)、予備設計(2機)	整備工事(1機)、詳細設計(2機)
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	橋歩道橋のリアブリ化	再掲	調査検討(2機)	予備設計(2機)	詳細設計(2機)	詳細設計・整備工事(2機)
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	拠点施設の充実強化(ラマツト駅37駅)	再掲	先行整備した主要9駅で事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	鉄道駅のホームドアエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備(1R及び私鉄駅)】 (2021年度末) 整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター整備】 (2021年度末) 1ビル整備率 97.0%	・ホームドア整備(地下鉄駅)：東京メトロ半蔵線(整備促進) ・ホームドア整備(1R及び私鉄駅)：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備(地下鉄駅)：東京メトロ東西線(整備促進) ・ホームドア整備(1R及び私鉄駅)：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備(1R及び私鉄駅)：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリーの充実	再掲	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備(2022年度～2024年度合計6駅整備)	調査検討・順次整備
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	順次整備	全駅整備完了	-	-
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄車庫へのクレーンスペースの導入	再掲	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的・財政的支援策を構築(2022年度終了)	-	-	-
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化(区市町村支援)	再掲	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し、地域ニーズに応じた輸送手段の導入に取組んだ自治体 20自治体/62自治体	区市町村が地域公共交通計画策定で地域ニーズに応じた輸送手段の導入に取組むための技術的・財政的支援効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村が地域公共交通計画策定で地域ニーズに応じた輸送手段の導入に取組むための技術的・財政的支援効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村が地域公共交通計画策定で地域ニーズに応じた輸送手段の導入に取組むための技術的・財政的支援効果的な支援策の創設等を継続的に検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における遊歩道のリアブリ化の推進等	再掲	設計	調査、設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における遊歩道のリアブリ化の推進等	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	My City Reporterの活用	再掲	都選：継続的な市民協働の推進・A1活用 都立公園：運用準備	都選：継続的な市民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証	都選：継続的な市民協働の推進・A1活用 都立公園：運用	都選：継続的な市民協働の推進・A1活用 都立公園：運用
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における遊歩道のリアブリ化の推進等	再掲	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	海上公園のバリエーション化等	再掲	拠点公園(設計) 城島海岸公園(設計) 青海島公園(設計)	拠点公園(工事) 城島海岸公園(工事) 青海島公園(工事)	拠点公園(工事) 城島海岸公園(工事) 青海島公園(工事)	拠点公園(工事) 城島海岸公園(工事) 青海島公園(工事)
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	設計、工事等 遊歩道の利用促進につながるイベント等を展開し、区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	設計、工事等 遊歩道の利用促進につながるイベント等を展開し、区市町村への技術的・財政的支援 5自治体に補助。 ガイドサイン更新	設計、工事等 遊歩道の利用促進につながるイベント等を展開し、区市町村への技術的・財政的支援	設計、工事等 遊歩道の利用促進につながるイベント等を展開し、区市町村への技術的・財政的支援
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村が実施するスポーツ環境整備に対する支援	再掲	区市町村が実施するスポーツ環境整備に関する取組に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ環境整備に関する取組に対し支援	区市町村が実施するスポーツ環境を整備する取組に対し支援	区市町村が実施するスポーツ環境を整備する取組に対し支援
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ホームページを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談センターを開設し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・行政機関が実施する通訳支援の実態を調査 ・都内外に在住する外国人相談窓口の向上を図るとともに、都内外に在住する外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ホームページを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談センターを開設し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム(仮)の開発	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ホームページを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談センターを開設し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム(仮)の開発	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ホームページを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談センターを開設し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム(仮)の開発
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域で日本語教育体制の整備	再掲	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を積極的に支援するなどの体制整備を実施 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン教室モデルを実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を積極的に支援するなどの体制整備を実施 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン教室モデルを実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を積極的に支援するなどの体制整備を実施 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン教室モデルを実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を積極的に支援するなどの体制整備を実施 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン教室モデルを実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	・区市町村や地域コミュニティ、民間企業等に対し、啓発動画やツールを活用した「やさしい日本語」の普及啓発事業を推進 ・外国人に対する取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の育成を実施	・区市町村や地域コミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダー育成 ・「やさしい日本語」を活用するツールキットを作成するとともに、外国人に対する取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」を活用した啓発ツールキットの開発	・区市町村や地域コミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダー育成 ・「やさしい日本語」を活用する際に設立ツールキットを利用した取組の推進	・区市町村や地域コミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダー育成 ・「やさしい日本語」を活用する際に設立ツールキットを利用した取組の推進
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えて多言語対応の支援体制を整備	・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えて多言語対応の支援体制を整備	・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えて多言語対応の支援体制を整備	・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・「東京都防災(英語)ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えて多言語対応の支援体制を整備
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	・教育、医療など多様な分野での交流や様々な主体との連携を推進し、協力関係を構築し、国際化市民フォーラムを実施	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生推進センターを核とした人材育成プログラムを推進 ・中域ネットワーク(仮称)を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク(仮称)を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク(仮称)を構築
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	-	多文化キックオフ・データーを配置する区市町村支援	多文化キックオフ・データーを配置する区市町村支援	多文化キックオフ・データーを配置する区市町村支援
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	心のリアブリの理解促進に向けた取組	再掲	・心のリアブリの普及啓発に取り組む区市町村支援 11区市町村(2022年1月6日時点) ・小学生を対象としたボネタ・コンクールの実施	・「世代別の広報やポスターの取組、運用等戦略的な広報の展開 ・心のリアブリの普及啓発に取り組む区市町村支援 ・小学生を対象としたボネタ・コンクールの実施	・「世代別の広報やポスターの取組、運用等戦略的な広報の展開 ・心のリアブリの普及啓発に取り組む区市町村支援 ・小学生を対象としたボネタ・コンクールの実施	・「世代別の広報やポスターの取組、運用等戦略的な広報の展開 ・心のリアブリの普及啓発に取り組む区市町村支援 ・小学生を対象としたボネタ・コンクールの実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	情報リアブリの普及推進	再掲	・情報リアブリを促進する区市町村への支援 9区市町村(2022年1月6日時点) ・ユニバーサルデザイン情報一元化したポータルサイトの構築 ・車椅子利用者対応に配慮するリアブリ情報のオープンデータ化	・情報リアブリを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化したポータルサイトの構築 ・車椅子利用者対応に配慮するリアブリ情報のオープンデータ化	・情報リアブリを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化したポータルサイトの構築 ・車椅子利用者対応に配慮するリアブリ情報のオープンデータ化	・情報リアブリを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化したポータルサイトの構築 ・車椅子利用者対応に配慮するリアブリ情報のオープンデータ化
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	障害者差別の解消	再掲	・企業や都庁に対して普及啓発や取組事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を推進 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都庁に対して普及啓発や取組事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都庁に対して普及啓発や取組事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都庁に対して普及啓発や取組事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	ヘルプマーク/ヘルプカードの普及	再掲	援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切に援助等を受けられるよう、区市町村による活用促進、全国的イベントでのPR・公共交通機関への広告活用等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的イベントでのPR等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的イベントでのPR等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的イベントでのPR等を実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	聴覚障害者支援のための体制整備	再掲	-	・聴覚充の早期支援及び関係連携協議会 2回 ・東京都聴覚充 相談支援センター(仮称)の設置運営	・聴覚充の早期支援及び関係連携協議会 2回 ・東京都聴覚充 相談支援センター(仮称)の設置運営	・聴覚充の早期支援及び関係連携協議会 2回 ・東京都聴覚充 相談支援センター(仮称)の設置運営
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	・タブレット端末の貸出(1台) ・本庁・事業所にQRコードを設置し、求職者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を利用して、遠隔センターに接続し、オレオレが電話代理解支援を実施	・タブレット端末の貸出(1台) ・求職者に遠隔手話サービスを提供 ・オレオレが電話代理解支援を実施	・タブレット端末の貸出(1台) ・求職者に遠隔手話サービスを提供 ・オレオレが電話代理解支援を実施	・タブレット端末の貸出(1台) ・求職者に遠隔手話サービスを提供 ・オレオレが電話代理解支援を実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	情報保障機能の普及促進事業	再掲	-	・福祉機器等の貸出 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回	・福祉機器等の貸出 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回	・福祉機器等の貸出 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	再掲	手話の普及啓発を実施	手話の普及啓発を実施	手話の普及啓発を実施	手話の普及啓発を実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	財務務について、手話通訳を実施	再掲	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	庁内案内及び受付票窓口における手話を使用しやすい環境の整備	再掲	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-4.障害者職員の安心を促し、働き易くする取組プロジェクト	障害者職員の安心の支援(児童発達支援センター)	再掲	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進	2023年度末までに各区市町村に1以上設置	整備を着実に推進	整備を着実に推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）		主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）		主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営		医療的ケア児及びその家族が様々な状況等に適切に適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談窓口開設、家族等への必要 な情報提供を行うためのホームページ作成、職員向け医療的ケア児受入促進研修	相談窓口の運営 ホームページの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ホームページの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ホームページの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の相談（L2/L3）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア児を行う訪問看護の派遣に取り組む区市町村の支援			区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者の放課後等支援事業		重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村の支援	25区市町村	35区市町村	35区市町村
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援		放課後等デイサービス事業所の質の向上を目指し、都が定める基準を満たして事業を実施している事業所を「都型放課後等デイサービス」として位置づけ支援（4事業所）	7事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児のための障害児（者）ショートステイの拡充		-	・新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対する支援 ・医療機器等の整備費用の補助を補助 ・病床の確保 ・重症・事超重症児（者）及び医療的ケア児（者）の受け入れを促進	継続実施	継続実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等		学習クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児支援者養成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児コーディネーターの活動経費の補助 ・フレンドシップによる関係者の見守りに向けた相談対応 ・日中泊の代行事業所の支援 ・学習クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	継続実施	継続実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備		-	・聴覚児の早期支援及び関係機関連携会議2回 ・東京都聴覚児 相談支援センター（仮称）の設置運営	・聴覚児の早期支援及び関係機関連携会議2回 ・東京都聴覚児 相談支援センター（仮称）の設置運営	・聴覚児の早期支援及び関係機関連携会議2回 ・東京都聴覚児 相談支援センター（仮称）の設置運営
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「学校2020」の取組の実施	再掲	都内公立学校で展開してきたボイス/ハリス/ビブ教育を「学校2020」の取組として、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020」の取組として、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020」の取組として、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020」の取組として、各学校の様々な取組の中で実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員給与増上げ支援		職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の障害福祉施設において、災害時の迅速な対応を支援（387戸）	813戸	903戸	1007戸
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進		・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の質向上のための研修等を実施する場合には、都が実施期間中や代替職員を派遣 ・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員を確保する際に、研修費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施		事業者等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施（230人/4回/年）	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配付 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配付 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配付 800人
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援		・事業者等が研修等や計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する取組において補助 ・福祉・介護職員待遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策		福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村の支援	28区市町村	28区市町村	28区市町村
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援		基礎研修1,528名 専門研修54名 管理者研修196名	基礎研修2,200名 専門研修100名 管理者研修300名	実績等を踏まえ、規模等を検討	
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等の支援力育成のための専門研修の派遣		障害者支援施設等に専門研修を派遣し、高齢・重度化や強化行動障害者等への対応力向上を支援（4か所）	高齢・重度化や強化行動障害者等への対応力向上を支援 6か所	高齢・重度化や強化行動障害者等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援		障害者支援施設14事業所 障害児入所施設5事業所 共生生活活動事業所9事業所 その他51事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共生生活活動事業所40事業所 その他75事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉人材対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふむすび」による情報集約、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「ふむすび」に係るシステム構築 東京都福祉人材センターの運営 福祉人材センター職員等を活用したイベント・出張による情報発信 等	「ふむすび」新システム運用 東京都福祉人材センターの運営 福祉人材センター職員等を活用したイベント・出張による情報発信 等	「ふむすび」新システム運用 東京都福祉人材センターの運営 福祉人材センター職員等を活用したイベント・出張による情報発信 等
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進		-	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想31区市町村（100地区）、促進方針5区3市	区市町村の基本構想等の策定にかかわる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかわる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかわる経費の補助及び技術的支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	鉄道駅のホームドアエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（J R及び私鉄駅）】 （2021年度末）整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2021年度末）1.8回/整備率 97.0%	・ホームドア整備（地下駅）：東京メトロ半蔵門線（完了）、都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ西有明線（整備促進） ・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（地下駅）：東京メトロ西有明線（整備促進） ・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ道のバリアフリー化	再掲	約9km整備（累計約916km）	約12km整備（累計約73km）	約17km整備（累計約90km）	新計画の中で検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化	再掲	約4km整備（累計約125km）	約9km整備（累計約134km）	約16km整備（累計約150km）	新計画の中で検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市町村に対する財政支援	再掲	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	長距離路線のバリアフリー化	再掲	概算検討（6機）	詳細設計（1機）、予備設計（2機）	詳細設計（1機）、予備設計（2機）	整備工事（1機）、詳細設計（2機）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化	再掲	調査・検討（2機）	予備設計（2機）	詳細設計（2機）	詳細設計・整備工事（2機）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用開始	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	海上公園のレイアウト化等	再掲	焼島公園（工事） 城南島海浜公園（設計） 青海島公園、青海島公園（工事）	焼島公園（工事） 城南島海浜公園（工事） 青海島公園、青海島公園（工事）	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリーの充実	再掲	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	順次整備	全駅整備完了	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄車両へのスペースの導入	再掲	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	再掲	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 11区市町村（2023年1月6日時点） ・小学生を対象としたボスター・コンクールの実施	・世代別の広告やホームページの構築・運用等戦略的な広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクールの実施	・世代別の広告やホームページの構築・運用等戦略的な広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクールの実施	・世代別の広告やホームページの構築・運用等戦略的な広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクールの実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報/リアルワールドの普及推進	再掲	・情報/リアルワールドを促進する区市町村への支援 9区市町村（2023年1月6日時点） ・ユニバーサルデザイン情報一元化したホームページの運営 ・権利者利用者対応に ilişkin に関するリアルワールド情報のオープン化	・情報/リアルワールドを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化したホームページの運営 ・権利者利用者対応に ilişkin に関するリアルワールド情報のオープン化	・情報/リアルワールドを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化したホームページの運営 ・権利者利用者対応に ilişkin に関するリアルワールド情報のオープン化	・情報/リアルワールドを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化したホームページの運営 ・権利者利用者対応に ilişkin に関するリアルワールド情報のオープン化
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホームの整備		障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進	3か年で2,500人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）		障害者の日中活動の場の整備を推進	3か年で5,000人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	短期入所の充実		障害者の短期入所の整備を推進	3か年で160人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業		短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制の確保に取り組む区市町村を支援	40区市町村	国の動向を踏まえて判断	国の動向を踏まえて判断
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援		・分身ロボットや意思伝達システム等を活用した重度障害者の就労支援事業について、スムーズ検討・決定 ・事業者の決定	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の取り組みについて検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の取り組みについて検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の拡充を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルワークの裾野拡大の取組推進	再掲	ソーシャルワークについて、都府県関係者の理解を広げたい。様々な広域連携体を活用して情報発信	裾野を広げてプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広域連携体による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広域連携体による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広域連携体による好事例等の発信
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルワーク支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルワーク等への支援	認証ソーシャルワーク等への支援	認証ソーシャルワーク等への支援	認証ソーシャルワーク等への支援

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルワーカーの認定・支援	再掲	事業者を認定 10事業所（計画前）、認定ソーシャルワーカー等へ費用を補助	事業者を認定、運営費等を補助	事業者を認定、運営費等を補助	事業者を認定、運営費等を補助
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉施設等の設置	再掲	-	青島特別支援学校に設置	南多摩地区特別支援学校（仮称）に設置、練馬特別支援学校に設置	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用に関する課題の検討	-	各関係機関が連携を促し障害者の企業での就労を促進することを目的に障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター	-	区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51市町） 区市町村に地域福祉促進コーディネーターを配置（46区市町村）	2023年度までに全区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置 2023年度までに全区市町村に地域福祉促進コーディネーターを配置	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「東京チャレンジオフィス」の運営	-	都庁内に設置された「東京チャレンジオフィス」の運営を通じ、知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労支援機関における連携スキルの向上	-	就労支援機関等を対象に、障害者を雇用しやすくなる企業へのアプローチ、企業と障害者とのマッチング、精神障害者の就労支援に必要な医療機関との連携、職場への定着支援に関するスキルを習得、向上させる研修を実施（計15回/年）	スキルを習得、向上させる研修を実施（計1回/年）	スキルを習得、向上させる研修を実施（計16回/年）	スキルを習得、向上させる研修を実施（計16回/年）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神障害者の就労定着支援	-	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業	-	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2回/年）	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2回/年）	取組を推進	取組を推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保	-	支援人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金	-	国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金を活用した中小企業への支援	支給件数 827件	支給件数 827件	支給件数 827件
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援	-	初めて障害者を雇用する企業に対し、専門家による「ビジネス支援ツレック」導入に係る研修を実施	支援対象件数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成10社/年	支援対象件数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成10社/年	支援対象件数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成10社/年
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用実務講座	-	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学ぶ講座を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供	講座を提供
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア	-	障害者雇用に係る支援制度や支援機関を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらうオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場内障害者サポーター養成講座の実施	-	受講者数 500名/年	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用実務員による企業訪問	-	支援企業数 900社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	安定雇用奨励金	-	障害者を正社員雇用（無期雇用）に転換した事業主に対し、一定額を支給	支給決定（計画：480件）	支給決定（計画：480件）	支給決定（計画：480件）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発	-	障害者雇用の特色ある優れた取組を行っている企業を募集、表彰し、表彰された企業の事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業見学の実施	-	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場体験実習機会の紹介	-	障害者に対して定期的に企業において実習機会を提供する。（当該企業8回、二三談話会4回）	当該企業の実施	当該企業の実施	当該企業の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進	-	東京障害者職業能力開発センターに於き研修・支援を実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援	-	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルワーカーの認定等の推進	再掲	ソーシャルワーカーの認定に向け、企業経営や就労支援の専門家等と連携し「東京都ソーシャルワーカー認定委員会」を設置（年1回・計画前）、新たに認定を得たソーシャルワーカーに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルワーカー認定委員会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルワーカー認定委員会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルワーカー認定委員会」を設置、記念品授与式の開催
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発	-	-	調査・公表	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	工員クラブセミナーの実施	-	工員向上に向けた気運を醸成するため、障害者福祉施設職員の経営意識・利用者のモチベーションを高めることを目的に研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	受注促進及び工員向上設備整備への支援	-	「受注促進の増大や工員向上を目的とした生産設備を整備する等の持続的発展型事業計画」に対して補助 受注促進委員会を工員向上のため、区市町村ネットワークによる共同受注体制を構築するとともに、関係者間の協議の場を設ける	継続実施	継続実施	継続実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉・トラリアレンジングKURUMIRUの運営	-	店舗の運営（3店舗） 販促、販売促進用POP等の対応商品を拡大 インターネット通販の開始	店舗の運営 販促、販売促進用POP等を拡大 インターネット通販の開始	店舗の運営 販促、販売促進用POP等を拡大 インターネット通販の開始	店舗の運営 販促、販売促進用POP等を拡大 インターネット通販の開始
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	商品開発支援事業等改革支援	-	・個別相談支援提供事業所に対して支援を実施 販売イベント及び情報発信会を併せて実施	・個別相談支援提供事業所に対して支援を実施 販売イベント及び情報発信会を併せて実施	・個別相談支援提供事業所に対して支援を実施 販売イベント及び情報発信会を併せて実施	・個別相談支援提供事業所に対して支援を実施 販売イベント及び情報発信会を併せて実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	気候変動に関する運動の活用促進	再掲	身近な場所や経験に結びつける運動を紹介する動画の活用を促進するため、福祉施設の職員や障がい者スポーツ指導員等を対象に研修を実施	活用促進のための研修等を実施	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バスローンを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	ボランティア等募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティア等募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティア等募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティア等募集団体などに対する情報発信や活動促進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バスローンを体験機会の創出	再掲	区市町村や大学など身近な地域においてバスローンの体験機会を創出 ・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・今後の機会確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・今後の機会確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・今後の機会確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・今後の機会確保 ・情報収集、発信
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ライフイズアート活動等の助成の実施	再掲	アーティストの活動領域を広げる基礎整備を進めることで、芸術文化に関わる人材を増やし、好環境を生み出すことを目指す事業の助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進	再掲	インクルーシブな教育に関する先進的な取組を行う区市町村を支援し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	成果の普及
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者差別の解消	-	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の創設を推進	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の創設を推進	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の創設を推進	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の創設を推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	-	援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切な援助を受けられるよう、区市町村による差別の促進、全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲載等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	-	手話の普及啓発を実施	デリアビク開催に向けた気運を醸成 ・手話に関する情報提供の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デリアビク開催に向けた気運を醸成 ・手話に関する情報提供の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デリアビク開催に向けた気運を醸成 ・手話に関する情報提供の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報保障機器の普及促進事業	-	-	・福祉機器への出展 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回	・福祉機器への出展 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回	・福祉機器への出展 1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施 1回
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	-	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所にQRコードを設置し、求職者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、遠隔センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・求職者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・求職者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・求職者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備	-	-	地域と相談支援体制の強化	地域と相談支援体制の強化	地域と相談支援体制の強化
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療ケアの訪問看護の経験が豊富な事業所（推進フェーズ）を中心としたネットワーク内の研修会、同行訪問、運営相談の実施	-	医療ケアの訪問看護の経験が豊富な事業所（推進フェーズ）を中心としたネットワーク内の研修会、同行訪問、運営相談の実施 「導入フェーズ」以外に他事業所を招き第二次推進フェーズとなる同行訪問の開始	取組を推進	取組を推進	取組を推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者福祉サービス等人材育成・定着支援事業	-	障害者福祉サービス等事業所の障害福祉人材の実際調査及び課題分析、事業所と情報共有実施	-	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者のテレワークに取組む企業を支援	-	初めて障害者のテレワークを導入する都内中小企業等に対して、テレワーク導入費用の一部助成（2022年度終了）	-	-	-
6-5.動物の心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物の相談支援体制の整備	-	飼い主等が、身近な地域において相談を受けられる体制整備等に取組む区市町村を、包括的に支援	継続実施	継続実施	継続実施
6-5.動物の心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物の安心して暮らすための情報提供、動物の健康拡大に向けた取組	-	東京動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域連携に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成、保護等の実施 動物愛護相談センターの機能強化に向けた輪軸検討会を開催するなど、動物の共生推進取組を強化していく取組を実施	継続実施	継続実施	継続実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	都営住宅の建設等を根拠にしたまちの再生	-	・西千代地区 調査検討、関係者調整 ・新規地区 調査検討、関係者調整	・西千代地区 調査検討、関係者調整 ・新規地区：まちづくり検討組織等による協議	・西千代地区 調査検討、関係者調整 ・新規地区：まちづくり検討組織等による協議	・西千代地区 調査検討、関係者調整 ・新規地区：まちづくり検討組織等による協議

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置		既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	公社住宅におけるEV充電設備の設置		既存4団地に8基設置(実装のみ) 新築2団地に6基設置(実装のみ)	既存6団地に200基設置(配置を含む) 新築2団地に27基設置(配置を含む)	設置促進	設置促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進		・住宅における国産木材の活用に関する検討の実施 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・中・大規模の工事における調査・普及促進の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施(公社住宅)		・コミュニティ型サービス拠点: 22年12月に竣工、23年5月の開業に向け準備中 ・移動支援の実証実験: 22年9月22日から14日間実施	・コミュニティ型サービス拠点: 23年5月に開業予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方針(プロジェクト)の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	コミュニティサロン(集会所)を活用した「居場所」づくり(公社住宅)		29件	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり(公社住宅)		対象団地(候補地)の検討・調整	事業化に向けた課題等の整理	基本構想の策定	事業着手
7-1.人や地域に注目した住生活充実に貢献するプロジェクト	高齢者等ふれあい同居募集		募集開始	募集中	募集中	募集中
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援		10自治体(累計)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家族を支援する環境を整備する区市町村を支援 3区市町村(2021年度実績)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を促進 29区市町村(2021年度実績)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	要綱策定 自治体7団地	「遊び」推進プロジェクトを通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び」の創出に向けた取組の区市町村を支援 子供の意見に関する調査・分析	「遊び」推進プロジェクトを通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び」の創出に向けた取組の区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び」の創出に向けた取組の区市町村を支援
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	人生100時代サポートライフ応援事業(地域サロン・施設・運営)		高齢者の活動拠点や高齢者が思い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が思い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が思い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	引き続き高齢者の活動拠点等の推進
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	TOKYOシニア食堂推進事業	再掲	令和5年度当初からの支援の実施に向け、執行計画(準備等)の作成	地域において高齢者/若年層を主な対象としたオンライン授業をもとに実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	引き続き高齢者の居場所づくり等を推進	引き続き高齢者の居場所づくり等を推進
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備		34区市町村 (2022年4月1日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	居場所の創出(東京みんなでサロ)	再掲	30か所設置見込み	10か所で新規実施	10か所で新規実施	10か所で新規実施
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	6団地で入居見込み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	5団地で新規実施
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	公共浴場利用促進支援		地域住民の健康増進や交流の促進をはじめに公共浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の増加につながる施策を実施	地域交流拠点事業を実施	地域交流拠点事業を実施	地域交流拠点事業を実施
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	地域日本語教育推進体制の構築	再掲	日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を効果的に支援するなどの体制整備を推進	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を効果的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン授業をもとに実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を効果的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン授業をもとに実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を効果的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方を対象としたオンライン授業をもとに実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	地域の能力発揮事業助成	再掲	町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を促進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	調査研究委員会の設置・運営		運営(2022年度終了)	-	-	-
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	運営効果に関する調査研究		調査研究のまとめ (2022年度終了)	-	-	-
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅の創出用途における民間活用事業の推進		・東京街道周辺地区: 設計 ・新規地区: 1か所事業化(事業実施方針策定)	・東京街道周辺地区: 建設工事 ・新規地区: 1か所事業者募集	・東京街道周辺地区: 工事完了 ・新規地区: 1か所事業者募集(事業実施方針策定)	・東京街道周辺地区: 事業運営 ・新規地区: 1か所事業者募集等、1か所事業者(事業実施方針策定)
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供(都営住宅の建設への支援)	再掲	約29ha (2014~2022年度)	約11ha以上の候補地の提供(2023年度~2024年度累計) (都営住宅の年間建設約3,800戸)	約1ha以上の候補地の提供(2023年度~2024年度累計) (都営住宅の年間建設約3,800戸)	候補地の提供(都営住宅の年間建設約3,800戸)
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出(東京みんなでサロ)	再掲	30か所設置見込み	10か所で新規実施	10か所で新規実施	10か所で新規実施
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出(建設に併せた交流施設等の整備、未利用地の活用)	再掲	交流施設等の検討、未利用地の活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	6団地で入居見込み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	5団地で新規実施
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建設に併せた緑化: 整備推進 ・居場所の創出: 2団地で先行実施・検証 ・マニュアル作成	・建設に併せた緑化: 整備推進 ・居場所の創出: 先行実施・課題検証	・建設に併せた緑化: 整備推進 ・居場所の創出: 本格実施	・建設に併せた緑化: 整備推進 ・居場所の創出: 本格実施
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都民の成長(仮称)の活用		改修基本計画の実施を見送り、周辺都有地との一体的な活用に向けたまちづくりの検討を推進 (候補9・2国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成)の5か所(神宮前5丁目地区(仮称)を参照)	-	-	-
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施(公社住宅)		・コミュニティ型サービス拠点: 22年12月に竣工、23年5月の開業に向け準備中 ・移動支援の実証実験: 22年9月22日から14日間実施	・コミュニティ型サービス拠点: 23年5月に開業予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方針(プロジェクト)の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティサロン(集会所)を活用した「居場所」づくり(公社住宅)		29件	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり(公社住宅)		対象団地(候補地)の検討・調整	事業化に向けた課題等の整理	基本構想の策定	事業着手
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	高齢者等ふれあい同居募集		募集開始	募集中	募集中	募集中
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	若者総合相談センター「若びじ」の運営		幅広い分野にわたる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の向上などにより、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A1等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズをとりこむ相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとりこむ相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとりこむ相談体制の充実・強化
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	地域における子供・若者支援体制の整備及び支援の推進		区市町村が新設・拡充する相談窓口の一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、「ひびき」ないし「若者応援プロジェクト」の実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口の一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者応援プロジェクトの実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口の一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、地域における若者支援体制の推進	区市町村が新設・拡充する相談窓口の一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、地域における若者支援体制の推進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	学校サポートチーム等	再掲	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	とびきりママ/パパ応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況や好みに合わせて、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 60区市町村	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家族を支援する環境を整備する区市町村を支援 3区市町村(2021年度実績)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再掲	支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラーコーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再掲		ワークショップ等実施 コンテンツ制作	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひびき家庭支援センターの運営	再掲	生活相談、養育相談、就業支援等の実施 ひびき関係者向けに拠点からアウトリーチの運営 離脱前後の法律相談、養育責任の支援 等	継続して支援	継続して支援	継続して支援
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひびき家庭等生活向上事業	再掲	ひびき関係者等の地域での生活を総合的に支援するため、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講座等、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	生活困窮者等世帯への支援体制の整備		自立相談支援事業定額研修2回 フードコート設置4区市 子供サポート事業の実施6区市 (2023年4月1日時点)	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードコートの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードコートの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードコートの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	住居不安定就労者に対する支援		T O K Y Oチャレンジネットを通じた住居支援、就労等支援の実施 一時利用住宅500戸 介護職支援コース: 50名×12か月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた住居支援、就労等支援の実施 一時利用住宅500戸 介護職支援コース: 50名×12か月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた住居支援、就労等支援の実施	T O K Y Oチャレンジネットを通じた住居支援、就労等支援の実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	多量債務者の生活再生		家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	継続実施	継続実施	継続実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再開	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	難波島沖防波ブロック等への構築	再開	プラットフォーム 設計・構築・先行実施情報収集活用ツール 設計・構築	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映）構築・運用	プラットフォーム 本格運用情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用情報収集活用ツール 構築・運用
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	地下空間の安全確保		補助の準備	補助の先行実施、支援体制の検討	補助の実施	補助の実施
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進	—	—	既存不適格建築物の外壁補強や傾斜設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や傾斜設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や傾斜設置を促進
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	養蚕等の飛散防止に向けた点検強化の推進		事業内容及びスケジュールの検討等	点検強化のための関係各所との調整	点検強化のための関係各所との調整 ・東京都府外広域 ・養蚕等の飛散防止に向けた点検強化の促進	養蚕等の飛散防止に向けた点検強化の促進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	水防災情報発信の強化	再開	水防災総合情報システムの改修等	運用開始、一部改修	運用	運用
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	高潮の災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再開	運用状況を踏まえた改修を実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	東京湾海岸保全施設建設	再開	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都営地下鉄における浸水対策	再開	整備計画策定、順次実施	順次実施	順次実施（2022年度～2024年度計画 駅出入口7か所進捗100%完了）	順次実施
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援		補助金の交付、交付（申請期間2023年度）	補助金の交付、交付（申請期間2023年度）	補助金の交付	—
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	幹線道路の整備	再開	4か所事業化(補助第143号線など)、2か所開通(環状第2号線など)、8か所完成	1か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再開	1か所事業化、4か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都営環状線道路・橋梁の整備	再開	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	立川広域防災地区へのアクセシビリティ強化	再開	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	三環状関連の幹線道路の整備	再開	1か所完成	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	南多摩花冠幹線、町田3・3・50号小山宮下線等の整備	再開	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	その他幹線道路の整備	再開	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	千歳線環境の整備	再開	1か所事業化（補助第143号線）	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策）		・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・「アプレン」や「アプレン」の運用に関するモデル事業を実施し、検証	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、11か所開通や適切な避難行動を住民に周知する事業を実施	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、11か所開通や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、11か所開通や適切な避難行動を住民に周知することを支援
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（東京マイタイムラインの活用）		・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプレンの活用	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・検証結果を踏まえ、11か所開通や適切な避難行動を住民に周知する事業を実施 ・アプレンの活用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・検証結果を踏まえ、11か所開通や適切な避難行動を住民に周知する事業を実施 ・アプレンの活用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・検証結果を踏まえ、11か所開通や適切な避難行動を住民に周知する事業を実施 ・アプレンの活用、必要に応じ機能拡充を検討
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再開	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及に向けた実証的調査実施、ウェブサイトに係る情報発信	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とまるとん）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とまるとん）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とまるとん）の登録・普及促進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都営住宅等を活用した垂直避難	再開	15区市と官費等を締結	区市町の要請に応じて官費等を締結	区市町の要請に応じて官費等を締結	区市町の要請に応じて官費等を締結
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	高台まちづくりの促進		高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】事業化推進、モデル地区の追加（都庁管内）での高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都庁管内）での高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都庁管内）での高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都庁管内）での高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都市開発規制等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）		開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	公園の高度化（緑公園）		用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	防災公園の整備		設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	デジタルサインを活用した水害シミュレーションの構築		機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	LPガス事故防止に関する安全機能の普及促進		—	ヘルメット、容器収納庫等の導入補助を実施	ヘルメット、容器収納庫等の導入補助を実施	—
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	孤立地域へのドローンによる物資輸送		訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	ドローン活用による被災状況の収集強化		島と地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	物資輸送体制の強化		・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	デジタル技術を活用した現地機動隊からの情報収集		・本部員等に搭載したLTEモバイル端末配備（約120台） ・画像伝送システム追加機器の導入	・現地機動隊等に搭載したLTEモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・増設したLTEモバイル端末の運用 画像伝送システム追加機器の運用 ウェアラブルカメラ機器等の調達	・増設したLTEモバイル端末の運用 画像伝送システム追加機器の運用 ウェアラブルカメラ機器等の調達
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時都府県台帳システムの構築		前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	応急危険度判定の実施体制確保		・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化		・住家被害認定調査業務支援ツールへの検討・検証 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の確保	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の確保	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	一時滞在施設におけるネットワーク環境の強化		都庁施設でのWi-Fi整備、民間事業者との連携強化	・通信・電源確保に関する現状調査 ・通信・電源確保に関する方針検討 ・施設別における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備	・通信・電源確保に関する方針検討 ・施設別における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備	・通信・電源確保に関する方針検討 ・施設別における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	データプラットフォームの活用		防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	—
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	エレベーターの早期復旧		—	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	ドローンによる災害対応体制の構築		条件整理	非常時優先業務のラピッド化が可能な業務を、都政のDCP改定作業で洗い出し	体制整備	体制整備・順次運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	SNSを活用した災害時の情報収集等		国の社会実装実験を踏まえた課題整理	D1との連携体制構築	改修	運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災活動に関する被害情報収集の高度化（高所カメラ強化）		システム設計・構築	システム運用	システム運用	システム運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	次期震災対策システムへの最適化		次期震災対策システムの仕様の整理	技術支援委託	基本設計	詳細設計
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	立川広域防災センターの改修（機能強化）		・体動監視に向けた検討 ・危機管理監視の設置	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	立川広域防災地区へのアクセシビリティ強化	再開	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	火山対策		除去方法、火山灰処理方法等の検討 ・島と町村等計画策定支援	・地域防災計画（火山編）の改定着手 ・島と町村等計画策定支援	・地域防災計画（火山編）改定 ・大規模防災計画についての体制構築 ・島と町村等計画策定支援	・大規模防災計画についての体制構築 ・島と町村等計画策定支援
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	富士山噴火時の防災対策	—	—	道路閉塞時の検討	道路閉塞時の検討	道路閉塞時の検討
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	島と町村等計画策定支援		設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水源地の環境対策		・水源地の環境化（施工（長尺浄水場）） ・浄水場の環境化（施工（浄水場））、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・水源地の環境化（施工（長尺浄水場）） ・浄水場の環境化（施工（浄水場））、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・水源地の環境化（施工（長尺浄水場）） ・浄水場の環境化（施工（浄水場））、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・水源地の環境化（施工（長尺浄水場）） ・浄水場の環境化（施工（浄水場））、調査・設計（上流部浄水場（仮称））
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した土砂・火山灰を除去する技術の開発	再開	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	技術開発結果の評価
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	建築物における浸水対策の推進		浸水対策用バルコニーやバルコニー等による情報提供、浸水対策用バルコニーの整備、浸水対策用バルコニーの整備のための地盤データ収集	浸水対策用バルコニーやバルコニー等による情報提供、浸水対策用バルコニーの整備、浸水対策用バルコニーの整備のための地盤データ収集	浸水対策用バルコニーやバルコニー等による情報提供、浸水対策用バルコニーの整備、浸水対策用バルコニーの整備のための地盤データ収集	浸水対策用バルコニーやバルコニー等による情報提供、浸水対策用バルコニーの整備、浸水対策用バルコニーの整備のための地盤データ収集
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	自動駆動式発電機等の整備・更新		整備2箇所・更新2箇所	整備5箇所・更新4箇所	整備10箇所・更新5箇所	整備10箇所・更新5箇所
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	電池式（内蔵型・外付型）交通情報機の更新		55箇所	34箇所	70箇所	70箇所
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路情報収集カメラの整備		4箇所	5箇所	5箇所	5箇所
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路の整備	再開	4か所事業化(補助第143号線など)、8か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再開	1か所事業化、4か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都営環状線道路・橋梁の整備	再開	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備	再開	1か所完成	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	南多摩花冠幹線、町田3・3・50号小山宮下線等の整備	再開	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	その他幹線道路の整備	再開	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（都府県）	再開	6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線7か所で整備推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再開	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）	再開	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	—
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	無電柱化の日のイベント開催			イベント実施	イベント実施	イベント実施
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え		整備推進	3か所事業化	1か所事業化	3か所事業化、1か所完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路の拡幅整備		約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時の代わりの等となる道路整備		約2km事業化	約0.4km事業化 柳ヶ谷（めぐみ）トンネル約2km完成	整備推進	約0.2km完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災公園の整備	再開	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時利用に向けた防災船着場の整備	再開	築地市場跡地再開に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	東京湾防災船着場の整備	再開	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	—
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災施設の建造（バイオ燃料の活用）	再開	仕様等の調整・運営スキームの検討	設計、建設、就航準備等	建設、就航準備等	建設、順次就航
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	海上公園の防災機能の強化		工事	工事	設計・工事	設計・工事
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再開	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	計画改定
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	土木技術講習会	—	開催	—	—	—
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置	再開	・設計済み一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置の工事着手 ・ソーラーカーポートの設計 ・P P Aによる設置検討	・設置指針等の策定と並行して、先行的に取組 ・導入可能性調査	取組を加速し、順次導入	取組を加速し、順次導入
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設におけるV P Pの構築	再開	V P Pエアの構築に向けた東電との覚書締結	・設計・設備導入、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設備導入、システム構築 ・実施施設の拡大	V P Pエアの構築工区で運用開始
8-4.防災行動実践プロジェクト	TOKYO強化プロジェクトの推進		TOKYO強化プロジェクトの策定	・プロジェクトの具体的な推進 ・関連し種々の取組をプロジェクトへ反映	プロジェクトの具体的な推進	プロジェクトの具体的な推進
8-4.防災行動実践プロジェクト	都立特別支援学校における一泊二日の宿泊防災訓練		全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（59校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（59校）で宿泊防災訓練を実施
8-4.防災行動実践プロジェクト	防災入門		防災教育デジタル教材「防災入門～災害と安全～」の配信開始	デジタルコンテンツ運用	デジタルコンテンツ運用	デジタルコンテンツ運用
8-4.防災行動実践プロジェクト	防災訓練の参加形態の多様化		参加形態の多様化の試行	参加形態の多様化の本格運用	参加形態の多様化の検証	特効を促した参加形態の多様化の検討
8-4.防災行動実践プロジェクト	東京消防庁ホームページのリニューアル		現状分析	設計・デザイン構築	新ホームページ運用開始 （C M S構築・サーバー更新）	新ホームページ継続運用
8-4.防災行動実践プロジェクト	デジタル教育向け教材の整備		・I C T教育と連動したデジタル教材の活用 ・V R及VRコンテンツ（地震編）の作成	・I C T教育と連動したデジタル教材の活用 ・V R及VRコンテンツ（地震編）の制作委託	特効に応じたデジタル教材の整備	特効に応じたデジタル教材の整備
8-4.防災行動実践プロジェクト	東京消防庁アプリのコンテンツの充実		・アプリの機能充実 ・東京消防局の連携	・アプリの機能充実 ・アプリの連携	ターゲットに応じた普及の推進	ターゲットに応じた普及の推進
8-4.防災行動実践プロジェクト	日常情報の推進（イベント等による普及啓発）		・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発
8-4.防災行動実践プロジェクト	日常情報の推進（東京備蓄ナビ）		・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-4.防災行動実践プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再開	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等に対し、啓発動画やウェブサイトを活用した「やさしい日本語」の普及啓発を実施 各主体において取組を推進する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダリー育成 ・「やさしい日本語」の活用に関するリーダリー等を作成すること に、外国人対応に役立つ自治体や支援団体等の職員、スタッフ向けに研修等のツールを作成	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダリー育成 ・「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーダリー育成 ・「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
8-4.防災行動実践プロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再開	・「災害発生時の防災（国字）ボランティア選考等」と連携する「東京消防防災（国字）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、災害時の外国人支援体制構築を事前に多言語化	・「東京消防防災（国字）ボランティアシステム」を運用 ・「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前多言語化」「災害時の外国人支援＆A n C n A」の改定	・「東京消防防災（国字）ボランティアシステム」を運用 ・「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前多言語化」「災害時の外国人支援＆A n C n A」の改定	・「東京消防防災（国字）ボランティアシステム」を運用 ・「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前多言語化」「災害時の外国人支援＆A n C n A」の改定
8-4.防災行動実践プロジェクト	帰宅困難者対策アプリのバージョンアップの構築		・混雑状況の把握機能を実装 ・一時滞在施設の提供	・放送連動情報の連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の充実	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の充実	順次改良・機能向上
8-4.防災行動実践プロジェクト	一斉帰宅の抑制		一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知
8-4.防災行動実践プロジェクト	帰宅ガイドラインの策定・周知		—	帰宅ガイドラインの周知	帰宅ガイドラインの周知	帰宅ガイドラインの周知
8-4.防災行動実践プロジェクト	一時滞在施設の確保		・施設の確保と支援 ・帰宅困難者向け商品の配布支援	・施設の確保と支援 ・帰宅困難者向け商品の配布支援	・施設の確保と支援 ・帰宅困難者向け商品の配布支援	・施設の確保と支援 ・帰宅困難者向け商品の配布支援
8-4.防災行動実践プロジェクト	事業所防災リーダー制度の運用		事業所防災リーダーの普及促進	リーダー一歩の啓発に合わせた情報発信の推進 リーダー向け防災コンテンツの充実	リーダー一歩の啓発に合わせた情報発信の推進 リーダー向け防災コンテンツの充実	リーダー一歩の啓発に合わせた情報発信の推進 リーダー向け防災コンテンツの充実
8-4.防災行動実践プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保		eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入
8-4.防災行動実践プロジェクト	民間事業者と地域の連携		ヒアリング、事例調査、スキル検討	モデル事例の展開	モデル事例の展開	モデル事例の展開
8-4.防災行動実践プロジェクト	マンション防災力向上		・マンション防災に関するセミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の作成	・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布	・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布	・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布
8-4.防災行動実践プロジェクト	防災対応力の向上	—	—	・市、自治会と連携し、防災リーダーの設置を促進 ・区市町村による災害時の連携強化の確保を支援 ・スマート分電線の機能検証を実施	・区市町村による防災対策の取組を支援	・区市町村による防災対策の取組を支援
8-4.防災行動実践プロジェクト	エレベーターの早期復旧	再開	—	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築
8-4.防災行動実践プロジェクト	都市の事前復興		復興訓練の実施、都市復興シナジムの開催	復興訓練の実施、都市復興シナジムの開催	復興訓練の実施、都市復興シナジムの開催	復興訓練の実施、都市復興シナジムの開催
8-4.防災行動実践プロジェクト	復興小公園の再生	—	関係区による復興小公園の再生を後押し	関係区による復興小公園の再生を後押し	関係区による復興小公園の再生を後押し	関係区による復興小公園の再生を後押し
8-5.無電柱化推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち現行7号線の整備）		48%（66%）	48%（82%）	50%（100%）	55%（100%）
8-5.無電柱化推進プロジェクト	臨海道路等の緊急輸送道路の無電柱化		約2km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約4km本体工事着手
8-5.無電柱化推進プロジェクト	島しょ地域の無電柱化		緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了
8-5.無電柱化推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化		開発の機会を促して実施	開発の機会を促して実施	開発の機会を促して実施	開発の機会を促して実施
8-5.無電柱化推進プロジェクト	都市開発規制緩和等を活用した都市づくり（無電柱化の推進）		開発の機会を促した無電柱化の促進	開発の機会を促した無電柱化の促進	開発の機会を促した無電柱化の促進	開発の機会を促した無電柱化の促進
8-5.無電柱化推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化		1路線	2路線	4路線	4路線
8-5.無電柱化推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化		制度構築	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援
8-5.無電柱化推進プロジェクト	市街地整備事業（都施行）における無電柱化		区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西側地区（計2地区） 市街地再開発事業：錦糸五丁目西側地区（計2地区）	区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西側地区（計2地区） 市街地再開発事業：錦糸五丁目西側地区（計2地区）	区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西側地区（計2地区） 市街地再開発事業：錦糸五丁目西側地区（計2地区）	区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西側地区（計2地区） 市街地再開発事業：錦糸五丁目西側地区（計2地区）
8-5.無電柱化推進プロジェクト	区市町村や民間団体の市街地整備事業における無電柱化		区画整理事業：麹町区戸部10地区 市街地再開発事業：十番駅西口地区など	区画整理事業：麹町区戸部10地区 市街地再開発事業：十番駅西口地区など	区画整理事業：麹町区戸部5地区 市街地再開発事業：十番駅西口地区など	区画整理事業：麹町区戸部5地区 市街地再開発事業：十番駅西口地区など
8-5.無電柱化推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化		宅地開発無電柱化推進事業（5件）、区市町村等の連携による義務化に向けた検討	宅地開発無電柱化推進事業、区市町村等との連携による義務化に向けた検討	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等との連携による義務化に向けた取組
8-5.無電柱化推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化		建築士に併せて区内及び移管道路の無電柱化を推進	建築士に併せて区内及び移管道路の無電柱化を推進	建築士に併せて区内及び移管道路の無電柱化を推進	建築士に併せて区内及び移管道路の無電柱化を推進
8-5.無電柱化推進プロジェクト	信号の地下移設		70箇所	80箇所	100箇所	120箇所
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	不燃化特区制度の運用		52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	地区計画決定支援事業		8地区	10地区	14地区	14地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	都市防災不燃化促進事業		40地区	37地区	32地区	32地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	木造住宅密集地域整備事業		51地区	49地区	49地区	49地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災街区整備事業		6地区	6地区	6地区	6地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活道路機能維持事業		2区	2区	5区	5区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業（江北地区）		建築工事	入居開始・事業者運営	事業者運営	事業者運営
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業		事業検討着手	移転先二つの把握、事業手法の検討、事業計画の検討など	事業者との調整・募集等	都有地活用・移転先の確保

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績取込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
8-6. 懸え広がいまいちの推進プロジェクト	特定数値目標の整備(累計)①用地取得②工事の実施③交通機関改善		生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得率 約7割②全28区間(38か所)工事着手③4区間(5か所)	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得率 約9割②街路築造工事等を推進③5区間(6か所)	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得率 約9割②街路築造工事等を推進③12区間(13か所)	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得率 約9割②街路築造工事等を推進③28区間(38か所)
8-6. 懸え広がいまいちの推進プロジェクト	沿道まちづくり		・用地取得：緑ヶ谷(8期)、十条(8期)、大山中央、戸越公園、原町・虎丘、志茂 ・街路工事：東池袋、緑ヶ谷(1期、8期)、十条(1期)、目黒本町、原町・虎丘 ・商店街等の連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進(大山中央地区など)	・用地取得：大山中央、戸越公園、志茂 ・街路工事：東池袋、緑ヶ谷(1期、8期)、十条(1期、8期)、目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・虎丘、志茂 ・商店街等の連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進(大山中央地区など)	・用地取得：大山中央、戸越公園、志茂 ・街路工事：東池袋、目黒本町、大山中央、戸越公園、志茂 ・商店街等の連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進(大山中央地区など)	・街路工事：大山中央、戸越公園、志茂 ・商店街等の連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進(大山中央地区など)
8-6. 懸え広がいまいちの推進プロジェクト	防災生活道路整備・不燃化促進事業		13区	13区	13区	13区
8-6. 懸え広がいまいちの推進プロジェクト	まちづくり一体となつた主要集積路線の事業化及び整備		補助83号線中十条区間 ・事業化に向けた検討	補助83号線中十条区間 ・状況・進捗調査 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・概略設計 ・用地等調査 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・概略設計 ・用地等調査 ・まちづくり検討
8-6. 懸え広がいまいちの推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化	再掲	制度構築	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援
8-6. 懸え広がいまいちの推進プロジェクト	整備地域不燃化加速事業		-	6区	7区	8区
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	緊急輸送道路建築物の耐震化の促進		改修等194件(累計1,666件) ※2022年12月集計時点	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	都営住宅の耐震改修の実施		・併存店舗付き住棟・店舗権利者の折衝・設計及び工事 ・特任棟：工事	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	工事
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	マンションの耐震化率94.4%(2020年3月時点) 耐震化の進捗、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成、マンションオーナーからの積極的協力の促進によりマンションの耐震化を促進	2025年度までの目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の進捗 ・耐震診断・耐震改修への助成 ・耐震化に取組めないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビルを有するマンションに対する支援	2025年度までの目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の進捗 ・耐震診断・耐震改修への助成 ・耐震化に取組めないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビルを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の進捗 ・耐震診断・耐震改修への助成 ・耐震化に取組めないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビルを有するマンションに対する支援
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	戸建住宅等の耐震化促進		助成率87.6%(2020年3月) 助成(除却の対象地域の拡大)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)	助成(除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)	助成(除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)	助成(除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	公共建築物の耐震化の促進		耐震化率88.4%(2020年3月) 不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法的に普及啓発、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法的に普及啓発、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法的に普及啓発、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法的に普及啓発、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	社会福祉施設等及び保育所の耐震化		耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問・アドバイザー派遣等の実施	耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問・アドバイザー派遣等の実施 未耐震の社会福祉施設(買収)の移転経費補助を開始	継続実施	継続実施
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	医療施設等の耐震化対策・促進や災害拠点病院等の自家発電設備整備強化		未耐震の建築物を有する医療機関に対する耐震診断や耐震改修工事等に係る必要経費や、災害拠点病院等に対する自家発電設備の受水対策に必要な防水・移設工事等に係る費用等を補助	継続実施	継続実施	継続実施
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	私立学校等の耐震化		私立高校や私立幼稚園等における耐震化工事等に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	盛土等の崩壊による災害防止に向けた取組		基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証等	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知のリアルタイム検知の技術適用開始	規制区域の指定、基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術適用開始	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の適用
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	東京湾海岸保全施設建設		整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	耐震強化岸壁の整備(緊急物資等輸送対応施設)		工事推進(2バース)(品川二コトロードS3、10号地その2多目的VA2) 調査・設計(2バース)(10号地その2二コトロードFV1、V2)	工事推進(2バース)(品川二コトロードS3、10号地その2多目的VA2) 調査・設計(2バース)(10号地その2二コトロードFV1、V2)	工事推進(2バース)(品川二コトロードS3、10号地その2多目的VA2) 調査・設計(2バース)(10号地その2二コトロードFV1、V2)	工事推進(4バース)(品川二コトロードS3、10号地その2多目的VA2、10号地その2二コトロードFV1、V2)
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	港湾施設の耐震化		橋梁2橋設計、2橋工事 埋立埋岸2か所工事	橋梁4橋工事 埋立埋岸2か所工事	橋梁4橋工事 埋立埋岸2か所工事	橋梁4橋工事 埋立埋岸2か所工事
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	河川堤防の耐震対策		3.3km完了(累計68.4km)、第二期計画に基づく整備推進	4.4km完了(累計72.8km)、第二期計画に基づく整備推進	5.2km完了(累計78.0km)、第二期計画に基づく整備推進	6.7km完了(累計84.7km)、第二期計画に基づく整備推進
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	水門等の川淵施設の耐震対策		2施設完了(累計15施設完了)、第二期計画に基づく整備推進	5施設完了(全20施設完了)、第二期計画に基づく整備推進	2施設完了(全22施設完了)、第二期計画に基づく整備推進	-
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	スロープ堤防等の整備		2地区概成(累計45地区概成)	6地区概成(累計51地区概成) (2023～2025)	6地区概成(累計51地区概成) (2023～2025)	6地区概成(累計51地区概成) (2023～2025)
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	江東内部河川の整備		西側：0.4km(累計19.6km) (2022～2025) 東側：1.5km(累計22.5km) (2022～2025)	西側：0.4km(累計19.6km) (2022～2025) 東側：1.5km(累計22.5km) (2022～2025)	西側：0.4km(累計19.6km) (2022～2025) 東側：1.5km(累計22.5km) (2022～2025)	西側：0.4km(累計19.6km) (2022～2025) 東側：1.5km(累計22.5km) (2022～2025)
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	高潮防潮施設の整備		未整備箇所への対策推進	未整備箇所への対策推進	未整備箇所への対策推進	未整備箇所への対策推進
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	湧水化予測更新の取組		予測更新新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測更新新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測更新新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測更新新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	浄水施設の耐震化		調査・設計(給浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝陽浄水場)	施工(給浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝陽浄水場) 調査・設計(朝陽浄水場、三郷浄水場)	施工(朝陽浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場)	施工(朝陽浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場)
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	配水地の耐震化		施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	配水地の耐震化(管路の耐震率)		管路の耐震率率率 50%	管路の耐震率率率率 51%	管路の耐震率率率率 53%	管路の耐震率率率率 54%
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	排水を吸い入れる下水道管の耐震化等を実施		実施した箇所数 累計4,779か所(161か所/年)	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	マンホールの浮上抑制対策を実施		対策を実施した箇所数 累計1,339km(25km/年)	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保		必要な電力を確保した施設数 0施設(累計184施設)	必要な電力を確保した施設数 2施設(累計186施設)	必要な電力を確保した施設数 0施設(累計186施設)	必要な電力を確保した施設数 3施設(累計189施設)
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	都市圏化に向けた区市町村の公共下水道事業への支援	再掲		これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	補助実施	補助実施
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した砂・火山灰を除去する技術の開発		除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	技術開発結果の評価
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	地下鉄施設の耐震化の強化		地下駅中柱及び高架部構架の耐震対策	地下駅中柱及び高架部構架の耐震対策	地下駅中柱及び高架部構架の耐震対策	地下駅中柱及び高架部構架の耐震対策
8-7. 耐震化徹底プロジェクト	河川管理施設への水力発電の導入	再掲	構築	-	-	-
8-8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	特設詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施		イベント等での広報啓発活動やSNSでの情報発信、電話やSMSを活用した体験型啓発事業等を推進、A1チャットボットを活用した相談窓口設置	イベントの実施やH・P・SNS等を活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やH・P・SNS等を活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やH・P・SNS等を活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施
8-8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	携帯電話等機能抑制装置の配備		無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理
8-8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	サイバー事業に対する解析・分析能力の向上		高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成
8-8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	都民や中小企業へのサイバーセキュリティ意識向上		サイバーセキュリティセミナー・SNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	サイバーセキュリティセミナー・SNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	サイバーセキュリティセミナー・SNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	サイバーセキュリティセミナー・SNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進
8-8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	警報情報システムの構築		・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーコントロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するサーバの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用、更改に伴うサーバのシステム移行 ・サイバーコントロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するサーバの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーコントロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するサーバの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーコントロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するサーバの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化
8-8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	捜査管理システムの再構築による事件管理の適正化・効率化		要件定義、設計	設計、開発、実体テスト	統合テスト、検証、各種教養、試行運用、移行試験、データ移行	新捜査管理システムの運用

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	組織犯罪対策部間連携システムの最適化		次期システムの基本構築及び機能的仕様に伴って整理・設計	システム構築	システム構築	運用
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	デジタル検問環境の整備		解析支援システム、解析用ソフトウェアの導入	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	生活安全統合システムの構築		契約・開発（要件定義・設計）	開発（テスト）	開発（テスト移行） システム運用（10月～）	システム構築 ・業務刷新開始 ・検査システムとの連携 ・市民向けに対するデータ入力完了 ・市民向け開始
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	巡回連絡訪問経路のシステム化		システム仕様検討・構築、テスト運用	システム運用開始	システム運用開始	システム運用開始
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドライブログ分析システムの導入		現場におけるデモンストレーションの実施	データ蓄積、事件送致	データ蓄積、事件送致	データ蓄積、事件送致
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	街頭防犯カメラシステムの高度化・運用		運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	防犯活動サポートシステムの高度化		システム運用・調査研究	システム改修による機能強化	警備システム・市民システムとの連携	システム運用・調査研究
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	地域の安全確保に向けた情報発信		犯罪防止情報提供システムの運用・改修	保守・管理	保守・管理	保守・管理
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	4K・8K監視システムの整備		4K資材の保守・次世代技術の情報収集	4K資材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用	4K・8K資材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用	4K・8K資材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	小型無人機（ドローン）空撮検証環境の整備		関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	C B R N 監視システムの向上		CBRN検知資材等の導入	CBRN検知資材等の導入・監視技術の拡充・人材育成	CBRN検知資材等の導入・監視技術の拡充・人材育成	CBRN検知資材等の導入・監視技術の拡充・人材育成
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	誘外への技術情報等の流出防止対策の整備		最新情報の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事業の実態等向けに資材の充実強化	最新情報の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事業の実態等向けに資材の充実強化	最新情報の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事業の実態等向けに資材の充実強化	最新情報の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事業の実態等向けに資材の充実強化
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ストーカー被害者の安全確保の推進		一時避難先の確保 ・安全確保のための資材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資材強化
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	女性に対する犯罪防止対策		ストーカー、DV被害等への対応方法や相談窓口に関するリーフレットを作成、配布、スピーカー、飛渡、盗難等の犯罪被害防止を目的とした講習会を開催	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	犯罪被害者支援プロジェクトの実施		民間事業者との協働によるムーンショット創出や、飛渡支援キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーンショット創出や、飛渡支援キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーンショット創出や、飛渡支援キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーンショット創出や、飛渡支援キャンペーンの展開等を実施
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	マッチングアプリから消費者被害への対策		マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	遺失品・各種事業者による拾得物リストのオンライン化		運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	免許手続等のオンライン化		免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	認知機能検査 We b 予約		認知機能検査 We b 予約受付サービス運用	We b 予約受付サービス運用	We b 予約受付サービス運用	We b 予約受付サービス運用
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	警備庁における新型コロナウイルス資材の整備		取組等の改修	車内空気清浄機の整備 ・取組等の改修	取組等の改修	車内空気清浄機の整備 ・取組等の改修
8-8.先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドローンによる地域警備活動の強化		山岳地域の警察署にドローンの配備	運用	運用	運用
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	A 1 交通管理システムの構築		A 1 サーバによる番号制票の提案及び運用確認のための改修	A 1 サーバによる番号制票の提案の自動実行に向けた機能改修	運用	運用
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	遺失品・各種事業者による拾得物リストのオンライン化	再掲	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	認知機能検査 We b 予約	再掲	認知機能検査 We b 予約受付サービス運用	We b 予約受付サービス運用	We b 予約受付サービス運用	We b 予約受付サービス運用
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化		運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転管理システムの設計	開発・各務スト・共通基盤システムへの移行	マイナンバーと運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機器リース	運用
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	バーキング・チャット発給設備の開発		キヤッシュレス決済対応バーキング・チャット発給設備の開発	開発機器のフィールドテスト、旧基盤から 6 0 基盤更新	旧基盤から 6 0 基盤更新	旧基盤から 6 0 基盤更新
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	運転免許自主返納の普及啓発		デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	効果的な交通安全啓発プログラムの実施		A 1 付ドライバー・ユーザーモニタリング事業で得られた高齢者の運転情報等の分析結果を活用し、効果的な交通安全啓発プログラムを実施	高齢ドライバー・交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー・交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー・交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	自転車安全利用の普及啓発		自転車安全利用 T O K Y O キャンペーンを実施し、集中的な普及啓発活動を実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベント連携した啓発活動の実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベント連携した啓発活動の実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベント連携した啓発活動の実施
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室		自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室 200回実施	200回実施	200回実施	200回実施
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進		事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用 T O K Y O セミナーを実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助		補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供		結果や課題の分析を踏まえ、自転車の安全利用を学ぶための、スマホ・タブレットを活用した体験型の学習コンテンツの制作、提供を開始	自転車の安全運転を学習するアプリ（絵本）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進イベントの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（絵本）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進イベントの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（絵本）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進イベントの実施
8-9.交通事故から命を守るプロジェクト	電動キックボードの安全利用啓発		電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防活動体制の見直し・強化		救出救助車（全地所活動車）、救護車（トイカー）、工作車（強力吸引車）の整備	・小型放水車、小型ホース延長車（仮付）の整備 ・パトロール（R）の整備 ・高層建物で使用する電動運搬車の導入	必要な資材等の整備	必要な資材等の整備
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	大規模災害対策資材の整備		-	大規模災害対策資材や水中・空中線カメラの導入	災害対応資材の拡充を検討	災害対応資材の拡充を検討
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	リアティブな訓練環境の整備		第十消防方面訓練場の設計	設計	工事	工事
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	災害救急情報センターにおける指令制御システムの更新		設計	開発	開発	開発
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	省エネ・再生エネルギー導入の消防庁会、消防庁会への太陽光発電設備の設置		6新庁舎	・4新庁舎 ・24施設に新設	・1新庁舎 ・22施設に新設 ・ソーラーカーポートの導入：1施設	・4新庁舎 ・23施設に新設
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防車両の Z E V 化		EV等×53台 充電設備設置 5カ所	EV等×140台 充電設備設置 3カ所	EV等×108台 充電設備設置 10カ所	EV等×10台 充電設備設置 10カ所
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防官における電子申請システムの開発		運用 ・様式作成委託	運用 ・新電子申請システムの開発検討	運用 ・新電子申請システムの開発検討	運用 ・新電子申請システムの開発検討
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	東京消防庁危機情報処理システムの更新		構築、システムの見える化（業務フロー再整備等） パイロット構築（設計、開発）	・インフラ更新（設計、開発） ・1次開発単体（設計、開発）	・インフラ更新 ・2次開発（設計、開発）	・インフラ更新 ・2次開発（設計、開発）
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防DCXに対応した消防アプリの充実		機能強化（対象OS拡充）	コンテンツ強化	コンテンツ強化	コンテンツ強化
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	ドローン映像伝送システムの整備		運用・検証	運用・検証	運用・検証	運用・検証
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	機動捜査隊等による立入検査体制の強化		警署街地帯への立入検査強化	警署街地帯への立入検査強化	機動捜査隊の機動 ・警署街地帯への立入検査強化	機動捜査隊の機動 ・警署街地帯への立入検査強化
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	自主的な防火管理体制に係る支援		・自衛消防訓練支援ツール「ネットまで自衛消防訓練」応用編の作成 ・届出要件の解説動画の制作・届出促進	・自衛消防訓練支援ツール「ネットまで自衛消防訓練」地産編の作成 ・先端技術を活用した訓練方法の試行	・自衛消防訓練支援ツール「ネットまで自衛消防訓練」の周知及び拡充 ・先端技術を活用した訓練方法の試行	・自衛消防訓練支援ツール「ネットまで自衛消防訓練」の周知及び拡充 ・先端技術を活用した訓練方法の試行
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	多目的ドローンの整備		運用・検証等 （2022年度終了）			
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	A 1 を活用した立入検査		立入検査の効率化の検討 （2022年度終了）			
8-11.自らのまわりを自ら守る地域活動活性化プロジェクト	講習会等の実施（生徒自身による自主ルール作り支援を含む）		7月～8月、講師の派遣、生徒自身による自主ルール作り（10校） ・メタバースを学ぶ機会の提供	7月～8月、講師の派遣、生徒自身による自主ルール作り（10校） ・メタバースを学ぶ機会の提供	7月～8月、講師の派遣、生徒自身による自主ルール作り（10校） ・メタバースを学ぶ機会の提供	7月～8月、講師の派遣、生徒自身による自主ルール作り（10校） ・メタバースを学ぶ機会の提供
8-11.自らのまわりを自ら守る地域活動活性化プロジェクト	町会・自治会等への防犯設備整備補助		町会・自治会等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11.自らのまわりを自ら守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備維持管理経費補助		防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11.自らのまわりを自ら守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備費用経費補助		防犯カメラの維持管理に係る電気料、材料費等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11.自らのまわりを自ら守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助		子供の放課後活動時間帯において、危険と思われる箇所を設置する防犯カメラ等区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用	再掲	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、トラブル事例や対応について情報提供を実施。インターネット広告を配信	「こたエール」の運営、チャットボットの導入、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	特別区消防団の加入促進		充足率向上のための取組みの推進	・充足率向上のための取組みの推進 ・消防団の連携やインターネット広告と連動した加入促進	充足率向上のための取組みの推進	充足率向上のための取組みの推進
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	大規模災害担当事業の導入		運用上の課題等の検証	制度の定着・活用	活用	活用
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	・消防団員募集・PRへの支援 ・消防団員機材整備支援 ・女性・学生消防団員の加入・定着促進に向けた取組		・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団員機材整備支援 ・セミナー・課題調査	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団員機材整備支援 ・加入・定着支援（ヒートマップの作成配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団員機材整備支援 ・加入・定着支援（ヒートマップの配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団員機材整備支援 ・加入・定着支援（ヒートマップの配布、セミナー実施）
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	地域特性に応じた活動環境の整備		大規模災害を踏まえた装備機材の増設整備（寝袋、防水長靴）	・大規模災害を踏まえた装備機材の増設整備（防水長靴） ・関東大震災100年を契機とした特別研修の実施	計画の整備・更新 ・災害対応力強化のための活動機材の検討	計画の整備・更新
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上		新たな被害想定を踏まえた初期消火能力向上、自主防災組織の強化に向けた訓練の検討	初期消火能力向上、自主防災組織強化に向けた訓練の推進	初期消火能力向上、自主防災組織強化に向けた訓練方法の検証	訓練の推進要領に関する検討
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保	再掲	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた取組の推進		子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全確保の動画「おんこ」を配信、おんこへの広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全確保の動画「おんこ」を配信、おんこへの広報、犯罪被害等の防止啓発の再考等への支援	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全確保の動画「おんこ」を配信、おんこへの広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全確保の動画「おんこ」を配信、おんこへの広報
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	事業者連携による子供を守る取組		4事業者と連携し、親子で訪ねるこども館・児童館施設内での防災に関するスポーツ活動による広報啓発を実施	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティア登録団体数		累計1,040団体	累計1,070団体	累計1,110団体	累計1,150団体
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアの結成促進		ランニング団体による見守り活動の普及啓発、大の餅・生による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、大の餅・生による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、大の餅・生による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、大の餅・生による見守り活動の普及啓発
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアへの支援		・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約
8-11.自らのまわりを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組		在住外国人等の子供の見守り活動を新たに3地域で実施	新規1地域	新規1地域	新規1地域
8-12.命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急活動体制の強化		・規程・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・デジタル救急隊を4隊増隊	・規程・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッパージの導入	・規程・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッパージの導入	・規程・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッパージの導入
8-12.命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急車の正利用の推進（体制強化）		救急車に必要に応じた効率的な人員配置の検討	救急車に必要に応じた効率的な人員配置の検証	検証結果に応じた課題の整理	課題を踏まえた計画的な人材配置
8-12.命をつなぐ救急救命プロジェクト	応急救護実施向上に向けた取組みの推進		都民ニーズ等を踏まえた効果的な救急講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救急講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救急講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救急講習等の実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	地域医療連携推進事業（施設設備整備等）		地域医療連携に基づき病床の整備や併設機能の拡充に要する費用の補助や、医療経営の両立による経営分析等の支援を実施した医療機関数：37施設	支援実施医療機関数：55施設	支援実施医療機関数：55施設	支援実施医療機関数：55施設
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養の推進		在宅療養推進会議の開催（1回/年）や地域医療連携調整会議を在宅療養ワーキンググループの開催（13回/年）等、都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	継続実施	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	入院院外地域連携の強化		入院院外連携の強化に取り組む小病院に補助（2022年度実施予定：78病院/年）を実施すると、地域の在宅医療支援体制を推進	88病院/年に補助を実施	88病院/年に補助を実施	88病院/年に補助を実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養における多職種連携推進		多職種連携推進会議を開催（2回/年）や都民向けポータルサイトを開設（1回/年）するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	多職種連携推進会議の運営等、在宅療養研修事業の一部を整理統合し、引き続き地域の在宅療養支援体制を推進	継続実施	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	オンライン診療等に係る都民等への普及啓発		-	オンライン診療・服薬指導に係る普及啓発のため、HP・広報動画の作成や、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を推進	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	切れ目のない在宅医療体制整備支援事業		先駆的な取組を実施する地域にAPI、事業経費までの過程等を紹介する区市町村向けの手冊を作成するなど、地域の在宅医療体制を推進	-	-	-
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	「救急医療の東京ルール」の推進等		地域救急医療センター（89所指定）の運営や救急外来に救急士を配置する医療機関（計62施設）の整備、救命救急センターを2か所追加整備するなど、都の救急医療体制を強化	地域救急医療センター（89所指定）の運営や救急外来に救急士を配置する医療機関（計62施設）の整備等	地域救急医療センター（89所指定）の運営や救急外来に救急士を配置する医療機関（計62施設）の整備等	地域救急医療センター（89所指定）の運営や救急外来に救急士を配置する医療機関（計62施設）の整備等
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	災害拠点病院等への水害対策含む事業継続計画（BCP）策定支援		災害拠点病院及び災害拠点医療機関に対し、災害時の事業継続計画（BCP）策定支援	・災害医療支援病院等BCP策定支援対象を拡大 ・医療機関の水害対策用BCP策定ガイドラインを新たに策定	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都リハビリ連携事業		運動地域の拡大と必要リハビリポイントの確保、広域連携に向けた検討等を進め、ドクターへの連携を推進	必要なリハビリポイントの確保、近隣施設との連携や広域連携等を進め、ドクターへの連携を推進	継続実施	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養への参入促進		診療所及び病院医師に対し、在宅療養に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）を開催（1回/年）や、オンラインを用いた診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅療養等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを用いた診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅療養等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを用いた診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅療養等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを用いた診療支援の実施等
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	世界トップレベルの地域医療を東京に構築		東京都と大学の連携事業により、地域における総合診療機能の充実や多職種連携を促進	調査研究結果等を踏まえ取組を推進	調査研究結果等を踏まえ取組を推進	調査研究結果等を踏まえ取組を推進
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	総合診療体制の強化		-	国内の先行事例の調査や海外からの招聘等を実施すると、都立病院において都独自の新たな総合診療医療プログラムを創出	招聘した経験豊富な指導医の、新たな総合診療医療プログラムを本格実施	招聘した経験豊富な指導医の、新たな都独自の総合診療医療プログラムを本格実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	退院支援人材の育成		200歳未満の中小病院の職員を対象に、退院支援等に必要知識（参加人数：128人/年）を実施、院内連携強化を在宅移行の体制整備を促進	退院支援等に必要研修会（参加人数：200人/年）を実施、院内連携強化を在宅移行の体制整備を促進	退院支援等に必要研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要研修会（参加人数：200人/年）を実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	A C Pの推進		A C Pについて、普及啓発小冊子や都民への見直し、医療・介護関係者向け研修を実施（1回/年）するなど、取組みを促進	新たなチラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	病院勤務者の勤務環境改善		勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ82施設/年）を行い、医療従事者の働きやすさを促進すると、定型的な就業環境を整備	勤務環境の改善に取り組む病院への補助を継続実施（延べ82施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助を継続実施（延べ82施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助を継続実施（延べ82施設/年）
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	島しょ地域で従事する看護職員に対し、研修修習や短期研修職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進	再掲	島しょ地域で従事する看護職員に対し、研修修習や短期研修職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進	システムの本格運用	継続実施	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療法人台帳システムシステム		医療法人台帳システムオンライン化、業務効率化と患者サービスの向上に向けた取組を推進	システムの本格運用	継続実施	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都オンライン診療相談・診察等環境整備補助事業		かがつけ医等オンライン診療等に必要機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かがつけ医等オンライン診療等に必要機器の導入費用を支援等を実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画	再掲	東京都総合医療ネットワークへの参画を促し、システム導入病院※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療介護専用S N S等の導入・活用	再掲	医療介護専用S N S等の導入・活用、Web会議システムによる医療相談の全国展開の活用、医療用着目型ディスプレイの導入・活用等、診察後フォローサービスの導入等、都立病院におけるDXを推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	エクスプローラ（先端技術各病種現場に導入）	再掲	先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組		ポータルサイト等を活用し、普及啓発を展開するなど、都民のがん検診受診率の向上を促進	新たに60歳代に向けた動画やプリントの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民の検診受診率の向上を促進	動画やプリント、ポータルサイト等を活用し、都民の検診受診率の向上を促進	動画やプリント、ポータルサイト等を活用し、都民の検診受診率の向上を促進
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん登録の活用によるがん検診精度管理向上		がん検診台帳とがん登録情報の照合等に係るシステム事業（1回/年）の実施等、がん検診台帳の機能向上に向けた区市町村を支援	区市町村が補助事業の活用を促し、引き続き区市町村への機能向上を推進	継続実施	継続実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんの医療提供体制の整備		がん診療連携拠点病院等（29か所）、東京都がん診療連携拠点病院を2か所追加整備（計9か所）し、質の高いがん医療の提供体制を構築	拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施
8-13.人生100年代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんゲノム医療の実施	再掲	都立・公立病院全体でがんゲノム医療外発を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	若年がん患者に対する生体機能温存治療の助成		がん治療における生体機能が低下、もしくは失われがちな若年患者に対し、生体機能温存治療に必要な費用の一部を助成	治療の一部助成を行うとともに、若年がん患者が、がん診療施設で生体機能温存療法の実施機関等の選択により、円滑に生体機能の温存に向けた治療を受けられる体制を新たに構築	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	緩和療養施設に係る整備計画の策定	再掲	がん診療連携拠点病院を有する都立病院機構において、最前線がん治療の整理、高度や将来性等を調査	緩和療養施設整備の整備に向けて、都立機構が連携して導入される整備計画を策定	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	緩和ケアの推進		緩和ケアワーキンググループの開催（年1回）や、多職種向け緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	国内向けのワーキンググループの開催（年1回）や、多職種向け緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	小児・AYA世代ががん対策		小児・AYA世代が、診療連携協議会において、引継ぎ、小児・AYA世代がん診療対策に係る取組を推進	東京都小児・AYA世代が、診療連携ネットワークの整備や、「AYA世代がん相談センター」の運営等	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん患者の仕療と仕事の両立支援		就労支援ワーキンググループの開催（年1回）や事業者向け普及啓発セミナーの開催等、がん患者が就労を継続できる普及啓発や職場環境整備を推進	企業による就労事例の紹介を踏まえた事業者向け普及啓発セミナーの開催（年2回）や、新たに就労者が対象となるアンケートの実施等	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	腫瘍学予防対策		腫瘍学の発症や重症化の予防に向けて、都民、職場向けのリーフレットやパンフレット、ポスター等を活用した普及啓発や、企業の健康経営担当者等向けに腫瘍学予防に関する講演会を実施	都民・職場向けに腫瘍学予防の普及啓発を推進	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	受動喫煙防止対策の推進		受動喫煙防止に関する都民等への普及啓発や保健所への業務支援、喫煙専用設置に係るドバイザー導入を実施するなど、受動喫煙防止対策を推進	都民等への普及啓発や保健所への業務支援、喫煙専用設置に係るドバイザー導入の実施等	継続実施	継続実施
8-14.都立病院改革プロジェクト	地方独立行政法人への移行		2022年7月、地方独立行政法人東京都立病院機構が成立。以後、東京都立病院機構において法人運営			
8-14.都立病院改革プロジェクト	都立病院における危機管理体制構築		感染症対策を強化 ※7月1日以後は、東京都立病院機構において推進 【ハード面】 ・感染症対策本部の設置 ・都立病院全体で感染症発生時の対応体制の整備等 【ソフト面】 ・感染症に関する専門人材の確保・育成 ・保健所等との連携強化等	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参加		東京都総合医療ネットワークへの参加を促し、システム導入病院を拡大 ※7月1日以後は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	医療介護専用SNS等の導入・活用		医療介護専用SNS等の導入・活用、Web会議システムによる医療相談の全病種での導入、医療用画像転送システムの導入、効果検証、診療費後払いサービスの導入等、都立病院におけるDXを推進 ※7月1日以後は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	ネグロマーケティング（先端技術を各病院現場に導入）		先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進 ※7月1日以後は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	がんゲノム医療の実施		都立・公社病院全体でがんゲノム医療外来を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供 ※7月1日以後は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	緩和療養施設に係る整備計画の策定		がん診療連携拠点病院を有する都立病院機構において、最前線がん治療の整理、高度や将来性等を調査	緩和療養施設整備の整備に向けて、都立機構が連携して導入される整備計画を策定	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	総合診療体制の強化	再掲		国内外の先行事例の調査や海外からの招聘等を実施するなど、都立病院において都独自の新たな総合診療医療育成プログラムを始めることとし、育成対象の募集・広報を検討	招聘した経験豊富な看護師らとともに、新たな総合診療医療育成プログラムを本格実施	招聘した経験豊富な看護師らとともに、新たな都独自の総合診療医療育成プログラムを本格実施
8-15.防災DX	日常業務の推進、業務改善ナビ	再掲	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-15.防災DX	水害時の避難対策（東京マイタイムラインの活用）	再掲	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版の運用	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版や多言語版の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版や多言語版の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版や多言語版の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
8-15.防災DX	防災センター等による地域防災力の確保	再掲	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入
8-15.防災DX	デジタル教育向け教材の整備	再掲	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・VR体験コンテンツ（地産地消の作成）	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・日常生活防犯防止動画（子ども版）の制作委託	ICT教育と連動したデジタル教材の活用	継続してデジタル教材の整備
8-15.防災DX	中小企業への危機管理対策の推進	再掲	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等
8-15.防災DX	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を促進し、4課題テーマ公表見込	実証実験・研究開発実績等を踏まえて2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15.防災DX	東京フューチャープラットフォームの新展開	再掲	イデブプラットフォームの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イデブプラットフォームの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15.防災DX	AI-IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15.防災DX	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔農業作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15.防災DX	DXによる農業基盤の防災力強化	再掲	かんかん灌漑の水源であるため池や貯水構等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスリップバルブ等を整備	かんかん灌漑の水源であるため池や貯水構等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスリップバルブ等を整備	かんかん灌漑の水源であるため池や貯水構等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスリップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討
8-15.防災DX	IoT連携を用いた配水小管スマートメータの調査及び設置	再掲	配水小管に設置する水圧計の設置・設置	配水小管に設置する水圧計の導入	配水小管に設置する水圧計の導入	配水小管に設置する水圧計の導入
8-15.防災DX	水位警報リアルタイム測定する多機能型マホール蓋の活用	再掲	多機能型マホール蓋により得られた水位情報を市町村共有	水位情報の収集・共有	水位情報の収集・共有	水位情報の収集・共有
8-15.防災DX	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	計測実施（準備・歩測）、データ整備・格納、システム選定	計測実施（準備・歩測）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（準備・歩測）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（準備・歩測）、システムへのデータ整備格納、システム活用
8-15.防災DX	My City Reportの活用	再掲	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用
8-15.防災DX	水防災情報の発信強化	再掲	水防災総合情報システムの改修等	運用開始、一部改修	運用	運用
8-15.防災DX	高層防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライカカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-15.防災DX	東京データプラットフォームの構築	再掲	東京データプラットフォーム協議会メンバーの組織編成、5-WGDG 開発、検証・データ連携基盤構築	東京データプラットフォームデータ連携基盤構築、データ整備事業開始	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携強化	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携強化による活用事例創出
8-15.防災DX	東京データプラットフォームを活用したサービス	再掲	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本来の活用に向け、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつながる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本来の活用に向け、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつながる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本来の活用に向け、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつながる	補助事業等によるユーザー創出
8-15.防災DX	3Dリアルタイムマップの整備	再掲	点群データ取得（区市町村全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区市町村全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	3D都市モデル整備（島1都）	3D都市モデル一部更新
8-15.防災DX	デジタルサインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ソフト】二道目基礎調査の実施）	再掲	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ハード】砂防施設整備の検討）	再掲	4箇所（大久野地区第二・第三・第四・第五次）	（3D地形データを活用した優先度検討）	5箇所	2箇所
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ハード】3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）、優先度が特に高い河川における砂防施設整備の検討	優先度が特に高い河川における砂防施設整備の検討
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ハード】簡易的な土砂対策による安全対策）	再掲	基本検討、設計・工事着手（先行実施箇所）	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事を完了（先行実施箇所）	順次着手	順次着手
8-15.防災DX	富士等の噴落による災害防止に向けた取組	再掲	基礎調査の実施、噴落による不適正土砂の技術検証実施	基礎調査の実施、噴落による不適正土砂の知見の活用開始	規制区域の指定、基礎調査の実施、噴落による不適正土砂の知見の活用開始	基礎調査の実施、噴落による不適正土砂の知見の活用開始
8-15.防災DX	離島等向けプラットフォーム等の構築	再掲	プラットフォーム設計・構築、先行実施情報収集活用ツール設計・構築	プラットフォーム改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール構築・運用	プラットフォーム本格運用 情報収集活用ツール構築・運用	プラットフォーム運用 情報収集活用ツール構築・運用

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
8-15.防災DX	水防災の確保強化におけるFD-ON等の活用	再掲	検討を踏まえた設計等、ユースケースを想定しL V 2 FD-ONを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証、L V 4 FD-ON導入に関する検討、災害発生時における緊急対応時の活用(随時)	災害発生時における緊急対応時の活用(随時)、L V 4 FD-ONへの運用について実証、法令、業界等の動向を踏まえて構築は必要かつ適切な実施	災害発生時における緊急対応時の活用(随時)	災害発生時における緊急対応時の活用(随時)
8-15.防災DX	道路事業におけるFD-ON等を用いた情報共有機能の向上	再掲	U A V映像伝送の機器比較・選定	U A V映像伝送の機器導入	U A V映像伝送の機器運用	U A V映像伝送の機器運用
8-15.防災DX	FD-ONを活用した被災状況の収集力強化	再掲	島根地域等へ高性能FD-ONを配備	FD-ONを運用	FD-ONを運用	FD-ONを運用
8-15.防災DX	FD-ONによる施設点検	再掲	災害時の施設点検に向けた点検体制やFD-ON機体の等価的検討	訓練による点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練
8-15.防災DX	S N Sを活用した災害時の情報収集等	再掲	国の社会実証実験を踏まえた課題整理	D I Sとのチャットボット連携実験検討	改修	運用
8-15.防災DX	デジタル技術を活用した現地機動からの情報収集等	再掲	・本部員等に環境L T E Mモバイル端末配備(約120台) ・画像伝送システム追加機器の導入	・現場機動等に環境L T E Mモバイル端末配備(約480台) ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・増城L T E Mモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・増城L T E Mモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達
8-15.防災DX	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再掲	・混雑状況の把握機能を実装 ・一時滞在施設の情報管理	・鉄道運行情報の連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の実装	順次改良・機能向上
8-15.防災DX	IR-1による災害対応体制の構築	再掲	条件整理	非常時優先業務のIR-1イベント化可能な業務を、都政のBCP改定作業で先行し	体制整備	体制整備・順次運用
8-15.防災DX	A 1等を活用した水位予測による水門等の操作支援(河川)	再掲	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	運用(システム運用検証)
8-15.防災DX	A 1等を活用した水位予測による水門等の操作支援(海岸保全施設)	再掲	外水位(水門外側の水位)予測の精度検証 内水位(水門内側の水位)予測の検討	外水位予測を水防施設に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム(仮称)開発	水門等操作支援システム(仮称)開発
8-15.防災DX	物資輸送体制の強化	再掲	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証、運用
8-15.防災DX	孤立地域へのFD-ONによる物資輸送	再掲	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-15.防災DX	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	・災害発生時の防災(言語)ボランティア選定等とをマナゲする東京都防災(言語)ボランティアシステムを運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、災害時の注意喚起等を事前に多言語化	・「東京都防災(言語)ボランティアシステム」を運用 ・東京都防災(言語)ボランティア研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災(言語)ボランティアシステム」を運用 ・東京都防災(言語)ボランティア研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災(言語)ボランティアシステム」を運用 ・東京都防災(言語)ボランティア研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定
8-15.防災DX	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運用 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、連携機関による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・行政機関等が実施する遠隔支援の実態を調査 ・都域における外国人相談対応の向上を図るため、都内外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運用 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、連携機関による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・都内外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム(仮称)の開発	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運用 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、連携機関による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・各地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム(仮称)の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運用 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、連携機関による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・各地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム(仮称)の運用
8-15.防災DX	医療介護専用S N S等の導入・活用	再掲	医療介護専用S N Sの導入・活用、Web会議システムによる医療相談の全病院での活用、医療用着せ替えウェアの導入・活用、検査結果後送サービスの導入等、都立病院におけるDXを推進 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-15.防災DX	住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 「被災証明の早期発行に向けた人員・資機材の検討	再掲	・住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 ・被災証明の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・被災証明の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・被災証明の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・被災証明の早期発行に向けた情報提供等
8-15.防災DX	災害時都民台帳システムの構築	再掲	前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用
8-15.防災DX	災害義援金のキャッシュレス化	再掲	仕様の検討	キャッシュレス化に向けた検証・導入	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
8-15.防災DX	多目的チャットの整備	再掲	運用・検証等(2022年度終了)	-	-	-
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	Tokyo Sky Corridorの実現	再掲	事業化に向けた方針策定、再開等促進区を定める区計画決定	事業化推進の調整、都計手続続、情報発信(P R活動)	事業化推進の調整、協議、情報発信(P R活動)	事業化推進の調整、協議、情報発信(P R活動)
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	水辺の歩行者ネットワーク形成	再掲	旧環海鉄道の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧環海鉄道の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧環海鉄道の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧環海鉄道の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	地元区ととも西新宿地区再整備方針を策定	再整備方針を踏まえた再整備方針の策定	再整備方針を踏まえた再整備方針の策定	再整備方針を踏まえた再整備方針の策定
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新豊三丁目地区のまちづくり	再掲	まちづくりの再整備方針の策定	まちづくりの再整備方針の策定	まちづくりの再整備方針の策定	まちづくりの再整備方針の策定
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	再掲	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京駅東西自由通道の整備	再掲	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	池袋駅東西連絡道の整備(北デッキ/南デッキ)	再掲	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	渋谷駅周辺基盤整備事業	再掲	東口広場整備工事 銀座線延伸移設工事	東口広場整備工事 銀座線延伸移設工事	東口広場整備工事 銀座線延伸移設工事	東口広場整備工事 銀座線延伸移設工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新宿駅直近地区土地区画整理事業	再掲	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	品川駅周辺の基盤整備	再掲	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地取収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地取収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地取収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地取収
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化(ターミナル駅37駅)	再掲	先行整備した主要9駅での事前・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針策定、事業者による整備を順次実施	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針策定、事業者による整備を順次実施	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針策定、事業者による整備を順次実施
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築(2022年度終了)	-	-	-
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化(区市町村支援)	再掲	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し、地域ニーズに応じた輸送手段の導入に取り組み、6自治体、2自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の取組等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の取組等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の取組等を継続的に検討
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	公開空地等の活用促進	再掲	まちづくり団体新規登録等による運用(100団体)	まちづくり団体新規登録等による運用：102団体 地元区市町村や道路・公園・河川の名管理着等関連機関との調整	まちづくり団体新規登録等による運用：106団体 地元区市町村や道路・公園・河川の名管理着等関連機関との調整	まちづくり団体新規登録等による運用：110団体 地元区市町村や道路・公園・河川の名管理着等関連機関との調整
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	広報活動(パーク・ストリート東京)	再掲	23地区	24地区	25地区	25地区
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	道路沿道の「仮り撤出」の機会を空間として活用	再掲	ほごみ制度の活用に向けた要綱等の策定と課題内容の整理	ほごみ制度の活用に向けた要綱の策定、制度活用に向けた取組を拡充	ほごみ制度の活用に向けた要綱の策定、制度活用に向けた取組を拡充	ほごみ制度の活用に向けた要綱の策定、制度活用に向けた取組を拡充
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	計測実施(単道・歩道)、データ整備・格納、システム選定	計測実施(単道・歩道)、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施(単道・歩道)、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施(単道・歩道)、システムへのデータ整備格納、システム活用
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京スリートヒートマップ1.1事業	再掲	工事着手(3箇所) 白山駅田母沢線 外	工事着手(1箇所) 環状二号线	工事着手(3箇所) 四ツ目線 外	工事着手(3箇所) 晴海線 外
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹の防災機能強化	再掲	防災診断実施(21路線)、街路樹更新	防災診断実施(16路線)、街路樹更新	防災診断実施(17路線)、街路樹更新	防災診断実施(12路線)、街路樹更新
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹による緑陰確保	再掲	緑陰確保を継続(5%)	緑陰確保を継続(10%)	緑陰確保を継続(10%)	緑陰確保を継続(10%)
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	D B化・運用(区部)	D B化・運用(区部)	D B化・運用(多摩部)	D B化・運用(島・島部)
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備(優先整備区間等)	再掲	26km整備(船堀区道・井ノ頭区道) 外2箇所	31km整備	26km整備	27km整備
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車専用推進車道地区における取組推進	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方式の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方式の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方式の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方式の実施
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備(池袋道路等)	再掲	調査、設計、工事着手	調査、設計、工事(約6km)	調査、設計、工事(約5km)	調査、設計
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	スポーツフィールドとなる緑道ネットワークの整備	再掲	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化		・ホーリ用地共同利用林道事業の実施 ・公共用地のホーリ設置支援 ・自転車シェアリングに係るデータオープン化 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地のホーリ設置支援 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地のホーリ設置支援 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地のホーリ設置支援 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交通事業の推進（都施行）	再掲	6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線7か所で整備推進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交通事業の推進（区施行）	再掲	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	—
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	区部放射・環状道路、多摩線北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化、4か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（補助第143号線など）、7か所開通（環状第2号線など）、8か所完成	1か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	立川広域防災拠点へのアクセス性の強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	三環状道路の幹線道路の整備	再掲	1か所完成	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線道の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	その他特種幹線道路の整備	再掲	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園の再生整備		施設改修（上野動物公園・井の頭公園）：設計・工事、再生整備（白比谷公園）：設計	施設改修（上野動物公園・井の頭公園）：設計・工事、再生整備（白比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野動物公園・井の頭公園）：設計・工事、再生整備（白比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野動物公園・井の頭公園）：設計・工事、再生整備（白比谷公園）：設計・工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）		整備工事	整備工事、オープン	—	—
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）		整備工事	整備工事	整備工事、オープン	—
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	官民連携による海上公園施設の導入		1公園整備 1公園調査	1公園公募、調整	1公園調整、調査	1公園整備 1公園公募、調整
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園の新規整備推進	再掲	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開通）・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	公園の高度化（環状公園）	再掲	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園のスケートボード広場の整備		調査・基本計画	設計	工事	—
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修		調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における水景施設の再生		設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における遊歩ル・パワースタイルの推進等		設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	大規模花壇の整備・活用	再掲	5公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用（継続）、新規3公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022-2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022-2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	神社植物公園整備、改修等		用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	夢の島緑地植物園改修等		施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	文化財屋敷や建築物の維持・再生整備		浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園等の文化財屋敷において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園等の文化財屋敷において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園等の文化財屋敷において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園等の文化財屋敷において建築物等の修復・復元を実施
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	葛西臨海水産物の施設整備		調査・事業者選定、事業者手続施設設計等	施設設計等	施設整備	施設整備
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	上野動物園・多摩動物公園・井の頭自然文化園の施設整備		施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	動物園における先端技術を活用した情報発信		既存上野動物園での運用開始	継続運用、他園での展開準備等	継続運用、他園での展開準備等	継続運用、他園での展開準備等
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	墓地等の供給		霊園建設のバリエーション化サービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園建設のバリエーション化サービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園建設のバリエーション化サービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園建設のバリエーション化サービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立葬儀所の整備		青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建設工事	青山葬儀所：設計・建設工事、瑞江葬儀所：建設工事	青山葬儀所：建設工事、瑞江葬儀所：建設工事-新施設供用開始	青山葬儀所：建設工事、新施設供用開始
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	スポーツ施設のニューラル（陸上競技場）		—	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	サカウラギド-場の整備（代々木公園-府中の森公園-高井戸公園）		設計、工事	設計、工事	—	—
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	大手町地区（常盤橋街区）のまちづくり		工事	工事、B棟着工	工事	工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区）		日本橋一丁目中地区：工事 日本橋東町一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目・2番地区：都市計画決定	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋東町一丁目地区：権利変換手続 八重洲一丁目北地区：権利変換手続、着工 日本橋一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目・2番地区：組合設立	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋東町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目地区：工事 日本橋一丁目・2番地区：権利変換手続	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋東町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目地区：工事 日本橋一丁目・2番地区：権利変換手続
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	東京駅東西自由通路の整備		整備促進	整備促進	整備促進	整備促進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	有楽町駅周辺地区		関係地権者間で、再開発事業の検討を実施	整備スキーム関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	災害時業務継続施設整備事業		3地区	2地区	2地区	調査を新まえ検討
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	新宿駅直近地区土地区画整理事業		土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	西新宿のまちづくり		地元区民と西新宿地区再整備方針を策定	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	新宿三丁目地区のまちづくり		地元区民主体で、新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針を策定	まちづくり誘導方針を具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針を具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針を具体化に向けた取組
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	先端技術を活用したまちづくり（西新宿）	再掲	民間活力を生かした先端技術を活用したまちづくり推進	民間活力を生かした先端技術を活用したまちづくり推進	民間活力を生かした先端技術を活用したまちづくり推進	民間活力を生かした先端技術を活用したまちづくり推進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	浜松町駅周辺のまちづくり		浜松町二丁目4地区：工事 芝一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝一丁目地区：工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	品川駅・田町駅周辺整備		・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整・まちまちがイライラ決定・運用；まちまちがイライラの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整・まちまちがイライラ決定・運用；まちまちがイライラの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整・まちまちがイライラ決定・運用；まちまちがイライラの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整・まちまちがイライラ決定・運用；まちまちがイライラの運用
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	品川駅周辺の基盤整備		・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	環状第4号線高輪地区の整備	再掲	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続、仮換地指定、移転補償）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続、仮換地指定、移転補償）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続、仮換地指定、移転補償）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続、仮換地指定、移転補償）
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（クワイティ、コンテンツ集約拠点の整備；渋谷駅地区、渋谷駅西口地区、宮益地区）		渋谷駅地区：工事 渋谷駅西口地区：工事 渋谷二丁目西地区：組合設立 宮益地区：都市計画手続	渋谷駅地区：工事 渋谷駅西口地区：工事、竣工 宮益地区：組合設立	渋谷駅地区：工事 渋谷二丁目西地区：権利変換手続 宮益地区：着工	渋谷駅地区：工事 渋谷二丁目西地区：工事 宮益地区：竣工
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（渋谷らし文化・産業等多様な機能集約を図るまちづくり）		方針策定	地区計画決定	事業推進	事業推進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	渋谷駅周辺基盤整備事業		東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	都市再生ステップアッププロジェクト（渋谷地区）		渋谷一丁目地区共同開発事業（基本協定締結）	渋谷一丁目地区共同開発事業（定期借地権設定契約、借合施設工事着工）	渋谷一丁目地区共同開発事業（借合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（借合施設工事）
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	池袋駅周辺整備（東西連絡道、東口・西口駅前広場）		地元区民の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区民の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区民の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区民の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	国際ビジネス・交流拠地の形成（虎ノ門一丁目地区、虎ノ門二丁目地区）		虎ノ門一丁目地区：工事 虎ノ門二丁目地区：着工	虎ノ門一丁目地区：工事 虎ノ門二丁目地区：着工	虎ノ門一丁目地区：工事 虎ノ門二丁目地区：着工	虎ノ門一丁目地区：工事 虎ノ門二丁目地区：着工
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	六本木駅周辺のまちづくり		六本木駅周辺のまちづくり：交通結節機能の検討	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続等
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	泉岳寺駅周辺のまちづくり		既存建築物除却工事完了、埋蔵文化財調査	埋蔵文化財調査、建築工事着手	建築工事	建築工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	築地地区の整備		事業者募集要項公表	事業者募集要項公表	事業推進	事業推進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	東京V&E S Gまちづくり戦略		まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	臨海部のまちづくり		各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水基よりまちづくりの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水基よりまちづくりの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水基よりまちづくりの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水基よりまちづくりの活用検討
9-2.国際競争力を備えた魅力的な観光地の形成	大会後のまちづくりの推進		土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	新宿歩行者専用道の整備		第2号線直轄区間1工区：供用開始 第2号線直轄区間2工区：埋設物移設工事設計	第2号線直轄区間2工区：埋設物移設工事設計	第2号線直轄区間2工区：埋設物移設工事設計	第2号線直轄区間2工区：埋設物移設工事
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	駅・生活関連施設を結ぶ道のバリアフリー化		約9km整備（累計約61km）	約12km整備（累計約73km）	約17km整備（累計約90km）	新計画の中での検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	主要幹線道路での特定道路の面的なバリアフリー化		約4km整備（累計約125km）	約9km整備（累計約134km）	約16km整備（累計約150km）	新計画の中での検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市町村に対する財政支援		財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中での検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	縦設道路橋のバリアフリー化		概略検討（6橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	橋歩道橋のバリアフリー化		調整・検討（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	交差点等における対策の実施		対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検における防護備設置
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（補助第143号線など）、7か所開通（環状第2号線など）、8か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南・東北道路の整備	再掲	1か所事業化、4か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	立川広域防災広域圏のアクセシビリティ強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	三環状開通の幹線道路の整備	再掲	1か所完成	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3-50号山下宮下路の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	その他幹線道路の整備	再掲	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用の普及啓発	再掲	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーンを実施し、集中的な普及啓発活動を実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベントを通じた普及啓発活動の実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベントを通じた普及啓発活動の実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベントを通じた普及啓発活動の実施
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室	再掲	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を200回実施	200回実施	200回実施	200回実施
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進	再掲	事業者向け自転車安全利用を推進するリーダを育成するため、自転車安全利用 T O K Y O セミナーを実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助	再掲	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供	再掲	時間や場所の制約を受け、自転車の安全利用を学ぶよう、スマホ・タブレットを活用した体験型の学習コンテンツの制作・提供を開始	自転車の安全運転を学ぶアプリ（輪ト）の活用、関係団体等と連携した利用促進、出張型普及促進オンラインコンテンツの実施	自転車の安全運転を学ぶアプリ（輪ト）の活用、関係団体等と連携した利用促進、出張型普及促進オンラインコンテンツの実施	自転車の安全運転を学ぶアプリ（輪ト）の活用、関係団体等と連携した利用促進、出張型普及促進オンラインコンテンツの実施
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場の経路計画の推進		2021年度に策定した経路計画の各、各市場の機能強化に向けた施設投資、経営計画での施設整備を推進	卸売市場の集約・再編による経路計画での施設投資、経営計画での施設整備を推進	経路計画での施設投資、経営計画での施設整備を推進	経路計画での施設投資、経営計画での施設整備を推進
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	市場業者による経路の取組の支援		経営強化推進事業において、Eコマースの導入や物流拡大に向けた取組の支援	Eコマースの導入や市場業者の経営基盤の強化に向けた取組の支援	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業者の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業者の見直しを実施
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場における5G環境の導入		技術導入に向けた調査（セキユリティ強化等）	セキユリティ強化等に関する技術調査の収集・分析等	継続実施等	継続実施等
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場におけるデジタル化の推進		行政手続のデジタル化；電子申請を順次拡大（経営セーター等のオンライン化）；4回実施見込み ビクターの活用；評価検証等 DX活用による市場業務の効率化；デジタルワークの試験運用 市場業者の集約引のデジタル化促進の検討	行政手続のデジタル化；電子申請を順次拡大（経営セーター等のオンライン化）；継続実施 ビクターの活用；評価検証等 DX活用による市場業務の効率化；デジタルワークの本格運用 市場業者の集約引のデジタル化促進の検討	行政手続のデジタル化；電子申請を順次拡大、評価検証等 経営セーター等のオンライン化；継続実施 ビクターの活用；評価検証等 DX活用による市場業務の効率化；デジタルワークの本格運用 市場業者の集約引のデジタル化促進の検討	行政手続のデジタル化；電子申請を順次拡大、評価検証等 経営セーター等のオンライン化；継続実施 ビクターの活用；評価検証等 DX活用による市場業務の効率化；デジタルワークの本格運用 市場業者の集約引のデジタル化促進の検討
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	千万方米施設開業までの搬入の創出		仮設施設による搬入（江戸前地下町）を運営	イベント等の活性化など新たな手法を活用した、千万方米施設開業までの搬入の創出	—	—
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	物流機能の強化		・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・遠郊地域等におけるFDN活用に関する調査 ・物流DMZ化の検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・遠郊地域等におけるFDN活用に関する調査 ・物流DMZ化の検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・遠郊地域等におけるFDN活用に関する調査 ・物流DMZ化の検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・遠郊地域等におけるFDN活用に関する調査 ・物流DMZ化の検討 ・地区物流の在り方検討
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	流通業務団地（区部4団地）の都市計画変更		北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更
9-11.新型コロナ危機を契機とした東京の都市の約方メートルアッププロジェクト	東京の都市の約方メートルアップに向けた取組		都市の約方メートルアップの動向などの調査等	都市の約方メートルアップの動向などの調査等	都市の約方メートルアップの動向などの調査等	都市の約方メートルアップの動向などの調査等
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾が日本の未来を創出す～	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装		先行プロジェクトの選定、事業者公募準備	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備	先行プロジェクト推進	先行プロジェクト推進
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾が日本の未来を創出す～	若者世代の意見の積極的活用		・子供・若者からの意見聴取 ・子供・若者のアイデアを実現する企業を募集	・子供・若者からの意見聴取 ・デジタル技術等の活用により発信 ・子供・若者のアイデアを実現する企業を募集	・子供・若者からの意見聴取 ・デジタル技術等の活用により発信	・子供・若者からの意見聴取 ・デジタル技術等の活用により発信
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾が日本の未来を創出す～	国際的な情報発信		・国際的な情報発信 ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催	・国際的な情報発信 ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催	・国際的な情報発信 ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾が日本の未来を創出す～	スタートアップの集積	再掲	スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾が日本の未来を創出す～	自動運転	再掲	ベリエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベリエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベリエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベリエリアにおける自動運転の社会実装促進
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾が日本の未来を創出す～	東京ベイ e S G 5 C 5 T 5 R 5 W 5 X 5 Y 5 Z 5 AA 5 AB 5 AC 5 AD 5 AE 5 AF 5 AG 5 AH 5 AI 5 AJ 5 AK 5 AL 5 AM 5 AN 5 AO 5 AP 5 AQ 5 AR 5 AS 5 AT 5 AU 5 AV 5 AW 5 AX 5 AY 5 AZ 5 BA 5 BB 5 BC 5 BD 5 BE 5 BF 5 BG 5 BH 5 BI 5 BJ 5 BK 5 BL 5 BM 5 BN 5 BO 5 BP 5 BQ 5 BR 5 BS 5 BT 5 BU 5 BV 5 BW 5 BX 5 BY 5 BZ 5 CA 5 CB 5 CC 5 CD 5 CE 5 CF 5 CG 5 CH 5 CI 5 CJ 5 CK 5 CL 5 CM 5 CN 5 CO 5 CP 5 CQ 5 CR 5 CS 5 CT 5 CU 5 CV 5 CW 5 CX 5 CY 5 CZ 5 DA 5 DB 5 DC 5 DD 5 DE 5 DF 5 DG 5 DH 5 DI 5 DJ 5 DK 5 DL 5 DM 5 DN 5 DO 5 DP 5 DQ 5 DR 5 DS 5 DT 5 DU 5 DV 5 DW 5 DX 5 DY 5 DZ 5 EA 5 EB 5 EC 5 ED 5 EE 5 EF 5 EG 5 EH 5 EI 5 EJ 5 EK 5 EL 5 EM 5 EN 5 EO 5 EP 5 EQ 5 ER 5 ES 5 ET 5 EU 5 EV 5 EW 5 EX 5 EY 5 EZ 5 FA 5 FB 5 FC 5 FD 5 FE 5 FF 5 FG 5 FH 5 FI 5 FJ 5 FK 5 FL 5 FM 5 FN 5 FO 5 FP 5 FQ 5 FR 5 FS 5 FT 5 FU 5 FV 5 FW 5 FX 5 FY 5 FZ 5 GA 5 GB 5 GC 5 GD 5 GE 5 GF 5 GG 5 GH 5 GI 5 GJ 5 GK 5 GL 5 GM 5 GN 5 GO 5 GP 5 GQ 5 GR 5 GS 5 GT 5 GU 5 GV 5 GW 5 GX 5 GY 5 GZ 5 HA 5 HB 5 HC 5 HD 5 HE 5 HF 5 HG 5 HH 5 HI 5 HJ 5 HK 5 HL 5 HM 5 HN 5 HO 5 HP 5 HQ 5 HR 5 HS 5 HT 5 HU 5 HV 5 HW 5 HX 5 HY 5 HZ 5 IA 5 IB 5 IC 5 ID 5 IE 5 IF 5 IG 5 IH 5 II 5 IJ 5 IK 5 IL 5 IM 5 IN 5 IO 5 IP 5 IQ 5 IR 5 IS 5 IT 5 IU 5 IV 5 IW 5 IX 5 IY 5 IZ 5 JA 5 JB 5 JC 5 JD 5 JE 5 JF 5 JG 5 JH 5 JI 5 JJ 5 JK 5 JL 5 JM 5 JN 5 JO 5 JP 5 JQ 5 JR 5 JS 5 JT 5 JU 5 JV 5 JW 5 JX 5 JY 5 JZ 5 KA 5 KB 5 KC 5 KD 5 KE 5 KF 5 KG 5 KH 5 KI 5 KJ 5 KK 5 KL 5 KM 5 KN 5 KO 5 KP 5 KQ 5 KR 5 KS 5 KT 5 KU 5 KV 5 KW 5 KX 5 KY 5 KZ 5 LA 5 LB 5 LC 5 LD 5 LE 5 LF 5 LG 5 LH 5 LI 5 LJ 5 LK 5 LL 5 LM 5 LN 5 LO 5 LP 5 LQ 5 LR 5 LS 5 LT 5 LU 5 LV 5 LW 5 LX 5 LY 5 LZ 5 MA 5 MB 5 MC 5 MD 5 ME 5 MF 5 MG 5 MH 5 MI 5 MJ 5 MK 5 ML 5 MM 5 MN 5 MO 5 MP 5 MQ 5 MR 5 MS 5 MT 5 MU 5 MV 5 MW 5 MX 5 MY 5 MZ 5 NA 5 NB 5 NC 5 ND 5 NE 5 NF 5 NG 5 NH 5 NI 5 NJ 5 NK 5 NL 5 NM 5 NN 5 NO 5 NP 5 NQ 5 NR 5 NS 5 NT 5 NU 5 NV 5 NW 5 NX 5 NY 5 NZ 5 OA 5 OB 5 OC 5 OD 5 OE 5 OF 5 OG 5 OH 5 OI 5 OJ 5 OK 5 OL 5 OM 5 ON 5 OO 5 OP 5 OQ 5 OR 5 OS 5 OT 5 OU 5 OV 5 OW 5 OX 5 OY 5 OZ 5 PA 5 PB 5 PC 5 PD 5 PE 5 PF 5 PG 5 PH 5 PI 5 PJ 5 PK 5 PL 5 PM 5 PN 5 PO 5 PP 5 PQ 5 PR 5 PS 5 PT 5 PU 5 PV 5 PW 5 PX 5 PY 5 PZ 5 QA 5 QB 5 QC 5 QD 5 QE 5 QF 5 QG 5 QH 5 QI 5 QJ 5 QK 5 QL 5 QM 5 QN 5 QO 5 QP 5 QQ 5 QR 5 QS 5 QT 5 QU 5 QV 5 QW 5 QX 5 QY 5 QZ 5 RA 5 RB 5 RC 5 RD 5 RE 5 RF 5 RG 5 RH 5 RI 5 RJ 5 RK 5 RL 5 RM 5 RN 5 RO 5 RP 5 RQ 5 RR 5 RS 5 RT 5 RU 5 RV 5 RW 5 RX 5 RY 5 RZ 5 SA 5 SB 5 SC 5 SD 5 SE 5 SF 5 SG 5 SH 5 SI 5 SJ 5 SK 5 SL 5 SM 5 SN 5 SO 5 SP 5 SQ 5 SR 5 SS 5 ST 5 SU 5 SV 5 SW 5 SX 5 SY 5 SZ 5 TA 5 TB 5 TC 5 TD 5 TE 5 TF 5 TG 5 TH 5 TI 5 TJ 5 TK 5 TL 5 TM 5 TN 5 TO 5 TP 5 TQ 5 TR 5 TS 5 TT 5 TU 5 TV 5 TW 5 TX 5 TY 5 TZ 5 UA 5 UB 5 UC 5 UD 5 UE 5 UF 5 UG 5 UH 5 UI 5 UJ 5 UK 5 UL 5 UM 5 UN 5 UO 5 UP 5 UQ 5 UR 5 US 5 UT 5 UU 5 UV 5 UW 5 UX 5 UY 5 UZ 5 VA 5 VB 5 VC 5 VD 5 VE 5 VF 5 VG 5 VH 5 VI 5 VJ 5 VK 5 VL 5 VM 5 VN 5 VO 5 VP 5 VQ 5 VR 5 VS 5 VT 5 VU 5 VV 5 VW 5 VX 5 VY 5 VZ 5 WA 5 WB 5 WC 5 WD 5 WE 5 WF 5 WG 5 WH 5 WI 5 WJ 5 WK 5 WL 5 WM 5 WN 5 WO 5 WP 5 WQ 5 WR 5 WS 5 WT 5 WU 5 WV 5 WW 5 WX 5 WY 5 WZ 5 XA 5 XB 5 XC 5 XD 5 XE 5 XF 5 XG 5 XH 5 XI 5 XJ 5 XK 5 XL 5 XM 5 XN 5 XO 5 XP 5 XQ 5 XR 5 XS 5 XT 5 XU 5 XV 5 XW 5 XX 5 XY 5 XZ 5 YA 5 YB 5 YC 5 YD 5 YE 5 YF 5 YG 5 YH 5 YI 5 YJ 5 YK 5 YL 5 YM 5 YN 5 YO 5 YP 5 YQ 5 YR 5 YS 5 YT 5 YU 5 YV 5 YW 5 YX 5 YZ 5 ZA 5 ZB 5 ZC 5 ZD 5 ZE 5 ZF 5 ZG 5 ZH 5 ZI 5 ZJ 5 ZK 5 ZL 5 ZM 5 ZN 5 ZO 5 ZP 5 ZQ 5 ZR 5 ZS 5 ZT 5 ZU 5 ZV 5 ZW 5 ZX 5 ZY 5 ZZ					

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2022年度末実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの導入	再開	先行プロジェクトの進捗・事業者公募準備	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備	先行プロジェクト推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都市のO5構築支援	再開	分野横断型サービスの導入に向けた取組を推進	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ小学校における教育のデジタル化の推進	再開	edTechサービス活用の実証、専門家の試行派遣の実施	専門家派遣によるデジタルシミュレーション教育等を推進	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決	再開	・モデル地域の八丈島において、八丈島デジタル活用協議会での協議を踏まえ取組を実施 ・デジタル型交通等の新たな交通システムについて、次年度に行う実証事業を決定（一部先行実施を実施） ・DX推進人材の育成やデジタルリソース導入に向けた試行事業（POC活用を含む）実証実験を実施	・デジタル型交通等の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ展開
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょにおけるリモートワーク環境の整備	再開	-	整備	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組の支援	再開	地域主体の街のスマート化の取組支援（4件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再開	監視カメラ：30箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防支援情報の発信強化	再開	水防支援情報システムの改善等	運用開始、一部改善	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	洪水予報河川または水位周知河川の指定拡大	再開	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域における指定河川の拡大 （関係機関協議、基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域における指定河川の拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域における指定河川の拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	POCによる施設点検	再開	災害時の施設点検に向けた点検体制やPOC機材等の検討	災害時の施設点検体制構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検体制構築 点検体制維持のための訓練
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再開	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	運用（システム運用検証）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再開	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の検証実施	水門等操作支援システム（仮称）開発
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	高水水位等により作業困難な下水道管を調査する技術の研究	再開	調査機器の遠隔操作による点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作による点検、調査を行う技術開発を推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1を用いた下水処理における送風量の最適化	再開	A1を用いた風量制御技術の研究終了	A1を用いた風量制御技術の評価	A1を用いた風量制御技術の導入に向けた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	次世代のロボット駆動支援に向けた雨水流入予測技術の開発	再開	雨水流入予測に関する追加データの蓄積	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の蓄積
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水位等リアルタイムで測定する多機能型マホール基の活用	再開	多機能型マホール基により得られた水位情報を市町村に共有	水位情報の収集・共有	水位情報の収集・共有
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	防災機能向上のための道路監視システムの導入	再開	道路監視情報連携システムの詳細設計、システムの構築、A1を先行試行、セクタ設置・検証	道路監視情報連携システムの構築・保守・運用調整、A1を先行試行、セクタ設置拡大	道路監視情報連携システムの運用、画像認識技術による異常検知（A1を先行）の運用、セクタ設置拡大
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	My City Reportの活用	再開	都道：継続的な住民協働の推進、A1活用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進、A1活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進、A1活用 都立公園：運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	道路事業におけるPOC等を用いた情報共有機能の向上	再開	U A V映像伝送の機器比較・選定	U A V映像伝送の機器導入	U A V映像伝送の機器運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防の発信強化におけるPOC等の活用	再開	検討を踏まえた設計等、ユースケースを想定しL v 2 POCへ活用した映像情報のリアルタイム共有の実証、L v 4 POC導入に関する検討、災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）、L v 4 POCの運用について効果、法令、案件等の動向を踏まえて構築可能な必要検討	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ロボット等の更なる活用検討	再開	ロボットコンシジョンを2駅にて運用	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（デマンド交通）	再開	区市町村が利用可能なデマンド交通の導入促進に向けた取組に対する補助支援制度を創設（2022年度終了）	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	アンテナ基地局としての都営住宅等のアセット開放	再開	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	時代ニーズに応じた新たな住宅の創出	再開	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	民間企業対策東京モビルサービス事業（TOKYO Data Highway等を活用した先進技術を活用した空車対策）	再開	S G等を活用した空車対策の実証事業：1事業（2022年度終了）	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	コミュニティサービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再開	・コミュニティ生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開業に向けた準備 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日実施	・コミュニティ生活サービス拠点：23年5月に建設予定 ・移動支援の実証実験がコミュニティ生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施計画（プロジェクト）の検討	検討結果より他地域へ展開
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビ」の運営	再開	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるために、新たに相談受け手の増強、利用者の満足度の向上等により、細やかな対応により、若者の活躍を支援	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A1を活用した相談POCを導入するなど、若者のニーズと合わせた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズと合わせた相談体制の充実・強化
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1交通管理システムの構築	再開	A1サーバによる信号制御の高度化及び運用確認のための改善	A1サーバによる信号制御の高度化の自動実行に向けた機能改善	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T等を活用した内容豊富な情報導入・メニューの実現	再開	駐車管理システムの導入	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T等を活用したコンテナ・トラックの高度化・事前予約制の導入等	再開	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化、運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化、運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化、運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	交通情報提供ツール「東京まぶらまら便」の活用	再開	運用・改善・広報展開	運用・改善・広報・観光需要喚起	運用・改善・広報・観光需要喚起
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	舟運の活性化	再開	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅補助第二弾・企画費の実施、船着場の新規開発・D Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の充実に向けた検討・支援、企画費の実施、船着場の新規開発・D Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の充実に向けた検討・支援、船着場のD Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T等を活用した港湾整備等	再開	随時導入	随時導入	随時導入
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水圏時の課題対策（東京・マイタイムラインの活用）	再開	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリの運用	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリの運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリの運用、必要に応じ機能拡充を検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルサインを活用した水害シミュレーションの構築	再開	機能等の抽出・整理	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	物資輸送体制の強化	再開	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	住家被害認定調査及び被災証明の迅速化	再開	・住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 ・被災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・被災証明書の早期発行に向けた関係機関との連携	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・被災証明書の早期発行に向けた関係機関との連携
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	災害時都民台帳システムの構築	再開	前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都庁のデジタル基盤をクラウドベースに転換	再開	日常業務の一部でのクラウド（SaaS）利用を開始	・TAMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの検証調査、基本設計を実施	クラウド（SaaS）利用・インフラに順次移行
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した現地情報収集の推進	再開	・本部職員に領域L T Eモバイル端末配備（約120台） ・画像伝送システム追加機器の導入	・現場情報収集等に領域L T Eモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・領域L T Eモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	POCを活用した被災状況の収集強化	再開	島しょ地域等・高性態POCを配備	POCを運用	POCを運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用）	再開	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	運用・維持管理
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生程度が高い堤防の陥没等を用いたバード情報（浸水想定等）の作成）	再開	試行領域での実施	他流域への展開	他流域への展開
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再開	斜面点検手法の整理・斜面点検業務の実施	斜面点検の実施	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の検証
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハート」3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再開	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）、優先度が特に高い区域における砂防施設整備の検討	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）、優先度が特に高い区域における砂防施設整備の検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハート」簡易的な土石流対策による完全対策）	再開	基本検討、設計・工事着手（先行実施箇所）	順次着手	順次着手
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組	再開	基礎調査の実施、寄託による不適正土盛り検知の技術検証実施	基礎調査の実施、寄託による不適正土盛り検知の技術検証実施	基礎調査の実施、寄託による不適正土盛り検知の運用開始
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ部の噴火対策（噴火後の土石流災害想定区域の整備、火山噴火監視カメラ・山崩れ監視システムの整備等）	再開	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再開	・混雑状況の把握機能を実施 ・一時滞在施設の情報管理	・鉄道運行情報の連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の改善
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	難読画像情報プラットフォームの構築	再開	プラットフォーム設計・構築・先行実施 情報収集ツール 設計・構築	プラットフォーム改良（ユーザーズト反映） 情報収集ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用 情報収集ツール 構築・運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	トンネルの予防保全型管理	再開	定期点検、予防保全型管理の推進、44箇所（累計）	定期点検結果を踏まえた計画改定、予防保全型管理の推進、52箇所（累計）	定期点検結果を踏まえた計画改定、予防保全型管理の推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略＆プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT-DX推進事業	再掲	-	購入・寄付型クラウドファンディングのP.R.利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP.R.利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP.R.利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	総務局に協定するDXサポート	再掲	-	協議による人材育成支援、ハブオン支援、オンライン展示・相談・出張等支援	協議による人材育成支援、ハブオン支援、オンライン展示・相談・出張等支援	協議による人材育成支援、ハブオン支援、オンライン展示・相談・出張等支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業企業変革に向けたDX推進支援	再掲	-	DX推進アドバイザーによる一対一支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	DX推進アドバイザーによる一対一支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	DX推進アドバイザーによる一対一支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業に特化したデジタル技術の導入促進	再掲	-	DM等によりデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・経営業務理解等々の各種支援	DM等によりデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・経営業務理解等々の各種支援	DM等によりデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・経営業務理解等々の各種支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	X.R.、メタバース等を活用した産業の振興	再掲	-	展示会の開催	展示会の開催	展示会の開催
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業支援施策の分析調査	再掲	-	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府県異なる中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府県異なる中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府県異なる中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組を支援	再掲	-	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助（60件/年）	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助（60件/年）	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助（60件/年）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX-X時代を担う専門・中核人材の確保を支援	再掲	-	中核人材の確保・活用に向けた研修・授業型の支援、普及セミナーや大企業の人材社小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた研修・授業型の支援、普及セミナーや大企業の人材社小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた研修・授業型の支援、普及セミナーや大企業の人材社小企業との交流会を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる農業基盤の防災力強化	再掲	-	かんがし、灌漑の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスットルバルブ等を整備	かんがし、灌漑の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスットルバルブ等を整備	かんがし、灌漑の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスットルバルブ等を整備
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島は地域でのスマート農業の実装	再掲	-	施設整備、実現性調査の実施	施設整備・モータリク、実施調整	普及に向けた事業
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	-	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁獲量予測の電子化	再掲	-	紙伝票で記録していた漁獲量予測作業の電子化に向けた導入システム等の構築・検証、情報機能付き遠隔測り機の導入	紙伝票で記録していた漁獲量予測作業の電子化に向けた導入システム等の導入・追加システム、情報機能付き遠隔測り機の運用	紙伝票で記録していた漁獲量予測作業の電子化に向けた導入システム等の導入・追加システム、情報機能付き遠隔測り機の運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる内水面漁業被曝減手法の開発	再掲	-	かつらによる2等以上の食害域向けGPSデータログを活用した行動調査により効果的な被曝減手法を開発	かつらによる2等以上の食害域向けGPSデータログを活用した行動調査により効果的な被曝減手法を開発	かつらによる2等以上の食害域向けGPSデータログを活用した行動調査により効果的な被曝減手法を開発
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる漁業情報収集	再掲	-	漁業者の意識に基づき適切な漁業管理の推進に向け情報の高い信頼性確保を前提とした調査を実施	漁業者の意識に基づき適切な漁業管理の推進に向け情報収集の活用により資源解析を推進	漁業者の意識に基づき適切な漁業管理の推進に向け情報収集の活用により資源解析を推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	再掲	-	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向けた取組を実施（A1搭載自動飼料供給機等多摩学アカリセンターに試験導入、水質等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査、整備）	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向けた取組を実施（A1搭載自動飼料供給機多摩学アカリセンターに試験導入、水質等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計）	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向けた取組を実施（A1搭載自動飼料供給機多摩学アカリセンターに試験導入、水質等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証記録）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域産業デジタル化支援	-	30自治体支援	30自治体支援（都内全区内町村支援完了）	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光事業者のデジタル化支援	再掲	-	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助（20件/年）	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助（20件/年）	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助（20件/年）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	旅行事業者のDX支援	再掲	-	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援	再掲	-	アドバイザーが外部の専門家から助言を受けて行なった取組や事業の展開に関する経費を補助（250件/年）	アドバイザーが外部の専門家から助言を受けて行なった取組や事業の展開に関する経費を補助（250件/年）	アドバイザーが外部の専門家から助言を受けて行なった取組や事業の展開に関する経費を補助（250件/年）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光関連事業者のグループ別支援	再掲	-	観光関連事業者のグループに対してデータの収集、活用等について体系的サポートを実施することにより、顧客等の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者のグループに対してデータの収集、活用等について体系的サポートを実施することにより、顧客等の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者のグループに対してデータの収集、活用等について体系的サポートを実施することにより、顧客等の課題解決に向けた取組を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用したM1C E 誘致促進	再掲	-	M1C E空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用した観光PR	再掲	-	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	外国人を活用したアクセシブル・ツーリズム	再掲	-	障害者・高齢者等が外国人を誘致するためのデジタル画面等を通じて観光を申し込むことができるモニターツアーを実施、検証、セミナー等を通じて旅行事業者等に情報発信	障害者・高齢者等が外国人を誘致するためのデジタル画面等を通じて観光を申し込むことができるモニターツアーを実施、検証、セミナー等を通じて旅行事業者等に情報発信	障害者・高齢者等が外国人を誘致するためのデジタル画面等を通じて観光を申し込むことができるモニターツアーを実施、検証、セミナー等を通じて旅行事業者等に情報発信
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光デジタルマップ	再掲	-	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	訪旅旅行の動向把握・分析	再掲	-	パノラマ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パノラマ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パノラマ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	既存の統計調査をクラウド化し、W e b サイトの構築・運営	再掲	-	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	世界陸上・アンプランの開催に向けた取組	再掲	-	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの展開に向けた取組を支援	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの展開に向けた取組を支援	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの展開に向けた取組を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京マラソン・東急リジャー・マラソン開催	再掲	-	東京マラソン・東急リジャー・マラソン開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東急リジャー・マラソン開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東急リジャー・マラソン開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	空装資料のデジタル化	再掲	-	デジタル化に係る調査を実施	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構築	再掲	-	デジタルミュージアム基本構想検討・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXを活用した都民参加型生きたも情報収集集積プロジェクト	再掲	-	・基礎調査 ・調査用アプリ開発	イベントり決定調査	イベントり決定調査
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	再掲	-	子供向けに関する理解の向上を図るコンテンツ制作・HP掲載	コンテンツの活用促進	コンテンツの活用促進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	利島、御蔵島における高齢者に対する対策工法と検討	再掲	-	利島、御蔵島における高齢者対策工事の実施	利島、御蔵島における高齢者対策工事の実施	御蔵島における高齢者対策工事の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	圏域圏域における衛星通信の検証	-	-	圏域圏域における衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	圏域圏域における衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	圏域圏域における衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	再掲	-	オンスライムの操作やプログラミング言語を使用したスキルアップ講座等を実施する講座を提供（2週間コース14回、1か月コース26回）	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	体験活動の充実（公立学校）	再掲	-	・子ども世代の体験活動や社会貢献、社会を育む体験等、各学校において教育的意義や評価の高い体験活動を実施（430校）	継続実施	継続実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	-	・推進科員向けにスキルアップ講座の16校を開設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	データ活用推進プロジェクト	-	-	連携プロジェクト 2件実施	-	-
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域における再生エネルギー	再掲	-	南大沢地区に導入した再生エネルギー実証、太陽光発電設備、蓄電池、E Vなどの最先端設備の実装	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	都市圏におけるV P P の構築	再掲	-	V P P の構築に向けた車電との繋ぎ合わせ	・設計・取得開始、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設備導入、システム構築 ・実施施設の拡大
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	南大沢地区における先進技術を活用したスマート社会実装	再掲	-	社会実装に向けた取組及び実施の開始	社会実装に向けた取組及び実施の開始	社会実装に向けた取組及び実施の開始
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	庁舎環境におけるデジタル技術活用	再掲	-	・データセンター導入 ・画像認識システムの導入	・データセンター導入 ・画像認識技術の活用	・データセンター導入 ・画像認識技術の活用
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	S G を活用した自動運転移動サービスの実現に向けた支援	-	-	西武新エリアにおける自動運転サービスの事業化	-	-
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	自動運転	再掲	-	ペイメントによる自動運転の社会実装促進	ペイメントによる自動運転の社会実装促進	ペイメントによる自動運転の社会実装促進
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	観光型M a a S	再掲	-	観光型M a a S の社会実装に向けた取組の実施	助成による観光型M a a S の社会実装促進	助成による観光型M a a S の社会実装促進
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	普及促進取組	再掲	-	都のキャッシュレス推進施策の取組を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策の取組を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策の取組を検討・具体化
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	スマートサービスの実装	再掲	-	第1期開始（3年間で60件）	累計60件実装、新たな実装を開始	累計120件実装
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組	再掲	-	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	スマートシティの国内発信	再掲	-	東京のスマートシティの国内外プレゼンテーションに向け、イベントの開催及び参加を実施	-	東京のスマートシティの国内外プレゼンテーションに向け、イベントの開催及び参加を実施
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	S T E M 教育（A I リーラー教育）	再掲	-	都立大学の全生体にS T E M 教育を展開	都立大学の全生体にS T E M 教育を展開	都立大学の全生体にS T E M 教育を展開
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	データサイエンス専攻プログラムの（応用基礎）・データサイエンスプログラムの（社会人向け）	再掲	-	副専攻プログラムの実施（実践科目（PB L）を含めた全科目開講）、社会人が受講可能な授業の実施（科目毎専修により開講）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PB L）を含めた全科目開講）、社会人が受講可能な授業の実施	副専攻プログラムの実施（実践科目（PB L）を含めた全科目開講）、社会人が受講可能な授業の実施
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	大学院における教育プログラム	再掲	-	都立大学院で高度なA I スキルを学ぶプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成	再掲	点群データ取得（区市町村全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区市町村全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩郡）	3D都市モデル整備（島11部）	3D都市モデル一部更新
10-3.デジタルタイム実現プロジェクト	東京データプラットフォームの構築		東京データプラットフォーム協議会発足・5WG設置、仮想データ連携基盤構築	東京データプラットフォームデータ連携基盤構築、データ整備事業開始	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携強化	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携による活用事例創出
10-3.デジタルタイム実現プロジェクト	東京データプラットフォームを活用したサービス		東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に向け、民間事業者等による様々なデータ活用サービスに広がる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に向け、民間事業者等による様々なデータ活用サービスに広がる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に向け、民間事業者等による様々なデータ活用サービスに広がる	補助事業等によるユーザー創出
10-3.デジタルタイム実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成		点群データ取得（区市町村全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区市町村全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩郡）	3D都市モデル整備（島11部）	3D都市モデル一部更新
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	「東京デジタルファースト推進計画」に基づき行政手続のデジタル化		2023年度までに都民や事業者等と接点のある都の手続（約28,000手続）のうち70%のオンライン化に向けた取組を実施	都民や事業者等と接点のある都の手続の70%をオンライン化	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向けた取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向けた取組を継続
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	税務経理システムの再構築		システムの再構築（設計・開発）	システムの再構築（設計・開発・試験）	システムの再構築（設計・開発・試験）	システムの再構築（設計・開発・試験）
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都税等のキャッシュレス化		都税のスマートフォン決済アプリの追加（1アプリ）	・年間を通じたキャッシュレス納税のPR ・都税スマートフォン決済アプリの追加 ・手数料キャッシュレス決済の導入	関係機関と連携した更なるPRを実施	QQOS向上に向けた更なる取組を検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子化		申請者の利便性の向上と学校関係者の業務効率化を図るため、私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子化を推進	電子申請開始・運用	システム運用	システム運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	不動産取引関係の手続のデジタル化		宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都営住宅募集のオンライン化		・オンライン募集の運用上の課題整理、検証 ・オンライン募集の実施（毎月募集、定期使用住宅、一般募集、ポイント募集、臨時募集） （次年度から経常業務で実施）	-	-	-
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都営住宅関連手続のDX推進		基本構想の策定	システム調達準備（要件定義、入札）	システム開発開始（基本設計等）	開発継続（2026年度運用開始）（詳細設計、ユーザーテスト等）
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	土壌汚染対策関連の届出・審査・情報公開のDX事業		・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・全機能開発、運用・保守
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	建築行政手続等のデジタル化の推進		・屋外広告物管理システム：システム設計 ・建築確認等：システム開発 ・定期報告：システム開発 ・建築計画審査の簡易化等：システム開発 ・建築許可等：システム開発（国）	・屋外広告物管理システム：システム開発・テスト、運用開始、条件改正 ・建築確認等：電子申請受付開始 ・定期報告：電子申請受付開始（一部実施） ・建築計画審査の簡易化等：電子申請受付開始 ・建築許可等：電子申請受付開始	・屋外広告物管理システム：区市町村での運用開始 ・定期報告：電子申請受付開始（全面実施）	・屋外広告物管理システム：区市町村での運用開始（拡大） ・定期報告：電子申請受付開始（全面実施）
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	デジタルデバイドの是正	再掲	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施、区市町村・地域コミュニティの連携モデル事業の実施、TOKYOスマホサポート制度の開始	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施、区市町村・地域コミュニティの連携モデル事業の実施、TOKYOスマホサポート制度の推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポート制度の推進	-
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	東京港港時情報システムによる申請手続のオンライン化		システム調査に向けた検討調整	システム調査に向けた検討調整	システム調査	システム改修設計
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	看護専門学校インターネット出願受付システム		都立看護専門学校入学試験に、新たにインターネット出願を導入するため、システムの調査設計を実施し、業務効率化や利便性の向上、DXを推進	出願受付システムについて開発設計を実施	出願受付システムの本格運用の開始等	出願受付システムの活用等、取組を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	ライブドアAI動成等の動成の実施	再掲	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に関わる人材を育成し、好循環を生み出すことを目指す事業の高度化を推進	動成を公募・採択	動成を公募・採択	動成を公募・採択
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	審査等手続のハイブリッド化プロジェクト		情報収集・検討・分析	方針の策定・実施方法の検討	可能な手続からデジタル化を進める	継続
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	東京みどろXの推進		-	システム設計	システム設計・構築	システム構築・運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	障害福祉サービス事業者に対する指定申請受付等業務のデジタル化			・福祉保健課に対して指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・指定事務への新システム導入に向けたシステム要件定義	・福祉保健課に対して指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・新システムを導入開始 ・新システムの開発	・福祉保健課に対して指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・新システムを導入開始 ・新システムの開発 ・事業者の事務負担の軽減による利用者支援の充実
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都立4動物園、9施設及び2植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済導入		運用	運用	運用	運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都立公園等の駐車場、自動販売機、売店等のキャッシュレス化		駐車場：運用、 スズメ納税：システム再構築、 自動販売機・売店・レストラン：順次導入・運用	駐車場：運用、 スズメ納税：システム再構築・新システム運用開始、 自動販売機・売店・レストラン：順次導入・運用	駐車場：運用、 スズメ納税：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用	駐車場：運用、 スズメ納税：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入、対象拡大	再掲	（予約システム）東京アパテックスセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京駅（バス・有線）センターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用 （キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京駅（バス・有線）センターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	災害義援金のキャッシュレス化		仕様の検討	キャッシュレス化に向けた検証・導入	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	永遠事業におけるバーベキュー化、キャッシュレス化		・請求書の電子化 ・検印書の電子化 ・給水機器・工事材料等のキャッシュレスシステムの要件定義	・電子化の拡大 ・システム開発	・電子化の拡大 ・運用開始	・電子化の拡大 ・運用開始
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	オンラインによる都立高等学校等合同説明会の実施		オンライン対面を組み合わせて相談等を実施	オンライン対面を組み合わせて相談等を実施	オンライン対面を組み合わせて相談等を実施	オンライン対面を組み合わせて相談等を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	奨学金、授業料口座振替等の電子申請		奨学金、学び直し支援金、給付型奨学金電子申請申請書運用	奨学金、学び直し支援金、給付型奨学金、奨学のための給付金電子申請運用開始、Web口座振替受付サービス運用開始	運用	授業料減免（多子世帯支援事業会社）、奨学金（東洋大学世帯への支援）、学び直し支援金（東洋大学世帯への支援）等電子申請運用開始
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	審査手数料等事務のキャッシュレス化と効率化の推進		・キャッシュレス決済端末及びPOSレジ等 ・本部所属等6所属、審査費102万配属完了	運用	運用	運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	遺失品・各種事業者による拾得物/返物のオンライン化	再掲	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	認知機能検査W e b 予約	再掲	認知機能検査W e b 予約受付サービス運用	W e b 予約受付サービス運用	W e b 予約受付サービス運用	W e b 予約受付サービス運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	A 1 チェックポイント		チェックポイント共通基盤を活用し、新たに16事業に導入、累計43件を運用	新たに25事業に導入	新たに15事業に導入	各局の調整の上導入
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	金融機関への預貯金照会等の電子化		対象金融機関の拡大	・システムの定型的運用 ・金融機関の導入に合わせて順次拡大	・システムの定型的運用 ・金融機関の導入に合わせて順次拡大	・システムの定型的運用 ・金融機関の導入に合わせて順次拡大
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	電子契約サービスの導入		電子契約サービスの構築・試行運用	電子契約サービスの運用開始	電子契約サービスの運用	電子契約サービスの運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	工事期間電子化環境整備		・電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、受注者や関係機関との調整 ・他施策との調整	・電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、受注者や関係機関との調整 ・他施策との調整	電子化本格導入に向けた調整	電子化本格導入に向けた調整
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	5Dのレス推進		電子署名を適用した電子契約の試行導入、内部管理業務のレス化を促進し、PDF編集機能、PDF編集機能、検印機能を実装したソフトの導入	電子署名をデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5Dのレス（バーベキュー、はみだし、キャッシュレス、FAXレス、タブレット）を推進	電子署名をデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5Dのレス（バーベキュー、はみだし、キャッシュレス、FAXレス、タブレット）を推進	電子署名をデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5Dのレス（バーベキュー、はみだし、キャッシュレス、FAXレス、タブレット）を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	新たな仕事の進め方の実践		多機能モバイルPCの導入、配備	配備対象部署にアンケートを実施し、モバイルの更なる推進や新しい働き方を実践	配備対象部署にアンケートを実施し、モバイルの更なる推進や新しい働き方を実践	配備対象部署にアンケートを実施し、モバイルの更なる推進や新しい働き方を実践
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	検査業務におけるタブレット端末の導入		試行、導入開始	端末を利用した業務の継続	端末を利用した業務の継続	端末を利用した業務の継続
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	地球温暖化対策に係る各種制度に関するシステム等の円滑な運用		・環境エネルギー事業関連システムの運用 ・会議用のモニターの購入	・環境エネルギー事業関連システムの運用及びハードウェア化に向けた準備	・環境エネルギー事業関連システムの運用及びハードウェア化に向けた準備	環境エネルギー事業関連システムの運用

「未来の東京」戦略 version up 2023
3 年間のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績及び	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都庁内のペーパーレス化の推進		・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・会議や研修に使用するタブレット端末の導入	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	巡回連絡訪問経途のシステム化	再掲	システム仕様検討・構築、テスト運用	システム運用開始	全世界の5割に対する世界データ入力完了	・全世界に対するデータ入力完了 ・2回目の訪問の開始
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	バーキングチケット発給設備等開発	再掲	キャッシュレス決済対応バーキングチケット発給設備の開発	開発機器のフィールドテスト後、旧基盤から60基程度更新	旧基盤から60基程度更新	旧基盤から60基程度更新
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都立学校等に於ける手数料支払のキャッシュレス化の推進		電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	栄誉士免許の窓口申請に係るキャッシュレス決済		栄誉士免許の窓口申請に係る手数料について、新たにキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上およびDXを推進	導入したキャッシュレス決済を活用し、DXを推進	継続実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	旧軍人等に関する資料の電子化		都が保管及び管理する歴史的重要価値の高い旧軍人等に関する資料の電子化完了 (2022年度終了)	-	-	-
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	タッチボード活用		様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M (Eは予算に基く政策立案)を推進、タッチボード活用職員数 2,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M (Eは予算に基く政策立案)を推進、タッチボード活用職員数 5,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M (Eは予算に基く政策立案)を推進、タッチボード活用職員数 5,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M (Eは予算に基く政策立案)を推進、タッチボード活用職員数 5,000人
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	オープンデータカタログサイトの運用・保守		カタログサイト運用・保守、オープンデータ9APシステム構築、ジョコグ開発・導入	カタログサイト運用・保守、オープンデータ9AP運用・保守、ジョコグ運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータ9AP運用・保守、ジョコグ運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータ9AP運用・保守、ジョコグ運用
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	シビックテックの協働		都知事府オープンデータハロカン1回/年間開催、官民共創デジタルプラットフォーム(仮称)による地域課題解決	都知事府オープンデータハロカン1回/年間開催、官民共創デジタルプラットフォーム(仮称)による地域課題解決	都知事府オープンデータハロカン1回/年間開催、官民共創デジタルプラットフォーム(仮称)による地域課題解決	都知事府オープンデータハロカン1回/年間開催、官民共創デジタルプラットフォーム(仮称)による地域課題解決
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	新型コロナウイルス感染症対策サイトによる情報発信プロジェクト		新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	東京CDCの運営		効果的な感染症対策を一体的に図る都庁の司令塔である東京CDCを運営し、庁内外に存在するデータ等を集約することで、情報基盤の機能を強化	継続実施	継続実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都財政のキャッシュレスの適切な管理及び継続的な改善		・掲載情報の更新 ・機能やデザインの変更 ・その他の財政情報のキャッシュレス化を検討	・掲載情報の更新 ・機能やデザインの変更 ・その他の財政情報のキャッシュレス化を検討	・掲載情報の更新 ・機能やデザインの変更 ・その他の財政情報のキャッシュレス化を検討	・掲載情報の更新 ・機能やデザインの変更 ・その他の財政情報のキャッシュレス化を検討
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	統計管理(オープンデータ化による都民等のアクセス向上)		・全ファイルCSV化 ・CMS導入に向けた要件定義・基本設計委託	・全ファイルCSV化 ・CMS導入に向けた詳細設計・導入委託	・全ファイルCSV化 ・運用保守委託	・全ファイルCSV化 ・運用保守委託
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	デジタル人材の確保育成		・東京デジタルアカデミー(TDA)を開設し、職歴を問わず全ての職員がデジタル研修を受講できる環境を整備 ・ICT職に対する研修としては職歴別の研修に加えて、データサイエンス分野の高度化研修や海外派遣研修等新たに実施したほか、民間企業への長期派遣研修も実施 ・デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるべく、必要な助言、支援等を得るため、デジタルサードピアローを6名委嘱	・職員のデジタル向上を図るため、TDAポータルサイトの構築、ICT職向けの専門研修等の実施、全職種向け研修等の実施、先進事例の情報収集に向けた海外国との交流の実施 ・必要に応じて、支援等を得るため、デジタルサードピアローを6名委嘱	・職員のデジタル向上を図るため、TDAポータルサイトの運用、ICT職向けの専門研修等の実施、全職種向け研修等の実施、先進事例の情報収集に向けた海外国との交流の実施 ・必要に応じて、支援等を得るため、デジタルサードピアローを6名委嘱	・職員のデジタル向上を図るため、TDAポータルサイトの運用、ICT職向けの専門研修等の実施、全職種向け研修等の実施、先進事例の情報収集に向けた海外国との交流の実施 ・必要に応じて、支援等を得るため、デジタルサードピアローを6名委嘱
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	情報集約基盤サービスの運用	再掲	・情報集約基盤サービスの運用 ・サイバー・ゼロトラストシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サービスの運用 ・サイバー・ゼロトラストシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの試行 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サービスの運用 ・サイバー・ゼロトラストシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの本実施 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サービスの運用 ・サイバー・ゼロトラストシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの拡充 ・庁内人事・給与システムの最適化
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都政のDX推進に向けた職員の人材育成		採用枠からマシソン・欄に定まるまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施	採用枠からマシソン・欄に定まるまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施	採用枠からマシソン・欄に定まるまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施	採用枠からマシソン・欄に定まるまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	GovTech東京の設立		GovTech東京設立準備	GovTech東京設立準備	GovTech東京設立準備	GovTech東京設立準備
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	GovTech東京と連携した区市町村DX支援		GovTech東京設立準備	GovTech東京設立準備	GovTech東京設立準備	GovTech東京設立準備
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都内区市町村ICT導入支援		都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施	都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施	都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施	都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	サイバーセキュリティ対策		-	都が把握、インシデント管理システムの構築・運用、サイバー攻撃に対する強靱化対策	都が把握、インシデント管理システムの構築・運用、サイバー攻撃に対する強靱化対策	都が把握、インシデント管理システムの構築・運用、サイバー攻撃に対する強靱化対策
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都庁のデジタル機器をクラウドベースに転換	再掲	日常業務の一部でのクラウド(SaaS)利用を開始	・TAIMSのクラウド(SaaS)利用拡大への要件定義・設計を策定 ・クラウドソフトのシステム設計、構築を実施	・TAIMSのクラウド(SaaS)利用拡大への構築・移行作業を実施 ・クラウドソフトのシステム設計、構築を実施	クラウド(SaaS)利用/メインに順次移行
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	未来型オフィスの展開		17部門に展開(各局総務部等)	適合する全ての職場への展開に向けて各局で整備を推進(2025年度目標)	適合する全ての職場への展開に向けて各局で整備を推進(2025年度目標)	年度末までに適合する全ての職場への展開を完了
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	未来型オフィスの展開(事業所)		15局の先行事業所において、デジタルを活用した業務改革の取組を推進	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実施	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実施	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都庁舎における特別会議室等のフリーWi-Fi設置		・契約、設置工事(19台) ・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	監視中のデジタル化推進環境の整備		外部接続系回線機器の更新	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	地域連携官運用管理システムの端末整備		地域WAN端末等30台増設	運用	運用	運用
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	海外外向けプロモーション	再掲	海外発信戦略の検討、国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・海外メディア向けページ設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外発信力強化 ・国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・世界への発信力を向上させる取組を検討	海外発信戦略の検討、国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・海外メディア向けページ設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外発信力強化 ・国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・世界への発信力を向上させる取組を検討	海外発信戦略の検討、国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・海外メディア向けページ設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外発信力強化 ・国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・世界への発信力を向上させる取組を検討	海外発信戦略の検討、国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・海外メディア向けページ設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外発信力強化 ・国際会議等と連携した発信、庁内各局の海外伝播力の向上 ・世界への発信力を向上させる取組を検討
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	5つのレス推進	再掲	電子署名を活用した電子契約の導入、内部管理事務のオンライン化による申請・発注・決済、PDF編集機能、総務決裁機能を有するソフトウェアの導入	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス(ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タブレット)を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス(ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タブレット)を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス(ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タブレット)を推進
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	総務事務センター		連携手続、連携手続、年末調整等の集約開始	給与の特約給・返納処理等の集約開始	既業務の継続的な運営、委託先との再定等	既業務の継続的な運営
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	医療法人台帳システムオンライン化し、業務効率化と都民サービスの向上に向けた取組を推進	システムの本格運用	継続実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	固定資産G15の構築と地籍図データの活用		固定資産G15構築開始(23区全域)	-	-	-
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	採用事務のデジタル化		・常勤職員を対象に実施 ・非常勤職員の採用選考システムを構築	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	人材確保戦略		Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	総務事務BPRの推進		契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、研修・結合テスト	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、研修・結合テスト	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、研修・結合テスト	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、研修・結合テスト
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	契約制度・手続等見直し検討		・契約制度・手続等見直し検討 ・規程整備を推進 ・業務のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・業務のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・業務のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・業務のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	会計事務のデジタル化推進		経費から支払まで一連の業務フローのデジタル化に向けた、新システムの設計及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	業務のデジタル化・オートメーション化		RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	都営住宅の建築工事に伴うデジタル化推進		先行実施(4カ所)、課題の抽出	4カ所先行、課題の抽出、対応策の検討、本格実施の開始	本格実施	本格実施
10-4.都庁デジタルガバナメントプロジェクト	下水処理場における行政手続のデジタル化プロジェクト		・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3 年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	社会福祉施設等に対する指導検査業務におけるデジタル技術の活用推進		システム設計・ユーザーテスト	導入拡大・本格実施	導入拡大・本格実施	導入拡大・本格実施
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	警備官のデジタルによる業務効率化		・オンライン会議システムの導入 ・テレワークの実施の検証 ・端末統合に向けた技術調査・検証	・オンライン会議システムの運用正規等検討 ・テレワーク運用開始 ・端末統合テスト環境整備、実地テストの実施	・オンライン会議システム拡充 ・テレワーク運用 ・統合端末の運用開始	・オンライン会議システムフレール利用検証 ・統合端末よりテレワーク運用検証 ・統合端末の運用拡充
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	監査業務におけるデジタル技術の活用		・各会計選入選出決算書等の意見書作成業務において、デジタル技術を活用し、票の作成を自動化 ・本部監査や外部監査等監査において、データ分析ツールを活用し、財務データ等の分析を行って、監査対象の選定等に活用し、効率化を図る。	・2022年度の取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用の範囲の拡大はデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	・2023年度の取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用の範囲の拡大はデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	監査官向上のための人材育成		・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	監査のDX推進		○監査のDX推進調査委託の実施 ・財務会計システムや文書総合管理システム等への監査用包括的アクセス機能等や「監査用データ」提供機能搭載等に向けた民間企業・他自治体事例等の調査委託を実施する。システムセキュリティ管理、システム改修方法などについて、検討する。	○システム改修に向けた、システム所管等との調整、予算要求等 ○監査のDX推進に向けた運用ルールの整理	○システム所管等への執行責任によるシステム改修の実施等 ○監査のDX推進に向けた具体的手順等の整理	
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	都政の構造改革の推進		・シフトサービスサイト等に寄せられる都民・議員の両等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用し、効率性に現状把握や分析を効率的に実施等	・シフトサービスサイト等に寄せられる都民・議員の両等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	・シフトサービスサイト等に寄せられる都民・議員の両等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	・シフトサービスサイト等に寄せられる都民・議員の両等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	事務効率化へのデジタル活用に関する取組		議会議事録作成に関するシステムの構築に向けた準備	同システムの試行	同システム稼働	同システム稼働継続
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	AI等を活用した情報発信強化（SNS分析）		報道・SNS分析及び広報支援委託に向けた準備	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	各局共通ツールの整備（音声テキスト化）		クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールを各局へ提供開始	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	児童相談業務の効率化	再掲	AIを活用した音声マイニングシステムの導入・改修 AIを活用した音声マイニングシステムの試行導入	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進					
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	AI等を活用した職員の専門性の維持・向上		ツールの導入、精度の検証	対象範囲の拡大を検討	継続	継続
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	都市整備関係ホームページの構築		ホームページ構築ガイドライン（仮称）の策定	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の運用
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	産業廃棄物対策関連システムの維持管理		・適切な管理運用の実施 ・国による一元化プラットフォームの整備状況を踏まえ、その旨を検討	・管理運用	・管理運用	・管理運用 ・国の動向を踏まえ、適宜対応
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	受検手続Webシステムの導入・運用		導入業務委託	本格稼働	本格稼働	本格稼働
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	職員採用におけるWeb面接の活用		Web面接の拡大に向けた準備	Web面接の拡大に向けた準備	Web面接の拡大実施	Web面接の実施継続
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	人事委員会給与給与情報システムの再構築		業務フローの整理、運用環境等に係る調査委託	再構築業務委託	本格稼働・運用	
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	警備庁DX実現に向けたコンサルティング業務委託		・ガイドライン、ロードマップの見直し ・第一線に寄与するDXの調査研究 ・調査動向の制作 等	・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に係る調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入計画の策定 等	・DXの企画策定、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入計画の策定 等	・DXの企画策定、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入計画の策定 等
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	AR等調査研究用テスト環境整備		調査研究の環境構築器材調達	新たな機器調達・テスト環境の拡充	調査研究の深化・加深化	調査研究にデバイスを導入
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化	再掲	運転免許証マイナンバーカード一体化に向けた運転管理システムの設計	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行	マイナンバーカード運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機能リリース	運用
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	警察の現場活動のデジタル化		・タブレット配備	・追加配備 ・AI等を活用した技術導入 ・DX人材育成のための外部講義	・追加配備、運用・保守 ・AI等を活用した技術導入 ・DX人材育成のための外部講義	・タブレット統合基盤の統合検証、機能追加、運用・保守 ・AI等を活用した技術導入 ・DX人材育成のための外部講義
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	用品システムの再構築			・抜本的なシステムの再構築（B/P/R）による用品業務全体の最適化・効率化を図る要件定義	・基本設計、詳細設計	・開発、検証及びシステム稼働
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	デジタルツールを活用した取用委員会運営		タブレット（オンライン会議システム）の活用・検証	機器・検索ツールの選定・導入	運用・改善	運用・改善
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	都庁のフロア閉鎖区域に向けた管理者業務のDX			・都庁内のフロア・機器管理のDX	・都庁内のフロア・機器管理のDX	・都庁内のフロア・機器管理のDX
10-4.翻作デジタルガバメントプロジェクト	庁舎備品におけるデジタル技術活用	再掲	・備品のポット試行導入 ・画像認識システム要件定義等	・備品のポット本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・備品のポット本格導入 ・画像認識技術の活用	・備品のポット運用 ・画像認識技術の活用
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	スタートアップ戦略の推進		新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	"Tokyo Innovation Base"の整備			施設整備、フレオープン	開業、本格稼働	本格稼働
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	スタートアップの協働		9 件/年（2022年12月末時点）	40件/年	60件/年	80件/年
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組		「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、情報プラットフォームの構築	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有型スタートアップの集約・情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有型スタートアップの集約・情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有型スタートアップの集約・情報発信等
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	創業・医療系スタートアップ育成支援		外部ステークホルダーと協働してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協働してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協働してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協働してスタートアップを育成
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	創業・医療系スタートアップイノベーション人材育成		イノベーションを牽引する人材育成講座実施 受講40人	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	創業支援拠点の運営		「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	インキュベーション施設運営 3施設		インキュベーション施設運営 3施設	インキュベーション施設運営 3施設	インキュベーション施設運営 3施設	インキュベーション施設運営 3施設
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	青山創業促進センターの運営		アクセラレーションプログラム実施、先発起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先発起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先発起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先発起業家へのオフィスの提供
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	創業活性化特別支援事業		創業者への助成、インキュベーション施設運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設運営計画の認定・補助
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	外国人の創業・ビジネス支援	再掲	東京創業ワンストップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京創業ワンストップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京創業ワンストップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京創業ワンストップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	外国人人材導入促進事業		事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	UPGRADE with TOKYO		都民の課題をテーマにしたイベント「UPGRADE with TOKYO」を巡回開催	11回程度実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	スタートアップを活用したHTT促進事業		HTTに係るテーマのイベントを開催、スタートアップの製品等の導入	HTTに係るスタートアップの製品等の導入	— (2023年度事業終了)	— (2023年度事業終了)
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	キングサーモプロジェクトの推進		都政現場を活用した協働（3社）、有望なスタートアップの発掘（3社）	有望なスタートアップの発掘（3社）、都政現場を活用した協働（6社）	有望なスタートアップの発掘（9社）、都政現場を活用した協働（9社）	有望なスタートアップの発掘（6社）、都政現場を活用した協働（9社）
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	政策目的効果的契約制度による導入		累計10件	累計13件程度	累計19件程度	累計28件程度
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE		スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運営し、スタートアップ投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップ投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップ投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップ投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	NEX Tokyoの運営		エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	クラウドファンディングを活用した資金調達支援		クラウドファンディングのP・R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催 (2022年度終了)			
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援			株式を活用したクラウドファンディングのP・R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのP・R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのP・R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
11-1.スタートアッププランリーな東京プロジェクト	女性起業家向けアクセラレーションプログラム	再掲	都内女性ベンチャー向けに、育成講座「アクセラレーションプログラム」を実施 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	女性活躍のためのフロンティア開発支援・普及促進	再掲	-	女性の健康課題を解決するためのフロンティアに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフロンティアに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフロンティアに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	女性・若者・シニア起業家サポート事業		信用金庫・信用組合による社会力・無担保保証員、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による社会力・無担保保証員、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	外国人起業家の資金調達支援		融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	D Xスタートアップを支援するファンドの出資		ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	観光系スタートアップを支援するファンドの出資		出資	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	スタートアップの効率的財産活用支援		知財相談、セナー一問一答、アドバイザー派遣等ハズオン支援 (戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セナー一問一答、アドバイザー派遣等ハズオン支援 (戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セナー一問一答、アドバイザー派遣等ハズオン支援 (戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セナー一問一答、アドバイザー派遣等ハズオン支援 (戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	再掲	-	中小企業・スタートアップと大企業の人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業の人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業の人材交流を支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	スタートアップによるDXの社会実装支援		大企業等とのマッチング、成果報告1回/年	大企業等とのマッチング、成果報告1回/年	大企業等とのマッチング、成果報告1回/年	大企業等とのマッチング、成果報告1回/年
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	中小企業DX推進に係るスタートアップ支援事業	再掲	中小企業DX推進に係るスタートアップ支援事業	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	大企業等からの起業を促進 (GEMStartup TOKYO)		新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	事業力モーターによる実証の促進		ブルーオーシャン領域での成長を目指すスタートアップの実証実験のサポート 10件/年程度	実証実験のサポート 10件/年程度	実証実験のサポート 10件/年程度	実証実験のサポート 10件/年程度
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	グローバル展開・交流支援		機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地支援プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地支援プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地支援プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地支援プログラムの実施
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	多様な主体によるスタートアップ支援関係構築		-	事業会社やVC等の協定締結50件程度/年、支援網の見える化ウェブサイトの実用、東京SUコネクストの開催	事業会社やVC等の協定締結50件程度/年、支援網の見える化ウェブサイトの実用、東京SUコネクストの開催	事業会社やVC等の協定締結50件程度/年、支援網の見える化ウェブサイトの実用、東京SUコネクストの開催
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	スマートサービスの実装	再掲	第1期開始(3年間で60件)	第2期開始(3年間で60件)	累計60件実装、新たな実装を開始	累計120件実装
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	都立大における5Gを活用した研究・実証	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	再掲	革新的ベンチャー企業の発掘、事業会社とのマッチング支援、革新的プロジェクトの探検・開発経費補助・ハズオン支援 2件程度/年	開発経費補助・ハズオン支援	開発経費補助・ハズオン支援	開発経費補助・ハズオン支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	再掲	イノベーションマップの作成1回/年、開発経費の助成・ハズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成1回/年、開発経費の助成・ハズオン支援 12件程度採択/年	開発経費の助成・ハズオン支援	開発経費の助成・ハズオン支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	再掲	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム	再掲	課題提示型ビジネスの開催、プロジェクト体組成成支援	課題提示型ビジネスの開催、プロジェクト体組成成支援	課題提示型ビジネスの開催、プロジェクト体組成成支援	課題提示型ビジネスの開催、プロジェクト体組成成支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援	再掲	開発支援 37社	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	スタートアップの海外進出支援		海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	- (2023年度事業終了)	- (2023年度事業終了)
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	スタートアップを活用したイノベーションによる中小企業デジタル化支援	再掲	-	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップを支援		-	ハズオン支援の実施	ハズオン支援の実施	ハズオン支援の実施
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	ファンを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援		-	出資	ファンによる資金提供、ハズオン支援	ファンによる資金提供、ハズオン支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	多摩イノベーションエコシステム促進事業	再掲	機運醸成、マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成、マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成、マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成、マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	多摩産業交流センター(東たま未来メッセ)の管理	再掲	開業、運営・利用誘出	運営・利用誘出	運営・利用誘出	運営・利用誘出
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	多摩の6つのユニバース4組成支援	再掲	ユニバース組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新規事業創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同会議会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年	新規事業創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同会議会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年	新規事業創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同会議会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年	新規事業創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同会議会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	多摩の6つのスタートアップ基盤育成事業	再掲	-	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	スタートアップによる島しょ振興促進事業	再掲	-	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等
11-1.スタートアップブランチ～女性起業家支援	東京都国家戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	再掲	東京都国家戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京都国家戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京都国家戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京都国家戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援		新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	高校生起業家養成プログラム		育成プログラム(全8回)養成プログラム受講生10名選抜	プログラム実施、成果発表イベント	プログラム実施、成果発表イベント	プログラム実施、成果発表イベント
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	シニアスタートアッププログラム	再掲	都立産業技術大学院大学において、起業に特化するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 ・受講生獲得のためのプログラム紹介活動配 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に特化するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 ・受講生獲得のためのプログラム紹介活動配 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に特化するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 ・受講生獲得のためのプログラム紹介活動配 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に特化するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 ・受講生獲得のためのプログラム紹介活動配 ・受講生20名
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	シニア創業促進事業	再掲	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	リスタート支援 (TOKYO ReSTARTER)		交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	次世代アントレプレナー育成プログラム		ビジネスコンテストの実施(エントリー者1,114人)、ファイナリスト10名に対する講義事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施(エントリー者2,000人程度)、ファイナリスト30名に対する講義事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施(エントリー者2,000人以上)、ファイナリスト30名に対する講義事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施(エントリー者2,000人以上)、ファイナリスト30名に対する講義事業、ビジネススクール開催
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップハインテリジェンス推進		-	スタートアップハインテリジェンスの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハインテリジェンスの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハインテリジェンスの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	体験型英語学習環境を多摩地域に整備し、地域の特色も詰まった英語学習を提供	運営	運営	運営
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	T G S (TokyoGlobalStudio) オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に視聴するTOKYO ENGLISH CHANNELを運営	運営	運営	運営
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	都立専門高校海外派遣研修	再掲	都立専門高校の生徒を対象に、農業、工業等の各専門分野の内容に特化した研修テーマを設定し海外派遣研修を実施(研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒:45名(15名×3コース)/年)	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒:45名(15名×3コース)/年	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒:45名(15名×3コース)/年	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒:45名(15名×3コース)/年
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	海外留学支援 ※都支による留学支援	再掲	都立・私立高校、都立産業高等、都立大で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 904人	1,461人	1,443人	1,345人
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-3.「ワンチーム」での強力サポートプロジェクト	シニティファクトの協働	再掲	都知事杯スタートアップコンテスト1回/年開催、市民共創デジタルプラットフォーム(仮称)による地域課題解決	都知事杯スタートアップコンテスト1回/年開催、市民共創デジタルプラットフォーム(仮称)による地域課題解決	シニティファクトとの協働関係構築、社会課題解決に寄与	シニティファクトとの協働関係構築、社会課題解決に寄与
11-3.「ワンチーム」での強力サポートプロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学連携の推進		アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進に向けた設計・準備	アントレプレナーシップ講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進
11-3.「ワンチーム」での強力サポートプロジェクト	スタートアップの集積	再掲	スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を解決	スタートアップを集積し、まちの課題を解決	スタートアップを集積し、まちの課題を解決
11-3.「ワンチーム」での強力サポートプロジェクト	デジタルテクノロジーの実装	再掲	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業 DX推進事業(補助金制度)	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業 DX推進事業(補助金制度)	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業 DX推進事業(補助金制度)	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業 DX推進事業(補助金制度)
11-3.「ワンチーム」での強力サポートプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
11-4. 戦略的世界発信プロジェクト	City-Tech, Tokyoの開催		スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech, Tokyo」の開催	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech, Tokyo」の開催に向けた準備	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech, Tokyo」の開催	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech, Tokyo」の開催
11-4. 戦略的世界発信プロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative (「G F I」)の推進		企業のESG情報等に関するデータベース構築、グリーンボンドの発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドの形成、サステナブルネーションによる投資、グリーンファイナンスを担う企業系外国企業誘致2社/年度、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年、スタートアップファイナンスに関する国際連携、「TMIサステナブル投資推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究推進	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投資、サステナブルネーションによる投資、グリーンファイナンスを担う企業系外国企業誘致2社/年度、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年、スタートアップファイナンスに関する国際連携、グリーンネーション推進ファンド(仮称)による投資	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投資、サステナブルネーションによる投資、グリーンファイナンスを担う企業系外国企業誘致2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年発表、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年発表、スタートアップファイナンスに関する国際連携、グリーンネーション推進ファンド(仮称)による投資	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投資、サステナブルネーションによる投資、グリーンファイナンスを担う企業系外国企業誘致2社/年発表、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年発表、スタートアップファイナンスに関する国際連携、グリーンネーション推進ファンド(仮称)による投資
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	東京グリーンボンドの発行	再掲		継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	東京ソーシャルボンドの発行			継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	ファンディングの活用等による金融のデジタル化の推進		企業系外国企業と金融機関とのマッチングイベント「RCC(概念策定)補助等、ファンディング支援ファンドによる投資、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、支援プログラム提供、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年、スタートアップファイナンスに関する国際連携、グリーンネーション推進ファンド(仮称)による投資	新規ファンディング企業を対象としたマッチングイベントやウェブセミナー「RCC(概念策定)補助等、ファンディング支援ファンドによる投資、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、支援プログラム提供、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年、スタートアップファイナンスに関する国際連携、グリーンネーション推進ファンド(仮称)による投資	新規ファンディング企業を対象としたマッチングイベントやウェブセミナー「RCC(概念策定)補助等、ファンディング支援ファンドによる投資、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、支援プログラム提供、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年、スタートアップファイナンスに関する国際連携、グリーンネーション推進ファンド(仮称)による投資	新規ファンディング企業を対象としたマッチングイベントやウェブセミナー「RCC(概念策定)補助等、ファンディング支援ファンドによる投資、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、支援プログラム提供、東京金融圏ESG投資部門2社/年発表、中小企業向けデジタルファイナンス活性化に向けた金融機関との協働12社/年、スタートアップファイナンスに関する国際連携、グリーンネーション推進ファンド(仮称)による投資
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	都立大学ファイナンスプログラム		都立大学大学院経営学専攻経営学専攻博士前期(修士)課程ファイナンスプログラムの実施(4名/入学者数)、金融工学研究センターを軸にセミナーセッションプログラム「国際ワーキング」等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名/年度、セミナーセッションプログラム「国際ワーキング」等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名/年度、セミナーセッションプログラム「国際ワーキング」等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名/年度、セミナーセッションプログラム「国際ワーキング」等を実施
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	国際金融人材の育成強化		都立大において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を両立する新たな教育プログラムの開発に向け、育成する人材の期待や教育体制の検討を実施	先行開設 ・国際金融専攻に必要となる履修科目をプログラム化 ・実務家務員を活用した国際金融科目や、サステナブルファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開設し、プログラムに組み込む	先行開設 ・国際金融専攻に必要となる履修科目をプログラム化 ・実務家務員を活用した国際金融科目や、サステナブルファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開設し、プログラムに組み込む	開設予定 ・国際金融専攻に必要となる履修科目をプログラム化 ・実務家務員を活用した国際金融科目や、サステナブルファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開設し、プログラムに組み込む
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	多様な金融機関関係者の集い		金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な情報提供等、都立大学におけるファイナンスプログラム4名/年、都立大等と連携した「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、高資産運用者への顕著に発生する取組の支援、E.M.P.(Emerging Managers Program)の開催促進	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な情報提供等、都立大学におけるファイナンスプログラム4名/年、都立大等と連携した「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、高資産運用者への顕著に発生する取組の支援、E.M.P.(Emerging Managers Program)の開催促進	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な情報提供等、都立大学におけるファイナンスプログラム4名/年、都立大等と連携した「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、高資産運用者への顕著に発生する取組の支援、E.M.P.(Emerging Managers Program)の開催促進	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な情報提供等、都立大学におけるファイナンスプログラム4名/年、都立大等と連携した「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、高資産運用者への顕著に発生する取組の支援、E.M.P.(Emerging Managers Program)の開催促進
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	スタートアップイベントの開催	再掲		スタートアップイベントの設計実施、学生とのマッチングイベント開催	スタートアップイベントの設計実施、学生とのマッチングイベント開催	スタートアップイベントの設計実施、学生とのマッチングイベント開催
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	各取組に関する情報発信		「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援
12-1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	構想実現に向けた体制強化		City of LondonとのMOU(合意書)に基づき金融フェーズの開発など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMOU(合意書)に基づき金融フェーズの開発など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMOU(合意書)に基づき金融フェーズの開発など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMOU(合意書)に基づき金融フェーズの開発など様々な主体との連携強化
12-2. 世界を舞台にした「国際的ビジネス」の推進	東京国際金融特別特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革		東京国際金融特別特別区域会議等の同時実施、規制改革コーディネーター選任、規制改革の推進	東京国際金融特別特別区域会議等の同時実施、規制改革コーディネーター選任、規制改革の推進	東京国際金融特別特別区域会議等の同時実施、規制改革コーディネーター選任、規制改革の推進	東京国際金融特別特別区域会議等の同時実施、規制改革コーディネーター選任、規制改革の推進
12-2. 世界を舞台にした「国際的ビジネス」の推進	外国人材が暮らしやすい生活環境の整備	再掲	外国人材支援人材・外国人材支援官の受け入れ促進	外国人材支援人材・外国人材支援官の受け入れ促進	外国人材支援人材・外国人材支援官の受け入れ促進	外国人材支援人材・外国人材支援官の受け入れ促進
12-2. 世界を舞台にした「国際的ビジネス」の推進	外国人材の就業・ビジネス支援		東京国際金融特別特別区域会議に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京国際金融特別特別区域会議に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京国際金融特別特別区域会議に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京国際金融特別特別区域会議に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	高度人材の誘致		規制緩和の推進、人材プロモーション4名、高度人材センター「タウンシップ」2023年、東京外国人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4名、高度人材センター「タウンシップ」2023年、東京外国人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4名、高度人材センター「タウンシップ」2023年、東京外国人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4名、高度人材センター「タウンシップ」2023年、東京外国人材採用センターの運営
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	中小企業と外国人材留学生等のマッチング支援	再掲	中小企業と「特定技能」資格で都内での就業を希望する外国人材留学生等のマッチングに向け支援を実施	参加企業60社	参加企業60社	参加企業60社
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	第4次産業革命関連外国企業のアジア親縁関係の構築			10社/年(効果的な企業発掘・誘致、拠点を設立補助金)	10社/年(効果的な企業発掘・誘致、拠点を設立補助金)	10社/年(効果的な企業発掘・誘致、拠点を設立補助金)
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融系外国企業誘致		15社/年(コンサルティング支援、拠点を設立補助金、金融系外国企業へのネットワーク化促進、オプト提供による専任支援等)	15社/年(コンサルティング支援、拠点を設立補助金、金融系外国企業へのネットワーク化促進、オプト提供による専任支援等)	15社/年(コンサルティング支援、拠点を設立補助金、金融系外国企業へのネットワーク化促進、オプト提供による専任支援等)	15社/年(コンサルティング支援、拠点を設立補助金、金融系外国企業へのネットワーク化促進、オプト提供による専任支援等)
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業の誘致		12社/年(効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等ワーカーの提供、AI・1分野利用を活用した「e」ビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech, Tokyoの開催、GX関連外国企業への誘致等)	12社/年(効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等ワーカーの提供、AI・1分野利用を活用した「e」ビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech, Tokyoの開催、GX関連外国企業への誘致等)	12社/年(効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等ワーカーの提供、AI・1分野利用を活用した「e」ビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech, Tokyoの開催、GX関連外国企業への誘致等)	12社/年(効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等ワーカーの提供、AI・1分野利用を活用した「e」ビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech, Tokyoの開催、GX関連外国企業への誘致等)
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	ASEAN地域における企業発掘・進出支援		セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業と都内企業との引き合わせ		250社/年(コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングへの開始・広域)	250社/年(コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングへの開始・広域)	250社/年(コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングへの開始・広域)	250社/年(コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングへの開始・広域)
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国人材の就業・生活支援	再掲	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	-	-
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致			金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致	-	-
12-3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	企業誘致や英語力向上に向けた取組		・大丸有地区において、官民一体となって英語を使える機会を創出するための「ムーン」を推進 ・事例や行政手続などの情報提供が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使える機会を創出するための「ムーン」を推進 ・事例や行政手続などの情報提供が英語で入手できる環境を整備	-	-
12-4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	最先端技術の普及と社会実装(DX推進センターの運営)		5G・IoT・ロボットの技術の普及・啓蒙、基礎研究・共同研究等の開発支援、DX推進センターの整備・開発、安全保証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボットの技術の普及・啓蒙、基礎研究・共同研究等の開発支援、DX推進センターの整備・開発、安全保証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボットの技術の普及・啓蒙、基礎研究・共同研究等の開発支援、DX推進センターの整備・開発、安全保証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボットの技術の普及・啓蒙、基礎研究・共同研究等の開発支援、DX推進センターの整備・開発、安全保証支援等の事業化支援
12-4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援		開発支援37社/年	開発支援40社以上、連携促進等	開発支援40社以上、連携促進等	開発支援45社以上、連携促進等
12-4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業への設備投資支援		資金助成180万/年	335件程度/年	335件程度/年	335件程度/年
12-4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	工場での人材活用支援		資金助成・ハズオン支援	資金助成・ハズオン支援、成果発表	資金助成・ハズオン支援、成果発表	資金助成・ハズオン支援、成果発表
12-4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のデジタル活用支援		普及とセミナーの実施、専任アドバイザーによるツール支援、人材育成支援実施、助成金の支給	普及とセミナーの実施、専任アドバイザーによるツール支援、人材育成支援実施、助成金の支給	普及とセミナーの実施、専任アドバイザーによるツール支援、人材育成支援実施、助成金の支給	普及とセミナーの実施、専任アドバイザーによるツール支援、人材育成支援実施、助成金の支給
12-4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業の企業変革に向けたDX推進支援			DX推進アドバイザーによるツール支援(DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援)、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるツール支援(DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援)、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるツール支援(DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援)、助成金の支給
12-4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進			DX推進アドバイザーによるツール支援(DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援)、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるツール支援(DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援)、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるツール支援(DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援)、助成金の支給
12-5. オープンイノベーション創出プロジェクト	未来共創イノベーションTOKYOプロジェクト		革新的ベンチャー企業の発掘、事業会社とのマッチング支援、革新的プロジェクトの探検・開発経費補助/ハズオン支援2件/年度/年	開発経費補助/ハズオン支援	開発経費補助/ハズオン支援	-
12-5. オープンイノベーション創出プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新技術創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同協議会1回/年、ゼロエミッション専門助成金2回/年	新技術創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同協議会1回/年、ゼロエミッション専門助成金2回/年	新技術創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同協議会1回/年、ゼロエミッション専門助成金2回/年	新技術創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同協議会1回/年、ゼロエミッション専門助成金2回/年

「未来の東京」戦略 version up 2023
3年アクションプラン

戦略・プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	TOKYO戦略的イノベーション促進事業		イノベーションマップ作成 1回/年、開発経費の助成・ハズオン支援 12件採択/年	イノベーションマップ作成 1回/年、開発経費の助成・ハズオン支援 12件程度採択/年	開発経費の助成・ハズオン支援	開発経費の助成・ハズオン支援
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム		課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	医療機器産業への参入支援		支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた先端関連技術の開発支援	再掲	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けたイノベーション促進事業			- マチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マチング支援、プロジェクト支援 4件/年
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	イノベーション創出拠点の整備			イノベーション創出に向けた拠点の整備状況の調査	取組推進	取組推進
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新サービス創出支援		セクターの開催 1回/年、ハズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表	セクターの開催 1回/年、ハズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表	セクターの開催 1回/年、ハズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表	セクターの開催 1回/年、ハズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	販路開拓におけるDXサポート		課題による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	課題による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	課題による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	課題による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業への設備投資支援	再掲	資金助成 180万/年	335件程度/年	335件程度/年	335件程度/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ポストコロナに向けた企業革新支援		普及セクター 4回/年、企業革新スクールの開催、分野別研究会の開催、企業革新基盤構築支援 新規40社/年	普及セクター 3回/年、企業革新スクールの開催、分野別研究会の開催、企業革新基盤構築支援 新規40社/年	普及セクター 3回/年、企業革新スクールの開催、分野別研究会の開催、企業革新基盤構築支援 新規40社/年	普及セクター 3回/年、企業革新スクールの開催、分野別研究会の開催、企業革新基盤構築支援 新規40社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援			- 専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業への人的資本経営支援			- 人的資本経営の普及とセクター、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及とセクター、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及とセクター、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援		コーディネーターによる支援、資金助成、専門家派遣	コーディネーターによる支援、資金助成、専門家派遣	-	-
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継相談体制の強化		ビザゲテラ活用による駆けつけ強化、企業巡回と相談の一元化	ビザゲテラ活用による駆けつけ強化、企業巡回と相談の一元化	ビザゲテラ活用による駆けつけ強化、企業巡回と相談の一元化	ビザゲテラ活用による駆けつけ強化、企業巡回と相談の一元化
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継セミナー・出張セミナー		普及啓発セクター 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セクター 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セクター 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セクター 4回/年、出張セミナー 12社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継塾		通常コース 3回/年、アトワキ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトワキ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトワキ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトワキ支援コース 1回/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ハズオン支援 マチング支援		ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マチング支援 100社/年	ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マチング支援 100社/年	ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マチング支援 100社/年	ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マチング支援 100社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	経営総合支援			- PMIセミナー 2回/年、PMIXスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIXスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIXスクール、情報発信等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域金融機関と連携した計画策定等支援		専門家派遣等による承認支援	専門家派遣等による承認支援	専門家派遣等による承認支援	専門家派遣等による承認支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継M&A市場の創出		ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣	再掲	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援	再掲	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援	再掲	事業承継創出支援/経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援/経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援/経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援/経営資源引継ぎ支援を実施
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP普及と啓発		普及啓発セクター10回/年、情報発信	普及啓発セクター10回/年、情報発信	普及啓発セクター10回/年、情報発信	普及啓発セクター10回/年、情報発信
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP策定支援講座		策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP個別コンサルティング		策定個別コンサルティング 200社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCPフォローアップセミナー		フォローアップセミナー 4回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ向上支援		サイバーセキュリティ機器設置・インシタ対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの普及、普及啓発等	サイバーセキュリティ機器設置・インシタ対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの普及、普及啓発等	サイバーセキュリティ機器設置・インシタ対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの普及、普及啓発等	サイバーセキュリティ機器設置・インシタ対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの普及、普及啓発等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ人材育成支援		人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の危機管理対策促進		BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	知的財産総合センターの運営		専門相談員・弁護士・弁理士による相談、セクター・シンボリズムの開催	専門相談員・弁護士・弁理士による相談、セクター・シンボリズムの開催	専門相談員・弁護士・弁理士による相談、セクター・シンボリズムの開催	専門相談員・弁護士・弁理士による相談、セクター・シンボリズムの開催
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援			- 危機管理対応テーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応テーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応テーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	A B L 制度		不動産担保や経営者保証が不要な資金調達方法として東京移動型・債権担保融資（A B L）制度を推進 融資規模480億円、取扱規模32億圓	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開総合支援		ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路ナビゲーター12名体制、海外販路ナビゲーター2名配置）、海外展示会出張等支援 展示会80回/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・フロンティア支援）、海外オンライン展示会 40社/年、帰国土産品支援 90社/年、海外フェスティバル・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路ナビゲーター2名配置）、海外展示会出張等支援 展示会80回/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・フロンティア支援）、海外オンライン展示会 40社/年、帰国土産品支援 90社/年、海外フェスティバル・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路ナビゲーター2名配置）、海外展示会出張等支援 展示会80回/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・フロンティア支援）、海外オンライン展示会 40社/年、帰国土産品支援 90社/年、海外フェスティバル・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路ナビゲーター2名配置）、海外展示会出張等支援 展示会80回/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・フロンティア支援）、海外オンライン展示会 40社/年、帰国土産品支援 90社/年、海外フェスティバル・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート		普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商社を活用した輸出拡大支援		普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社の商談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社の商談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社の商談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社の商談サポート
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開支援の相談体制強化		- 東京都立産業技術研究センターにおける技術相談開始、法規制に関するセミナー開催等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談開始、法規制に関するセミナー開催等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談開始、法規制に関するセミナー開催等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談開始、法規制に関するセミナー開催等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	金融機関と連携した海外企業誘致促進事業			- 金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致	金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致	金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	人材確保に資する支援の提供	再掲	業界団体が所属員の中小企業等に対して行人材確保の取組支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が所属員の中小企業等に対して行人材確保の取組支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が所属員の中小企業等に対して行人材確保の取組支援	実績を踏まえ支援を検討
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	業界独自の取組支援	再掲	業界団体が所属員の中小企業等に対して行人材確保の取組支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が所属員の中小企業等に対して行人材確保の取組支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が所属員の中小企業等に対して行人材確保の取組支援	実績を踏まえ支援を検討
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街デジタル化支援		資金助成 20件程度/年、取組事例の発信	資金助成 40件程度/年、取組事例の発信	資金助成 40件程度/年、取組事例の発信	資金助成 40件程度/年、取組事例の発信
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街活性化支援		商店街街イベント・活性化に向けた取組に対する支援 2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	若手・女性リーダーの活躍促進		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由店・古道具等に各3区設置	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由店・古道具等に各3区設置	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由店・古道具等に各3区設置	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由店・古道具等に各3区設置
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街空き店舗活用支援		モデル事業を行い、取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街が行う移動店舗への賃借、物サービス支援		商店街が行う移動店舗への賃借、物サービスを支援	商店街が行う移動店舗への賃借、物サービスを支援	商店街が行う移動店舗への賃借、物サービスを支援	商店街が行う移動店舗への賃借、物サービスを支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技術の魅力発信		ものづくりの技術の魅力発信	ものづくりの技術の魅力発信	ものづくりの技術の魅力発信	ものづくりの技術の魅力発信
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ものづくりの振興の総合ポータルサイト「# TOKYOものづくり」		サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能習得型インターンシップ	再掲	都立工業高校20校で実施 ※2023年4月1日付で都立工業高校は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	区市町村計画に対する補助事業		計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業SDG経営推進事業		セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経路の推進		普及啓発に向けたセミナー、ハブズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハブズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハブズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハブズオン支援等
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援		普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 29件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ファンドによる中小企業のスコープ3対応支援		-	出資	ファンドによる資金提供・ハブズオン支援	ファンドによる資金提供・ハブズオン支援
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催		-	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サーキュラーエコノミーへの転換支援事業		-	サーキュラーエコノミーの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業		-	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定化事業		-	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助成金に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助成金に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助成金に基づく助成金支援 20件/年
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業における排出量取引創出に向けた取組	再掲	-	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新たな支援の仕組みづくり		-	スタートアップ支援コミュニティ(NEXs Tokyo)の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ(NEXs Tokyo)の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	-
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	城東支所の施設整備		-	城東センターからの遷移	施設整備・機器整備（契約）	施設整備・機器整備、リノベーション、中小企業支援事業開始
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業支援施策の分析調査		-	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が関与する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が関与する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が関与する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の景況情報発信		-	景況ダッシュボードシステムの運営	景況ダッシュボードシステムの運営	景況ダッシュボードシステムの運営
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	活気ある活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及		-	日常の活気ある活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活気ある活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活気ある活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	障害者向け製品の製造・販売を促す都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成		-	障害者向け製品の製造・販売を促す都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品の製造・販売を促す都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品の製造・販売を促す都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成
12-6.次世代になく中小企業・地域産業活性化プロジェクト	高齢者のニーズを踏まえた新ビジネス創出の支援		-	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	伝統工芸産業への支援		-	商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	技術の魅力発信	再掲	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	江戸東京きらびろプロジェクト推進委員会の運営		東京の優れた産品を発掘し「宝物」として取り上げ、We b等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらびろプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として取り上げ、We b等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらびろプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として取り上げ、We b等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらびろプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として取り上げ、We b等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらびろプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	江戸東京きらびろプロジェクトの「宝物」の選定		東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」を選定 5事業
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	江戸東京きらびろプロジェクトの「宝物」の付加価値向上、発信		東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統的技術による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	有望デザイナーの支援		有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	ファッション産業関係イベントの開催		集客力が高いイベントで継続実施	集客力が高いイベントで継続実施	集客力が高いイベントで継続実施	集客力が高いイベントで継続実施
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	都民参加型のファッション・アパレル産業活性化促進事業		-	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	ファッション産業の振興・手続・育成		学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	アニメ分野への支援		新宮コナツメイルズ感染症等の影響により、世界最大規模のアニメーション見本市での東京都「バリエーション」出展中止	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都「バリエーション」出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都「バリエーション」出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都「バリエーション」出展
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	eスポーツに係る産業の振興		東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	X R、メタバース等を活用した産業の振興		-	展示会の開催	展示会の開催	展示会の開催
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	「東京味ワタタシ」の開催		東京産食材を使った料理や全国各地の当地グルメを生み出し、めいべつ東京味ワタタシを開催（内の、有明市、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地の当地グルメを生み出し、めいべつ東京味ワタタシを開催（内の、有明市、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地の当地グルメを生み出し、めいべつ東京味ワタタシを開催（内の、有明市、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地の当地グルメを生み出し、めいべつ東京味ワタタシを開催（内の、有明市、日比谷、豊洲）
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	「東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスタ」の開催 1回/年		東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスタ」の開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスタ」の開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスタ」の開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスタ」の開催 1回/年
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	東京産ブランド農産物の育成促進		都庁ブランド農産物のブランド化検討会を開催、新産品の地産地消試験・試食による実証、都庁ブランド農産物ブランド化への対応の実施	生産者団体及び関係機関等と連携して東京産農産物地方向上協議会の運営、産地形成、生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び関係機関等と連携して東京産農産物地方向上協議会の運営、産地形成、生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び関係機関等と連携して東京産農産物地方向上協議会の運営、産地形成、生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化		生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	TOKYO Xブランド強化支援		TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や関係者間の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や関係者間の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や関係者間の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や関係者間の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	環境と調和した農業の推進		「東京都工芸産物認証制度」及び「認証産物のP R」を実施、環境保全型農業に取り組みたい農家に対して「国費」と合わせて直接交付金を支給、販路開拓支援のため販路開拓イベント等を実施、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を補助	「東京都工芸産物認証制度」及び「認証産物のP R」を実施、環境保全型農業に取り組みたい農家に対して「国費」と合わせて直接交付金を支給、取組意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都工芸産物認証制度」及び「認証産物のP R」を実施、環境保全型農業に取り組みたい農家に対して「国費」と合わせて直接交付金を支給、取組意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都工芸産物認証制度」及び「認証産物のP R」を実施、環境保全型農業に取り組みたい農家に対して「国費」と合わせて直接交付金を支給、取組意向のある小売店等でP R販売の実施
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	東京都GAP認証制度の推進、東京都GAP認証取得に向けた準備支援		認証者の増加、認証産物の販路拡大、認証産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備、東京都GAP認証制度の改定	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証産物の流通拡大
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	M E L認証活用調査		資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのM E L認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのM E L認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのM E L認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのM E L認証活用調査を実施
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	水産加工工程費の向上支援		水産加工工程費の負担軽減や製品開発・販路開拓、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工工程費の負担軽減や製品開発・販路開拓、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工工程費の負担軽減や製品開発・販路開拓、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工工程費の負担軽減や製品開発・販路開拓、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	地域一帯で地産農産物の消費拡大・販路拡大に取組む区市町村支援		対象件数 4区市町村/年	対象件数 7区市町村/年	対象件数 3区市町村/年	対象件数 5区市町村/年
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	ナレッジ農業支援センターの運営		農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓イベント等を実施、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を補助	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓イベント等を実施、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を補助	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓イベント等を実施、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を補助	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓イベント等を実施、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を補助
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	都内農産物の認証取得・維持経費補助		新規認証取得、認証更新支援	新規認証取得、認証更新支援	新規認証取得、認証更新支援	新規認証取得、認証更新支援
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	都内水産物の認証取得・維持経費補助・販路開拓支援		新規認証取得、認証更新支援、販路開拓支援	新規認証取得、認証更新支援、販路開拓支援	新規認証取得、認証更新支援、販路開拓支援	新規認証取得、認証更新支援、販路開拓支援
12-8.世界一の実食都市実現プロジェクト	東京産食材の流通促進		東京産食材の集配サービスへの活用、都内流通業者実証調査の開催、都心部にある百貨店での東京産農産物売場ショー設置	東京産農産物を入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再開	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	国内産農水産物の輸出促進			-	都市内外産農水産物の輸出に向けた海外向け販路促進イベント(3回/年)や、在日大使館へのPR(2回/年)を実施	事業効果を検証の上実施を検討
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	新サービス創出支援	再開	セーターの開催1回/年、ハズオン支援・資金支援30件/年、成果発表	セーターの開催1回/年、ハズオン支援・資金支援30件/年、成果発表	セーターの開催1回/年、ハズオン支援・資金支援30件/年、成果発表	セーターの開催1回/年、ハズオン支援・資金支援30件/年、成果発表
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	市場業者による協賛的な取組の支援	再開	経営強化化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大など、経営基盤の強化に向けた取組を支援	Eコマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を推進	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援	再開	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セーターの開催、専門家派遣を実施	再開	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セーターの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セーターの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セーターの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セーターの開催、専門家派遣を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	飲食事業者向け多様なメニュー開発・レシード紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年	再開	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシード紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシード紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシード紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシード紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	豊洲市場における千客万来施設事業の推進		事業者による建設工事	事業者による建設工事、開業、賑わい・食文化発信	賑わい・食文化発信	賑わい・食文化発信
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	千客万来施設建設までの賑わいの創出	再開	仮設施設による賑わいイベント(江戶前地下町)を運営	イベント等活性化などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出	-	-
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京の農林水産WeeBサイト(TOKYO GROWN)の運営		利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産食材の魅力発信キャンペーン		東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンや電車で放映	東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	飲食店等への東京産食材のサンプル提供及び料理試作		東京産食材のメニューへの活用を促進するためのサンプル提供実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためのサンプル提供実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためのサンプル提供実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためのサンプル提供実施店舗数 100店舗/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等(70ヶ所)特定 食材使用店として登録(新規登録50店舗/年)、島の農林水産物を使用した料理を提供する島10地域の飲食店等(東京 島しょ食材使用店として登録(新規登録10店舗/年))		東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等(70ヶ所)特定 食材使用店として登録(新規登録50店舗/年)、島の農林水産物を使用した料理を提供する島10地域の飲食店等(東京 島しょ食材使用店として登録(新規登録10店舗/年))	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等(70ヶ所)特定 食材使用店として登録(新規登録50店舗/年)、島の農林水産物を使用した料理を提供する島10地域の飲食店等(東京 島しょ食材使用店として登録(新規登録10店舗/年))	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等(70ヶ所)特定 食材使用店として登録(新規登録50店舗/年)、島の農林水産物を使用した料理を提供する島10地域の飲食店等(東京 島しょ食材使用店として登録(新規登録10店舗/年))	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等(70ヶ所)特定 食材使用店として登録(新規登録50店舗/年)、島の農林水産物を使用した料理を提供する島10地域の飲食店等(東京 島しょ食材使用店として登録(新規登録10店舗/年))
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	都内市場の関係者向けのイベントを開催、消費者の認知向上を図ることを目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施		都内市場の関係者向けのイベントを開催、消費者の認知向上を図ることを目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施	消費者の認知向上と特定客層を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施	消費者の認知向上と特定客層を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施	消費者の認知向上と特定客層を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までになかった手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度		企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までになかった手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までになかった手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までになかった手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までになかった手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	PR番組(第1期シリーズ(5話))を配信するとともに、SNSを活用したクロスメディアの手法を用いたPR活動を展開		PR番組(第2期シリーズ(5話))を配信するとともに、SNSを活用したクロスメディアの手法を用いたPR活動を展開	PR番組(第3期シリーズ(5話))を配信するとともに、SNSを活用したクロスメディアの手法を用いたPR活動を展開	PR番組(第3期シリーズ(5話))を配信するとともに、SNSを活用したクロスメディアの手法を用いたPR活動を展開	効果検証の上事業実施を検討
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	中食業者による東京産食材PR		都心部を中心にテイクアウトの東京産食材の購入費用を補助(100店舗/年度)	都心部を中心にテイクアウトの東京産食材の購入費用を補助(100店舗/年度)	都心部を中心にテイクアウトの東京産食材の購入費用を補助(100店舗/年度)	効果検証の上事業実施を検討
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	江戸東京さらけプロジェクト推進委員会の運営	再開	東京の優れた産品を発見し「宝物」として顕彰し、Web等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらけプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発見し「宝物」として顕彰し、Web等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらけプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発見し「宝物」として顕彰し、Web等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらけプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発見し「宝物」として顕彰し、Web等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらけプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	江戸東京さらけプロジェクトの「宝物」の選定	再開	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)を選定 5事業	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)を選定 5事業	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)を選定 5事業	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)を選定 5事業
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	江戸東京さらけプロジェクトの「宝物」の付加価値向上、発信	再開	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)の付加価値向上、世界へ発信 10事業	東京の産産分野における伝統的技による優れた産品(宝物)の付加価値向上、世界へ発信 10事業
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京の食の魅力発信プロモーション		国内外のインフルエンサー・ディブ等を起用したファミリリアや、東京におけるガスノームーブル・グルメモダランの調査・検証を実施	国内外のインフルエンサー・ディブ等を起用したファミリリアや、東京におけるガスノームーブル・グルメモダランの調査・検証を実施	国内外のインフルエンサー・ディブ等を起用したファミリリアや、東京におけるガスノームーブル・グルメモダランの調査・検証を実施	国内外のインフルエンサー・ディブ等を起用したファミリリアや、東京におけるガスノームーブル・グルメモダランの調査・検証を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	米粉を使った魅力の魅力を伝えるTOKYO JAPANキャンペーンの展開		キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、国産農作物を使用した商品開発等を実施	キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、PRグッズの制作・配布、イベント等での米粉/PR販売等を実施	キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、PRグッズの制作・配布、イベント等での米粉/PR販売等を実施	キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、PRグッズの制作・配布、イベント等での米粉/PR販売等を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	農林水産物の相互PR		新規取組の協定締結	東京産都産農林水産物PR発表イベントを新沼津の催事場等で開催 3回/年	東京産都産農林水産物PR発表イベントを新沼津の催事場等で開催 3回/年	東京産都産農林水産物PR発表イベントを新沼津の催事場等で開催 3回/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	水産資源利用の持続的促進		資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フッシュタグを装着した標識漁具調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フッシュタグを装着した標識漁具調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フッシュタグを装着した標識漁具調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フッシュタグを装着した標識漁具調査を実施
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	東京型スタート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発		実証実験・研究開発を展開し、4課題で公表見込	実証実験・研究開発推進等を踏まえ2024年度からの長期東京型スタート農業技術開発プロジェクトの計画を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	東京チェーンアップシステムの新展開		イテラティブシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イテラティブシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の最先端技術を活用した新たな農業システム技術の検証		システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	ローカールSGを活用した新しい販路技術の開発		遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスタート農業の実装		施設整備、実現性調査の実施	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	DIXによる農産物の防虫力強化		かんが、塩素の水源であるため池や貯水槽等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんが、塩素の水源であるため池や貯水槽等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんが、塩素の水源であるため池や貯水槽等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんが、塩素の水源であるため池や貯水槽等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減		温室効果ガスの排出が少いネットホップの導入に係る経費を補助、水質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少いネットホップの導入に係る経費を補助、水質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少いネットホップの導入に係る経費を補助、水質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少いネットホップの導入に係る経費を補助、水質バイオマス等の利活用について検証
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	森林情報基盤整備		航空・ドローンによる森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空・ドローンによる森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空・ドローンによる森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空・ドローンによる森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化		伐採・出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材流通情報システムを運用・改良	伐採・出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材流通情報システムを運用・改良	伐採・出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材流通情報システムを運用・改良	伐採・出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材流通情報システムを運用・改良
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	林業最先端技術の活用		林業最先端技術の検証調査・導入実証を実施、最先端技術を導入するための事業戦略等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステムや最先端技術の検証調査・導入実証を実施、最先端技術を導入した森林機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステムや最先端技術の検証調査・導入実証を実施、最先端技術を導入した森林機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステムや最先端技術の検証調査・導入実証を実施、最先端技術を導入した森林機械等の開発経費を補助
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	漁場環境予測精度向上の準備		漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場情報を高精度で予測、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場情報を高精度で予測、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場情報を高精度で予測、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場情報を高精度で予測、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション		東京産水産物の海外市場開拓に向け海外での試食会・プロモーションを実施	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京産都産農協同組合連合会が関係する海外での商品提案会を開催	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京産都産農協同組合連合会が関係する海外での商品提案会を開催	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京産都産農協同組合連合会が関係する海外での商品提案会を開催
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上		海外への販路開拓に向けた鮮度保持協議会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持協議会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持協議会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持協議会の開催
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	販路拡大を支援するための漁協のデジタル化に向けた取組		販路拡大で記録した漁協の課題を作業の電子化に向けた取組導入システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付与選別機の導入	販路拡大で記録した漁協の課題を作業の電子化に向けた取組導入システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付与選別機の導入	販路拡大で記録した漁協の課題を作業の電子化に向けた取組導入システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付与選別機の導入	販路拡大で記録した漁協の課題を作業の電子化に向けた取組導入システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付与選別機の導入
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	DIXによる内水面漁業操業軽減手法の開発		カワフによるアユ等の養魚軽減に向けたHGPS2-ドローンを活用した行動調査により効果的な養魚軽減手法を開発	カワフによるアユ等の養魚軽減に向けたHGPS2-ドローンを活用した行動調査により効果的な養魚軽減手法を開発	カワフによるアユ等の養魚軽減に向けたHGPS2-ドローンを活用した行動調査により効果的な養魚軽減手法を開発	カワフによるアユ等の養魚軽減に向けたHGPS2-ドローンを活用した行動調査により効果的な養魚軽減手法を開発
12-9.東京スタート農林水産業プロジェクト	DIXによる漁船操業情報収集	再開	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報の高い精度な漁船操業情報収集システムの構築	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報の高い精度な漁船操業情報収集システムの構築	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報の高い精度な漁船操業情報収集システムの構築	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報の高い精度な漁船操業情報収集システムの構築

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略的プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
12-9.東京スマート農林水産産業プロジェクト	スマート内水面養殖推進			養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機を複数導入する養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の複数業者への普及 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験
12-9.東京スマート農林水産産業プロジェクト	森林経営管理支援システムの構築・活用		市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）		小規模な所有地の集約など市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工、2路線 ・市町村施工、2路線	小規模な所有地の集約など市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工、3路線 ・市町村施工、2路線	小規模な所有地の集約など市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工、3路線 ・市町村施工、2路線	小規模な所有地の集約など市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工、3路線 ・市町村施工、2路線
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）		老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工、1区間 ・市町村施工、1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工、1区間 ・市町村施工、0区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工、0区間 ・市町村施工、3区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工、1区間 ・市町村施工、2区間
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林環境促進事業		スズ・シシトモを花粉の少ない品種へ導入を促進、花粉飛散時期における一斉PR等を実施	スズ・シシトモを花粉の少ない品種へ導入を促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉PR等を実施	スズ・シシトモを花粉の少ない品種へ導入を促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉PR等を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	「はなま」林業カーポート等の活動		ポソニティによる継続、下刈等による花粉の少ない剪定の推進	ポソニティによる継続、下刈等による花粉の少ない剪定の推進	ポソニティによる継続、下刈等による花粉の少ない剪定の推進	ポソニティによる継続、下刈等による花粉の少ない剪定の推進
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	少花粉樹木の生産性向上に向けた設備整備		少花粉スギ等の種子の品質向上と生産性向上を促進するための設備整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と生産性向上を促進するための設備整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に提供	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に提供
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	シカ害地帯対策		多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害地帯対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害地帯対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害地帯対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害地帯対策を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	島の観光資源・林産物生産の振興		島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有林に基盤の育成促進を行う自治体へ支援を実施	島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有林に基盤の育成促進を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林整備・木材利用促進バイゲ		区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民への普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民への普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出		多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための観光体験等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための観光体験等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木育活動の推進		教員等を対象としたセミナー及びツアーを実施、都内小中学校を対象に多摩産材の教材を提供し、木工コンクールを開催、教員となる森林・林業についてのリーフレットを作成	教員等を対象としたセミナー及びツアーを実施、都内小中学校を対象に多摩産材等を教材として提供し、木工コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を教材として提供し、木工コンクールを開催	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	保育園等の木育活動を支援		保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製玩具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製玩具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製玩具・什器の導入を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育		実施校2校指定、参加生徒数126名	実施校2校指定、参加生徒数85名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材供給情報システムを運用	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材供給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材供給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材供給情報システムを運用・改良
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業経営体等への支援		林業経営体等に対し、経営拡大・多角化に係る経費や、従業員やキャリアアップに係る研修等を実施	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業機械の促進		最先端技術の活用による生産性向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	最先端技術の活用による生産性向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	最先端技術の活用による生産性向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	最先端技術の活用による生産性向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林認証取得の拡大		森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業技術者の確保・育成		新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	伐採・掘出技術者の確保・育成		「重要トリー・ニゴフット」において伐採・掘出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・掘出研修を実施	「重要トリー・ニゴフット」において伐採・掘出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・掘出研修を実施	「重要トリー・ニゴフット」において伐採・掘出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・掘出研修を実施	「重要トリー・ニゴフット」において伐採・掘出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・掘出研修を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材情報センター		多摩産材情報センターにおいて、多摩産材に関する情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し、利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し、利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上		多摩産材製材業の事業者の施設整備等を支援	多摩産材製材業の事業者の施設整備等を支援	多摩産材製材業の事業者の施設整備等を支援	多摩産材製材業の事業者の施設整備等を支援
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材の認証促進		多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	100年間の森林経営事業		多摩産材のブランド化を促進するための優良大径木を都内で生産する技術民間へ普及	多摩産材のブランド化を促進するための優良大径木を都内で生産する技術民間へ普及	多摩産材のブランド化を促進するための優良大径木を都内で生産する技術民間へ普及	多摩産材のブランド化を促進するための優良大径木を都内で生産する技術民間へ普及
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	区市町村の多摩産材利用を支援		市町村施設での多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設での多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設での多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設での多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	公共施設における木質空間の創出		都庁施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木の街並み創出		民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援		中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士等製材部品がDfGwe b化、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士・中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士・中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材利用ポイント		基準を満たした戸建住宅を新築した者にしし利用ポイントを支払う、ポイントの交換による特産物等の提供を促す	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを支	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを支	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを支
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の利用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・住宅における多摩産材等の国産木材利用の普及啓発 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・住宅における多摩産材等の国産木材利用の普及啓発 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材製品展示会「モコ」の開催		日本各地と連携した木材製品展示会「モコ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示会「モコ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示会「モコ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示会「モコ」を開催 開催数 1回/年
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	魅力発信拠点【MOCTION】の運営		全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーションシステム促進事業		機運醸成・マナーイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マナーイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マナーイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マナーイベント、リーディングプロジェクト実施
12-11.多摩イノベーションパーク構想	創業支援拠点の運営	再掲	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩産業交流センター（東京たま未来ムネ）の管理		開業、運営・利用費出	運営・利用費出	運営・利用費出	運営・利用費出
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩のズコワネットワーク組成		ズコワネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ズコワネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ズコワネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ズコワネットワーク組成、開発プロジェクト支援
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーション総合支援事業		新技術創出交流会 1回/年、CEOミッション合同協議会 1回/年、CEOミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、CEOミッション合同協議会 1回/年、CEOミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、CEOミッション合同協議会 1回/年、CEOミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、CEOミッション合同協議会 1回/年、CEOミッション専門勉強会 2回/年
12-11.多摩イノベーションパーク構想	都立大における5Gを活用した研究・実証	再掲	RO-hil5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のRO-hil5G環境を実証フィールドとして提供	RO-hil5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のRO-hil5G環境を実証フィールドとして提供	RO-hil5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のRO-hil5G環境を実証フィールドとして提供	RO-hil5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のRO-hil5G環境を実証フィールドとして提供
12-11.多摩イノベーションパーク構想	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学連携の推進	再掲	アントレプレナーシップ講座の開催など、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開催等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開催等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開催等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩もりのズコワスタートアップ起業家育成事業		もりのズコワ事業に対して、製造業のマナー支援や開発支援を実施	もりのズコワ事業に対して、製造業とのマナー支援や開発支援を実施	もりのズコワ事業に対して、製造業とのマナー支援や開発支援を実施	もりのズコワ事業に対して、製造業とのマナー支援や開発支援を実施
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	トップ研究者の招聘		トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	研究を推進	研究を推進
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	若手研究者等選抜奨励研究支援		有望な若手研究者の支援（新規4件（重点1件、有聲3件）、継続8件（重点2件、有聲6件））	研究支援	研究支援	研究支援

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
12-12. 新・東京大学プロジェクト	若手研究力強化推進事業		若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年
12-12. 新・東京大学プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実証	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進。民間企業等と都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進。民間企業等と都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進。民間企業等と都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進。民間企業等と都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
12-12. 新・東京大学プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学連携の推進		アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開催等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開催等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開催等、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進
12-12. 新・東京大学プロジェクト	グローバルな教育環境の整備		都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施
12-12. 新・東京大学プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流		都立大における海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施
12-12. 新・東京大学プロジェクト	学生の海外派遣		都立大における学生の短期・中期・長期の海外派遣の実施	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続
12-12. 新・東京大学プロジェクト	留学生受け入れ・支援		都立大における高度研究、留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究
12-12. 新・東京大学プロジェクト	秋入学の導入		都立大の学部への秋入学の導入に向けた取組を推進	秋入学に向けた準備	秋入学の実施	秋入学の実施
12-12. 新・東京大学プロジェクト	S T E M 教育 (A I デザイン教育)	再掲	都立大の全学生に S T E M 教育を展開	都立大の全学生に S T E M 教育を展開	都立大の全学生に S T E M 教育を展開	都立大の全学生に S T E M 教育を展開
12-12. 新・東京大学プロジェクト	データサイエンス創成プログラム (応用基礎) ・データサイエンスプログラム (社会人向け)	再掲	創成プログラムの実施 (2022.4月より基礎科目・応用科目を開設) ・社会人が受講可能な授業の実施 (科目等審議制度により提供)	創成プログラムの実施 (実践科目 (PBL) を含めた全科目開講) ・社会人向けプログラムの新規開講	創成プログラムの実施 (社会人向けプログラムの実施)	創成プログラムの実施 (社会人向けプログラムの実施)
12-12. 新・東京大学プロジェクト	大学院における教育プログラム	再掲	都立大大学院で高度な A I スキルを学ぶプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
12-12. 新・東京大学プロジェクト	東京大学大規模プロジェクト	再掲	50歳以上を対象とした学びと交流の場を提供する「東京大学大規模プロジェクト」において、「都大・東京をフィールドにするテーマ」とした幅広い科目から選択して最大4年間学ぶプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
12-12. 新・東京大学プロジェクト	教育等に際するデジタル技術の活用		都立大においてVRや遠隔操作技術等のデジタル技術の活用 (実証実験) ・学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化
12-12. 新・東京大学プロジェクト	高度先端医療者の育成		都立大の人間健康科学研究所において、アジア諸国から留学生を受け入れ、高度先端医療者育成 (受入：7名、修了：5名) ・アジア諸国の大学等と都立大教員を派遣することで、技術支援を実施 (派遣：3回 受入：6名)	高度医療者育成 (受入：4名、修了：9名) ・技術支援 (派遣：3回 受入：6名)	高度医療者育成 (受入：0名、修了：4名) ・技術支援 (派遣：3回 受入：6名)	—
12-12. 新・東京大学プロジェクト	「 T M U サステナブル研究推進機構 」 における研究		T M U サステナブル研究推進機構において、グリーンファイブの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進
12-12. 新・東京大学プロジェクト	未知の感染症対策に資する研究の推進		パンデミックに対応する新しいワクチン開発機材の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究 (3件) を東京都医学総合研究所 (医学研) と連携して推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進
12-13. 新・東京大学プロジェクト	高度医療人材育成プログラム		先進的な取り組みをしている他大学、研究機関、組織等と連携	プログラム検討調査、提供科目の検討	科目の一部試行、プログラム検討	プログラム試行、プログラムの評価
12-12. 新・東京大学プロジェクト	カーボンニュートラルの実現に向けた取組		都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施 (基礎研究)	—	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の新規拡張整備		練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園 (新規開闢) ・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	海上公園の新規拡張整備等		海の森公園・有明海水浴公園等、整備推進	海の森公園・有明海水浴公園等、整備推進	海の森公園・有明海水浴公園等、整備推進	有明海水浴公園等、整備推進
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備		事業調査等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	公園の再整備 (雑木公園)	再掲	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の再生整備	再掲	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事、再生整備 (日比谷公園) : 設計	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事、再生整備 (日比谷公園) : 設計・工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事、再生整備 (日比谷公園) : 設計・工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事、再生整備 (日比谷公園) : 設計・工事
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	大規模花壇の整備・活用		5公園における整備・活用、地域や民間イベント等の連携、花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用 (継続) ・新規3公園における整備・活用、地域や民間イベント等の連携、花壇コンテストの実施	2022・2023年度の対象公園における整備・活用 (継続) ・新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等の連携、花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用 (継続) ・新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等の連携、花壇コンテストの実施
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	調査・基本計画	設計	工事	—
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	サッカーラウンジ場の整備 (代々木公園・府中の森公園・高井戸公園)	再掲	設計、工事	設計、工事	—	—
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	スポーツ施設のリニューアル (陸上競技場)	再掲	—	設計、工事	設計、工事	設計、工事
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	海上公園における「居場所」づくり		1公園工事	調査・検討	調査・検討	2公園設計
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	夢の島路権補修整備	再掲	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	My City Report の活用	再掲	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	河川・水辺空間の緑化推進		緑化整備：約1.5ha 自然環境を活用した河川施設改善の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha 自然環境を活用した河川施設改善の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha 自然環境を活用した河川施設改善の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha 自然環境を活用した河川施設改善の質的向上に向けた取組を実施
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出		・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2回地先行実施・検証・マニュアル策定	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施、課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備 (都立公園)		保全利用計画策定3公園 (2022～2023) ・環境整備の実施	保全利用計画策定3公園 (2022～2023) ・5公園 (2024～2024) ・環境整備の実施	保全利用計画策定5公園 (2023～2024) ・4公園 (2024～2025) ・環境整備の実施	保全利用計画策定4公園 (2024～2025) ・環境整備の実施
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	公園の自然景観の保全・再生		樹林地の保全・再生の取組推進。水質改善対策の推進、モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)	樹林地の保全・再生の取組推進。水質改善対策の推進、モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)	樹林地の保全・再生の取組推進。水質改善対策の推進、モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)	樹林地の保全・再生の取組推進。水質改善対策の推進、モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備 (海上公園)		水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査・設計 植生管理等	水辺環境整備調査・設計 植生管理等
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	生物多様性の保全を支える環境整備		・レクリエーション (鳥) の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レクリエーション (鳥) の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レクリエーション (鳥) の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レクリエーション (鳥) の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想		デジタルミュージアム構想検討 デジタル活用コンテンツ作成・発表	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 デジタル活用コンテンツ作成・発表	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 デジタル活用コンテンツ作成・発表	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 デジタル活用コンテンツ作成・発表
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	保全地域の指定拡大・公有化		・「保全・活用プラン」の策定 ・新規指定に向けた自然環境調査	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進		・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネーター事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポスターの策定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の整備・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネーター事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポスターの策定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の整備・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネーター事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポスターの策定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の整備・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネーター事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポスターの策定
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化		・希少種の保全方針策定に関する検討 ・外來種の実態把握	希少種の保全方針策定・指定候補種の検討	保全方針に基づき希少種保全策等の推進	保全方針に基づき希少種保全策等の推進
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	D X を活用した都民参加型生きもの情報収集各種プロジェクト		・基礎調査 ・調査用アプリ企画作成	イベント/策定調査	イベント/策定調査	イベント/策定調査
13-1. 緑溢れる東京プロジェクト	Tokyo-NBSアクション推進事業		—	NBS取組を行う企業等との連携	各主体によるNBS取組の発掘・普及啓発	各主体によるNBS取組の発掘・普及啓発

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末達成済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	神代物公園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	文化財庭園や建物の維持・再生整備	再掲	近隣児童遊園地内や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	近隣児童遊園地内や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	近隣児童遊園地内や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	近隣児童遊園地内や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）	再掲	整備工事	整備工事、オープン	—	—
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）	再掲	整備工事	整備工事	整備工事、オープン	—
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	官民連携による海上公園施設の導入	再掲	1公園整備 1公園調査	1公園等、調整	1公園調査、調整	1公園整備 1公園公募、調整
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	森林整備促進事業	再掲	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進、花散らし期間における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花散らし期間における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花散らし期間における一斉 P R 等を展開	事業効果を検証の上実施態様を検討
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育苗施設センター内の採種圃にニームルース等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育苗施設センター内の採種圃にニームルース等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	道路樹による緑陰確保	再掲	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	道路樹の防災機能強化	再掲	防災診断実施（21箇所）、道路樹更新	防災診断実施（16箇所）、道路樹更新	防災診断実施（17箇所）、道路樹更新	防災診断実施（12箇所）、道路樹更新
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	道路樹管理台帳のデータベース化	再掲	D B 化・運用（区部）	D B 化・運用（区部）	D B 化・運用（多摩部）	D B 化・運用（島しょ部）
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	墓地等の供給	再掲	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	都立葬儀所の整備	再掲	青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建設工事	青山葬儀所：設計・建設工事、瑞江葬儀所：建設工事	青山葬儀所：建設工事、新施設供用開始	青山葬儀所：建設工事、新施設供用開始
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	「イネコバシ」農園及び高幹柿向け「セトナ」農園の開発・運営	再掲	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イネコバシ」農園を建設、生産緑地の活用促進を図る。高幹柿技術指導を受けながら農業者が取り組む「セトナ」農園を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イネコバシ」農園を建設、生産緑地の活用促進を図る。高幹柿技術指導を受けながら農業者が取り組む「セトナ」農園を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イネコバシ」農園を建設、生産緑地の活用促進を図る。高幹柿技術指導を受けながら農業者が取り組む「セトナ」農園を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イネコバシ」農園を建設、生産緑地の活用促進を図る。高幹柿技術指導を受けながら農業者が取り組む「セトナ」農園を運営
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	特定生産緑地指定促進	再掲	対象の9割以上指定	指定促進	指定促進	指定促進
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	就業準備支援事業	再掲	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業が可能な職場の整備に向けた取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業フェーズ等検討 ・就業支援手法等検討	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業が可能な職場の整備に向けた取組を実施 ・実地設計 ・雇調整 ・運営方法の検討	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業が可能な職場の整備・運営	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業が可能な職場の整備・運営
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	多様な収入・手育成するプラットフォームの構築	再掲	創業者や接収ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・基本計画策定 ・実地設計 ・雇調整 ・運営方法の検討	創業者や接収ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・実地設計 ・雇調整 ・運営方法の検討	創業者や接収ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築	創業者や接収ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	新規就業者定着支援	再掲	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を支援。新規就業者等が生産性向上を図るための関係者との関係構築を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を支援。新規就業者等が生産性向上を図るための関係者との関係構築を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を支援。新規就業者等が生産性向上を図るための関係者との関係構築を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を支援。新規就業者等が生産性向上を図るための関係者との関係構築を支援
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	「東京農業アカデミー」王子研修農場」の運営	再掲	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農業の担い手を育成。新規就業者や規模拡大を目指す農業者等をサポートし、都市農地整備計画の進捗による農地の整備を積極的に支援	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農業の担い手を育成。新規就業者や規模拡大を目指す農業者等をサポートし、都市農地整備計画の進捗による農地の整備を積極的に支援	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農業の担い手を育成。新規就業者や規模拡大を目指す農業者等をサポートし、都市農地整備計画の進捗による農地の整備を積極的に支援	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農業の担い手を育成。新規就業者や規模拡大を目指す農業者等をサポートし、都市農地整備計画の進捗による農地の整備を積極的に支援
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	花・木苗木生産者団体への補助	再掲	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花・木苗木生産者団体の取組に補助 10 団体 / 年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花・木苗木生産者団体の取組に補助 10 団体 / 年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花・木苗木生産者団体の取組に補助 10 団体 / 年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花・木苗木生産者団体の取組に補助 10 団体 / 年
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創業者・職工との取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施。販路開拓支援のため販路開拓セミナー等を実施。経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創業者・職工との取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施。販路開拓支援のため販路開拓セミナー等を実施。経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創業者・職工との取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施。販路開拓支援のため販路開拓セミナー等を実施。経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創業者・職工との取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施。販路開拓支援のため販路開拓セミナー等を実施。経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	経営強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い農業を履修するために必要な施設整備や区市町及び農協協同組合等が地域農協等のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を履修するために必要な施設整備や区市町及び農協協同組合等が地域農協等のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を履修するために必要な施設整備や区市町及び農協協同組合等が地域農協等のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を履修するために必要な施設整備や区市町及び農協協同組合等が地域農協等のために行う施設整備を支援
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないネットビープの導入に係る経費を補助。木質バイオマス等の利用について検証	温室効果ガスの排出が少ないネットビープの導入に係る経費を補助。木質バイオマス等の利用について検証	温室効果ガスの排出が少ないネットビープの導入に係る経費を補助。木質バイオマス等の利用について検証	事業効果を検証の上実施態様を検討
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を推進し、4課題を公表済み	実証実験・研究開発実施等を踏まえ2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	東京型アグリコネクトシステムの展開	再掲	イテックシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イテックシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	AI・IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	ローカールを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔農作業支援の実証イベントの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手計画）	再掲	約426ha（2022年3月末）	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	「緑溢る住」まちづくり事業の推進	再掲	前記と向かい緑溢る住まちづくりプログラムを開催	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	農の高品質産出地域の指定促進	再掲	5か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）	再掲	補助実施面積 約2.3ha（7か所）	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買収	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買収	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買収
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地買収・活用促進	再掲	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町協同組合が目的に生産緑地を買い取る場合の購入費、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町協同組合が目的に生産緑地を買い取る場合の購入費、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町協同組合が目的に生産緑地を買い取る場合の購入費、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町協同組合が目的に生産緑地を買い取る場合の購入費、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	区市町村立公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	再掲	補助実施面積 約0.75ha（5か所） 累計約1.52ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	遊休・低利用農地を農業に活用するにあつた必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあつた必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあつた必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあつた必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の長期賃借の促進	再掲	新規就業者や経営規模拡大志向農業者へ10年以上の賃借期間の新規賃借する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就業者や経営規模拡大志向農業者へ10年以上の賃借期間の新規賃借する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就業者や経営規模拡大志向農業者へ10年以上の賃借期間の新規賃借する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就業者や経営規模拡大志向農業者へ10年以上の賃借期間の新規賃借する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	都内生産緑地の賃借の促進	再掲	生産緑地の貸し手・借り手の結びつき・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進。区市町の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の結びつき・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進。区市町の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の結びつき・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進。区市町の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の結びつき・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進。区市町の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	都市開発規制等を活用した都市づくり（緑の保全・創出）	再掲	開発の機会を捉え入緑空間創出の促進	開発の機会を捉え入緑空間創出の促進	開発の機会を捉え入緑空間創出の促進	開発の機会を捉え入緑空間創出の促進
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	Tokyo Sky Corridor実現	再掲	事業化に向けた方針策定、再開発等促進地を定める地区計画決定	事業化推進の調整、都市計画手続、情報発信（P R 活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（P R 活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（P R 活動）
13-1.緑溢れる東京プロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	地元区と区に西新宿地区再整備方針を策定	道路や公園空間等の一体的な再編を行い、人が思い、楽く歩けるウォーカーフレンドリーな都市空間を創出	道路や公園空間等の一体的な再編を行い、人が思い、楽く歩けるウォーカーフレンドリーな都市空間を創出	道路や公園空間等の一体的な再編を行い、人が思い、楽く歩けるウォーカーフレンドリーな都市空間を創出
13-2.まちづくりの機会を捉え入水辺再生プロジェクト	にぎわい誘導エリアにおける重点的・効果的整備等	再掲	にぎわい誘導エリアにおける利用促進・水辺整備。新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等	にぎわい誘導エリアにおける利用促進・水辺整備。新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等	にぎわい誘導エリアにおける利用促進・水辺整備。新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等	にぎわい誘導エリアにおける利用促進・水辺整備。新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等
13-2.まちづくりの機会を捉え入水辺再生プロジェクト	隅田川テラスの開設（テラス横断線延長）	再掲	2.2km（2022～2025）	2.2km（2022～2025）	2.2km（2022～2025）	2.2km（2022～2025）

「未来の東京」戦略 version up 2023
3年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	河川空間のオープン化（特例活用用途）		かわちずやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわちずやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわちずやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわちずやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	水辺の歩行者ネットワーク形成	再掲	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	水辺の動線強化		テラス連続化：累計1橋（2022～2023）、スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計10.9km（2022～2025）、	テラス連続化：累計1橋（2022～2023）、スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計10.9km（2022～2025）、	スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計10.9km（2022～2025）、	スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計10.9km（2022～2025）、
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	舟運の活性化	再掲	舟運の幅広い活用に関する検討、舟橋連絡第二工事、企画費の実施、船着場の新規開発・D Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての前線の表装に向けた検討・支援、企画費の実施、船着場の新規開発・D Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての前線の表装に向けた検討・支援、船着場のD Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての前線の表装に向けた検討・支援、船着場のD Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	東京国際クルーズターミナルの舟運の連携強化	再掲	新規船着場の実施設計、既存船着場の解体設計、再海客船ターミナルの解体設計、クルーズ乗船客輸送（企画費の申請）	新規船着場の整備工事、再海客船ターミナルの解体工事、クルーズ乗船客輸送（企画費の申請）	新規船着場の整備工事、既存船着場等の撤去工事、再海客船ターミナルの解体工事、船着場の供用開始	
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	日の出臨船客待合所再整備	再掲	事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募	事業者の選定、設計	設計
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区他）	再掲	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋一丁目1・2地区：組合設立 日本橋一丁目1・2地区：都市計画決定	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋一丁目1・2地区：権利変換手続 八重洲一丁目北地区：権利変換手続、着工 日本橋一丁目1・2地区：組合設立 日本橋一丁目1・2地区：組合設立	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋一丁目1・2地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目1・2地区：権利変換手続、着工	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋一丁目1・2地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目1・2地区：権利変換手続
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	まちづくりと連携し、かわちずの		日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間にぞくむ臨出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間にぞくむ臨出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間にぞくむ臨出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間にぞくむ臨出誘導
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区（選手村跡地）の再開発		基礎整備工事、特建者工事（仮設棟・商業棟改修、クレーン建設）	基礎整備工事、特建者工事（クレーン建設）、特建者工事（仮設棟・商業棟改修）完了、入居開始	まごくら、基礎整備工事、特建者工事（クレーン建設）	基礎整備工事完了、特建者工事（クレーン建設）完了
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区における水辺の活用など現場先進都市のモデルとなるまちの実現	再掲	水辺パイプライン工事完了、水素ステーション工事着手	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を実施	
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区におけるマルチモビリティステーション船着場の活用		マルチモビリティステーション整備工事、船着場整備工事着手	マルチモビリティステーション整備工事完了、船着場整備工事完了	-	-
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	計画的な河川しんげい（対象8河川）		隅田川等において計画的な河川しんげいを整備	隅田川等において計画的な河川しんげいを整備	隅田川等において計画的な河川しんげいを整備	隅田川等において計画的な河川しんげいを整備
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	東京湾の水質環境改善に関する汚泥しんげい		調査調査	計画調査	事業計画作成	事業計画決定
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	外灘の水質改善計画策定		暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	地元区等と連携し、水質改善		地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施
13-2.まちづくりの機会を促した水辺再生プロジェクト	導水に向けた必要な施設の基礎設計、既存施設の活用設計など		導水に向けた必要な施設の基礎設計、既存施設の活用設計など	導水に向けた必要な施設の基礎設計、既存施設の活用設計など	導水に向けた必要な施設の基礎設計、詳細設計など	導水に向けた必要な施設の基礎設計、詳細設計、工事施工など
13-3.外灘浄化プロジェクト	多摩川からの導水の可能性の探査		玉川上水への構造物健全度調査等	玉川上水への構造物健全度調査等	玉川上水への構造物健全度調査等	玉川上水への構造物健全度調査等
13-3.外灘浄化プロジェクト	外灘の水質改善計画策定	再掲	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施
13-3.外灘浄化プロジェクト	雨水流入対策に際し初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備	再掲	0万m ³ （累計1150万m ³ ）	20万m ³ （累計170万m ³ ）	0万m ³ （累計170万m ³ ）	5万m ³ （累計175万m ³ ）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水源地の保全作業		保全作業により水源地防犯構築を一層向上 作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	葛西海浜公園におけるビジターセンターの整備		設計	設計	工事	工事
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	千鳥の保全・利活用の普及啓発活動		イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	千鳥における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水場等の初期点検、補修工事		浄水場・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事も順次実施	・浄水場・給水所等の初期点検を実施 ・区部浄水場、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事も順次実施	・区部給水所、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事も順次実施	
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	現浄水場再構築		工事	工事	工事	工事
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水施設の第一期再構築工（都心4処理区）の技検再構築		累計11,522ha（700ha/年）	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	インフラの老朽化対策（下水道管・水再生センター等の再構築）		アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 130台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 140台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 65台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 78台
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	湧水施設の二重化により、災害や事故時、更新工事等の際のバックアップ機能を確保		・施工（東村山線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝陽引込水（仮称））	・施工（東村山線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝陽引込水（仮称））	・施工（東村山線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝陽引込水（仮称））	・施工（東村山線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝陽引込水（仮称））
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	送水管のネットワーク化により他系統からのバックアップ機能を確保		1施設整備完了（多摩北幹線（仮称））	1施設整備完了（第二朝陽引込水（仮称））	新緑南幹線（仮称）等整備	新緑南幹線（仮称）等整備
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水施設の耐震化	再掲	調査・設計（給水場、金町浄水場、三郷浄水場、船橋浄水場） ・調査・設計（船橋浄水場、三郷浄水場）	・施工（給水場、金町浄水場、三郷浄水場、船橋浄水場） ・調査・設計（船橋浄水場、三郷浄水場）	施工（船橋浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（船橋浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水管の耐震化	再掲	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水管の耐震化（管路の耐震率）	再掲	管路の耐震率 50%	管路の耐震率 51%	管路の耐震率 53%	管路の耐震率 54%
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再掲	【調査・設計】 4か所 【工事】 1か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 2か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 4か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 4か所
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	排水を受け入れる下水管の耐震化等を実施	再掲	実施した箇所数 累計4,779か所（161か所/年）	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	マンホール等の浮上抑制対策を実施	再掲	対策を実施した遊蕩延長 累計1,339km（25km/年）	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	再掲	・対策が完了した地区数 0地区（累計28地区） ・重点地区の事業推進 ・一部地区を併併して調査設計に着手	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計30地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計32地区）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援			これまで技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や防災対策への協力を開始	補助実施	補助実施
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水道施設の自家用発電設備の整備		整備実施 3施設（給水確保率65%）	整備実施 2施設（給水確保率67%）	整備実施 5施設（給水確保率67%）	整備実施 15施設（給水確保率92%）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保		必要な電力を確保した施設数 0施設（累計84施設）	必要な電力を確保した施設数 2施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 0施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 3施設（累計89施設）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	上流部浄水場（仮称）整備により、新たな浄水処理技術の導入		調査・設計	調査・設計	調査・設計	施工
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	高度処理及び浄水処理の整備		40万m ³ /日（累計533万m ³ /日）	6万m ³ /日（累計539万m ³ /日）	17万m ³ /日（累計556万m ³ /日）	33万m ³ /日（累計589万m ³ /日）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	A I を活用した下水処理における送風量の最適化		A I を用いた風量制御技術の研究終了	A I を用いた風量制御技術の評価	A I を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A I を用いた風量制御技術の導入に向けた検討
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	雨水流入対策に際し初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備	再掲	0万m ³ （累計1150万m ³ ）	20万m ³ （累計170万m ³ ）	0万m ³ （累計170万m ³ ）	5万m ³ （累計175万m ³ ）
14-1.水産社会実現プロジェクト	賞魚園による水産物の創出		連携企業と意見交換を実施	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や自治体との連携
14-1.水産社会実現プロジェクト	養用 F C エリアの導入促進		・ F C トラウク導入、F C オートクワット導入促進 ・ F C 回収車の多摩地域での試験運用	・ F C トラウク、F C オートクワットの導入支援 ・ F C 回収車の多摩地域での試験運用	・ F C トラウク、F C オートクワットの導入支援 ・ F C 回収車の多摩地域での試験運用	・ F C トラウク、F C オートクワットの導入支援 ・ F C 回収車の多摩地域での試験運用
14-1.水産社会実現プロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの選定、事業者公募準備	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備	先行プロジェクトの推進	先行プロジェクトの推進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
14-1.水素社会実現プロジェクト	地域における再エネシフト	再掲	南大沢地区に導入した再生可能エネルギー、太陽光発電設備、蓄電池、E Vなどの最適運送の実施	事業拠点間におけるシフトの検証	社会実装に向けた検討	-
14-1.水素社会実現プロジェクト	埼玉県下自治体における水素の活用など環境先進都市のモデルとなる取組の実現	再掲	水素パイプライン工事完了、水素ステーション工事着手	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる街区供給の実現	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続
14-1.水素社会実現プロジェクト	東京都における脱炭素化に向けた取組	再掲	C N P 形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
14-1.水素社会実現プロジェクト	個別の取組の推進	再掲	各拠点の再生可能エネルギーの実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進	各拠点の再生可能エネルギーの実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進	各拠点の再生可能エネルギーの実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進	各拠点の再生可能エネルギーの実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進
14-1.水素社会実現プロジェクト	水素エネルギーの活用検討	再掲	水素エネルギーの活用検討	水素エネルギーの活用検討	水素エネルギーの活用検討	水素エネルギーの活用検討
14-1.水素社会実現プロジェクト	再生可能エネルギーの活用促進	再掲	・福島県・産総研・都府研・都の協賛協定により、研究・イベント等における活用促進 ・N E D Oとの連携による普及促進 ・出稼場の確保	・研究、イベント等における活用促進等	・研究、イベント等における活用促進等	・研究、イベント等における活用促進等
14-1.水素社会実現プロジェクト	新エネルギー推進に係る技術開発支援	再掲	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援
14-1.水素社会実現プロジェクト	カーボンの削減の実現に向けた取組	再掲	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	基礎研究の実施	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価
14-1.水素社会実現プロジェクト	燃料電池自動車（F C V）の普及拡大	再掲	導入に係る補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施
14-1.水素社会実現プロジェクト	燃料電池FCVの導入拡大	再掲	バス事業者への補助拡充	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施
14-1.水素社会実現プロジェクト	都営バスにおけるZ E V化に向けた取組	再掲	・燃料電池FCV導入 取組継続 ・E Vバス導入 調査・検討	・燃料電池FCV導入 取組継続 ・E Vバス導入 調査・検討	・燃料電池FCV導入 取組継続（累計80台導入） ・E Vバス導入 調査・検討	・燃料電池FCV導入 取組継続 ・E Vバス導入 調査・検討
14-1.水素社会実現プロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指図船（監視船））	再掲	-	調査・設計	調査・設計	調査・設計、建造
14-1.水素社会実現プロジェクト	水素ステーションの整備促進	再掲	・設備・運営にかかる経費の補助拡充（F C V対応 S T、小型 S T） ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・F C V以外の水素モビリティに対応する S T 整備補助 ・既存の水素 S T に対する増設・改修補助の拡充等 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援
14-1.水素社会実現プロジェクト	家庭用、業務用、産業用燃料電池の普及	再掲	購入に対する補助実施	更なる普及に向けた実施の展開	更なる普及に向けた実施の展開	更なる普及に向けた実施の展開
14-1.水素社会実現プロジェクト	グリーン水素の製造・利用の実現促進、都による製造供給拠点の整備	再掲	グリーン水素活用設備の導入支援	・製造が利用までのモデルプラントの募集、実装支援 ・製造供給拠点の設計	・モデルプラントの募集、実装支援の実施 ・製造供給拠点の一部運用開始、整備	・モデルプラントの募集、実装支援の実施及び新たな実装の支援策を検討 ・製造供給拠点の一部運用開始、整備
14-1.水素社会実現プロジェクト	パイプラインを含めた水素供給体制の検討・構築	再掲	東京グリーン水素ワッドチームにて企業等と意見交換	パイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた調査・検討、詳細設計および関係調整	調査結果を踏まえたパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係調整	調査結果を踏まえたパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係調整
14-1.水素社会実現プロジェクト	水素の普及、理解促進	再掲	・東京2020大会しガシへの活用 ・「Tokyo2020」選手チームメンバーとの意見交換 ・水素情報館「東京2020」を活用した普及活動	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyo2020選手チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyo2020選手チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyo2020選手チームメンバー間の連携促進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	再掲	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化、新制度の施行準備 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化、新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化、新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化、新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	新築大規模建築物のゼロエミッション化	再掲	建築環境計画書制度の強化	・現行制度の着実な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・現行制度の着実な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・強化した制度の運用開始 ・おこなう制度強化の検討
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都外発電設備の設置等による再エネ拡大	再掲	都外再生可能エネルギー設備に係る補助を実施	再生可能エネルギー設備に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	再生可能エネルギー設備に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	地域再開発再生可能エネルギープロジェクトの実施	再掲	自家消費型再生エネ設備等の導入補助を実施	自家消費型再生エネ設備等の導入補助	自家消費型再生エネ設備等の導入補助	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	系統電力の再生利用割合拡大	再掲	エネルギー環境計画書制度改正	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度運用
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	再生電力の利用を促す仕組み	再掲	・再生エネルギー購入促進事業の展開 ・R E 100企業としてムーブメントを築く	・再生エネルギー購入促進事業の展開 ・他事業者との連携 ・マンションへの再生エネ導入支援	・再生エネルギー購入促進事業の展開 ・他事業者との連携 ・マンションへの再生エネ導入支援	・再生エネルギー購入促進事業の展開 ・他事業者との連携 ・再生エネ導入支援
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	・東京ゼロエミ住宅の補助拡充	・東京ゼロエミ住宅の補助拡充、普及拡大	・東京ゼロエミ住宅の補助拡充、普及拡大	・東京ゼロエミ住宅の補助拡充、普及拡大
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	既存住宅、集合住宅への対策（災害時に強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）	再掲	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充 ・賃貸住宅の省エネ改修を先行実施	・補助拡大により普及促進 ・P V・蓄電池システム導入支援	・補助拡大により普及促進	・補助拡大により普及促進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	既存住宅の省エネ改修促進事業の立ち上げ、区市町村の支援	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	家庭のゼロエミッション化に向けた取組	再掲	東京ゼロエミポイントの対象拡大・付与	東京ゼロエミポイントの付与	家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等	家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	省エネ・再生エネルギー推進プラットフォームの設置	再掲	プラットフォーム、普及促進事業の立ち上げ	プラットフォームを通じた業界団体の連携により、省エネ・再生エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体の連携により、省エネ・再生エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体の連携により、省エネ・再生エネ住宅の普及を促進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再生エネ導入の促進	再掲	省エネ改修・再生エネ導入に係る新技術情報の提供、アドバイザー支援等 ・「東京ゼロエミ住宅」再生エネ改修や省エネ・再生エネアドバイザーによる促進	・検討計画書作成補助の活用による省エネ改修・再生エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再生エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・検討計画書作成補助の活用による省エネ改修・再生エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再生エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・検討計画書作成補助の活用による省エネ改修・再生エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再生エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及に向けた実態把握調査実施、ウェブサイトで情報を発信	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とともマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とともマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とともマンション）の登録・普及促進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	既存住宅流通促進事業者グループ登録制度（実施見込み）：6グループ36窓口	再掲	・既存住宅の流通に取組む民間事業者を支援 ・「ガイドブック」取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取組む民間事業者を支援 ・「ガイドブック」取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取組む民間事業者を支援 ・「ガイドブック」取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取組む民間事業者を支援 ・「ガイドブック」取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	住宅における多層材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の利用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた実施の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	キャップ&トレッド制度の運用等による大規模事業所でのCO2削減の推進	再掲	・第2計画期間の運用により、省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の検討	・第2計画期間の運用により、省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の検討	・第2計画期間の運用により、省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の検討	・第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	再掲	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	地球温暖化対策推進制度の運用等による中小規模事業所でのCO2削減の推進	再掲	・制度の運用により、省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の検討	・制度の運用により、省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の検討	・制度の運用により、省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の検討	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再生エネ利用の拡大を推進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	建築物の省エネ対策の推進	再掲	調査委託、検討会の準備、補助制度の検討	・有識者による検討会：中間報告・取りまとめ ・既存住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：10件程度実施	・既存住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：20件程度実施	・既存住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：20件程度実施
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	中小企業等における省エネ設備導入の促進	再掲	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経費の推進	再掲	普及啓発に向けたセミナー、イベント支援等	普及啓発に向けたセミナー、イベント支援等	普及啓発に向けたセミナー、イベント支援等	普及啓発に向けたセミナー、イベント支援等
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援	再掲	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 29件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	再掲	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	オフィスビル等のエネルギー効率向上に係る普及促進事業	再掲	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率向上に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率向上に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率向上に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率向上に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ハイスループットにおける省エネ効果の最大化	再掲	省エネ効果の最大化に向けた省エネ導入に係る経費を補助、水回しシステム等の活用について検証	省エネ効果の最大化に向けた省エネ導入に係る経費を補助、水回しシステム等の活用について検証	省エネ効果の最大化に向けた省エネ導入に係る経費を補助、水回しシステム等の活用について検証	省エネ効果の最大化に向けた省エネ導入に係る経費を補助、水回しシステム等の活用について検証

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	機器使用時のP20削減に向けた実施		・立入指導等の実施 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 ・管理者へのP20削減対策支援	・立入指導等の強化 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 ・機器の寿命点検・修理による効果検証や普及啓発	・立入指導等の強化 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 ・機器の寿命点検・修理による効果検証や普及啓発	・立入指導等の強化 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 ・機器の寿命点検・修理による効果検証や普及啓発
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	機器廃棄時のP20削減に向けた実施		法改正に伴う緊急対策（立入検査）の実施	・立入指導等の実施 ・P20削減率向上の啓発	・立入指導等の実施 ・P20削減率向上の啓発	・立入指導等の実施 ・P20削減率向上の啓発
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	省エネLED照明機器導入の支援		・省エネLED照明機器の導入補助 ・LED化に伴う自然光確保への保安対策（撮影調査・マニュアル作成）	・省エネLED照明機器の導入補助 ・LED化に伴う自然光確保への保安対策推進（講習会等による普及啓発）	・省エネLED照明機器の導入補助 ・LED化に伴う自然光確保への保安対策推進（講習会等による普及啓発）	・省エネLED照明機器の導入補助 ・LED化に伴う自然光確保への保安対策推進（講習会等による普及啓発）
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	地域における再生エネシェアリング		南大沢地区に導入した再生エネ由来水素燃料、太陽光発電設備、蓄電池、E Vなどの最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	地域を単位とする再生エネ導入の促進・エネルギーの効率向上		地域エネルギー有効利用計画制度の改正	・現行制度適用 ・改正制度利用準備 ・高効率熱源機器の導入補助	・改正制度適用 ・高効率熱源機器の導入補助	・改正制度適用 ・高効率熱源機器の導入補助
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	スマートエネルギーネットワーク構築事業実施		C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の需給融通インフラ設備の導入補助を実施	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の需給融通インフラ設備の導入補助	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の需給融通インフラ設備の導入補助	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の需給融通インフラ設備の導入補助
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都市開発規制等を活用した都市づくり（環境負荷の低減）		開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	自治体都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの選定・事業者公募準備	先行プロジェクトの選定・実施準備	先行プロジェクト推進	先行プロジェクト推進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	東京都における脱炭素化に向けた取組	再掲	C N P形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ブルーカーボン生態系保育基盤整備の推進		調査計画	計画確定、準備移轉	準備移轉・モニタリング 基礎整備工事	準備移轉・モニタリング 基礎整備工事
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	島しょ地域の都市施設再生エネ能力100%化に資する太陽光発電設備等の導入補助		太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施	太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	島しょにおける太陽光発電等の発電設備の導入促進		全体計画、調査（基礎的検討）	設計（3か所）、調査（整備計画検討）	調査（整備計画）、設計（3か所）、工事（3か所）	調査（整備計画）、設計（4か所）、工事（3か所）
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ゼロエミッションアシランドに向けた取組を推進（母島）	再掲	自然環境調査・専門家への意見聴取を実施し、太陽光パネル設置場所等を検討	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	新エネルギー推進に係る技術開発支援		新エネルギーに関する技術開発等を行う支援対象事業者を選定	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援		スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けたイノベーション促進事業	再掲	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同会議 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同会議 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同会議 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同会議 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業		車両等のバイオ燃料活用フェーズの提供、必要経費負担、PRの実施	車両等での商用化、実証に向けた事業の取組、取組支援の実施	2023年度採択事業における取組支援の実施	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT-DX等推進事業	再掲	-	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative (T G F I) の推進	再掲	企業のESG情報等に関するレポートの整備、グリーンバンクの発行開始、ソーシャルインパクト投資ファンドの組成、サステナブルエネルギー7社による投資、グリーンファイナンス財団の設立、サステナブルエネルギー7社による投資、東京金融界ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ推進ファンド（仮称）による投資	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投資、サステナブルエネルギー7社による投資、東京金融界ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ推進ファンド（仮称）による投資	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投資、サステナブルエネルギー7社による投資、東京金融界ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ推進ファンド（仮称）による投資	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投資、サステナブルエネルギー7社による投資、東京金融界ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ推進ファンド（仮称）による投資
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	東京グリーンバンクの発行		継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	脱炭素スタートアップを支援するファンドの出資	再掲	出資	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ファンによる中小企業のスコープ3対応支援	再掲	出資	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	「T M U サステナブル研究推進機構」における研究	再掲	T M U サステナブル研究推進機構において、グリーンファイナンスの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	環境教育の推進		カーボン・フットプリント推進資料の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボン・フットプリント推進資料の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボン・フットプリント推進資料の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボン・フットプリント推進資料の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	「わが家の環境局長」（子供が主役となって楽しみながら取り組む実践型行動の推進）		通年及び夏季・冬季向けに環境行動を実践できるコンテンツを提供する等の取組実施	取組実施	取組実施	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	C40国際機関、ネットワークへの参加、海外姉都市との連携の強化		「TIME TO ACT : 水素フォーラム2022」共催 COP27へ参加 G-NETS（賞長級会議）で情報発信	C 40運営委員会、I C A P 総会、C O P 28等	C 40運営委員会、I C A P 総会、C O P 29等	C 40運営委員会、I C A P 総会、C O P 30等
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	あすの未来を担うHTT Tの推進		・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T・ゼロエミッション推進協議会の運営	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T・ゼロエミッション推進協議会の運営	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T・ゼロエミッション推進協議会の運営	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T・ゼロエミッション推進協議会の運営
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	区市町村との連携による地域環境力活性化事業の実施		区市町村支援制度を策定	社会情勢・ニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢・ニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢・ニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	企業やN G O等と連携した気運醸成（チームを束ねた普及啓発）		E T O 2022への出席、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出席、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出席、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出席、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	環境に関する都政の削減率に対する理解促進		-	紙媒体・SNS等による広報の実施	各種媒体での広報実施	各種媒体での広報実施
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都有施設の新築・改築・大規模改修に係るゼロエミッション化		「省エネ・再生エネ東京仕様の省エネ技術や再生エネ設備を最大限導入	「省エネ・再生エネ東京仕様の省エネ技術や再生エネ設備を最大限導入	「省エネ・再生エネ東京仕様の省エネ技術や再生エネ設備を最大限導入	「省エネ・再生エネ東京仕様の省エネ技術や再生エネ設備を最大限導入
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置		・設計済み一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置の工事着手 ・ソーラーカーポートの設置 ・P Aによる設置検討	・設置指針等の策定と並行して、先行的に設置 ・導入可能性調査	取組を加速し、順次導入	取組を加速し、順次導入
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	ゼロエミッション東京・HTT対応施設整備の推進		・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企業計画支援 ・都有施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企業計画支援 ・都有施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企業計画支援 ・都有施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企業計画支援 ・都有施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置		・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの確保や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの確保や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	・本格設置 ・発電電力を都有施設で活用	・本格設置 ・発電電力を都有施設で活用
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都立中学校における太陽光発電設備の増設		実施設計・工事前倒し着手（3校）、設置可能性調査	設置工事（3校）、実施設計・工事着手（6校）	設置工事（6校）	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	子育て会館等のZ E B化・太陽光発電設備の整備		・大森少年センター改築の設計・工事（Z E B化） ・三宅島警察署改築工事（Z E B化） ・太陽光発電整備：新富陽庁舎1施設 ・既存施設等63施設	・大森少年センター竣工（Z E B化） ・三宅島警察署改築工事（Z E B化） ・太陽光発電整備：新富陽庁舎1施設 ・既存施設等59施設	・三宅島警察署改築工事（Z E B化） ・太陽光発電整備：新富陽庁舎1施設 ・既存施設等64施設	・三宅島警察署改築工事（Z E B化） ・太陽光発電整備：新富陽庁舎1施設 ・既存施設等64施設
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	省エネ・再生エネを導入した消防庁舎、消防庁舎への太陽光発電設備の設置	再掲	6新庁舎	・4新庁舎 ・24施設の新設	・1新庁舎 ・22施設の新設 ・ソーラーカーポートの導入：1施設	・4新庁舎 ・23施設の新設
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	既存の都有施設における省エネ改修の推進		省エネ更新標準の策定	順次導入	順次導入	順次導入
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都有施設におけるV P Pの構築		V P Pモデルの構築に向けた東電との実証開始 一部施設で先行実施	・設計・設備導入、システム構築開始 一部施設で先行実施	・設備導入、システム構築 実施施設の拡大	V P Pモデルの構築工事に運用開始 実施施設の拡大
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	省エネ・再生エネ導入の促進（東京都公文書館）		省エネ・再生エネ導入の促進（2022年度終了）	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	学校モデルのZ E B化検討、都立学校の整備		省エネ・再生エネ東京仕様改修等	基本計画、基本設計に反映検討	順次整備	順次整備
14-2.ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	建物の断熱性能をZ E H水準に引き上げる検討	建築工事への反映	建築工事への反映	建築工事への反映

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置	再掲	既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	河川管理施設への小水力発電の導入	再掲	構築	構築	—	—
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	【水道事業】環境に配慮した水道事業経営	再掲	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	【下水道事業】ボランタリーに取組む（水処理工程及び汚泥処理工程における省エネルギー型機器等の導入や再生エネの活用）	再掲	・下水道事業における地球温暖化防止計画の策定 ・省エネルギー型機器導入18台導入（累計371台）	・省エネルギー型機器21台導入（累計392台）	省エネルギー型機器18台導入（累計410台）	省エネルギー型機器16台導入（累計426台）
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	市街地におけるゼロエミッション化の推進	再掲	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・廃プラスチックの回収率の向上	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・事業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・事業者の省エネ対策の促進	・主要な市場施設等のLED化の完了 ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・事業者の省エネ対策の促進
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	建設用における省資源・省エネルギーの導入・一般利用向けZEV充設備の設置	再掲	現地調査、家庭用小容量蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	順次設置	順次設置	順次設置
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	都府県建設のゼロエミッション化推進事業（東京都立産業技術研究センター本部）	再掲	—	太陽光発電設備工事、EV用急速充電設備設置工事、照明設備LED化工事	太陽光発電設備工事・照明設備LED化工事	照明設備LED化工事
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	都府県建設における再生エネ100%の活用を推進する「とよみ電力プラン」後実施	再掲	とよみ電力プランの展開により再生エネを調達	対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	再生エネ100%化への取組（都庁第一本庁舎受電分）	再掲	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	太陽光発電事業による再生エネの創出（都庁第二本庁舎受電分）	再掲	太陽光発電事業者の公募決定	・事業継続	・事業継続	・事業継続
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	公共工事の低炭素化	再掲	低炭素（中炭化）アスファルト混合物の承認	順次拡大	順次拡大	—
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇（監視艇））	再掲	—	導入検討	導入検討	建造
14-2.ゼロエミッションナジブプロジェクト	防災船舶の建造（バイオ燃料の活用）	再掲	仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	建造、就航準備等	建造、順次就航
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大（ZEVの導入支援）	再掲	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	・ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施 （新車にEVの導入補助を開始）	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	E-Vバイクの普及	再掲	・E-Vバイクの新たな活用を促進する先駆的取組を公募し、3事業を採択、順次事業開始 ・E-Vバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・公募で採択した事業を共同で実施 ・バッテリー交換式車両のバッテリー付属要件を撤廃し、補助対象を拡充	・事業の自立化を推進 ・E-Vバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・事業の自立化を推進 ・E-Vバイクの普及拡大に向けた補助等の実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	燃料電池（FC）の導入拡大	再掲	バス事業者への補助拡充	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	商用FCEVの導入促進	再掲	・FCEV導入支援、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査	・FCEV導入支援、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査	・FCEV導入支援、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査	・FCEV導入支援、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査 ・FCEVの導入促進、FCEV導入促進調査
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大（HVの導入促進）	再掲	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	引き続き普及を拡大	引き続き普及を拡大
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	自動車環境管理計画、低公害・低燃費導入義務制による乗用車における非ガソリン車の導入促進	再掲	改正制度の施行（乗用車における非ガソリン車の導入義務制） 制度運用（第5期計画期間～2026年度）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業	再掲	施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ産業参加促進セミナーの実施、展示会開催	施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ産業参加促進セミナーの実施、展示会開催	施設整備・モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ産業参加促進セミナーの実施、展示会開催	モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ産業参加促進セミナーの実施、展示会開催
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	再掲	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	水素ステーションの整備促進	再掲	・設備・運営にかかる経費の補助拡充（バス対応S.T.、小型S.T.） ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・FCEV以外の水素ステーションに対応するS.T整備費助成 ・既存の水素S.T.に対する補助・改修助成の拡充 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	E-V充電設備等のインフラ整備	再掲	・新築建物への充電設備設置義務化、条例改正 ・充電設備の整備補助（土地の駐車場や緊急車両充電専用・補助対象拡大） ・集合住宅の導入拡大（マンション連絡協議会を策定） ・公道への急速充電設備設置に向けた取組を開始	・新築建物への充電設備設置義務化、施行に向けた準備・周知 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅の導入拡大（マンション連絡協議会の運営、支援策を拡充） ・公道への急速充電設備設置本格運用に向けた課題の抽出	・新築建物への充電設備設置義務化、施行に向けた準備・周知 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅の導入拡大 ・公道への急速充電設備設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・新築建物への充電設備設置義務化、条例施行 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅の導入拡大 ・公道への急速充電設備設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都市開発制度等を活用した都市EV（E-V）充電設備の設置の促進	再掲	開発の機会を捉えたE-V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE-V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE-V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE-V等充電設備設置の促進
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ZEV社会の創出に向けた気候変動	再掲	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（乗用車）の非ガソリン化※特種車両者を除く	再掲	ZEV等の導入の促進	ZEV等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	ZEV等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	ZEV等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	警察車両のZEV化	再掲	・EV、PHV等310台の整備 ・充電設備の増設	・EV、PHV等91台の整備 ・充電設備の増設	・EV、PHV等89台の整備 ・車両の配置状況により充電設備設置の検討	・EV、PHV等118台の整備 ・車両の配置状況により充電設備設置の検討
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	消防車両のZEV化	再掲	・EV等53台 ・充電設備設置5か所	・EV等140台 ・充電設備設置3か所	・EV等110台 ・充電設備設置10か所	・EV等101台 ・充電設備設置10所
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（バイク）の非ガソリン化※特種車両者を除く	再掲	E-Vバイク等の導入の促進	E-Vバイク等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	E-Vバイク等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	E-Vバイク等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営バスにおけるZEV化に向けた取組	再掲	・燃料電池バス導入、取組継続 ・E-Vバス導入、調査・検討	・燃料電池バス導入、取組継続 ・E-Vバス導入、調査・検討	・燃料電池バス導入、取組継続（累計180両導入） ・E-Vバス導入、調査・検討	・燃料電池バス導入、取組継続 ・E-Vバス導入、調査・検討
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	建設用における省資源・省エネルギーの導入・一般利用向けZEV充設備の設置	再掲	現地調査、家庭用小容量蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	順次設置	順次設置	順次設置
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都府県建設の公共用充電設備の設置	再掲	設備設置の促進	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）	引き続き設備設置の促進
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営住宅におけるEV充電設備の設置	再掲	・地域開放駐車場：64基程度（設置を含む） ・コインパーキング：34基程度 ・居住者専用駐車場：30基程度（配置を含む）	・地域開放駐車場：90基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者専用駐車場：80基程度（配置を含む）	・地域開放駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者専用駐車場：465基程度（配置を含む）	・地域開放駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者専用駐車場：955基程度（配置を含む）
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	公社住宅におけるE-V充電設備の設置	再掲	既存4回地にて8基設置（乗客のみ） 新築2回地にて6基設置（乗客のみ）	既存6回地にて200基設置（乗客を含む） 新築2回地にて27基設置（乗客を含む）	設置促進	設置促進
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇（監視艇））	再掲	—	導入検討	導入検討	建造
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	防災船舶の建造（バイオ燃料の活用）	再掲	仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	建造、就航準備等	建造、順次就航
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	事業系産業物の3Rルートの多様化	再掲	産業物処理工程等にRPAロボット等のデジタル技術を導入し、3Rルートの多様化と人手に頼らないシステムを構築するモデル事業を実施	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	3Rアドバイザーによる事業系産業物の3R推進	再掲	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施 ・3R促進事例の構築	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	太陽光パネル高効率利用に向けた東京型システム構築	再掲	・効果的かつコスト削減手法の開発について、検討報告書を作成 ・関係者、収集運搬業者、サイクル業者等と連携する協議会を設置	・協議会により、将来的なサイクルルートの確立に向け業界団体等と調整 ・効果的かつコスト削減手法の開発について、検討報告書を作成 ・関係者、収集運搬業者、サイクル業者等と連携する協議会を設置	・協議会により、社会実装に向け業界団体等と調整 ・効果的かつコスト削減手法の開発について、検討報告書を作成 ・関係者、収集運搬業者、サイクル業者等と連携する協議会を設置	・協議会により、社会実装に向け業界団体等と調整 ・効果的かつコスト削減手法の開発について、検討報告書を作成 ・関係者、収集運搬業者、サイクル業者等と連携する協議会を設置
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	企業等によるCO2削減に向けた取組（チームとしての取組）	再掲	エコポイントの活用、オンラインを活用した普及啓発を実施	・エコポイントの活用、オンラインを活用した普及啓発を実施 ・チームとしての取組	・エコポイントの活用、オンラインを活用した普及啓発を実施 ・チームとしての取組	・エコポイントの活用、オンラインを活用した普及啓発を実施 ・チームとしての取組
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	サーキュラーエコノミーの推進	再掲	「東京サーキュラーエコノミー推進センター」開設 ・情報発信、相談、マッチング	・情報発信、マッチングの強化 ・情報発信、相談、マッチング	・情報発信、マッチング ・情報発信、相談、マッチング	・情報発信、マッチング等
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYOイノベーションアクションプロジェクト	再掲	プラットフォームの立上げ、参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラスチック包装等・再資源化支援事業		新たに製品プラスチックの分別収集についても支援を開始	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベラップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベラップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベラップ支援の展開
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装		革新的技術・ビジネス推進プロジェクトを公募し、技術検証や社会実装を支援	社会実装・事業拡大を支援	社会実装の進展	社会実装の進展
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	ボトル to ボトルの推進		ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの定義	ボトル to ボトルの定義	ボトル to ボトルの定義
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	持続可能な資源利用の普及啓発		コピペによる業態変化など詰まらず普及啓発	普及啓発の展開	普及啓発の展開	普及啓発の展開
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用		フードテックを活用した食品ロス削減事業の実施	スタートアップの連携し、フードテックを活用した食品ロス削減	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	アドバイザー等を活用した食品ロス削減優良事例の展開		外食産業を中心にアドバイザーによる指導を実施	業界内での取組事例の浸透	-	-
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	防災備蓄食品に係る区市町村とフードバンクのマッチングシステムの活用		未利用食品マッチングシステムの運用	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	サケノエ・エコーへの転換支援事業	再掲	-	サケノエナビの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	市場におけるゼロミッション化の推進	再掲	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・床プラスチックの高度化の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・主要な市場施設等でのLEDの完了 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYO 海ごみアクション		海ごみや河川ごみの清掃活動への参加促進	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	未来を担う子供たちのための食品資機		-	大学提案の研究支援 (食品資機に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品資機の実現に向けた物流ネットワークの構築)	大学提案の研究支援 (食品資機に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品資機の実現に向けた物流ネットワークの構築)	大学提案の研究支援 (食品資機に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品資機の実現に向けた物流ネットワークの構築)
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	賞味期限前食品の廃棄防止行動促進事業		-	賞味期限前に発生している賞味期限前食品の廃棄防止に向けた行動の促進	賞味期限前に発生している賞味期限前食品の廃棄防止に向けた行動の促進	賞味期限前に発生している賞味期限前食品の廃棄防止に向けた行動の促進
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	食品産業の有効利用促進		-	食品産業物のS A F等としての有効活用に向けた調査・検討	食品産業物のS A F等としての有効活用に向けた調査・検討	食品産業物のS A F等としての有効活用に向けた調査・検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京都気候変動適応計画に基づく施策の推進		東京都気候変動適応計画アクションプランの更新	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	「東京都気候変動適応センター」の運営		気候変動に関する情報収集等 ・区市町村との連携・支援、都民への普及啓発	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	河川川備 (橋や調節池等) の推進	再掲	橋や調節池等の整備推進、橋整備0.8km、調節池等10箇所整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定)、稼働中の調節池貯留量 約264万m ³	橋や調節池等の整備推進、橋整備0.8km、調節池等10箇所整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定)、稼働中の調節池貯留量 約264万m ³ (2箇所新規稼働予定)	橋や調節池等の整備推進、橋整備0.8km (対策強化領域 68% → 90%の達成 81%)、調節池等9箇所整備中 (うち1か所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定)、稼働中の調節池貯留量 約365万m ³ (4箇所新規稼働予定)	橋や調節池等の整備推進、橋整備0.8km (対策強化領域 68% → 90%の達成 81%)、調節池等9箇所整備中 (うち1か所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定)、稼働中の調節池貯留量 約365万m ³ (4箇所新規稼働予定)
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	新たな調節池の事業化	再掲	新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所 (目黒川流域) 事業化、将来の地下河川化を見据えた7地下広域調節池候補に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所事業化 (仙川)、調整が完了した1ものみ順次事業化、将来の地下河川化を見据えた7地下広域調節池候補に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了した1ものみ順次事業化、将来の地下河川化を見据えた7地下広域調節池候補に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了した1ものみ順次事業化、将来の地下河川化を見据えた7地下広域調節池候補に向けた取組
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	気候変動を踏まえた「河川施設のおり方」策定に向けた取組	再掲	気候変動を踏まえた「河川施設のおり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のおり方」策定に向けた取組、整備方針の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	気候変動を踏まえた新たな暴雨対策の推進	再掲	東京都暴雨対策検討委員会設置、開催	東京都暴雨対策検討委員会開催、東京都暴雨対策基本方針策定	新たな東京都暴雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都暴雨対策基本方針に基づく取組の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	多摩地域の河川への対応力強化	再掲	対策の実施 (奥川等3河川)	対策の実施 (奥川等5河川)	対策の実施 (南浅川等5河川)	-
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	流域対策の促進、見える化	再掲	努力目標値、実績対量の公表 (継続)、流域対策レポート配布 (継続)	努力目標値、実績対量の公表 (継続)、流域対策レポート配布 (継続)	努力目標値、実績対量の公表 (継続)、流域対策レポート配布 (継続)	努力目標値、実績対量の公表 (継続)、流域対策レポート配布 (継続)
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再掲	補助の実施 ・流域別暴雨対策計画の推進	補助の実施、流域別暴雨対策計画の推進	補助の実施、流域別暴雨対策計画の推進	補助の実施、流域別暴雨対策計画の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再掲	【調査・設計】4か所 【工事】1か所	【調査・設計】4か所 【工事】2か所	【調査・設計】4か所 【工事】4か所	【調査・設計】4か所 【工事】4か所
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市強靱化に向けた区市町村の公共下水道事業への支援	再掲	-	これまでの技術支援に加えて、区市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	補助実施	補助実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	浸水の危険性が高い地区等を重点とし、下水道整備を推進	再掲	対策が完了した地区数 0地区 (累計28地区) ・重点地区の事業推進 一部地区を前倒しして調査設計に着手	対策が完了した地区数 0地区 (累計28地区)	対策が完了した地区数 2地区 (累計30地区)	対策が完了した地区数 2地区 (累計32地区)
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化	再掲	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	地下空間の安全確保	再掲	補助の準備	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の実施	補助の実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市開発規制等を活用した都市づくり (無電柱化の促進)	再掲	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化 (うち現状7号線の整備)	再掲	43% (66%)	48% (82%)	50% (100%)	55% (100%)
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	臨海道路等の緊急輸送道路の無電柱化	再掲	約2km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約4km本体工事着手
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化	再掲	1路線	2路線	4路線	4路線
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	木密地域の転道等における無電柱化	再掲	制度構築	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	市街地整備事業 (都施行) における無電柱化	再掲	区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西部地区 (計2地区) 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など (計2地区)	区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西部地区 (計2地区) 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など (計2地区)	区画整理事業：六甲地区、市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など (計2地区)	区画整理事業：六甲地区、市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など (計2地区)
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	区市町村や民間団体の市街地整備事業における無電柱化	再掲	区画整理事業：稲城戸部10地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城戸部10地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城長沼6地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城戸部5地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	民間宅地開発 (開発許可) における無電柱化	再掲	宅地開発無電柱化推進事業 (5件)、区市町村等との連携による義務化に向けた検討	宅地開発無電柱化推進事業、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等の連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等の連携による義務化に向けた取組
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化	再掲	建築士に併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建築士に併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建築士に併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建築士に併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	島・よ地域の無電柱化	再掲	緊急整備区間 (約10km) の整備推進	緊急整備区間 (約10km) の整備推進	緊急整備区間 (約10km) の整備推進	緊急整備区間 (約10km) の整備完了
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都営地下鉄における浸水対策		整備計画策定、順次実施	順次実施	順次実施 (2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所完成済)	順次実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	高台まちづくりの促進	再掲	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討 (国・都・区)、事業化推進、モデル地区の追加 (都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等)	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討 (国・都・区)、事業化推進、モデル地区の追加 (都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等)	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討 (国・都・区)、事業化推進、モデル地区の追加 (都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等)	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討 (国・都・区)、事業化推進、モデル地区の追加 (都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等)
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市開発規制等を活用した都市づくり (災害に強いまちづくりの促進)	再掲	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	公園の高台化 (緑峰公園)	再掲	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策 (分散避難対策、広域避難計画など)	再掲	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・リスク情報や適切な避難行動を住民に周知するモデル事業実施し、検証	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策 (東京・マイタイムラインの活用)	再掲	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリの活用	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリの活用	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリの活用	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリの活用

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	暴雨対策に関する広報	再掲	調節池インフラツールの試行（拡大）	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進	再掲		・ベルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	・ベルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	FPOによる施設点検	再掲	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体の等の検証	訓練による点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	看板等の飛散防止に向けた点検強化の推進	再掲	事業内容及びスケジュールの検討等	点検強化のための関係各所との調整	・点検強化のための関係各所との調整 ・東京都広域物産協議会での強化内容協議、東京都屋外広告物条例等の改正	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	15区市と官民等を締結	区市町との要請に応じて官民等を締結	区市町との要請に応じて官民等を締結	区市町との要請に応じて官民等を締結
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム運用検証）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検証	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再掲	監視カメラ：30箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水防災情報の発信強化	再掲	水防災総合情報システムの改修等	運用開始、一部改修	運用	運用
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	洪水予報河川または水位周知河川の指定拡大	再掲	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議、基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	A1による河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援	再掲	A1を活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表するための基本検討	・詳細検討	・システム構築、関連システム改修	・運用（運用検証）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い浸水の発生を用いたバード情報（浸水想定等）の作成）	再掲	試行領域での実施	他流域への展開	他流域への展開	他流域への展開
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	デジタルサインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	高潮の防災総合情報システムにおける気象情報発信力の強化	再掲	運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	離島等情報プラットフォーム等の構築	再掲	プラットフォーム設計・構築・先行実施 情報収集活用ツール設計・構築	プラットフォーム改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール設計・構築	プラットフォーム本格運用 情報収集活用ツール構築・運用	プラットフォーム運用 情報収集活用ツール構築・運用
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再掲	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	—
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京湾海岸保全施設建設	再掲	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	山岳道路の防災機能強化	再掲	3路線(累計)工事着手	5路線(累計)工事着手	8路線(累計)工事着手	9路線(累計)工事着手
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	既設斜面施設の経年劣化対策、既設グラウンドアンカーその他斜面対策施設の基礎調査に着手	再掲	既設グラウンドアンカー対策工事(累計20箇所着手) その他の斜面対策施設の基礎調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手) その他の斜面対策施設の対策調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計42箇所着手) その他の斜面対策施設の対策調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計63箇所着手) その他の斜面対策施設の対策調査に着手
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再掲	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の検証
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進	再掲	—	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ソフト」二道目基礎調査の実施）	再掲	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」砂防施設整備の検討）	再掲	4箇所（大久野地区第二区、第三区・第四区、第五区）	（3D地形データを活用した優先度検討）	5箇所	2箇所
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）、優先度が特に高い区域における砂防施設整備の検討	優先度が特に高い区域における砂防施設整備の検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」簡易的な土砂対策による安全対策）	再掲	基本検討、設計・工事着手（先行実施箇所）	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	順次着手	順次着手
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	区市町村との連携による地域間での活性化事業（暑さ対策）を展開	再掲	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を支援	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	取組の推進	取組の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都道での遊憩性舗装等の実施	再掲	10km	10km	10km	10km
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	夏の暑さ対策に関する計画及び次世代通信の活用	再掲	「スマート東京」先行実施エリアに設置されたスマートポールを通じて、気温・湿度等のデータ取得し、暑さ対策等の施策を検討	スマートポールを活用して実施	スマートポールを活用して実施	スマートポールを活用して実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	打ち水及び暑さ対策の普及促進	再掲	家庭等での打ち水実施を呼びかけ	打ち水及び暑さ対策の普及促進	打ち水及び暑さ対策の普及促進	打ち水及び暑さ対策の普及促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	PM2.5光化学オキシダント対策	再掲	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業場による自主的取組の促進 ・九都府県等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業場による自主的取組の促進 ・九都府県等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業場による自主的取組の促進 ・九都府県等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業場による自主的取組の促進 ・九都府県等と連携した施策の実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	5G・AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等	再掲	大気環境モニタリングシステムの仕様調査	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を推進し、4課題テーマ公表見込	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プラットフォームの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京ユーステックシステムの新展開	再掲	イテコシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イテコシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	AI・IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	スマート内水面養魚の推進	再掲		養魚業の生産性向上や気候変動への対応に向けた取組を実施 ・A1搭載自動給餌機を多量多様な養魚センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養魚業の生産性向上や気候変動への対応に向けた取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験	養魚業の生産性向上や気候変動への対応に向けた取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の養魚業者への普及 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	森林薄電伐事業	再掲	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進、花粉飛散時期における一斉P・R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P・R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P・R等を展開	事業効果を検証した事業実施を検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	「とくま」林業サポートの活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくりを推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水源地の保全作業	再掲	保全作業により水源地が持つ機能を一層向上 作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	雨水流入対策（降雨初期の汚れた下水を貯留する施設等の整備）	再掲	0万m3（累計150万m3）	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	生物多様性地域戦略の改定	再掲	・生物多様性地域戦略の改定 ・レッドデータブック（木土部）の編集・公表 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（鳥土部）の調査・みり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（鳥土部）の調査/植生調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（鳥土部）の調査/植生調査 ・生態系に配慮した緑化の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づき取組の推進	再掲	「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	Tokyo-NBSアクション推進事業	再掲		NBSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNBSの取組の発信・普及促進	各主体によるNBSの取組の発信・普及促進

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	野生生物の適正管理（モニタリング体制管理など）、外来種対策	再掲	・シカ管理計画に基づく対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施	・シカ管理計画に基づいた対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施 ・オカメインコ・アフリカツルク等の手まきを作成	・シカ管理計画に基づく対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施	・シカ管理計画に基づく対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	高層向け観光コンテンツの開発		高層向け夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 100コンテンツ程度/年	高層向け夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 200コンテンツ程度/年	高層向け夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 200コンテンツ程度/年	高層向け夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 200コンテンツ程度/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	TOKYO LIGHTSの開催		プロジェクションマッピング国際大会を実施 4日間/年（※白黒のみ中止あり）	プロジェクションマッピング国際大会を核としたTOKYO LIGHTSを実施 6日間開催/年	プロジェクションマッピング国際大会を核としたTOKYO LIGHTSを実施 6日間開催/年	プロジェクションマッピング国際大会を核としたTOKYO LIGHTSを実施 6日間開催/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京ライブアンプ発信プロジェクト		都内の建築物や自然を活用したライブアンプの取組に対し費用を助成、ライブアンプ事例をW e bサイトで発信	都内の建築物や自然を活用したライブアンプの取組に対し費用を助成、ライブアンプ事例をW e bサイトで発信	都内の建築物や自然を活用したライブアンプの取組に対し費用を助成、ライブアンプ事例をW e bサイトで発信	都内の建築物や自然を活用したライブアンプの取組に対し費用を助成、ライブアンプ事例をW e bサイトで発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	民間の連携によるプロジェクションマッピングの展開	-	-	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロジェクションマッピングの拠点整備	-	-	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	歴史的建築物等の魅力を情報発信	-	-	・歴史的建築物のネットワーク構築 ・情報発信の仕組み、コンテンツの策定 ・歴史的建築物の紹介動画の制作・配信 ・建築物所有者の意向の調査の実施	・情報発信のシステム構築 ・コンテンツ制作・配信 ・歴史的建築物の紹介動画の検証、更新 ・所有者の意向を踏まえた支援の実施	・コンテンツ制作・配信 ・歴史的建築物の紹介動画の検証、更新 ・所有者の意向を踏まえた支援の実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	都市開発プロジェクトにおける販促の維持・創出	-	-	・工事期間中の仮設、等の取組による販促・創出に関する取組事例の作成 ・実現のための法規制や特許条件等を取組事例別に整理 ・取組事例の作成	・特区の運用指針を改定 ・取組事例の公表 ・特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進	・特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	新宿駅直近地区土地区画整理事業	再掲	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	日本文化を活用した観光振興		日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	夜間・早朝の観光資源の活用		夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等W e b P S N Sを活用して情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等W e b P S N Sを活用して情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等W e b P S N Sを活用して情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等W e b P S N Sを活用して情報発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	パチナルボウ等を用いた観光振興事業	再掲	都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	海外映像作品の撮影・ロケに誘致		海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケ化にかかる費用を助成、ロケ化10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケ化にかかる費用を助成、ロケ化10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケ化にかかる費用を助成、ロケ化10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケ化にかかる費用を助成、ロケ化10件・撮影3件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アニメマンガ等を活用したインバウンド等の誘客企画の運営	-	-	施設・期間・施設、原簿やセパール等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H P S N S等での情報発信	原簿やセパール等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H P S N S等での情報発信	原簿やセパール等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H P S N S等での情報発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京観光×物産フェア（仮称）	-	-	東京観光×物産フェア（仮称）開催に向けた準備・検定、年1回の開催、東京観光×物産フェア（仮称）の効果測定・検証	年1回の開催、東京観光×物産フェア（仮称）の効果測定・検証	年1回の開催、東京観光×物産フェア（仮称）の効果測定・検証
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光資源の保全等のための支援		観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達を支援 2件/年、観光資源の保全等のための補助 4件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達を支援 20件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達を支援 20件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達を支援 20件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設を活用した文化体験等観光支援		都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業		滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩・奥州における体験型・交流型観光開発支援		民間事業者等の体験型・交流型観光開発事業に補助、継続支援2件（うち1件は高層向けコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型観光開発事業に補助、継続支援2件（うち1件は高層向けコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型観光開発事業に補助、継続支援2件（うち1件は高層向けコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型観光開発事業に補助、継続支援2件（うち1件は高層向けコンテンツ）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域資源発掘型プログラム		観光資源の発掘や盛り上げに係る取組を支援 15件/年（新規10件、広域5件）	観光資源の発掘や盛り上げに係る取組を支援 15件/年（新規10件、広域5件）	観光資源の発掘や盛り上げに係る取組を支援 15件/年（新規10件、広域5件）	観光資源の発掘や盛り上げに係る取組を支援 15件/年（新規10件、広域5件）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドベンチャーツーリズム推進支援	-	-	多摩・奥州地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・奥州地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・奥州地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	暮の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）	再掲	東京が誇る「食」の魅力を国内外へ広く発信するグルメフェスティバルを開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外へ広く発信するグルメフェスティバルを開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外へ広く発信するグルメフェスティバルを開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外へ広く発信するグルメフェスティバルを開催 1回/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京の食の魅力発信プロジェクト	再掲	国内のインフルエンサー・メディア等を起用したファームリブ、東京におけるグルメ・ツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	国内のインフルエンサー・メディア等を起用したファームリブ、東京におけるグルメ・ツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	国内のインフルエンサー・メディア等を起用したファームリブ、東京におけるグルメ・ツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	国内のインフルエンサー・メディア等を起用したファームリブ、東京におけるグルメ・ツーリズムモデルプランの調査・検証を実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光資源における経営課題解決に係る支援		業界団体等が取り組むサービスのレベルアップ生産性向上等に向け取組に対し補助 7団体/年	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップ生産性向上等に向け取組に対し補助 7団体/年	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップ生産性向上等に向け取組に対し補助 7団体/年	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップ生産性向上等に向け取組に対し補助 7団体/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロバシ人材による観光まちづくりサポート		プロバシ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロバシ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロバシ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロバシ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドバイザー等を活用した観光事業者支援		アドバイザー等外部の専門家から助言を受けて行なう観光事業者の取組に要する経費を補助 250件/年	アドバイザー等外部の専門家から助言を受けて行なう観光事業者の取組に要する経費を補助 250件/年	アドバイザー等外部の専門家から助言を受けて行なう観光事業者の取組に要する経費を補助 250件/年	アドバイザー等外部の専門家から助言を受けて行なう観光事業者の取組に要する経費を補助 250件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光事業者の連携促進		都内旅行業者が観光関連事業と連携して行う地域特色を活かした新たな旅行商品の企画等支援 助成件数200件/年	都内旅行業者が観光関連事業と連携して行う地域特色を活かした新たな旅行商品の企画等支援 助成件数100件/年	都内旅行業者が観光関連事業と連携して行う地域特色を活かした新たな旅行商品の企画等支援 助成件数100件/年	都内旅行業者が観光関連事業と連携して行う地域特色を活かした新たな旅行商品の企画等支援 助成件数100件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	ウェブサイト支援センターの設置・運営		観光関連事業者向け相談窓口の運営、W e bサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、W e bサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、W e bサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、W e bサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助		70件（2022～2023年度）、好事例情報の発信	70件（2022～2023年度）、好事例情報の発信	70件（2022～2023年度）、好事例情報の発信	70件（2022～2023年度）、好事例情報の発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援		観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域のカスタム・ツーリズムの推進		実態調査、モニターツアー実施・実施	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりの目録として実施する新たな取組に対して費用を助成、新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりの目録として実施する新たな取組に対して費用を助成、新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりの目録として実施する新たな取組に対して費用を助成、新規採択12件/年
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	次世代入場環境モデル構築		E I P（地区）単位で複数の施設が連携し、入場環境の向上に関する新技術の実装を図る取組を支援 2 E I P /年、他 E I Pへの展開を見込める情報発信	E I P（地区）単位で複数の施設が連携し、入場環境の向上に関する新技術の実装を図る取組を支援 2 E I P /年、他 E I Pへの展開を見込める情報発信	E I P（地区）単位で複数の施設が連携し、入場環境の向上に関する新技術の実装を図る取組を支援 2 E I P /年、他 E I Pへの展開を見込める情報発信	E I P（地区）単位で複数の施設が連携し、入場環境の向上に関する新技術の実装を図る取組を支援 2 E I P /年、他 E I Pへの展開を見込める情報発信
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	バリアフリー観光の情報集約・発信		バリアフリー観光データベースの情報更新及び拡充を検討、W e bサイト運営を通じた情報発信・V R動画制作	バリアフリー観光データベースの情報更新及び拡充を検討、W e bサイト運営を通じた情報発信・V R動画制作	バリアフリー観光データベースの情報更新及び拡充を検討、W e bサイト運営を通じた情報発信・V R動画制作	バリアフリー観光データベースの情報更新及び拡充を検討、W e bサイト運営を通じた情報発信・V R動画制作
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光型M a a S		観光型M a a Sの社会実装に向けた実証実験実施、助成による社会実装支援	助成による観光型M a a Sの社会実装支援	助成による観光型M a a Sの社会実装支援	助成による観光型M a a Sの社会実装支援
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援		クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光デジタルマップ		新着エリアにおけるデジタルマップ作成、コンテンツ更新、オープンデータ化、セミナー開催による情報発信	補助事業等による導入を支援	補助事業等による導入を支援	補助事業等による導入を支援
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光関連サービス選別・取得・活用支援		観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、事業者の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、事業者の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、事業者の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、事業者の課題解決に向けた取組を支援
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	パチナルボウ等を用いた観光振興事業		都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をパチナルボウ空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	F O Rを活用したアクセシブル・ツーリズム		障害者・高齢者等がF O Rを連携活用することで7 D画面等を通じて都内観光を楽しむことが出来るモニターツアーを実施、検証、セミナー等を通じて旅行業者等に情報発信	障害者・高齢者等がF O Rを連携活用することで7 D画面等を通じて都内観光を楽しむことが出来るモニターツアーを実施、検証、セミナー等を通じて旅行業者等に情報発信	障害者・高齢者等がF O Rを連携活用することで7 D画面等を通じて都内観光を楽しむことが出来るモニターツアーを実施、検証、セミナー等を通じて旅行業者等に情報発信	障害者・高齢者等がF O Rを連携活用することで7 D画面等を通じて都内観光を楽しむことが出来るモニターツアーを実施、検証、セミナー等を通じて旅行業者等に情報発信
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光事業者のデジタル化支援		観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	旅行事業者のD X支援		旅行事業者のデジタル化を促進するための専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を促進するための専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	-	-
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組を支援		宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の一部補助 60件/年	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の一部補助 60件/年	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の一部補助 60件/年	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の一部補助 60件/年

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光事業者による環境対策等の支援			観光関連事業者のSDG s・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件/年	観光関連事業者のSDG s・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件/年	観光関連事業者のSDG s・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件/年
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	宿泊施設におけるフレックシアプローチの提供			宿泊施設におけるフレックシアプローチの提供に係る費用の補助（自前1泊型/1日、宿泊2泊型/1日）、当該宿泊施設の確保実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特長を生かした新たな旅行商品の造成等支援 助成件数100件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特長を生かした新たな旅行商品の造成等支援 助成件数100件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特長を生かした新たな旅行商品の造成等支援 助成件数100件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特長を生かした新たな旅行商品の造成等支援 助成件数100件/年
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	ムスリム多様な文化・習慣に関する受入環境整備		ムスリムヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	飲食事業者向け多様な対応支援			先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアンヴィーガン認証取得支援 50店/年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアンヴィーガン認証取得支援 50店/年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアンヴィーガン認証取得支援 50店/年
15-3.オリジナルIPでの戦略的な観光振興プロジェクト	近隣県との連携		埼玉県、山梨県等との連携	近隣県と連携し、海外に向け東京2020大会しガーシーや観光スポット等のPRを実施	近隣県と連携し、海外に向け東京2020大会しガーシーや観光スポット等のPRを実施	近隣県と連携し、海外に向け東京2020大会しガーシーや観光スポット等のPRを実施
15-3.オリジナルIPでの戦略的な観光振興プロジェクト	他自治体との個別連携		和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施
15-3.オリジナルIPでの戦略的な観光振興プロジェクト	山形県との連携による女性の視点を活かした観光振興			山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施
15-3.オリジナルIPでの戦略的な観光振興プロジェクト	都市間連携によるM I C E誘致		他都市と連携し共同でのファミリープロモーション、We bによる情報発信等によりそれぞれ魅力を生かしたM I C E誘致を推進	他都市と連携し共同でのファミリープロモーション、We bによる情報発信等によりそれぞれ魅力を生かしたM I C E誘致を推進	他都市と連携し共同でのファミリープロモーション、We bによる情報発信等によりそれぞれ魅力を生かしたM I C E誘致を推進	他都市と連携し共同でのファミリープロモーション、We bによる情報発信等によりそれぞれ魅力を生かしたM I C E誘致を推進
15-3.オリジナルIPでの戦略的な観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興		世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や商談会の実施、SDG sテーマ言語等の視点も含めた共同プロモーションを推進	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施
15-3.オリジナルIPでの戦略的な観光振興プロジェクト	各地域との広域連携		東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会の実施
15-3.オリジナルIPでの戦略的な観光振興プロジェクト	参画企業による観光PR		富士情報伊豆国際観光テーマ地区連携協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東地域連携への参画等	富士情報伊豆国際観光テーマ地区連携協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東地域連携への参画等	富士情報伊豆国際観光テーマ地区連携協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東地域連携への参画等	富士情報伊豆国際観光テーマ地区連携協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東地域連携への参画等
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	様々なテーマに沿った観光情報発信		ガストロノミー&ムスリムヴィーガン等都市の連携と関連したテーマに沿った広告出展等を海外向けに実施	ガストロノミー&ムスリムヴィーガン等都市の連携と関連したテーマに沿った広告出展等を海外向けに実施	ガストロノミー&ムスリムヴィーガン等都市の連携と関連したテーマに沿った広告出展等を海外向けに実施	ガストロノミー&ムスリムヴィーガン等都市の連携と関連したテーマに沿った広告出展等を海外向けに実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	インバウンド需要回復に向けた観光PR		安全・安心な東京の魅力を発信、都内事業者やOTAと連携したPR、観光PRを通じた市場別PR、インフルエンサー活用によるFAM T I A P Rを実施	海外都市における観光・交通広告、都内事業者やOTAと連携したPR、観光PRを通じた市場別PR、インフルエンサー活用によるFAM T I A P Rを実施	海外都市における観光・交通広告、都内事業者やOTAと連携したPR、観光PRを通じた市場別PR、インフルエンサー活用によるFAM T I A P Rを実施	海外都市における観光・交通広告、都内事業者やOTAと連携したPR、観光PRを通じた市場別PR、インフルエンサー活用によるFAM T I A P Rを実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	多摩・圏外の魅力発信		We b・S N S等による情報発信（国内外）	We b・S N S等による情報発信（国内外）	We b・S N S等による情報発信（国内外）	We b・S N S等による情報発信（国内外）
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	メタバースを活用した観光PR		メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	都庁舎のイベント開催・再構築、維持管理		再構築に向けた委託契約の準備	委託契約、ユーザーテスト、正式公開	維持管理、コンテンツ充実	維持管理、コンテンツ充実
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	夜間・早朝の観光資源の活用	再掲	夜間・早朝イベントPR等を行う地域団体等の取組に関する経費を助成、都内の夜間・早朝に集める観光スポット等We b・b P S N Sを活用して情報発信	夜間・早朝イベントPR等を行う地域団体等の取組に関する経費を助成、都内の夜間・早朝に集める観光スポット等We b・b P S N Sを活用して情報発信	夜間・早朝イベントPR等を行う地域団体等の取組に関する経費を助成、都内の夜間・早朝に集める観光スポット等We b・b P S N Sを活用して情報発信	夜間・早朝イベントPR等を行う地域団体等の取組に関する経費を助成、都内の夜間・早朝に集める観光スポット等We b・b P S N Sを活用して情報発信
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	M I C E施設の受入環境整備支援		都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	SDG s関連事業		CO2排出量測定ツールを開発しMICE誘致・開催時に活用（2022年度終了）			
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	ビジネスイベント先進エリア、多摩ビジネスイベント重点支援エリア		ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである八王子「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に関する経費補助、M I C E関連イベント開催支援を実施		多摩ビジネスイベント重点支援エリアである八王子「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に関する経費補助、M I C E関連イベント開催支援を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである八王子「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に関する経費補助、M I C E関連イベント開催支援を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである八王子「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に関する経費補助、M I C E関連イベント開催支援を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである八王子「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に関する経費補助、M I C E関連イベント開催支援を実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	多摩地域におけるM I C E誘致促進		多摩地域で開催するM I C Eに対し、空港から開催地までの移動費の補償費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するM I C Eに対し、空港から開催地までの移動費の補償費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するM I C Eに対し、空港から開催地までの移動費の補償費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するM I C Eに対し、空港から開催地までの移動費の補償費用等を助成 8件/年
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	ユニバーシティ会場運営支援		都内ユニバーシティ会場運営に必要となる会場運営経費を支援 10件/年（見込）	都内ユニバーシティ会場運営に必要となる会場運営経費を支援 10件/年	都内ユニバーシティ会場運営に必要となる会場運営経費を支援 10件/年	都内ユニバーシティ会場運営に必要となる会場運営経費を支援 10件/年
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	ユニバーシティの魅力発信		都内ユニバーシティの魅力等を発信するソーシャルメディアの活用（2回/年）、ユニバーシティ専用We bサイトによる情報発信	都内ユニバーシティの魅力等を発信するソーシャルメディアの活用（1回/年）、ユニバーシティ専用We bサイトによる情報発信	都内ユニバーシティの魅力等を発信するソーシャルメディアの活用（1回/年）、ユニバーシティ専用We bサイトによる情報発信	都内ユニバーシティの魅力等を発信するソーシャルメディアの活用（1回/年）、ユニバーシティ専用We bサイトによる情報発信
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	対面&オンライン併用のイベント型M I C Eの開催資金助成		対面&オンライン併用のイベント型M I C Eの開催資金助成、テラログを活用したM I C Eを推進するための次世代型M I C E開催資金助成を実施	対面&オンライン併用のイベント型M I C Eの開催資金助成、テラログを活用したM I C Eを推進するための次世代型M I C E開催資金助成を実施	対面&オンライン併用のイベント型M I C Eの開催資金助成、テラログを活用したM I C Eを推進するための次世代型M I C E開催資金助成を実施	対面&オンライン併用のイベント型M I C Eの開催資金助成、テラログを活用したM I C Eを推進するための次世代型M I C E開催資金助成を実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	島しょ地域におけるM I C E誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（メール・ソーシャル・動画）の実施		島しょ地域におけるM I C E誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（メール・ソーシャル・動画）の実施	島しょ地域におけるM I C E誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（メール・ソーシャル・動画）の実施	島しょ地域におけるM I C E誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（メール・ソーシャル・動画）の実施	島しょ地域におけるM I C E誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（メール・ソーシャル・動画）の実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	メタバースを活用したM I C E誘致促進		M I C E開催時のバーチャル会議としてメタバース空間を開発、運用	バーチャル会議の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議の運用、コンテンツ制作
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	環境配慮型M I C Eの推進		サポーターズの運営におけるバリエーション推進等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、M I C E主催者の環境に配慮した取組に関する経費を補助（8件/年）	サポーターズの運営におけるバリエーション推進等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、M I C E主催者の環境に配慮した取組に関する経費を補助（8件/年）	サポーターズの運営におけるバリエーション推進等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、M I C E主催者の環境に配慮した取組に関する経費を補助（8件/年）	サポーターズの運営におけるバリエーション推進等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、M I C E主催者の環境に配慮した取組に関する経費を補助（8件/年）
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	国際イベント等誘致・開催支援		都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラムを提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラムを提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラムを提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラムを提供（3件/年）
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	訪日旅行者の動向把握・分析		パナメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パナメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パナメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パナメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	既存の統計調査をタスクフリー化したWe bサイトの構築・運営		東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体がマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体がマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体がマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体がマーケティング活動を支援
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	東京ブランドの推進		多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコン効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコン効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコン効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコン効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施
15-4.観光PRを見据えた観光プロモーション	インナーブランディングの強化		都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入環境の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（2件/年）、TOKYO観光PRによる観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入環境の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（2件/年）、TOKYO観光PRによる観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入環境の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（2件/年）、TOKYO観光PRによる観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入環境の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（2件/年）、TOKYO観光PRによる観光プロモーションを実施
15-5.リアルとバーチャルのイノベーションによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	まちなかでのアートプロジェクト		まちなかなどでアートに触れる機会を創出するため、アーティストと市民が協働するアートプロジェクトを9件実施	まちなかでアートプロジェクトを実施	まちなかでアートプロジェクトを実施	まちなかでアートプロジェクトを実施
15-5.リアルとバーチャルのイノベーションによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	地域芸術文化活動に対する支援		地域の特色ある文化の継承・発展を促進し、地域の芸術文化を輝かせるため創出される取組に対する助成を再構築し、公募・助成	公募・助成	公募・助成	公募・助成
15-5.リアルとバーチャルのイノベーションによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	伝統芸術短期体験		伝統芸術の魅力や魅力を再認識する機会を創出するため、伝統芸術の公演、実演鑑賞体験をセレクトしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞体験をセレクトしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞体験をセレクトしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞体験をセレクトしたプログラムを実施
15-5.リアルとバーチャルのイノベーションによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	TOKYOスタート・アッププロジェクト		収集品をデジタル化し、順次公開、江戸東京博物館ゲーム「ハバ」の公開、情報発信の整備	都立文化施設の収集品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報発信の整備	都立文化施設の収集品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報発信の整備	都立文化施設の収集品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報発信の整備

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
15-5.リアルバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	東京文化情報 2030 の策定及び策定後の効果測定		世論調査の実施及び東京文化戦略 2030 の取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化
15-5.リアルバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	デジタルクリエイティブ・ベース東京 [CCBT]		デジタルクリエイティブ・ベース東京を開設	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちの連携などを実施	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちの連携などを実施	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちの連携などを実施
15-5.リアルバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	文化施設の維持管理		江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修
15-5.リアルバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	空襲資料のデジタル化		デジタル化に係る調査を実施	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施		インクルージョンプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルージョンプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルージョンプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルージョンプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO		だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYOを開催	前年度の国際会議で共有した知見を発表させ、実施・検証	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	前年度の国際会議で共有した知見を発表させ、実施・検証
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	他分野連携プログラム（TURN 後継事業）の実施		TURN LANDの実施	TURN LANDの実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	アール・ブリコワール等の展開		渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	「アートエール」東京プロジェクトと共催による支援		助成による支援、都の主催事業等への出演等、アーツカフェ	助成による支援、アーツカフェ	助成による支援、アーツカフェ	助成による支援、アーツカフェ
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	Tokyo Contemporary Art Award		海外活動支援・賞賛会への出演支援	選考・授賞・賞賛会への出演支援	海外活動支援・海外発信支援	選考・授賞・賞賛会への出演支援
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	ライフイズアート助成等の助成の実施		アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めること、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す輩への助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	アートブリコワールを活用した若手作家の支援		国内若手作家を中心としたトークイベント	国内若手作家を中心としたトークイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	海外との交流プログラム		海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアの派遣	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアの派遣	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアの派遣、地域イベントの連携	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアの派遣、地域イベントの連携
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	TOKYO 本郷 Emerging 支援の充実 OPEN SITE0 活用		Emerging・OPEN SITE0 を活用し、展示設置や P R 展子作成支援を通じて若手アーティストのスタートアップを支援	Emerging・OPEN SITE0 を活用した支援の実施（公募・審査・支援）	Emerging・OPEN SITE0 を活用した支援の実施（公募・審査・支援）	Emerging・OPEN SITE0 を活用した支援の実施（公募・審査・支援）
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	TOKYO 国内レジデンス TOKYO キュレーターレジデンスの実施		プログラム参加者の公募・審査を実施	プログラム参加者の公募・支援を実施	プログラム参加者の公募・支援を実施	プログラム参加者の公募・支援を実施
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	アートワーク東京事業		「アートワーク東京」において、都内に点在する主要アーティストを巡るアーツパスを運行するキュリー・周遊事業を実施	キュリー・周遊事業の実施	キュリー・周遊事業の実施	キュリー・周遊事業の実施
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	ライフイズアート事業		アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施
15-7.芸術文化の創い手サポートプロジェクト	現代アート振興		現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を推進	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を推進	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を推進	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を推進
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京芸術祭		東京の多彩で奥深い芸術文化を通して世界とつながることを目指す東京芸術祭を開催	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	六本木アートナイト		六本木のまちを舞台に多様な作品を点在させ、非日常的な体験を創出する一夜限りのアートの宴「六本木アートナイト」を開催	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	サザギ音楽祭		年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	芸術文化魅力創出助成		人々の芸術文化・エンターテインメントを楽しむための創造的な芸術文化高度化戦略の創出を目的として、民間の大規模イベントへの助成を実施	アーティスト等がより活躍できるような環境づくりや工夫を促す事業への支援を新たに実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	中小規模団体による芸術文化の創造・発信への支援			コワーキングを軸として、新たな芸術文化を創出、発信する場内を創出して中小規模団体等を助成	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アーティストの創作環境の整備			アーティストに最適な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	継続して実施	継続して実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）（相談窓口）の設置・運営			相談窓口（ヘルプデスク）、情報発信、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）を開設	継続して運用	継続して運用
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートワーク東京事業	再掲	「アートワーク東京」において、都内に点在する主要アーティストを巡るアーツパスを運行するキュリー・周遊事業を実施	キュリー・周遊事業の実施	キュリー・周遊事業の実施	キュリー・周遊事業の実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	民間事業者との共催によるアート振興事業			アートに気軽に触れられる機会を創出する市場の拡大に向け、アーツパスを民間事業者と共催	アーツパスを民間事業者と共催	アーツパスを民間事業者と共催
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京のロードバイクの強化		アーティストと東京の多様な文化資源を結びつけ、新たな価値を生み出し、東京のアートやアーティストを世界に発信する「バイクの輪」に向けた調査を実施	世界に発信する「バイクの輪」の構築に向けた取組を推進	世界に発信する「バイクの輪」の構築に向けた取組を推進	世界に発信する「バイクの輪」の構築に向けた取組を推進
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートマネジメント人材等海外派遣			アートマネジメント人材等の海外派遣、報告会の実施・Web公開等	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	デジタルクリエイティブ・ベース東京 [CCBT]	再掲	デジタルクリエイティブ・ベース東京を開設	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちの連携などを実施	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちの連携などを実施	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちの連携などを実施
15-8.アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	区市町村が連携した文化事業の実施		区市町村ネットワーク会議を開催	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業の実施
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	都立公園でのコートボード広場の整備	再掲	調査・基本計画	設計	工事	—
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	区市町村が実施するスポーツ環境の取組に対する支援		区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	区市町村が実施するスポーツ環境の取組に対する支援		区市町村が実施するスポーツ環境等の取組整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備		地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	都立特別支援学校体育施設の新設・体験教室の実施		都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支援するの取組を推進し、出さずとも、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室の取組を強化	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	都立特別支援学校の体育館等の施設整備	再掲	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた取組を実施（改修工事2校）	改修工事3校	改修工事3校	改修工事3校
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	Sport-Science Promotion Clubの創設		Sport-Science Promotion Clubの創設	Sport-Science Promotion Clubの創設	Sport-Science Promotion Clubの創設	検討・実施
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	地域部活動推進事業		学校と地域の協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、支援として「暮らしや部活動等の取組」を推進する改革を推進し、部活動改革の推進（運動部活動3か所、文化部活動1か所）	継続・拡充	継続・拡充	継続・拡充
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援	再掲	区市町村で検討会議を設置、地域連携等を進める準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	運動部活動のDX		データ可視化によるコーチングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPS/ウェアラブルデータの導入を実施する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの検証・改善	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	自転車の大衆への開催		臨海部において、自転車ライドイベント（「レイノボライド」）と地域一帯において、自転車イベントを実施し、イベント（「マルチアライド」）を開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営		2023年度以降の次期指定管理者を選定	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進
16-1.スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	民間ノウハウを生かした施設運営（有明アリーナ）		2022年8月に開催、コンセクション方式により管理・運営	コンセクション方式により管理・運営	コンセクション方式により管理・運営	コンセクション方式により管理・運営

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	有明アーバンスポーツパークの整備・運営		大会レガシーゾーンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシーゾーン部開業	工事 全面開業	運営
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京辰巳アイズアリーナ（仮称）の整備・運営		実施設計 施設運営計画の策定・公表	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	改修工事 開業・運営
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京都バススポーツセンターの整備・運営		年度末の閉業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定 を実施	施設運営	施設運営	施設運営
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	体育施設におけるHTT関連整備			東京2020大会の競技施設等におけるHTTの取組の推進に 向け、太陽光パネルの設置工事等を実施	東京2020大会の競技施設等におけるHTTの取組の推進に 向け、太陽光パネルの設置工事等を実施	
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）	再掲	—	設計、工事	設計、工事	設計、工事
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	サッカーラビー場の整備（代々木公園・府中の森公園・高 井戸公園）	再掲	設計、工事	設計、工事	—	—
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都市空間の活用（アーバン・フットパス推進事業）		立川と東京駅においてアーバン・フットパスのイベントを開催し、 運動用機器やフットパス等を体験できる機会を提供	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施		
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	26km整備（船堀橋道・丹・浜通り 外24箇所）	31km整備	26km整備	27km整備
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実 施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実 施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実 施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実 施
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（曲道道路等）	再掲	調査、設計、工事着手	調査、設計、工事（約6km）	調査、設計、工事（約5km）	調査・設計
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備	再掲	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【ウォーキング・ランニングルート】調査・設計	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・設計
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	空き家活用等向けの情報発信	再掲	・空き家活用等普及啓発、相談事業の実施：セミナー等による普及啓発 ・空き家マイページ等を活用した情報発信 ・固定資産税部門と連携した啓発準備	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者 者支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイトの再構築等による効果的な普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者 者支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者 者支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツイベント等の開催		ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめた都 民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめた都 民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめた都 民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめた都 民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京マラソン・東京レガシー・マラソンの開催		東京マラソン・東京レガシー・マラソンの開催、リアルとバー チャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシー・マラソンの開催、リアルとバー チャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシー・マラソンの開催、リアルとバー チャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシー・マラソンの開催、リアルとバー チャルでのEXPOの開催
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	大会のレガシーを継承する取組		大会のレガシーを継承する取組として、大会1周年記念イベ ントを、デジタルツールを活用してリアルとバーチャルのハイブリッドで 効果的に開催。アーカイブ資産の提示・保管	大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うシボ ジムの開催、アーカイブ資産の提示・保管、デジタルアーカイ ブの運用等	シボジムの開催、アーカイブ資産の提示・保管、デジタルア カイブの運用等	シボジムの開催、アーカイブ資産の提示・保管、デジタルア カイブの運用等
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ推進企業認定制度の推進		従業員のスポーツ実施を積極的に推進する企業等を36社認 定	認定数460社	認定数555社	認定数650社
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出		ビテコングのコンテンツを活用			
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用		都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定 を締結し、都内スポーツ団体等が利用できるよう継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツに係る相談対応や情報のワンストップの提供（スポ ーツ東京案内）		都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関 する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、 追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	だれでもフィットネス推進事業		フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組める フィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組める フィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組める フィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組める フィットネスを紹介
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京アスリートの発展・育成・強化		競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に對 する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に對 する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に對 する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に對 する支援などの競技力向上施策を実施
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	シニア層のスポーツ普及・振興		59歳以上が実施するシニア層を対象としたスポーツ教室や スポーツ大会等に対する支援などのシニア層へのスポーツ普及 ・振興施策を実施	59歳以上が実施するシニア層を対象としたスポーツ教室や スポーツ大会等に対する支援などのシニア層へのスポーツ普及 ・振興施策を実施	59歳以上が実施するシニア層を対象としたスポーツ教室や スポーツ大会等に対する支援などのシニア層へのスポーツ普及 ・振興施策を実施	59歳以上が実施するシニア層を対象としたスポーツ教室や スポーツ大会等に対する支援などのシニア層へのスポーツ普及 ・振興施策を実施
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ国際交流事業		東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツア ジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツア ジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツア ジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツア ジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツYOUTUBEチャンネルの運営		ビュー数月平均 67,500件（目標）	ビュー数月平均 70,000件	ビュー数月平均 72,500件	ビュー数月平均 75,000件
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ気運醸成		スポーツイベント参加促進のためのSPOPIA（スピア）ス タンプラリーを実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都民のスポーツ活動に関する調査		都民のスポーツ活動の実態やニーズ等を把握するため、都民の スポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京2020大会の都市等会場等観客向け無料Wi-Fiの運用		観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等		スポーツ振興と都市のプレゼンス向上、東京2020大会以降の 競技施設の一部の有効活用等を図るため、国際大会の誘致 （2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外 発信、U-15女子ソフトボールワールドカップ2023開催支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外 発信	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外 発信
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	世界陸上・テニスピック開催に向けた取組	再掲	世界陸上・テニスピックの東京開催決定を受け、気運醸成の ための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現 に向けた取組等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの 実現に向けた技術支援等、世界陸上・テニスピックの開催に 向け取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの 実現に向けた技術支援等、世界陸上・テニスピックの開催に 向け取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの 実現に向けた技術支援等、世界陸上・テニスピックの開催に 向け取組を実施
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築		都立スポーツ施設において、カメラの設置等により映像配信が 可能な環境を構築し、テスト運用を実施	本稼働・対象施設の拡大	本稼働・対象施設の拡大	本稼働・対象施設の拡大
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京スタジアムデジタルネットワークの運営	再掲	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイ ベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の 活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイ ベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の 活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイ ベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の 活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイ ベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の 活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大
16-1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	バススポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上		ボランティアや専属団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや専属団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや専属団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや専属団体などに対する情報発信や活動促進
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営	再掲	2023年度以降の次期指定管理者を選定	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用 の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用 の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用 の推進
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	東京2020大会の都市等会場等観客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大		（予約システム）東京アスリートセンターで新たに運用開始 （キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京都バススポーツセンターで新たに運用開始 （キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用 （キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京辰巳アイズアリーナ（仮称）で新たに運 用開始 （キャッシュレス決済）運用
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	ネーミングライツの導入		導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に 対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	民間ノウハウを生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	2022年8月に開業、コセクション方式により管理・運営	コセクション方式により管理・運営	コセクション方式により管理・運営	コセクション方式により管理・運営
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	有明アーバンスポーツパークの整備・運営	再掲	大会レガシーゾーンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシーゾーン部開業	工事 全面開業	運営
16-2「スポーツ＆テクノロジー」プロジェクト	東京辰巳アイズアリーナ（仮称）の整備・運営	再掲	実施設計 施設運営計画の策定・公表	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	改修工事 開業・運営

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
16-2.「バスボートユニバーレガシヤ」プロジェクト	東京都バスボートレニグセンターの整備・運営	再掲	年度末の閉業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施	施設運営	施設運営	施設運営
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	再掲	都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で貸し出すとともに、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室の取組を強化	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	都立特別支援学校の体育施設の貸し出しに向け環境整備		特別支援学校の体育施設の貸し出しに向け環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事3校	改修工事3校	改修工事3校
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	区市町村におけるスポーツ・医療・福祉・教育分野等が連携して行う取組の連携		区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	東京都バスボートレニグセンターの整備・運営	再掲	年度末の閉業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施	施設運営	施設運営	施設運営
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	重度障害者等が分身口向けの遠隔操作でバスボートに参加できる機会を提供		外出困難な重度障害者等に対して、遠隔操作が可能な分身口のみを活用しバスボートの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バスボートの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	-	-
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	障害のある人のオーケングを促進		障害のある人も安全・安心に歩けるリニアの駅、新規のオープンコースを創設し紹介するとともに、アプリを活用し身近な場所でのオーケングを促進	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	気候に取組める運動動画の活用促進		身近な場所で気軽に取組める運動を紹介する動画の活用を促進するため、福祉施設職員や障がい者スポーツ指導員等を対象に研修を実施	活用促進のための研修等の実施	-	-
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボートコンシェルジュ		スポーツを始めた障害のある人や、バスボートの交流を模索している企業等に対して情報提供・協力を実施するとともに、企業等・競技団体の交流会を開催	スポーツを始めた障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体の交流会を実施	スポーツを始めた障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体の交流会を実施	スポーツを始めた障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体の交流会を実施
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	障害者のスポーツ施設利用促進		スポーツ施設における障害者の受入対応等をめぐるマニュアルを最新の取組事例等を盛り込んで改訂	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	障害児・者の運動習慣定着支援事業	-	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	デジタル技術を活用したバスボート（eバスボート）事業	-	福祉施設等に利用障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸出、交流会の実施	福祉施設等に利用障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸出、交流会の実施	福祉施設等に利用障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸出、交流会の実施	福祉施設等に利用障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸出、交流会の実施
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用	再掲	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボートを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	ボランティアや専業団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや専業団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや専業団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや専業団体などに対する情報発信や活動促進
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボートセミナー		バスボート実施事業のきっかけづくりや事例の共有・普及を図るとともに、区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催		障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、バスボートの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バスボートの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バスボートの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バスボートの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボート研修サロンの開催		スポーツ振興の担い手となる団体が、主体的にその構成員に向けてバスボートの知識・情報を付与できよう、団体の研修会に講師を派遣	スポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	スポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	スポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボートの国際大会の開催支援		幅広いバスボートの国際大会の開催を支援	幅広いバスボートの国際大会の開催を支援	幅広いバスボートの国際大会の開催を支援	幅広いバスボートの国際大会の開催を支援
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボート大会の中継（TOKYOバスボートチャンネル）		コンテンツを充実	コンテンツを充実	コンテンツを充実	コンテンツを充実
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボートに関する情報発信や普及に向けた取組		バスボートに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスボートに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスボートに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスボートに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の裾野拡大等を促進
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	バスボート体験機会の創出		区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	集中的にバスボートに触れる機会を創出		パワリングを開催した8～9月をTOKYOバスボート月間として位置づけ、集中的にバスボートに触れる機会を創出	取組を推進	取組を推進	取組を推進
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	パラアスリートの発掘・育成・強化		東京ゆかりのアスリートを支援	東京ゆかりのアスリートを支援	東京ゆかりのアスリートを支援	東京ゆかりのアスリートを支援
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	競技団体の組織強化及び運営向上等		競技団体の体制強化支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	東京都障害者スポーツ大会におけるオープン競技の実施		東京都障害者スポーツ大会の開催に合わせてオープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施
16-3.「バスボートシティ」プロジェクト	スポーツ交流推進校		スポーツ交流推進校として、都立特別支援学校（10校）を指定し、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	都市空間の活用（オープン・フィットネス推進事業）	再掲	立川と東京駅においてオープン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供	都心部の公園空地等を活用してイベントを実施	-	-
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備	再掲	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出	再掲	ヒテコネットのコンテンツを活用	-	-	-
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	東京2020大会の都府県等の観客向け無料Wi-Fiの活用	再掲	観客向け無料Wi-Fiの活用	観客向け無料Wi-Fiの活用	観客向け無料Wi-Fiの活用	観客向け無料Wi-Fiの活用
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	民間ノウハウを生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	2022年8月に開催、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明アリーナスポーツパークの整備・運営	再掲	大会しごきシーゾンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会しごきシーゾンの一部開業	運営	運営
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	大会後のまちづくりの推進	再掲	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明水辺沿いの整備・開園	再掲	設計・工事、有明アリーナ周辺部先行開園	設計・工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園
16-5.「世界陸上・テラランビク」開催支援プロジェクト	世界陸上・テラランビク開催に向けた取組		世界陸上・テラランビクの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術開発等、世界陸上・テラランビクの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術開発等、世界陸上・テラランビクの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術開発等、世界陸上・テラランビクの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術開発等、世界陸上・テラランビクの開催に向けた取組を実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域産業振興推進事業	再掲	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	創業支援拠点の運営	再掲	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の管理	再掲	開業・運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩へのブリエコノミイ創成支援	再掲	コユニイ創成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク創成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク創成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク創成、開発プロジェクト支援
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域産業総合支援事業	再掲	新技術創出交流会1回/年、セロミエーション合同協議会1回/年、セロミエーション専門勉強会2回/年	新技術創出交流会1回/年、セロミエーション合同協議会1回/年、セロミエーション専門勉強会2回/年	新技術創出交流会1回/年、セロミエーション合同協議会1回/年、セロミエーション専門勉強会2回/年	新技術創出交流会1回/年、セロミエーション合同協議会1回/年、セロミエーション専門勉強会2回/年
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩へのブリエコノミイ創成支援事業	再掲	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップによる島しょ振興促進事業			島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学連携の推進	再掲	日野キャンパスの本体工事・工事監理、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進 施設採用方法、提供サービスの実証 多摩地域の産学公金が連携したプラットフォームの構想設計 イノベーションマネージャーの採用 等	新規運用 イノベーションマネージャー、産学公金連携プラットフォームによる支援の展開 教員のスタートアップ技術支援 ビジネスプランコンテストの開催 等	新規運用 イノベーションマネージャー、産学公金連携プラットフォームによる支援の展開 教員のスタートアップ技術支援 ビジネスプランコンテストの開催 等	新規運用 イノベーションマネージャー、産学公金連携プラットフォームによる支援の展開 教員のスタートアップ技術支援 ビジネスプランコンテストの開催 等
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣		700社/年	700社/年	700社/年	700社/年
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援		モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援		事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援		新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を推進し、4課題程度公表見込	実証実験・研究開発実施等を踏まえ2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京ユニバーシティ・アグリシステムの新展開	再掲	イテリジェントシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イテリジェントシステムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	施設整備、実証性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる農業経営の防災力強化	再掲	かんがい施設の水源であるため地中湧水等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスラップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため地中湧水等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスラップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため地中湧水等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスラップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため地中湧水等を適度に監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるスラップバルブ等を整備
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないモットロボの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないモットロボの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利用について検証	温室効果ガスの排出が少ないモットロボの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利用について検証	温室効果ガスの排出が少ないモットロボの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利用について検証
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林情報整備	再掲	航空レーザー計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを導入	航空レーザー計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを導入し、継続的に情報を更新	航空レーザー計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを導入し、継続的に情報を更新	航空レーザー計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを導入し、継続的に情報を更新
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材情報システムを導入	伐採材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材情報システムを導入・改良	伐採材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材情報システムを導入・改良	伐採材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材情報システムを導入・改良
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	再掲	漁業採集の効率化と安全性の向上に向け漁場を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを開発・強化	漁業採集の効率化と安全性の向上に向け漁場を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを導入・機能強化	漁業採集の効率化と安全性の向上に向け漁場を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを導入・機能強化	漁業採集の効率化と安全性の向上に向け漁場を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを導入・機能強化
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁協関係作業ODX	再掲	紙広重で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報提供可選別機能の導入	紙広重で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加システム、情報提供可選別機能の導入	紙広重で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加システム、情報提供可選別機能の導入	紙広重で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加システム、情報提供可選別機能の導入
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	再掲	ガフによるアライメントの食害軽減に向けたGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	ガフによるアライメントの食害軽減に向けたGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	ガフによるアライメントの食害軽減に向けたGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	ガフによるアライメントの食害軽減に向けたGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる漁業被害軽減手法の開発			漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け情報の高い信頼性確保と提供の仕組みを構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け情報の高い信頼性確保と提供の仕組みを構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け情報の高い信頼性確保と提供の仕組みを構築
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	スマート内水面養殖の推進	再掲	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動飼料投与機を多く導入する養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動飼料投与機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動飼料投与機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動飼料投与機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	再掲	生産団体制構化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体制構化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体制構化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体制構化支援、生産計画・出荷規格検討 等
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型ブランド農産物の育成支援	再掲	都庁オリジナル品種のブランド化検討の開催、新品種の現地実証試験・試作出荷による実証、都庁オリジナル品種ブランドPR対策の実施	生産者団体及び都庁関係機関等と連携する東京型農産物地産地消の調査・計画、産地形成・生産拡大のための生産支援、商品・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び都庁関係機関等と連携する東京型農産物地産地消の調査・計画、産地形成・生産拡大のための生産支援、商品・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び都庁関係機関等と連携する東京型農産物地産地消の調査・計画、産地形成・生産拡大のための生産支援、商品・生産量に応じたPRを実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や産地振興への費用化を補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR・R活動実施に係る経費を補助	再掲	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や産地振興への費用化を補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR・R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や産地振興への費用化を補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR・R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や産地振興への費用化を補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR・R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や産地振興への費用化を補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR・R活動実施に係る経費を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材情報センター	再掲	多摩産材情報センターにおいて、多摩産材に関する情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し、利用者や供給者のコーディネート・情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し、利用者や供給者のコーディネート・情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し、利用者や供給者のコーディネート・情報提供を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材製材業者の事業者の施設整備等を支援	再掲	多摩産材を扱う製材業者の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業者の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業者の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業者の事業者の施設整備等を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	再掲	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	100年の森探訪事業	再掲	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	公共施設における木材空間の創出	再掲	都庁施設及び都庁内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁内において多摩産材を活用した什器等を整備
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション	再掲	東京型水産物の海外市場開拓に向けた海外での試食会・プロモーションを実施	東京型水産物の海外市場開拓に向けた東京都産品同組合連合会が開催する海外での商品提案会開催費を補助	東京型水産物の海外市場開拓に向けた東京都産品同組合連合会が開催する海外での商品提案会開催費を補助	東京型水産物の海外市場開拓に向けた東京都産品同組合連合会が開催する海外での商品提案会開催費を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上	再掲	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「東京農業アカデミー王子研修農場」の運営	再掲	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー王子研修農場」を運営し、農産物の取手や育成、新規就農者や新規大目を目指す就農希望者などを受け入れた「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー王子研修農場」を運営し、農産物の取手や育成、新規就農者や新規大目を目指す就農希望者などを受け入れた「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー王子研修農場」を運営し、農産物の取手や育成、新規就農者や新規大目を目指す就農希望者などを受け入れた「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー王子研修農場」を運営し、農産物の取手や育成、新規就農者や新規大目を目指す就農希望者などを受け入れた「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	新規就農者定着支援	再掲	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農業等々の創業者・職工のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を推進、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	再掲	農業等々の創業者・職工のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を推進、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業等々の創業者・職工のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を推進、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業等々の創業者・職工のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を推進、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業等々の創業者・職工のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を推進、経費の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い職業を履修するために必要な施設整備や研修費用を補助、認定農業者等が地域農業振興のために施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い職業を履修するために必要な施設整備や研修費用を補助、認定農業者等が地域農業振興のために施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い職業を履修するために必要な施設整備や研修費用を補助、認定農業者等が地域農業振興のために施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い職業を履修するために必要な施設整備や研修費用を補助、認定農業者等が地域農業振興のために施設整備を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「イノベーション農園」及び「高齢者向けセンター農園」の開発・運営	再掲	生産地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イノベーション農園」を運営、生産地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取組める「センター農園」を運営	生産地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イノベーション農園」を運営、生産地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取組める「センター農園」を運営	生産地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イノベーション農園」を運営、生産地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取組める「センター農園」を運営	生産地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「イノベーション農園」を運営、生産地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取組める「センター農園」を運営
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産地取得・活用支援	再掲	生産地取得・活用支援基金を造成し、区市町村の活用を目的に生産地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産地を活用して「無農薬」の解決に資する施設を整備する自給の費用等を支援	生産地取得・活用支援基金を造成し、区市町村の活用を目的に生産地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産地を活用して「無農薬」の解決に資する施設を整備する自給の費用等を支援	生産地取得・活用支援基金を造成し、区市町村の活用を目的に生産地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産地を活用して「無農薬」の解決に資する施設を整備する自給の費用等を支援	生産地取得・活用支援基金を造成し、区市町村の活用を目的に生産地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産地を活用して「無農薬」の解決に資する施設を整備する自給の費用等を支援

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲		遊休・低利用農地を農業に活用するための必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するための必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するための必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地の長期借借の促進	再掲		新規就農者や経営規模拡大志向農業者等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農業者等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農業者等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	就農準備支援事業	再掲	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間借賃が可能な農場の整備に向けた以下の取組を実施 ・基本計画策定 ・事業スキーム検討 ・農地選定手法等検討	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間借賃が可能な農場の整備に向けた以下の取組を実施 ・施設計 ・準備施設	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間借賃が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間借賃が可能な農場の運営
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多様な担い手を育成するプラットフォームの構築	再掲	副業的農業者や複業型シニア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた以下の取組を実施 ・基本計画策定 ・基本設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や複業型シニア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた以下の取組を実施 ・実施設計 ・農地整備 ・一部運営開始	副業的農業者や複業型シニア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営	副業的農業者や複業型シニア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域の農業の担い手の確保・協働組織の経営力強化	-		・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	花き・種木生産者団体への補助	再掲	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・種木生産者団体の取組に補助	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・種木生産者団体の取組に補助	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・種木生産者団体の取組に補助	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・種木生産者団体の取組に補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	肥料コスト軽減策対策		土壌診断により必要な肥料使用量を算出し、農業者へ指導	土壌診断による低減と肥料使用量の算出し、農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し、農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し、農業者へ指導
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	堆肥の利用促進		施設コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農産団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受け、農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施設コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農産団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受け、農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施設コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農産団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受け、農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施設コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農産団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受け、農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハダシ等、中堅型による被害防止対策の推進		防除施設の導入支援、調整等の経費を補助	防除施設の導入支援、調整等の経費を補助	防除施設の導入支援、調整等の経費を補助	防除施設の導入支援、調整等の経費を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農業者等出身・育児期支援		農業者が安心して出産・育児等に専念できるように人材人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるように人材人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるように人材人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるように人材人材の派遣に必要な経費の一部を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	雇用就業の促進		農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、営業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、営業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、営業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、営業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	再掲	小規模零細な所有者の集約的な都/市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 2 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約的な都/市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約的な都/市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約的な都/市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	再掲	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格林道へ整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 1 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格林道へ整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 0 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格林道へ整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 2 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格林道へ整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 2 区間
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林現場促進事業	再掲	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への雄蕊交換を促進、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への雄蕊交換を促進、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への雄蕊交換を促進、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「ひらき」林業サポート隊の活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ないスギの促進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ないスギの促進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ないスギの促進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ないスギの促進
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	シカ害林地対策	再掲	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ観光資源・林産物生産の振興	再掲	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林整備・木材利用促進アドバイザー	再掲	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出	再掲	多摩地域森林の魅力を引き出すため、森林資源を活用するための観光体験等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域森林の魅力を引き出すため、森林資源を活用するための観光体験等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業経営体等への支援	再掲	林業経営体等に対し、経営拡大・多角化に係る経費や、従業員のキャリアアップや装備等の支給に係る経費を助成	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業技術者の確保・育成	再掲	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保・育成	再掲	「東京トリーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トリーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トリーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トリーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木の指詰め創出	再掲	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援	再掲	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士等の講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士等の講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士等の講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士等の講習会等を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業機械化の促進	再掲	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木材利用ポイント	再掲	基準を満たした戸建住宅を新築し、着払いポイントを支払うことに対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築し、着払いポイントを支払うことに対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築し、着払いポイントを支払うことに対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築し、着払いポイントを支払うことに対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の利用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じて住宅における国産木材利用の普及啓発
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林認証取得の拡大	再掲	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	林業先進技術の検証調査・導入支援を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	林業先進技術の検証調査・導入支援を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	林業先進技術の検証調査・導入支援を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	林業先進技術の検証調査・導入支援を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	少花粉スギ等の種子品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育種センター内の採種圃に二〜八刈の等の施設整備を実施	再掲	少花粉スギ等の種子品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育種センター内の採種圃に二〜八刈の等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育種センター内の採種圃に二〜八刈の等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育種センター内の採種圃に二〜八刈の等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育種センター内の採種圃に二〜八刈の等の施設整備を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京漁業就業支援センターの運営		島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の奨励や研修施設への在籍中の高校生が区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業に対する P R 等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の奨励や研修施設への在籍中の高校生が区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業に対する P R 等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の奨励や研修施設への在籍中の高校生が区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業に対する P R 等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の奨励や研修施設への在籍中の高校生が区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業に対する P R 等を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ農林水産総合センター八丈事業所の機能強化に向けた施設整備		基本計画の策定	基本設計	実施設計	仮設庁舎へ移転
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	栽培漁業センターの機能強化		都における栽培漁業の形方（基本構想）の策定	基本計画の策定	施設改築等のための基本設計、実施設計	施設改築等のための基本設計、実施設計
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	水産資源利用の持続的促進	再掲	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フナシヤクを統合し産地流通調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フナシヤクを統合し産地流通調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フナシヤクを統合し産地流通調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フナシヤクを統合し産地流通調査を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林経営管理支援システムの構築・運用	再掲	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	一人1台の端末体制	再掲	生徒所有方式による端末整備【1年主】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生主】	生徒所有方式による端末整備【全学年主】	生徒所有方式による端末整備【全学年主】

「未来の東京」戦略 version up 2023
3年アクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再開	2022年度未実施見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	通信環境の整備	再開	通信回線の増強(都立学校・研修センター)	-	-	-
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	統合型校務支援システムの整備	再開	統合型校務支援システムの稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの稼働・追加開発	統合型校務支援システムの稼働・追加開発	統合型校務支援システムの稼働・追加開発
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	教育用タブレットの整備	再開	教育用タブレットの調査・研究・開発	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	デジタルガバナンス(ICT支援員)の配置	再開	全校配置(常駐)	全校配置(常駐)	全校配置(常駐)	全校配置(常駐)
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進	再開	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	業務事務の更なるシステム化	再開	稼働(順次拡充)	稼働(順次拡充)	稼働(順次拡充)	稼働(順次拡充)
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	定期考査採点・分析システムの整備	再開	全校展開	全校展開	全校展開	全校展開
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業	再開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備	再開	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備	「GIGAスクール運営支援センター」の整備	「GIGAスクール運営支援センター」の整備
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	島しょ地域における教育DXの推進	再開	「統合型校務支援システム」導入に向け調整、要件定義、オンラインチャーター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチャーター制度の試行	「統合型校務支援システム」試行導入、オンラインチャーター制度の展開検討	「統合型校務支援システム」試行導入、オンラインチャーター制度の展開検討
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進	再開	edTechサービス活用の実証、専門家の試行派遣の実施	専門家派遣によりデジタルシミュレーション教育等を推進	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決	再開	・モデル地域の八木島において、八木島デジタル活用協議会での議論を踏まえ取組を実施 ・ドローン型交通等の新たな交通システムについて、次年度に「実証事業実施決定(一部先行実証を実施)」の促進 ・ドローン型交通等の新たな交通システムについて、次年度に「実証事業実施決定(一部先行実証を実施)」の促進	・ドローン型交通等の新たな交通システムについて、次年度に「実証事業実施決定(一部先行実証を実施)」の促進 ・ドローン型交通等の新たな交通システムについて、次年度に「実証事業実施決定(一部先行実証を実施)」の促進	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ展開
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	デジタルもくもく人材育成	再開	工業高校、専門学校、IT関連企業等が連携した国内初のIT人材育成のための教育プログラムであるTokyo P-TECH事業	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	理数・STEM教育等を推進	再開	理数教育重点校3校において理数教育を推進、探究活動の機会を提供し継続的な指導を支援するSIP(Scientific Inquiry Program)を実施 ・STEM教育重点校3校において理数教育を推進、探究活動の機会を提供し継続的な指導を支援するSIP(Scientific Inquiry Program)を実施	理数教育重点校3校において理数教育を推進、SIP(Scientific Inquiry Program)を実施 ・STEM教育重点校3校において理数教育を推進、探究活動の機会を提供し継続的な指導を支援するSIP(Scientific Inquiry Program)を実施	SIP(Scientific Inquiry Program)、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を推進、高度な理数教育実践システムの構築	SIP(Scientific Inquiry Program)、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を推進、高度な理数教育実践システムの構築
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	多摩地域における英語学習環境の整備	再開	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえ英語学習を提供	運営	運営	運営
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	国際色豊かな学校の設置	再開	立川国際中等教育学校/小中高一貫教育校を開設し、12年間一貫した教育課程を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育校を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育校を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育校を実施
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	チャレンスクールの設置	再開	小中学校の不登校経験者や高校の中途退学者を受け入れるチャレンスクールの設置	-	-	立川地区開校
17-3.新たな東京型教育モデル推進プロジェクト(多摩・島しょ地域での主な取組)	再島特別支援学校八分教室の設置	再開	八分高校内に短期特別支援学校の分教室を設置し、モリス事業を実施	モリス事業の実施、成果検証	成果検証に基づく取組	成果検証に基づく取組
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再開	支援件数 200社	支援件数 202社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再開	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再開	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て応援！企業交流会の実施	再開	女性の活用に関する多摩地域の企業との交流を促し、再就職への機会を高める機会の提供	企業交流会の実施	企業交流会の実施	企業交流会の実施
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再開	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	若者・企業交流会	再開	しごとセンター多摩から地域の大学や企業等へ講師を派遣(対象数 学生：300名、企業：40社/年)	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	多摩地域における就労支援	再開	ヤングコース 100名/年、ミドルコース 150名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京しごとセンター多摩の整備	再開	東京しごとセンター多摩の整備(2022年度終了)	-	-	-
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都市開発規制等を活用した都市づくり(コンパクトなまちづくりの促進)	再開	開発の機会を促した地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を促した地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を促した地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を促した地域のニーズに応じた機能導入の促進
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	再開	立地適正化計画新規定自治体1体、立地適正化計画新規定に要する経費の補助	立地適正化計画新規定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画新規定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画新規定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再開	南大沢スマートシティ(実証計画(深化学・まめ)社会実装)に向けた取組	社会実装に向けた取組及び実証の順次開始	社会実装に向けた取組及び実証の順次開始	社会実装に向けた取組及び実証の順次開始
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩の新たな拠点整備の推進	再開	新たな拠点整備計画調査の実施	新たな拠点整備計画(多摩のまちづくり戦略(仮称))の策定、市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モータール延伸地域の新たなまちづくりを推進	市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モータール延伸地域の新たなまちづくりを推進	市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モータール延伸地域の新たなまちづくりを推進
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩ニュータウンの再生の促進	再開	・諏訪山地区のまちづくり：再生プロジェクト検討会設置 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：まちづくり方針を策定 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂案の公表	・諏訪山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実施方針案、募集要項案の作成 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂案の公表	・諏訪山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者の公募 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂案の公表	・諏訪山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営への移行
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくり	再開	自動運転技術の開発促進等の取組、自動運転サービスの社会実装等の推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の在り方検討	再開	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築(2022年度終了)	-	-	-
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化(区市町村支援)	再開	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 効果的な支援策の取組等に関する検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の取組等に関する検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の取組等に関する検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の取組等に関する検討
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化(先行事例の取組)	再開	大島町、北多摩工務、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組	取組の具体化	-	-
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化(広域連携による取組)	再開	多摩地域の行政界を越え幹線系統バス確保・維持に向けて地域公共交通計画検討会	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	鉄道ネットワークの整備	再開	都市計画・環境影響評価の手続き(東京8号線延伸部・品川地下鉄、多摩都市モータール延伸(増幅検討方面))	関係者との協議・調整(調整がついた路線から順次事業に着手)	関係者との協議・調整(調整がついた路線から順次事業に着手)	関係者との協議・調整(調整がついた路線から順次事業に着手)
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広域活動(パークスリット東京)	再開	23地区	24地区	25地区	25地区
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備(優先整備区間等)	再開	26km整備(内/環通り 外/25箇所) ※東京都全体を記載	31km整備 ※東京都全体を記載	26km整備 ※東京都全体を記載	27km整備 ※東京都全体を記載
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車活用推進重点地区における取組	再開	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	ゼロエミッションアイランドに向けた取組(母島)	再開	自然環境調査・専門家への意見聴取を実施し、太陽光パネル等の設置場所等を検討	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末達成済み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの取組	島しょにおける太陽光発電等の発電設備の導入促進	再掲	全体計画、調査（基礎的検討）	設計（3か所）、調査（整備計画検討）	調査（整備計画）、設計（3か所）、工事（3か所）	調査（整備計画）、設計（4か所）、工事（3か所）
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道ネットワークの整備	再掲	都市計画・環境影響評価の手続き着手（東京9号線延伸部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（稲城7号線））	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通ネットワークの基礎調査	—	—	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の在り方検討	再掲	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	—	—	—
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し、地域二次に応じた輸送手段の導入に取り組む自治体 20自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリ、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	—
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統への確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	時差や等々ルム・エクスpressの推進	再掲	・HPP動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPP動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPP動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPP動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討	再掲	・乗降の検討・効果検証 ・乗降の環境に向けた検討	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	連続立体交差事業の推進（多摩地域）	再掲	1路線1か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討	再掲	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宿下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化、7か所開通、8か所完成※東京都全体を記載	3か所事業化、5か所開通、5か所完成※東京都全体を記載	7か所事業化、1か所開通、4か所完成※東京都全体を記載	8か所事業化、2か所完成※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三環状間沿線の幹線道路の整備	再掲	1か所完成※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	都県境における幹線道路の整備	再掲	1か所事業化※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	その他格幹線道路の整備	再掲	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	多摩南北・東西道路の整備	再掲	2か所完成	1か所完成	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域の幹線道路の整備（都庁管轄）	再掲	2か所事業化、3か所開通、2か所完成※東京都全体を記載	6か所事業化、2か所開通、1か所完成※東京都全体を記載	6か所事業化、1か所完成※東京都全体を記載	4か所事業化、1か所完成※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約2km事業化	約0.4km事業化 約9か所（約6か所）トンネルなど約2km完成	整備推進	約0.2km完成
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路等の橋架の更新・架け替え	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	1か所事業化 ※東京都全体を記載	3か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	再掲	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	第三次みやび/まきわく/パートナー事業や市町村土木補助事業を通じた支援	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	横田基地周辺公共利用の推進	再掲	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	滑走路安全区域の拡張整備	再掲	1空港工事 2空港設計 2空港調査	1空港 設計・工事 1空港 設計 2空港 調査・設計	2空港工事 1空港設計	2空港工事 1空港設計
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	定期線の駅前平面上に向けた施設整備	再掲	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船舶の安全な停泊に向けた施設整備	再掲	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	ICTを活用した港湾整備等	再掲	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所の整備	再掲	1港工事 3港調査設計	1港工事 1港調査設計・工事 2港調査設計	3港工事 1港調査設計	2港工事
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所における日除け用施設整備	再掲	1港工事 1港設計	1港工事 1港設計	2港工事 1港設計	3港工事
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三宅島空港ターミナルの整備	再掲	調査・設計	調査・設計	設計・工事	工事
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	プレジャーボート受入拡大に向けた係留施設整備	再掲	測量	工事・管理者調整	運用開始	運用
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	クルーズ客船受入等に向けた環境整備	再掲	受入環境整備	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通情報提供ツール「東京主要島々から便利」の活用	再掲	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	物流機能の強化	再掲	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるPOU活用に関する調査 ・物流TDM/GSの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるPOU活用に関する調査 ・物流TDM/GSの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるPOU活用に関する調査 ・物流TDM/GSの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるPOU活用に関する調査 ・物流TDM/GSの検討 ・地区物流の在り方検討
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	—	—	—
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し、地域二次に応じた輸送手段の導入に取り組む自治体 20自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリ、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	—
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統への確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開業に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施	・コミュニティ型サービス拠点：23年5月に開業予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型サービス拠点の実証状況を踏まえた実施方針（プロジェクト）の検討	検討結果により他地区へ展開	検討結果により他地区へ展開
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動機転サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、年間18か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（有明駅3駅）	再掲	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び種々な2を整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備実施
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道駅ホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（J R及び私鉄駅）】 【2021年度末】整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】 【2021年度末】1ルート整備率 97.0%	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ半蔵門線（完了）、都営地下鉄丸の内線（完了）、東京メトロ西武線（整備促進） ・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ西武線（整備促進） ・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（J R及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	・東京街道回廊地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・東京街道回廊地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等	・東京街道回廊地区：工事完了 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・東京街道回廊地区：事業運営 ・新規地区：1か所事業者募集等、1か所事業化（事業実施方針策定）
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	福祉心づき活用候補地の提供（都営住宅の建築上の促進）	再掲	約29ha（2014～2022年度）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建築約3,800戸）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建築約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建築約3,800戸）
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みなみでゼロ）	再掲	30か所設置見込み	10か所で新規実施	10か所で新規実施	10か所で新規実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	居場所の創出（建築上を併せた交流施設等の整備、未利用地の活用等）	再掲	交流施設等の検討、未利用地の活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	6回目で入居見込み	5回目で新規実施	5回目で新規実施	5回目で新規実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建築上を併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2回目で先行実施・検証、マニュアル作成	・建築上を併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建築上を併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建築上を併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	荷物受取手段の構築（宅配ボックス）	再掲	2回目で先行実施・検証	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	システムの公開・電気事業者への広聴・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	「その他空き家」の「住宅総数に占める割合を増加抑制 ※「その他空き家」：転入・転出などの居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建築上を併せたに取替りすることになっている住宅など	再掲	2.35%（2023年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等に関する戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等に関する戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等に関する戦略的な情報発信
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築	再掲	・民間空き家対策東京モデル支援事業：5事業実施 ・エリアベース推進支援事業：各地区への取組を支援、継続3地区	・特定のエリアでの集中的・連動的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む取組事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連動的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む取組事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連動的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む取組事業者を支援
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開	再掲	・空き家施策実施方針の策定 ・空き家活用等支援事業：区市町村の取組を支援、支援エリアの再構築 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業 ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改善、除却等の補助により、空き家の活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・区市町村間の交流やノウハウの共有に向けたイベント開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改善、除却等の補助により、空き家の活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・区市町村間の交流やノウハウの共有に向けたイベント開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改善、除却等の補助により、空き家の活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・区市町村間の交流やノウハウの共有に向けたイベント開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	空き家活用等に関する戦略的な情報発信	再掲	・空き家活用等普及啓発・相談事業の実施：セミナー等による普及啓発 ・空き家マイブック等を活用した情報発信 ・特定優良物件を優先して活用促進	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	子供の居場所創出事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の居場所を開設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 3区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	34区市町村 （2022年4月1日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握	再掲	届出率約88%（2022年11月） 届出制度の周知・普及促進、調査や相談・助言等支援の実施	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出率の向上に向けた周知支援 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出率の向上に向けた周知支援 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・届出率の向上に向けた周知支援 ・届出率の向上に向けた周知支援 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	管理状況良好なマンションが適正に評価される市場の形成	再掲	管理適正化推進計画 策定済区市：13区市（原簿） 区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援、区市による管理計画策定取得マンションの増加に向けた取組の支援、関係団体や関連事業者と連携した管理計画策定制度の普及啓発の実施	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画策定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画策定制度の普及啓発の実施	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画策定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画策定制度の普及啓発の実施	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画策定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画策定制度の普及啓発の実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） 耐震化の働きかけ、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修への助成、マンションポータルサイトの掲載情報の充実によるマンションの耐震化を促進	2025年度までの目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 ・耐震化に取組めぬマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が低いヒドコを有するマンションに対する支援	2025年度までの目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 ・耐震化に取組めぬマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が低いヒドコを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 ・耐震化に取組めぬマンションに対して、下記の取組を支援 ・倒壊等の危険性が低いヒドコを有するマンションに対する支援
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施	再掲	・推進地区数の累計：4地区 ・再生に係る決議等の手続き完了管理組合数：1管理組合 ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正	・制度活用を拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくり連携した建築上の促進 ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正	・制度活用を拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくり連携した建築上の促進	・制度活用を拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくり連携した建築上の促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	新たな建築上支援策の構築	再掲	数地売却支援制度の構築 ・マンション再生まちづくり制度の検証	・数地売却支援制度の検討・構築 ・マンション再生まちづくり制度の検証	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 ・長寿命化支援制度の検討・構築	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 ・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再生導入の促進	再掲	省エネ改修・再生導入に係る最新技術等の調査、アドバイザー型支援としてマンション省エネ・再生改修や省エネ・再生アドバイザーによる促進	・検討計画書作成補助の活用による省エネ改修・再生導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再生アドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・検討計画書作成補助の活用による省エネ改修・再生導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再生アドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・検討計画書作成補助の活用による省エネ改修・再生導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再生アドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大し訓練実施	再掲	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大し訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し運用・管理の徹底を促進 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リアルメント活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大し訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し運用・管理の徹底を促進 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リアルメント活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大し訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し運用・管理の徹底を促進 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リアルメント活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大し訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し運用・管理の徹底を促進 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リアルメント活用による普及啓発
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及に向けた実態把握調査実施、ウェブサイトによる情報発信	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とともマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とともマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とともマンション）の登録・普及促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	戸建住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率87.6%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震標準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震標準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震標準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	15区市と賢達等を締結	区市間の要請に応じて賢達等を締結	区市間の要請に応じて賢達等を締結	区市間の要請に応じて賢達等を締結
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	住情報の戦略的な発信	再掲	住情報発信サイトの更新（住教育ページの作成、区市町村情報の追加、その他掲載の追加）	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シボシステムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シボシステムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シボシステムによる気運醸成

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及	再掲	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京とエリア住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	・家主への都営自補助の実施 ・居住支援法人の指定推進や、法人による高齢者等に対する居住支援の取組支援	・家主への都営自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・家主への都営自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・家主への都営自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	4区市 (2022年度末時点累計30区市)	2区市	2区市	2区市
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	・子育てに配慮した住宅のガイドラインを改正 ・「東京ごもすくすく住宅認定制度」として認定制度を再構築 ・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	23,858戸（2021年度末累計）	都の整備費補助等により供給を促進 (2030年度末までに33,000戸整備)	都の整備費補助等により供給を促進 (2030年度末までに33,000戸整備)	都の整備費補助等により供給を促進 (2030年度末までに33,000戸整備)
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通促進に向けた取組	再掲	・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度（実施見込み）：6グループ36郡市	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	再掲	プラットフォーム、普及促進事業の立上げ	プラットフォームを通じた業界団体の連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体の連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体の連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション（条例改正による新制度の構築）	再掲	・新築住宅等の太陽光発電設備設置義務化、新制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等の太陽光発電設備設置義務化、新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等の太陽光発電設備設置義務化、新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等の太陽光発電設備設置義務化、新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（38歳以上健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大）	再掲	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充 ・賃貸住宅の省エネ改修を先行実施	・補助拡大により普及促進 ・P・V・蓄電池購入支援	・補助拡大により普及促進	・補助拡大により普及促進
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	既存住宅の省エネ改修促進事業の立上げ、区市町村の支援立上げ準備	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	建物の断熱性能をZEH水準に引き上げる検討	建築工事への反映	建築工事への反映	建築工事への反映
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の有効活用	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を有効活用	・本格設置 ・発電電力を有効活用	・本格設置 ・発電電力を有効活用
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅におけるEV充電設備の設置	再掲	・地域開放駐車場：64基程度（設置中を含む） ・コインパーキング：34基程度 ・居住者用駐車場：30基程度（配置を含む）	・地域開放駐車場：90基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：80基程度（配置を含む）	・地域開放駐車場：235基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：465基程度（配置を含む）	・地域開放駐車場：235基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：955基程度（配置を含む）
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置	再掲	既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅におけるEV充電設備の設置	再掲	既存4団地で8基設置（実装のみ） 新築2団地で6基設置（実装のみ）	既存6団地で200基設置（配置を含む） 新築2団地で27基設置（配置を含む）	設置促進	設置促進
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住宅における多層材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の利用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開業に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開業予定 ・移動支援の実証実験とコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方針（プロジェクト）の検討	・検討結果により他団地へ展開	・検討結果により他団地へ展開
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	29件	専門スタッフが高齢者等と相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等と相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等と相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大
17-8.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	対象団地（候補地）の検討・調整	事業化に向けた課題等の整理	基本構想の策定	事業着手
17-9.まちづくり推進コンシェルジュを活用した市町村支援	市町村からの相談受付・対応	再掲	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・事前対応のノウハウの収集、蓄積	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積したノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積したノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積したノウハウを活かした支援の実施
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の新規拡張整備	再掲	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備	再掲	事業調査等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の再生整備	再掲	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における徹底したリノベーションの推進等	再掲	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	大規模花壇の整備・活用	再掲	1公園における整備・活用（継続）、新規1公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	1公園における整備・活用（継続）、新規1公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022～2023年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	調査・基本計画	設計	工事	—
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	夢の鳥島緑地植物館改修等	再掲	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都立公園：運用準備	都立公園：運用・効果検証	都立公園：運用	都立公園：運用
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	河川・水辺空間の緑化推進	再掲	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建築に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル作成	・建築に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施、課題検証	・建築に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建築に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備（都立公園）	再掲	保全利用計画策定1公園（2022～2023）、環境整備の実施	保全利用計画策定1公園（2022～2023）、3公園（2023～2024）、環境整備の実施	保全利用計画策定3公園（2023～2024）、2公園（2024～2025）、環境整備の実施	保全利用計画策定1公園（2024～2025）、環境整備の実施
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	公園の自然の豊かさの保全・再生	再掲	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	デジタルミュージアム基本構想検討 デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構想に向けた検討・調整 デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構想に向けた検討・調整 デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構想に向けた検討・調整 デジタル活用コンテンツ作成・発信
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	「保全・活用プラン」の策定 新規指定に向けた自然環境調査	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域パートナーの認定
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集業務プロジェクト	再掲	・基礎調査 ・調査用アプリ開発作成	イベント策定調査	イベント策定調査	イベント策定調査
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	Tokyo-NbSアクション推進事業	再掲	—	NbS取組を行う企業等との連携	各主体によるNbS取組の発信・普及啓発	各主体によるNbS取組の発信・普及啓発
17-10.緑溢れる東京プロジェクト	神代植物公園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	文化財庭園や建物の維持・再生整備	再掲	施設改修等	施設改修等	施設改修等	施設改修等
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした公立公園の整備	再掲	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	森林環境促進事業	再掲	スズキ/ナギを花粉の少ない品種へ植え替えを促進、花粉飛散時期における一斉PR等を展開	スズキ/ナギを花粉の少ない品種へ植え替えを促進 (80%/年)、花粉飛散時期における一斉PR等を展開	スズキ/ナギを花粉の少ない品種へ植え替えを促進	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育苗施設センター内の採種園にてニーム/ハリス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向けた育苗施設センター内の採種園にてニーム/ハリス等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	街路樹による緑障確保	再掲	緑障確保を継続 (5%)	緑障確保を継続 (10%)	緑障確保を継続 (10%)	緑障確保を継続 (10%)
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	街路樹の防災機能強化	再掲	防災診断実施 (9 路線)、街路樹更新	防災診断実施 (12 路線)、街路樹更新	防災診断実施 (12 路線)、街路樹更新	防災診断実施 (6 路線)、街路樹更新
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	—	—	DB化運用 (多摩部)	DB化運用 (葛飾・目黒)
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	墓地等の供給	再掲	富国施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、新規ニーズに対応した墓地の供給	富国施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、新規ニーズに対応した墓地の供給	富国施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、新規ニーズに対応した墓地の供給	富国施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、新規ニーズに対応した墓地の供給
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	「インケベション農園」及び高齢者向け「セニア農園」の開設・運営	再掲	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インケベション農園」を運営、生産緑地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インケベション農園」を運営、生産緑地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インケベション農園」を運営、生産緑地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インケベション農園」を運営、生産緑地の設備制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	特定生産緑地指定促進	再掲	対象の9割以上指定	指定促進	指定促進	指定促進
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	就業準備支援事業	再掲	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間営業が可能となる農場の整備(向以下)の取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業スキーム検討 ・農場運営手法等検討	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間営業が可能となる農場の整備(向以下)の取組を実施 ・実施設計 ・準備金設置	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間営業が可能となる農場の整備・運営	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間営業が可能となる農場の整備・運営
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	多様な取組・手育を育成するプラットフォームの構築	再掲	創発的農業者や後継者フロンティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	創発的農業者や後継者フロンティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・実施設計 ・農場整備 ・一部運営開始	創発的農業者や後継者フロンティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築	創発的農業者や後継者フロンティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	新規就業者定着支援	再掲	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向けた就業に必要な施設整備や機械導入等を実施、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	「東京農業アカデミー」王子研修農場」の運営	再掲	新規就業者希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農家の取組・手育を育成、新規就業者や規模拡大を目指す農業者等が農業を学ぶ機会を創出し、都市農地貸借円滑化による農地の賃借を積極的に支援	新規就業者希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農家の取組・手育を育成、新規就業者や規模拡大を目指す農業者等が農業を学ぶ機会を創出し、都市農地貸借円滑化による農地の賃借を積極的に支援	新規就業者希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農家の取組・手育を育成、新規就業者や規模拡大を目指す農業者等が農業を学ぶ機会を創出し、都市農地貸借円滑化による農地の賃借を積極的に支援	新規就業者希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー」王子研修農場」を運営し、農家の取組・手育を育成、新規就業者や規模拡大を目指す農業者等が農業を学ぶ機会を創出し、都市農地貸借円滑化による農地の賃借を積極的に支援
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	花き・観木生産者団体への補助	再掲	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・観木生産者団体の取組に補助 10 団体/年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・観木生産者団体の取組に補助 10 団体/年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・観木生産者団体の取組に補助 10 団体/年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・観木生産者団体の取組に補助 10 団体/年
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	千葉県農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を通じて経営多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を通じて経営多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を通じて経営多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を通じて経営多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	経営強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や配布資材等購入補助等が地域農業振興のために実施設備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や配布資材等購入補助等が地域農業振興のために実施設備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や配布資材等購入補助等が地域農業振興のために実施設備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や配布資材等購入補助等が地域農業振興のために実施設備を支援
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス削減削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないネットホップの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないネットホップの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないネットホップの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	効果検証・上乗率実施を検討
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	AI・IoT等の最先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	都市計画公園・緑地の整備等手 (優先整備区域整備等手)	再掲	約426ha (2022年3月末)	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	「緑住住」まちづくり事業の推進	再掲	普及に向け緑住住まちづくりシンポジウムを開催	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	農の発展育成地区の指定促進	再掲	5か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の活用 (生産緑地公園補助制度)	再掲	補助実施面積 約2.3ha (7か所) ※累計約9.6ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買収	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買収	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買収
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地買収・活用支援	再掲	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町村が利用目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町村が利用目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町村が利用目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市町村が利用目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	区市町村公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	再掲	補助実施面積 約0.75ha (5か所) ※累計約1.5ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	造林・低利用農地を農地に活用するための必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	造林・低利用農地を農地に活用するための必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	造林・低利用農地を農地に活用するための必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	造林・低利用農地を農地に活用するための必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の長期賃借の促進	再掲	新規就業者や経営規模拡大志向農業者等10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就業者や経営規模拡大志向農業者等10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就業者や経営規模拡大志向農業者等10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付	新規就業者や経営規模拡大志向農業者等10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	都市内生産緑地の賃借の促進	再掲	生産緑地の貸し手・借り手の認知拡大・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市町村を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の認知拡大・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市町村を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の認知拡大・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市町村を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の認知拡大・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市町村を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進
17-10. 緑溢れる東京プロジェクト	都市開発誘致促進等を活用した都市づくり (緑の保全・創出)	再掲	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進
17-11. 多摩・葛飾における自然の保全・共生	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	「保全・活用プラン」の策定 新規指定に向けた自然環境調査	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続順次推進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続順次推進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続順次推進
17-11. 多摩・葛飾における自然の保全・共生	「保全地域の保全・活用プラン」の策定に基づき(取組)の推進	再掲	「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域ポータルサイトの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域ポータルサイトの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域ポータルサイトの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上に関するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域ポータルサイトの認定
17-11. 多摩・葛飾における自然の保全・共生	東京の保全上重要な野生生物種の保全策の強化	再掲	・希少種の保全方針策定に関する検討 ・外来種の実態把握	希少種の保全方針策定・指定候補種の検討	保全方針に基づき希少種保全策等の推進	保全方針に基づき希少種保全策等の推進
17-11. 多摩・葛飾における自然の保全・共生	野生生物の適正管理 (モニタリング管理官制度)・外来種対策	再掲	・「シカ管理計画」に基づきシカ対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施 ・「シカ管理計画」に基づきシカ対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施	「シカ管理計画」に基づきシカ対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施	「シカ管理計画」に基づきシカ対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施	「シカ管理計画」に基づきシカ対策の推進 ・キョン、アジアクマ等外来種の防除を実施
17-11. 多摩・葛飾における自然の保全・共生	伊豆大島におけるキョンの防除	再掲	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用 (火口域等) ・気象観測の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用 (火口域等) ・気象観測の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用 (火口域等) ・気象観測の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用 (火口域等) ・気象観測の自動通報システム(市街地等)

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-11. 多摩・島しょにおける自然の保全・共生	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	・生物多様性地域戦略の改定 ・レッドデータブック（本土部）の編集・公表 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査/みり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査/植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進
17-11. 多摩・島しょにおける自然の保全・共生	自然環境デジタルモニタリング構想	再掲	・デジタルモニタリング基本構想検討 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・モニタリング構想に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・モニタリング構想に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
17-11. 多摩・島しょにおける自然の保全・共生	D Xを活用した都市参加型生きたも情報収集集積プロジェクト	再掲	・基礎調査 ・調査用アプリ企画作成	イベント関連調査	イベント関連調査
17-12. 貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信		A R等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業の実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
17-12. 貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	海のふるさと村リニューアル		基本・実施設計	セントラルロジ整備	キャンプ場整備
17-12. 貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施		子ども向け自然体験プログラムの作成・発行	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充
17-12. 貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	オガサワラワラビの保護増強		父島におけるオガサワラワラビの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラワラビの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラワラビの生息域外保全を推進
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	立川地域防災センターの改修（機能強化）	再掲	・体制整備に向けた検討 ・危機管理訓練の設置	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	立川広域防災基地へのアクセシビリティの強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	島しょ地域等へ高性能ドローン配備	ドローンを運用	ドローンを運用
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	多摩南北・東西道路の整備	再掲	2か所完成	整備推進	整備推進
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約2km事業化	約0.4km事業化 約9ヵ所（50分）トンネル約2km完成	整備推進
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	1か所事業化 ※東京都全体を記載
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路の整備	再掲	約0.5km完成	整備推進	整備推進
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	島しょ部での無電柱化		【1港完了】三戸港 【4港整備推進】大島空港、新島港、若郷港、沖港	【1港完了】新島港 【7港整備推進】大島空港、若郷港、沖港、神楽港、八丈島空港、利島港、御蔵島港	【4港完了】新島空港、若郷港、神楽港、沖港 【7港整備推進】八丈島空港、阿古島港、三宅島空港、利島港、御蔵島港、神楽港、神楽港
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	島しょ地域の無電柱化	再掲	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	山岳道路の防災機能強化		3路線（累計）工事着手	5路線（累計）工事着手	8路線（累計）工事着手
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化、7か所開通、8か所完成※東京都全体を記載	10か所事業化、5か所開通、5か所完成※東京都全体を記載	7か所事業化、1か所開通、4か所完成※東京都全体を記載
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	都営線における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	三環状道路の幹線道路の整備	再掲	1か所完成※東京都全体を記載	2か所事業化※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	その他幹線道路の整備	再掲	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	連続立体交差事業の推進（多摩地域）	再掲	1路線1か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	多摩地域の河川の対応力強化	再掲	対策の実施（浅川等3河川）	対策の実施（浅川等3河川）	対策の実施（浅川等3河川）
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	既設斜面施設の経年劣化対策、既設グラウンドアンカーその他の斜面対策施設		既設グラウンドアンカー対策工事（累計20箇所着手） その他の斜面対策施設の基礎調査・着手	既設グラウンドアンカー対策工事（累計26箇所着手） その他の斜面対策施設の対策検討	既設グラウンドアンカー対策工事（累計63箇所着手） その他の斜面対策施設対策工事着手
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化		斜面計測手法の整理・斜面計測業務の実施	斜面計測手法の整理・斜面計測業務の実施	斜面点検の実施
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ソフト」二道目基礎調査の実施）		約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ハード」砂防施設整備の検討）		4箇所（大久野地区第二・第三・第四・第五区）	（3D地形データを活用した優先度検討）	5箇所
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ハード」3D地形データを活用した事業優先度の検討）		事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1項目）	優先度が特に高い深淵における砂防施設整備の検討
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ハード」機動的な土砂対策による安全対策）		基本検討、 設計・工事着手（先行実施箇所）	基本検討および整備実績を踏まえた事業期間の検討、 設計・工事着手（先行実施箇所）	順次着手
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送用岸線の整備推進		【1港完了】八重根港【3港整備推進】野伏港、阿古島港、二見港	【3港整備推進】野伏港、阿古島港、二見港	【2港完了】阿古島港、野伏港【1港整備推進】二見港
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	島しょ海岸保全施設整備		【4海岸整備推進】若郷港海岸、阿古島海岸、三池海岸、神楽港海岸 【海岸保全計画改定のための検討】	【1海岸完了】神楽港海岸 【3海岸整備推進】若郷港海岸、阿古島海岸、三池海岸 【海岸保全計画改定のための検討】	【3海岸整備推進】若郷港海岸、阿古島海岸、三池海岸 【海岸保全計画改定のための検討、計画改定】
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	巨大地震等を想定した津波対策の策定		避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	伊豆諸島6火山の噴火に備え取組の推進		避難計画検討部会の開催、防災マップ等の策定	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・求職者等への適切な普及啓発の検討・実施	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・求職者等への適切な普及啓発の検討・実施
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	離島等情報プラットフォーム等の構築		プラットフォーム 設計・構築・先行実施 情報収集活用ツール 設計・構築	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 本格運用 情報収集活用ツール 構築・運用
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定		海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害想定区域の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）	再掲	設計、整備、順次運用 （2022～2025）	設計、整備、順次運用 （2022～2025）	設計、整備、順次運用 （2022～2025）
17-14. 多摩・島しょ地域における医療の充実	多摩デジタルキャンパスの整備		多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスの再構築に向け、外発がん検査・治療センター（仮称）や精神医療センター（仮称）等の設計・調整、立地促進等事業を推進 ※7月1日以後は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
17-14. 多摩・島しょ地域における医療の充実	5 Gを活用した遠隔医療		町立八丈病院と町立広田病院を整営、患者等の診療の幅を拡大するための診療支援を開始するなど、5 G通信を用いた遠隔医療の導入を推進	5 G通信での診療支援に賛同、町立八丈病院の診療の幅を拡大するための診療支援を開始し、島しょ地域での遠隔医療の導入を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進
17-14. 多摩・島しょ地域における医療の充実	島しょ地域で従事する医療従事者に対し、出張研修や短期集中研修の実施等を行うなど、勤務環境改善と定着を促進		島しょ地域で従事する医療従事者が、島を離れずオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保	継続実施	継続実施
17-14. 多摩・島しょ地域における医療の充実	東京駅ドクターズ連携事業	再掲	通勤地域の拡大や必要ランデブーポイントの確保、広域連携に向けた検討等を通じ、ドクターへの連携を推進	必要ランデブーポイントの確保、近隣圏との訓練や広域連携等を通じ、ドクターへの連携を推進	継続実施
17-14. 多摩・島しょ地域における医療の充実	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	医療法人台帳システムオンライン化し、業務効率と市民サービスの向上に向けた取組を推進	システムの本格運用	継続実施
17-14. 多摩・島しょ地域における医療の充実	東京都オンライン医療相談・診察等環境整備補助事業	再掲	かつおび医療ヘルソン診療等に必要な機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かつおび医療ヘルソン診療等に必要な機器の導入費用を支援等を実施	継続実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-14. 多摩・島しょ地域における医療の充実	オンライン診療等に係る医師等の普及啓発	再掲	-	オンライン診療・検査指導に係る普及啓発のため、HP・広報動画の作成や、医師・薬剤師・看護師向けオンラインセミナー開催	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発促進	継続実施
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	再掲	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援	再掲	民間事業者等の体験型・交流型の新規事業に対し助成。継続支援2件（うち1件は高橋南側のコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新規事業に対し助成。継続支援2件（うち1件は高橋南側のコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新規事業に対し助成。継続支援2件（うち1件は高橋南側のコンテンツ）	-
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	地域資源発掘型プログラム	再掲	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援。15件/年（専任10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援。15件/年（専任10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援。15件/年（専任10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援。15件/年（専任10件、広域5件）
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光事業者等の連携促進	再掲	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援。助成件数約20件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援。助成件数約100件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援。助成件数約100件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援。助成件数約100件/年
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	アドベンチャーツーリズム推進支援	再掲	-	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光型MaaS	再掲	観光型MaaSの社会実装に向けた実証実験実施。助成による社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援	-
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	再掲	多摩23区イベント重点支援エリアである八王子/立川におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	多摩23区イベント重点支援エリアである八王子/立川におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	多摩23区イベント重点支援エリアである八王子/立川におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	多摩23区イベント重点支援エリアである八王子/立川におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょの魅力発信	再掲	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	ユニークな会場設置支援	再掲	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援。10件/年（専任3件）	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援。10件/年	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援。10件/年	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援。10件/年
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	ユニークな魅力発信	再掲	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域におけるMICE誘致促進	再掲	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールス・コール・フォロー・FAMドック）付、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールス・コール・フォロー・FAMドック）付、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールス・コール・フォロー・FAMドック）付、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールス・コール・フォロー・FAMドック）付、受入体制構築への支援の実施
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	再掲	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、SDGsやマナー啓発等の取組を盛り込んだ共同プロモーション推進	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援	再掲	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成。新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15. 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	地域のイノベーション推進	再掲	実証調査、モニターツアー・造成、事例	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりを目的とした実証可能な取組に対して費用を助成。新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成。新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成。新規採択12件/年
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	島しょ地域のブランド化支援	再掲	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	地域一体となった観光地づくりに対する町村支援	再掲	・上質な宿泊施設の誘致・整備に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・浜赤毛撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・浜赤毛撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・浜赤毛撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・浜赤毛撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	東京宝島 サステナブル・アワード創設事業	再掲	・島しょ町村から申請のあった事業構想を審査・採択（3件） ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援	・島しょ町村から申請のあった事業構想を審査・採択 ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援	・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業実施を支援	・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業実施を支援
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	多摩・島しょ地域への移住定住促進	再掲	移住定住相談窓口の開設	・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住定住住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進	・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住定住住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進	・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住定住住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	より多くの人が多摩の魅力に触れる機会を創出	再掲	-	・多摩東京移住130周年記念イベントを実施 ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	島しょにおけるリモートワーク環境の整備	再掲	-	整備	運用	運用
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	海風・空冷機を活用した節電の創出	再掲	-	実施	実施	実施
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	小笠原島における魅力ある居住環境の整備	再掲	・都営小笠原住宅：設計・造成・建築工事 ・新たな公営住宅の整備：建物完成、入居募集	・都営小笠原住宅：造成・建築工事 ・新たな公営住宅の整備：建物完成、入居募集	・都営小笠原住宅：造成・建築工事 ・新たな公営住宅の整備：事業の検証	・都営小笠原住宅：造成・建築工事 ・新たな公営住宅の整備：事業の検証
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	交通アクセスの改善（小笠原航空路）	再掲	小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた調査を実施	小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた検討など
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	レジャーボート入浴拡大に向けた係留施設整備	再掲	調査	工事・管理者整備	運用開始	運用
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	クルーズ客船入港等に向けた環境整備	再掲	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	交通情報提供ツール（東京宝島みらい）の活用	再掲	運用・改善・広報・観光要喚起	運用・改善・広報・観光要喚起	運用・改善・広報・観光要喚起	運用・改善・広報・観光要喚起
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	沖ノ島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	再掲	沖ノ島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	海洋資源物処理	再掲	-	実施	実施	実施
17-16. 多摩・島しょの魅力創出	伊豆諸島海上物流連携補助	再掲	-	新制度運用開始	運用	運用
17-17. デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	小笠原情報連携基盤の機能更新（5G対応）	再掲	5G対応可能な情報連携基盤の機能更新の実施	通信事業者工事（アンテナ設置等）の実施、5Gを活用したサービスの提供開始	5Gを活用したサービスの継続	-
17-17. デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	モバイル通信ネットワーク環境整備事業	再掲	島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助
17-17. デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	利島、御蔵島における海抜階層別の対策工法の検討及び設計	再掲	利島、御蔵島における強化対策工法の実施	利島、御蔵島における強化対策工法の実施	利島、御蔵島における強化対策工法の実施	利島、御蔵島における強化対策工法の実施
17-17. デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	衛星通信活用事業	再掲	-	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討
17-17. デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決	再掲	・モデル地域の八丈島において、八丈島デジタル活用協議会での協議を踏まえ取組を実施 ・ドメイン型交通の新たな交通システムについて、次年度に先行実証事業を策定（一部先行実証を実施） ・DX推進人材の育成やAI/VR/AR導入に向けた共創事業（POC活用を含む）実施支援を実施	・ドメイン型交通の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、兩次の島へ帰国期間	・前年度までの結果を踏まえ、兩次の島へ帰国期間	・前年度までの結果を踏まえ、兩次の島へ帰国期間
17-17. デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村小学校における教育のデジタル化の推進	再掲	EdTechサーバを活用した授業・専門家の遠隔指導の実施	専門家派遣によるデジタルシミュレーション教育等推進	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施

「未来の東京」戦略 version up 2023
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実施状況	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	S-Gを活用した遠隔医療	再掲	町立八丈病院と立川医療センターを連携し、患者の診察の場をリアルタイムでの診療支援を開始するなど、S-Gを活用した遠隔医療の充実を推進	S-G活用での診療支援に。町立八丈病院の診察の場を主に運用し、課題について対応し、島しょ地域での遠隔医療の充実を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村における事務事業の共同処理化	再掲	・先行施策（見直し関係事項）の共同化を実現 ・地方公共団体情報システムの標準化に向けた取組を支援	・先行施策以外の取組について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化に向けた取組を支援	・先行施策以外の取組について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化に向けた取組を支援	・先行施策以外の取組について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化に向けた取組を支援
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	SuSHI Tech Tokyoの戦略的展開			SuSHI Tech Tokyo、各局のイベント等を通じて戦略的展開	SuSHI Tech Tokyo、各局のイベント等を通じて戦略的展開	SuSHI Tech Tokyo、各局のイベント等を通じて戦略的展開
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	City-Tech Tokyoの開催	再掲	スタートアップのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech Tokyo」の開催	スタートアップのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech Tokyo」の開催	スタートアップのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech Tokyo」の開催	スタートアップのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech Tokyo」の開催
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	世界的ネットワークの構築と発力・求心力の強化	再掲	・首長級会議の開催（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者レベルの開催（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者レベルの開催（G-NETS）	・首長級会議の開催（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者レベルの開催（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者レベルの開催（G-NETS）
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	歴史・文化を軸にした東京の魅力発信	再掲	・様々な分野の有識者による懇談会を通じ、「江戸の英知と魅力」の裏側にあるストーリーを発掘 ・発掘したストーリーを、デジタル等の手法も取り入れながら、東京の新たな魅力として発信	・海外在住外国人向けアンケート調査を実施 ・有識者による懇談会を継続的に開催 ・デジタル等の手法を活用したイベントなどを通じて、東京の新たな魅力を発信	-	-
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツの林場拠点	再掲	-	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	・デジタル空間を活用したイベントを2023年度末に開催し、国内外に東京の多様な魅力を発信 ・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有体系的に紹介付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有体系的に紹介付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有体系的に紹介付け、一元的に情報発信を展開
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの充実	再掲	先行プロジェクトの選定・事業者公募準備	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備	先行プロジェクト推進	先行プロジェクト推進
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	国際的な情報発信	再掲	・国際的な情報発信 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	・国際的な情報発信 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	国際的な情報発信
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（懇話会的島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（懇話会的島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（懇話会的島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発化に向けた支援（懇話会的島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	スマートシティの国内外発信	再掲		東京のスマートシティの国内外プレゼンテーションに向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンテーションに向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンテーションに向け、イベントの開催及び参加を実施
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	シビック・クワイエティ・ベース事業（CCBT）	再掲	シビック・クワイエティ・ベース事業を開設	アートデザインセンターで、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究機関の協働、イベントを通じたまちの連携などを実施	アートデザインセンターで、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究機関の協働、イベントを通じたまちの連携などを実施	アートデザインセンターで、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究機関の協働、イベントを通じたまちの連携などを実施
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	世界陸上・テフランピック開催に向けた取組	再掲	世界陸上・テフランピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発信等、世界陸上・テフランピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発信等、世界陸上・テフランピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発信等、世界陸上・テフランピックの開催に向けた取組を実施
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	自転車等の大会等の開催	再掲	臨海部において、自転車ライドイベント（「レインボウライド」）と地域一体となったスポーツを兼ねたイベント（「マルサスポーツ」）を開催	臨海部でイベントに加え、多摩自転車ロードレースと大会同日イベント等を開催	臨海部でイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等を開催	臨海部でイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等を開催
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	・デジタルミュージアム構想検討 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構想に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構想に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構想に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用	再掲	フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業の実施	スタートアップの連携、フードテックを活用した食品ロス削減	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装	再掲	革新的技術・ビジネス推進プロジェクトを公開し、技術検証や社会実装を支援	社会実装・事業拡大を支援	社会実装の進展	社会実装の進展
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化	再掲	・ポータル地帯共同利用検証事業の実施 ・公共用地へのポータル設置 ・自転車シェアリングに際する事業者のオープン化 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポータル設置 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポータル設置 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポータル設置 ・「区市町村の連携による地域環境力活性化事業」による導入支援
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	東京水道の国際展開（City-Tech Tokyoの活用）	再掲	・G-NETS及びCity-Tech Tokyoでの水道技術PR ・国内外の展示会等を活用し企業へのビジネスチャンス創出	・国際会議等の場を活用した水道技術PR ・国内外の展示会等を活用し企業へのビジネスチャンス創出	・国際会議等の場を活用した水道技術PR ・国内外の展示会等を活用し企業へのビジネスチャンス創出	・国際会議等の場を活用した水道技術PR ・国内外の展示会等を活用し企業へのビジネスチャンス創出
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	東京水道の国際展開	再掲	・WFEFECPIWA世界会議・展示会など技術PR ・City-Tech Tokyoにて国内外のスタートアップ企業に対し、局が抱えている課題等を提示し、連携機会を創出	・東京水道の技術の国際展開	・東京水道の技術の国際展開	・東京水道の技術の国際展開
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	メタバースを活用した観光PR	再掲		メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等	再掲	スポーツ振興と都市のアップデート向上、東京2020大会以降の継続実施の一環の有効活用等を図り、国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信 U-15女子ソフトボールワールドカップ2023開催支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信
20-3.国際都市戦略プロジェクト	外国企業の誘致	再掲	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等）をワンストップで提供。A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech Tokyoの開催、GX関連外資企業誘致促進等	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等）をワンストップで提供。A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech Tokyoの開催、GX関連外資企業誘致促進等	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等）をワンストップで提供。A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech Tokyoの開催、GX関連外資企業誘致促進等	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等）をワンストップで提供。A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、City-Tech Tokyoの開催、GX関連外資企業誘致促進等
20-3.国際都市戦略プロジェクト	世界陸上・テフランピック開催に向けた取組	再掲	世界陸上・テフランピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発信等、世界陸上・テフランピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発信等、世界陸上・テフランピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発信等、世界陸上・テフランピックの開催に向けた取組を実施
20-3.国際都市戦略プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組	再掲	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、情報プラットフォームの構築	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有観客スタートアップの集客支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有観客スタートアップの集客支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有観客スタートアップの集客支援、情報発信等
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、海外総都府との連携の強化	再掲	・「TIME TO ACT」：水業フォーラム2022 共主催 ・COP26へ参加 ・G-NETS（首長級会議）で情報発信	C40運営委員会、ICA P総会、COP28等	C40運営委員会、ICA P総会、COP29等	C40運営委員会、ICA P総会、COP30等
20-3.国際都市戦略プロジェクト	東京水道の国際展開	再掲	・「IWA」世界会議・展示会等の国際会議等での水道技術PR ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・国際展開における人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・国際展開における人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・国際展開における人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR
20-3.国際都市戦略プロジェクト	東京水道の国際展開	再掲	・WFEFECPIWA世界会議・展示会など技術PR ・City-Tech Tokyoにて国内外のスタートアップ企業に対し、局が抱えている課題等を提示し、連携機会を創出	・東京水道の技術の国際展開	・東京水道の技術の国際展開	・東京水道の技術の国際展開
20-3.国際都市戦略プロジェクト	東京ブランドの推進	再掲	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施
20-3.国際都市戦略プロジェクト	デジタル空間を活用した東京の魅力発信	再掲	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	・デジタル空間を活用したイベントを2023年度末に開催し、国内外に東京の多様な魅力を発信 ・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有体系的に紹介付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有体系的に紹介付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有体系的に紹介付け、一元的に情報発信を展開
20-3.国際都市戦略プロジェクト	各取組に関する情報発信	再掲	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための多様な広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための多様な広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための多様な広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための多様な広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際的な情報発信	再掲	・国際的な情報発信 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	・国際的な情報発信 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	国際的な情報発信

「未来の東京」戦略 version up 2023
3 年間のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2022年度末実績見込み	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
20-3.国際都市戦略プロジェクト	世界的ネットワークの構築と発信力・求心力の強化		・役員会議の開催 (G-NETS) ・実務責任者会議の開催 (G-NETS) ・実務担当者ウェビナーの開催 (G-NETS)	・実務責任者会議の開催 (G-NETS) ・実務担当者ウェビナーの開催 (G-NETS)	・役員会議の開催 (G-NETS) ・実務責任者会議の開催 (G-NETS) ・実務担当者ウェビナーの開催 (G-NETS)	・実務責任者会議の開催 (G-NETS) ・実務担当者ウェビナーの開催 (G-NETS)
20-3.国際都市戦略プロジェクト	「だれもが文化でつながる国際会議」Creative Well-being TOKYO	再掲	「だれもが文化でつながる国際会議」Creative Well-being TOKYOを開催	前年度の国際会議で共有した知見を発展させ、実施・検証	開催（国際会議・ジョークス等の実施）	前年度の国際会議で共有した知見を発展させ、実施・検証
20-3.国際都市戦略プロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	T G S (TokyoGlobalStudio) オンデマンド映像等のコンテンツを Web 上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営
20-3.国際都市戦略プロジェクト	企業誘致や英語力の向上に向けた取組	再掲	・大丸有地区において、官民一体となって英語を促す機会を創出するためのイベントを開催 ・府県や行政手続などの郵政情報が発信できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を促す機会を創出するためのイベントを開催 ・府県や行政手続などの郵政情報が発信できる環境を整備	-	-
20-3.国際都市戦略プロジェクト	高度人材の誘致	再掲	規制緩和の推進、人材プロモーション2か国、高度人材インタナショナル 20社/年、東京外国人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インタナショナル 20社/年、東京外国人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インタナショナル 20社/年、東京外国人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インタナショナル 20社/年、東京外国人材採用センターの運営
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際会議等への積極的な参加		国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展
20-3.国際都市戦略プロジェクト	海外向け都政プロモーション		海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外伝達力の向上	・海外メディア向けページの設置や、プレスアワーの戦略的活用等により、海外メディア露出の強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外伝達力の向上	・海外メディア向けページの設置や、プレスアワーの戦略的活用等により、海外メディア露出の強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外伝達力の向上 ・世界への発信力を向上させる取組を検討	・海外メディア向けページの設置や、プレスアワーの戦略的活用等により、海外メディア露出の強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外伝達力の向上 ・世界への発信力を向上させる取組を検討
20-3.国際都市戦略プロジェクト	戦略立案機能の強化		-	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・民間企業のノウハウや技術を制作や広告運用などに活用し、情報発信の質を向上	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続
20-3.国際都市戦略プロジェクト	都職員国際対応力強化		国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	実績や事業効果等を踏まえて検討

戦略	推進プロジェクト	1 人	2 水	3 健康	4 教育	5 性別	6 環境	7 気候	8 産業	9 都市	10 社会	11 経済	12 文化	13 平和	14 海洋	15 生態	16 電力	17 パートナー	
7	1. 人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	○		○								○							
	2. 「みんなの居場所」創出プロジェクト	○		○	○						○	○						○	
	3. 都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	○		○								○							
	4. 誰一人取り残さないサポートプロジェクト	○		○							○								
	5. 地域コミュニティ活性化プロジェクト										○								
	6. 「地域を支える人材」活動支援プロジェクト										○								○
8	1. 水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進						○			○		○		○		○			
	2. 国等と連携した、広域的な対策の展開									○		○		○				○	
	3. 首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト											○		○				○	
	4. 防災行動実践プロジェクト											○		○				○	
	5. 無電柱化推進プロジェクト											○		○					
	6. 燃え広がりないまちづくり推進プロジェクト											○							
	7. 耐震化徹底プロジェクト						○					○		○					
	8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト																	○	○
	9. 交通事故から都民を守るプロジェクト			○							○		○						
	10. 火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト												○		○				○
	11. 自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト														○			○	○
	12. 命をつなぐ救急救命プロジェクト				○								○		○				○
	13. 人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト				○														
	14. 都立病院改革プロジェクト				○														
9	1. 人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト			○						○	○	○							
	2. 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成									○		○							
	3. 地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開			○						○		○							
	4. 首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化						○			○		○							
	5. 公共交通ネットワークの更なる充実									○	○	○							
	6. 都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト								○			○							
	7. 移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト										○	○							
	8. 誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト			○							○		○						
	9. 身近で快適な道路空間形成プロジェクト			○							○	○	○						
	10. モノの流れ最適化プロジェクト										○		○		○				
	11. 新型コロナ危機を契機とした東京の都市のあり方フォローアッププロジェクト			○							○	○	○		○				
	12. 東京ベイ e S G プロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り出す～							○	○	○		○		○	○	○			
10	1. TOKYO Data Highwayプロジェクト				○				○		○							○	
	2. データを活用した社会実装早期実現プロジェクト								○	○	○		○	○					
	3. デジタルツイン実現プロジェクト									○	○							○	
	4. 都庁デジタルガバメントプロジェクト									○	○							○	
11	1. スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト			○		○			○	○								○	
	2. 夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト				○				○	○								○	
	3. “ワンチーム”での強力サポートプロジェクト								○	○								○	
	4. 戦略的世界発信プロジェクト								○	○								○	
12	1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト								○	○								○	
	2. 世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成								○	○								○	
	3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト								○	○								○	
	4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト								○	○								○	
	5. オープンイノベーション創出プロジェクト								○	○								○	
	6. 次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト								○	○	○	○						○	
	7. 東京産業のブランド力向上プロジェクト								○	○								○	
	8. 世界一の美食都市実現プロジェクト								○	○								○	
	9. 東京スマート農林水産業プロジェクト								○		○			○	○				
	10. 次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト								○	○			○	○		○			
	11. 多摩イノベーションパーク構想								○	○								○	
	12. 新生・東京都立大学プロジェクト				○	○			○	○								○	
13	1. 緑溢れる東京プロジェクト		○									○		○		○			
	2. まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト			○								○		○		○			
	3. 外濠浄化プロジェクト							○				○	○	○	○				
	4. 安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト							○		○		○	○	○	○				

「未来の東京」戦略 version up 2023 事業費一覧

(単位：億円)

戦略名		2023年度事業費	3か年事業費 (2023～25年度)
戦略0	感染症に打ち克つ戦略	334	-
戦略1	子供の笑顔のための戦略	3,119	9,260
戦略2	子供の「伸びる・育つ」応援戦略	1,304	3,561
戦略3	女性の活躍推進戦略	1,316	3,982
戦略4	長寿（Chōju）社会実現戦略	455	1,259
戦略5	誰もが輝く働き方実現戦略	377	1,157
戦略6	ダイバーシティ・共生社会戦略	624	1,988
戦略7	「住まい」と「地域」を大切にす戦略	1,430	4,559
戦略8	安全・安心なまちづくり戦略	5,633	17,216
戦略9	都市の機能をさらに高める戦略	5,219	16,529
戦略10	スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	1,126	3,165
戦略11	スタートアップ都市・東京戦略	286	770
戦略12	稼ぐ東京・イノベーション戦略	944	2,374
戦略13	水と緑溢れる東京戦略	3,674	11,322
戦略14	ゼロエミッション東京戦略	3,637	10,132
戦略15	文化・エンターテインメント都市戦略	197	811
戦略16	スポーツフィールド東京戦略	293	799
戦略17	多摩・島しょ振興戦略	4,314	14,263
戦略18	オールジャパン連携戦略	121	383
戦略19	オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	1,014	2,981
戦略20	都政の構造改革戦略	858	2,524
総 計		19,558	58,852

※事業費は、計数等未整理につき変動することがある。

※事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。

※事業費は、表示単位未満を四捨五入して計上している。

※各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額である（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しない）。

※戦略0は、戦略の性質上、計画期間を定めることに馴染まないため、2023年度事業費のみ計上している。